令 和　7　年 度

行　　政　　報　　告　　書

北　　本　　市

主要施策の報告について

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２３３条第５項の規定により、令和７年度北本市の決算の主な施策の成果について、第五次北本市総合振興計画に基づき、次のとおり報告いたします。

１　子どもの成長を支えるまち

子どもの健やかな成長は、明るい未来につながります。子育てする人を支援するとともに、子どもたちが地域の中でのびのびと育つ環境を整えることにより、子どもたちの大きな成長を支えるまちづくりを推進しました。

子育て支援の充実につきましては、家事・子育て等に対して不安や負担を抱える妊産婦や子育て世帯等に対し、家事や育児の訪問支援を実施しました。また、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもに対し、母子保健と児童福祉の両機能が一体的に相談支援を行う「こども家庭センター」を運営しました。

母子保健と子どもに関する医療の充実につきましては、出産後、心身の不調や育児不安がある母親へのサポートのため、宿泊型及びデイサービス型の産後ケア事業を実施しました。

支援を必要とする子ども・家庭へのきめ細かな取組につきましては、障がいのある児童及び保護者への支援を行うため、児童発達支援センター及び障害児学童保育室の運営を引き続き実施しました。

学校・家庭・地域の連携による教育の推進につきましては、ＰＴＡ活動の支援等を行うとともに、地域とともにある学校づくりを推進するため、引き続きコミュニティスクール事業を実施しました。

学校教育の充実につきましては、児童の泳力向上、施設管理経費の節減及び安全性の向上を図るため、小学校全７校の学校水泳指導民間委託を実施するとともに、特別な教育的支援を必要とする児童生徒のサポートを行うため、小・中学校に特別支援教育支援員を配置しました。また、安心・安全な教育環境を確保するため、学校教育施設の改修等を行うとともに、近年の酷暑における教育環境や災害時の避難所としての利用時の環境改善を目的に、小・中学校体育館へ空調機器を設置しました。

２　健康でいきいきと暮らせるまち

健康づくりや生きがいづくりの施策を推進するとともに、暮らしの安心を支える保健・医療の充実や社会保障制度の適正な運営に努め、誰もがいきいきと暮らせるまちづくりを推進しました。

地域福祉の推進につきましては、地域福祉の担い手として住民の立場に立って相談に応じる民生委員・児童委員への支援を行いました。また、地域共生社会の実現に向けた取組を推進するため、生活困窮者自立支援事業及び重層的支援体制整備事業を拡充し、支援が届いていない人を必要な支援へつなげるとともに、属性や世代等の垣根を超えた居場所づくりを担う「リンクワーカー」を新たに配置しました。

保健・医療の充実につきましては、市民の健康づくりの意識の高揚及び生活習慣の改善を図るため、健康長寿ウォーキング事業を実施しました。また、がん検診事業及び予防接種事業を実施するとともに、がん患者の生活の質の向上のため、がん患者ウェルビーイング支援事業を実施しました。

高齢者福祉の充実につきましては、栄市民活動交流センター内において、高齢者の相談に応じるとともに、教養の向上、レクリエーションの場を提供するため、高齢者ラウンジを運営しました。また、介護・医療・福祉の様々な面から高齢者を支援するため、地域包括支援センター事業を実施しました。

障がい者福祉の充実につきましては、障害者総合支援法に基づく自立支援給付の支給を行うとともに、地域生活支援事業を実施しました。また、地域の相談支援の中核として総合的かつ専門的な相談業務を実施するため、基幹相談支援センターを運営するとともに、障害者基本法に基づく第四次北本市障害者福祉計画、障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく北本市第八期障害福祉計画及び北本市第四期障害児福祉計画の策定に着手しました。

社会保障制度の適正な運営につきましては、後期高齢者一人ひとりが健康で自立した生活を送れるよう、健康教育や健康相談、健康課題のある方には個別支援を行うなど、高齢者の保健事業と介護予防事業等を一体的に実施しました。また、老人福祉法、認知症基本法及び介護保険法に基づき、令和９年度から令和１１年度までの３年間を計画期間とする高齢者福祉計画２０２７・第１０期介護保険事業計画の策定に着手しました。

生涯学習の推進につきましては、旧栄小学校を有効活用し、生涯学習をはじめとする様々な機能を複合化した栄市民活動交流センターの運営管理を行うとともに、北本市文化センターをはじめとする社会教育施設の利用促進を図るため、適正な運営管理を行いました。また、市民が主役の生涯学習を推進するため、市民文化祭事業を実施するとともに、市民大学きたもと学苑の運営を支援しました。

スポーツ活動の推進につきましては、市民のスポーツ及びレクリエーション活動の普及発展のため、小・中学校の屋内及び屋外運動場を市民に開放する学校体育施設開放事業を実施しました。

３　みんなが参加し育てるまち

市民が自らの責任において主体的にまちづくりに参加することを促し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進するとともに、市民が互いに連携して共に支え合う地域活動を支援し、市民みんなでまちを育てる取組を推進しました。

市民参画と協働の充実につきましては、市民と行政が対等な立場で地域における課題解決に取り組むため、協働事業提案制度及びアダプトプログラムを実施し、市民の積極的な活動を支援しました。

暮らしを支える地域活動の支援につきましては、自治会及び地域コミュニティ委員会の自主的な活動に対する支援を継続して行いました。

平和と人権の尊重につきましては、啓発活動の推進及び意識の高揚を図るため、平和を考える集い及び人権を守る市民の集いを開催するとともに、北本市子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの権利相談救済等事業を実施しました。また、男女共同参画の推進を図るため、きたもと男女共生塾の開催等を行いました。

４　快適で安心・安全なまち

美しい自然を守りながら、住環境や都市基盤の整備・維持管理を推進するとともに、防犯・防災の取組を充実させ、快適で安心・安全に暮らせるまちづくりを推進しました。

豊かな住環境の整備につきましては、子供公園ドームテントの整備に着手するとともに、北本総合公園をはじめとした都市公園のトイレ等改修工事を実施しました。また、既存住宅の活用を促進し、空き家の発生を予防するため、住宅リフォームに要する経費の一部を補助しました。さらに、久保特定土地区画整理事業を推進するとともに、市内公共交通の確保に向け、利用者の予約に応じて希望する場所で乗降ができるデマンドバスを運行しました。

バランスのある土地利用の推進につきましては、市内の空き店舗を活用して新たに創業する者に対し、経費の一部を補助するとともに、都市計画法に基づく市町村の都市計画に関する基本的な方針として策定した都市計画マスタープランを改定しました。

環境に優しいまちづくりにつきましては、市内の温室効果ガスを削減するため、住宅用省エネルギー機器設置等に要する経費の一部を補助しました。また、これからの環境政策の方向を定め、市民・事業者・民間団体をはじめ、国・県・近隣市町の取組と連携し、適切に推進していくことを目的に、令和８年度から令和１７年度までの１０年間を計画期間とする第三次北本市環境基本計画を策定しました。さらに、新たな一般廃棄物処理施設の整備に係る支出に備えるため、一般廃棄物処理施設整備基金への積立てを行うとともに、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、令和８年度から令和１７年度までの１０年間を計画期間とする北本市一般廃棄物処理基本計画（第５次計画）を策定しました。

道路、上・下水道、河川の整備につきましては、生活道路の整備充実を図るため、道路の補修、舗装及び側溝の整備等を計画的に実施するとともに、石戸下踏切及びその周辺道路の拡幅整備や、北本駅東口駅前のシェルター整備に着手しました。また、公共下水道の建設及び維持管理を行いました。

防犯・交通・消費者対策の強化につきましては、道路反射鏡の設置、区画線塗布等の交通安全施設の整備を行うとともに、子どもの登下校時の安全対策を講じるため、通学路安全対策事業を実施しました。また、消費生活全般に関する苦情、問合せ等に対応するため、消費生活相談を実施しました。

消防・防災の充実につきましては、市民の防災意識や防災対策を向上させるため、北本市防災マップの全戸配布を実施するとともに、大規模災害が発生した直後の市民生活を確保するため、災害備蓄用品の拡充を行いました。また、埼玉県と連携し、衛星系防災行政無線の再整備を実施しました。

５　活力あふれるまち

各種産業の振興を総合的に推進するとともに、様々な地域資源を活用し、活力あふれるまちづくりを推進しました。

農業・商業・工業の振興につきましては、本市の魅力を来訪者に伝えるため、農業ふれあいセンターにおいて産業振興拠点施設を運営し、情報発信等を行いました。また、来訪者の増加を図るため、北本カレーフェスティバル２０２５を開催するとともに、都心近郊に残された貴重な緑地空間と自然環境の良さを広くＰＲし、来訪者の市内滞留時間の拡大を図り、地域を活性化するため、森林セラピー事業を支援しました。

文化財の活用・保護につきましては、国指定史跡となったデーノタメ遺跡の保存・活用に関する計画の策定に着手するとともに、用地取得のための測量を実施しました。また、文化庁の認定に向けて、市内のあらゆる文化財の保存と活用方針を定める文化財保存活用地域計画を作成しました。

就労対策の充実につきましては、内職相談事業を実施するとともに、健全な労使関係の確立及び問題発生時に自主的に解決できる人材の育成を図るため、埼玉県と連携し、労働セミナーを開催しました。また、女性が働きやすい職場環境の整備等に取り組む市内事業者に対し、整備等に要する経費の一部を補助しました。

６　健全で開かれたまち

市政の透明性の確保と市民の意見を「聴く」市政の実現を目指すとともに、適正に事務を執行し、限られた資源を有効に活用する効率的な行財政運営を推進しました。

市民との情報共有につきましては、ホームページとＳＮＳの連携による積極的な情報発信を行うとともに、本市の対外的な認知度の向上及び市民のシビックプライドの醸成を図るため、市民や民間事業者と連携し、各種シティプロモーション事業を実施しました。

適正な事務の執行につきましては、情報セキュリティ監査及び情報セキュリティ研修を行い、行政情報の適切な管理に努めるとともに、適正な会計処理に努めました。

効果的かつ効率的な行財政運営の推進につきましては、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、ガバメントクラウドを利用した標準準拠システムを導入し、自治体ＤＸを推進しました。また、将来にわたり持続可能な公共サービスを提供し、健全な財政運営と資産管理を行うため、公共施設適正配置計画に基づき、計画的な保全の取組として、文化センター大規模改修事業の実施設計を行いました。

以上が、令和７年度において市の実施した主要施策の状況です。

継続的な人口減少と少子高齢化の進行に伴う社会課題の解決に向け、行政に期待される役割が多様化することが想定されます。こうした状況に対応するため、環境の変化をまちの活力に変えながら、持続的な発展に向け、まちづくりに取り組むとともに、行政資源の最適化や業務の効率化により、持続可能な行財政運営を推進してまいります。

令和８年８月２５日

北本市長　三　宮　幸　雄

目　　次

一　般　会　計…… 1
１　総　　括…… 2
２　歳　　入…… 11
市　　税…… 11
地方譲与税…… 20
利子割交付金…… 21
配当割交付金…… 22
株式等譲渡所得割交付金…… 22
法人事業税交付金…… 23
地方消費税交付金…… 24
環境性能割交付金…… 25
地方特例交付金…… 25
地方交付税…… 27
交通安全対策特別交付金…… 28
分担金及び負担金…… 29
使用料及び手数料…… 30
国庫支出金…… 38
県支出金…… 47
財産収入…… 57
寄附金…… 59
繰入金…… 60
繰越金…… 61
諸収入…… 62
市　　債…… 69
３　歳　　出…… 73
議会費…… 73
総務費…… 78
民生費……143
衛生費……178
労働費……194
農林水産業費……197
商工費……202
土木費……206
消防費……223
教育費……228
公債費……287
予備費……326
後期高齢者医療特別会計……329
１　総　　括……330
２　歳　　入……335
３　歳　　出……337
北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計……339
１　総　　括……340
２　歳　　入……344
３　歳　　出……347
国民健康保険特別会計……355
１　総　　括……356
２　歳　　入……363
３　歳　　出……368
介護保険特別会計……379
１　総　　括……380
２　歳　　入……387
３　歳　　出……394
埼玉県央広域公平委員会特別会計……409
１　総　　括……410
２　歳　　入……412
３　歳　　出……413

資　　料……415

一　般　会　計（総括）

一　般　会　計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
令和７年度	29,528,218	28,085,728	1,442,490	124,909	1,317,581	△35,334	678,633	0	758,511	△115,212
令和６年度	27,716,197	26,348,701	1,367,496	14,581	1,352,915	203,079	575,852	0	778,538	393

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1　市税	9,394,103,000	9,760,804,140	9,589,181,794	18,976,067	152,646,279	195,078,794	102.1	32.5
2　地方譲与税	147,834,000	143,506,000	143,506,000	0	0	△ 4,328,000	97.1	0.5
3　利子割交付金	7,000,000	16,131,000	16,131,000	0	0	9,131,000	230.4	0.1
4　配当割交付金	60,000,000	84,976,000	84,976,000	0	0	24,976,000	141.6	0.3
5　株式等譲渡所得割交付金	114,000,000	141,350,000	141,350,000	0	0	27,350,000	124.0	0.5
6　法人事業税交付金	104,000,000	107,466,000	107,466,000	0	0	3,466,000	103.3	0.4
7　地方消費税交付金	1,493,000,000	1,619,544,000	1,619,544,000	0	0	126,544,000	108.5	5.5
8　環境性能割交付金	30,000,000	28,701,000	28,701,000	0	0	△ 1,299,000	95.7	0.1
9　地方特例交付金	61,903,000	61,353,000	61,353,000	0	0	△ 550,000	99.1	0.2
10　地方交付税	3,602,953,000	3,607,587,000	3,607,587,000	0	0	4,634,000	100.1	12.2
11　交通安全対策特別交付金	6,030,000	5,808,000	5,808,000	0	0	△ 222,000	96.3	0.0
12　分担金及び負担金	66,282,000	66,880,330	66,527,610	0	352,720	245,610	100.4	0.2
13　使用料及び手数料	174,396,000	168,054,391	167,893,691	0	160,700	△ 6,502,309	96.3	0.6
14　国庫支出金	5,794,696,000	5,061,574,159	5,061,574,159	0	0	△ 733,121,841	87.3	17.1
15　県支出金	2,049,091,000	1,909,624,091	1,909,624,091	0	0	△ 139,466,909	93.2	6.5
16　財産収入	53,968,000	25,660,984	25,660,984	0	0	△ 28,307,016	47.5	0.1
17　寄附金	1,414,097,000	1,308,185,550	1,308,185,550	0	0	△ 105,911,450	92.5	4.4
18　繰入金	1,931,772,000	1,914,275,257	1,914,275,257	0	0	△ 17,496,743	99.1	6.5
19　繰越金	1,367,496,000	1,367,496,536	1,367,496,536	0	0	536	100.0	4.6
20　諸収入	781,569,000	785,439,949	723,476,523	5,517,319	56,446,107	△ 58,092,477	92.6	2.4
21　市債	1,929,000,000	1,577,900,000	1,577,900,000	0	0	△ 351,100,000	81.8	5.3
歳入合計	30,583,190,000	29,762,317,387	29,528,218,195	24,493,386	209,605,806	△ 1,054,971,805	96.6	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率％	構成比％
1　議　会　費	228,430,000	221,835,182	0	6,594,818	6,594,818	97.1	0.8
2　総　務　費	5,425,826,000	4,910,918,555	7,084,000	507,823,445	514,907,445	90.5	17.5
3　民　生　費	12,691,660,000	12,070,749,419	28,701,000	592,209,581	620,910,581	95.1	43.0
4　衛　生　費	2,125,002,000	1,876,659,349	102,357,000	145,985,651	248,342,651	88.3	6.7
5　労　働　費	14,489,000	11,034,647	0	3,454,353	3,454,353	76.2	0.0
6　農林水産業費	107,427,000	102,134,919	0	5,292,081	5,292,081	95.1	0.4
7　商　工　費	492,584,000	111,265,839	367,946,000	13,372,161	381,318,161	22.6	0.4
8　土　木　費	2,370,941,000	2,257,173,509	43,077,542	70,689,949	113,767,491	95.2	8.0
9　消　防　費	1,048,555,000	1,034,341,363	0	14,213,637	14,213,637	98.6	3.7
10　教　育　費	4,061,222,000	3,496,466,955	116,854,000	447,901,045	564,755,045	86.1	12.4
11　公　債　費	2,003,661,000	1,993,148,754	0	10,512,246	10,512,246	99.5	7.1
12　予　備　費	13,393,000	0	0	13,393,000	13,393,000	0.0	0.0
歳出合計	30,583,190,000	28,085,728,491	666,019,542	1,831,441,967	2,497,461,509	91.8	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和７年度		令和６年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）（C）	（C）/（B）×100:％
1　市税	9,589,181,794	32.5	8,942,071,589	32.3	647,110,205	7.2
2　地方譲与税	143,506,000	0.5	141,760,000	0.5	1,746,000	1.2
3　利子割交付金	16,131,000	0.1	4,349,000	0.0	11,782,000	270.9
4　配当割交付金	84,976,000	0.3	82,607,000	0.3	2,369,000	2.9
5　株式等譲渡所得割交付金	141,350,000	0.5	118,509,000	0.4	22,841,000	19.3
6　法人事業税交付金	107,466,000	0.4	103,386,000	0.4	4,080,000	3.9
7　地方消費税交付金	1,619,544,000	5.5	1,508,316,000	5.4	111,228,000	7.4
8　環境性能割交付金	28,701,000	0.1	30,342,871	0.1	△ 1,641,871	△ 5.4
9　地方特例交付金	61,353,000	0.2	364,422,000	1.3	△ 303,069,000	△ 83.2
10　地方交付税	3,607,587,000	12.2	3,566,590,000	12.9	40,997,000	1.1
11　交通安全対策特別交付金	5,808,000	0.0	5,975,000	0.0	△ 167,000	△ 2.8
12　分担金及び負担金	66,527,610	0.2	64,270,674	0.2	2,256,936	3.5
13　使用料及び手数料	167,893,691	0.6	167,521,055	0.6	372,636	0.2
14　国庫支出金	5,061,574,159	17.1	4,898,090,673	17.7	163,483,486	3.3
15　県支出金	1,909,624,091	6.5	1,710,110,428	6.2	199,513,663	11.7
16　財産収入	25,660,984	0.1	13,459,114	0.0	12,201,870	90.7
17　寄附金	1,308,185,550	4.4	1,368,108,437	4.9	△ 59,922,887	△ 4.4
18　繰入金	1,914,275,257	6.5	1,569,942,397	5.7	344,332,860	21.9
19　繰越金	1,367,496,536	4.6	1,291,400,439	4.7	76,096,097	5.9
20　諸収入	723,476,523	2.4	335,965,523	1.2	387,511,000	115.3
21　市債	1,577,900,000	5.3	1,429,000,000	5.2	148,900,000	10.4
歳入合計	29,528,218,195	100.0	27,716,197,200	100.0	1,812,020,995	6.5

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和7年度		令和6年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）（C）	（C）/（B）×100:%
1　議　会　費	221,835,182	0.8	217,525,036	0.8	4,310,146	2.0
2　総　務　費	4,910,918,555	17.5	4,351,211,475	16.5	559,707,080	12.9
3　民　生　費	12,070,749,419	43.0	11,709,662,322	44.4	361,087,097	3.1
4　衛　生　費	1,876,659,349	6.7	1,770,374,148	6.7	106,285,201	6.0
5　労　働　費	11,034,647	0.0	12,529,573	0.1	△ 1,494,926	△ 11.9
6　農林水産業費	102,134,919	0.4	100,797,158	0.4	1,337,761	1.3
7　商　工　費	111,265,839	0.4	100,474,177	0.4	10,791,662	10.7
8　土　木　費	2,257,173,509	8.0	1,981,192,240	7.5	275,981,269	13.9
9　消　防　費	1,034,341,363	3.7	946,820,624	3.6	87,520,739	9.2
10　教　育　費	3,496,466,955	12.4	3,173,724,717	12.1	322,742,238	10.2
11　公　債　費	1,993,148,754	7.1	1,984,389,194	7.5	8,759,560	0.4
歳出合計	28,085,728,491	100.0	26,348,700,664	100.0	1,737,027,827	6.6

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和７年度		令和６年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
1　人件費	3,922,848,627	14.0	3,746,148,974	14.2	176,699,653	4.7
2　物件費	4,748,316,643	16.9	4,264,740,404	16.2	483,576,239	11.3
3　維持補修費	47,546,024	0.2	53,447,809	0.2	△ 5,901,785	△ 11.0
4　扶助費	7,214,199,336	25.7	6,966,539,369	26.5	247,659,967	3.6
5　補助費等	3,106,899,760	11.1	2,827,766,201	10.7	279,133,559	9.9
6　普通建設事業費	2,291,881,083	8.2	2,087,791,432	7.9	204,089,651	9.8
（1）補助事業費	597,307,758	2.1	419,922,155	1.6	177,385,603	42.2
（2）単独事業費	1,691,186,660	6.0	1,662,263,576	6.3	28,923,084	1.7
（3）県営事業負担金	3,386,665	0.0	5,605,701	0.0	△ 2,219,036	△ 39.6
（4）受託事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
（5）同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7　災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8　公債費	1,993,148,754	7.1	1,984,389,194	7.5	8,759,560	0.4
9　積立金	1,868,662,703	6.6	1,707,554,963	6.5	161,107,740	9.4
10　投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11　貸付金	13,800,000	0.0	17,210,000	0.1	△ 3,410,000	△ 19.8
12　繰出金	2,878,425,561	10.2	2,693,112,318	10.2	185,313,243	6.9
歳出合計	28,085,728,491	100.0	26,348,700,664	100.0	1,737,027,827	6.6

市民１人・１世帯当たりの決算状況

令和８年３月31日現在
人　口　64,997人
世帯数　31,413 世帯

（歳入）　（単位：円）

款	決算額	人口１人当たり額	１世帯当たり額
１市税	9,589,181,794	147,533	305,262
２地方譲与税	143,506,000	2,208	4,568
３利子割交付金	16,131,000	248	513
４配当割交付金	84,976,000	1,307	2,705
５株式等譲渡所得割交付金	141,350,000	2,175	4,500
６法人事業税交付金	107,466,000	1,653	3,421
７地方消費税交付金	1,619,544,000	24,917	51,556
８環境性能割交付金	28,701,000	442	913
９地方特例交付金	61,353,000	944	1,953
10地方交付税	3,607,587,000	55,504	114,844
11交通安全対策特別交付金	5,808,000	89	185
12分担金及び負担金	66,527,610	1,024	2,118
13使用料及び手数料	167,893,691	2,583	5,345
14国庫支出金	5,061,574,159	77,874	161,130
15県支出金	1,909,624,091	29,380	60,791
16財産収入	25,660,984	395	817
17寄附金	1,308,185,550	20,127	41,645
18繰入金	1,914,275,257	29,452	60,939
19繰越金	1,367,496,536	21,039	43,533
20諸収入	723,476,523	11,131	23,031
21市債	1,577,900,000	24,276	50,231
歳入合計	29,528,218,195	454,301	940,000

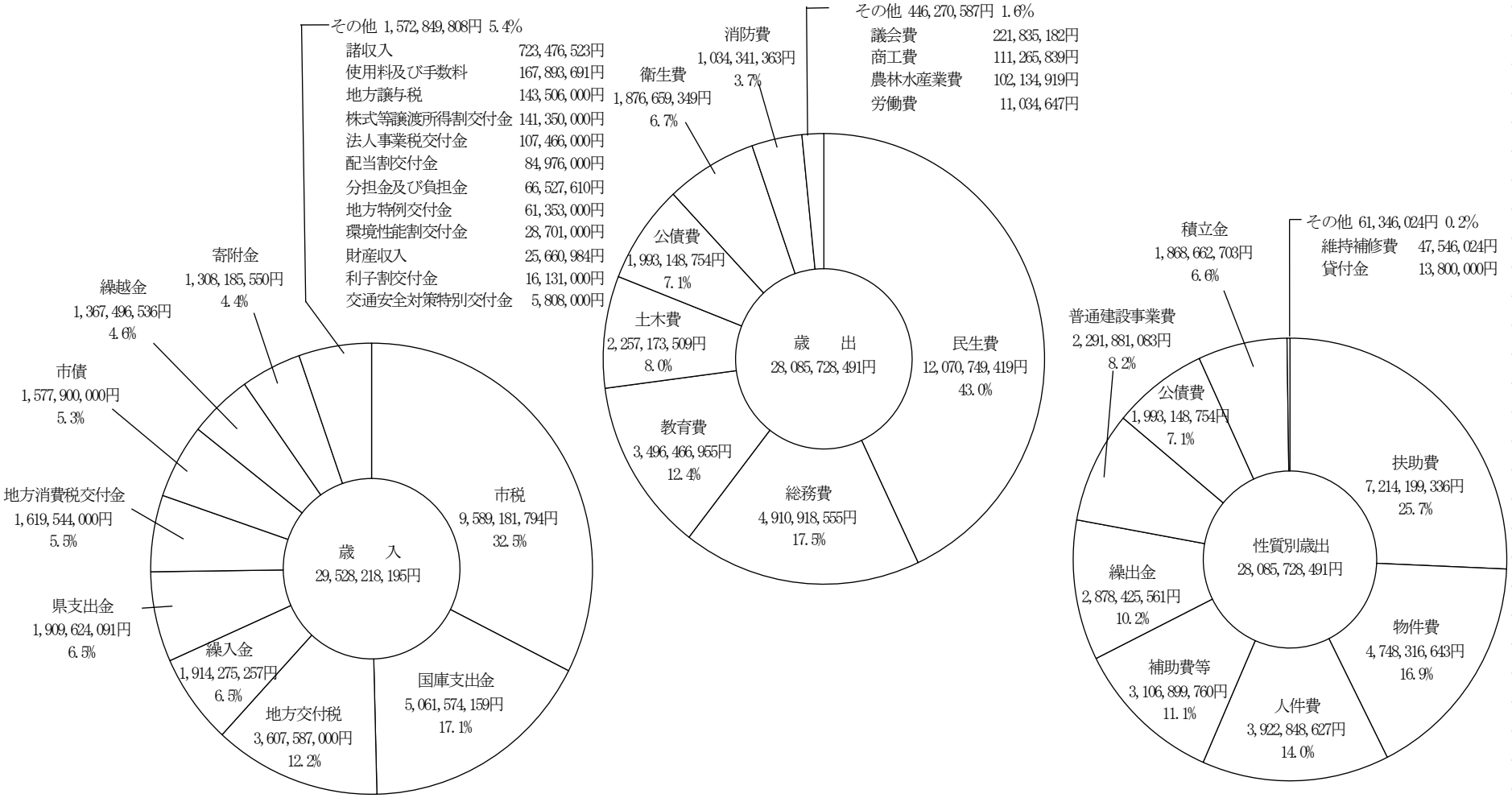
（歳出）　（単位：円）

款	決算額	人口１人当たり額	１世帯当たり額
１議会費	221,835,182	3,413	7,062
２総務費	4,910,918,555	75,556	156,334
３民生費	12,070,749,419	185,713	384,260
４衛生費	1,876,659,349	28,873	59,742
５労働費	11,034,647	170	351
６農林水産業費	102,134,919	1,571	3,251
７商工費	111,265,839	1,712	3,542
８土木費	2,257,173,509	34,727	71,855
９消防費	1,034,341,363	15,914	32,927
10教育費	3,496,466,955	53,794	111,306
11公債費	1,993,148,754	30,665	63,450
歳出合計	28,085,728,491	432,108	894,080

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	決算額	人口１人当たり額	１世帯当たり額
1　人件費	3,922,848,627	60,354	124,880
2　物件費	4,748,316,643	73,054	151,158
3　維持補修費	47,546,024	732	1,513
4　扶助費	7,214,199,336	110,993	229,656
5　補助費等	3,106,899,760	47,801	98,905
6　普通建設事業費	2,291,881,083	35,261	72,960
(1) 補助事業費	597,307,758	9,190	19,015
(2) 単独事業費	1,691,186,660	26,019	53,837
(3) 県営事業負担金	3,386,665	52	108
(4) 受託事業費	0	0	0
(5) 同級他団体施行事業負担金	0	0	0
7　災害復旧事業費	0	0	0
8　公債費	1,993,148,754	30,665	63,450
9　積立金	1,868,662,703	28,750	59,487
10　投資及び出資金	0	0	0
11　貸付金	13,800,000	212	439
12　繰出金	2,878,425,561	44,286	91,632
歳出合計	28,085,728,491	432,108	894,080

令和７年度一般会計歳入歳出決算図解表



一　般　会　計（歳入）

２　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考

１　市税　　１　市民税　　税務課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,497,231,000	4,666,298,888	4,563,081,918	10,663,201	92,553,769	65,850,918

１　個人住民税の収入済額　　4,080,482,152 円

（１）個人の課税状況（現年課税分）　　（単位：千円）

区分	所得割			均等割		計	
	課税標準額	所得割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
給与所得	57,591,808	3,238,837	25,635 人	81,399	27,133 人	3,320,236	27,133 人
営業所得	2,843,042	165,933	1,010 人	3,465	1,155 人	169,398	1,155 人
農業所得	49,365	2,882	22 人	75	25 人	2,957	25 人
その他の所得	6,760,311	523,395	6,430 人	23,757	7,919 人	547,152	7,919 人
合計	67,244,526	3,931,047	33,097 人	108,696	36,232 人	4,039,743	36,232 人

注）特別徴収の場合、調定が年度を跨ぐため、調定額と一致するものではありません。

２　法人住民税の収入済額　　482,599,766 円

（１）法人の課税状況（現年課税分）

ア　制限税率適用分　　（単位：千円）

区分	法人税割			均等割		計	
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
分割法人	3,435,056	291,533	260 社	102,019	291 社	393,552	291 社
その他法人	183,996	15,616	17 社	5,286	21 社	20,902	21 社
合計	3,619,052	307,149	277 社	107,305	312 社	414,454	312 社

イ　標準税率適用分　　（単位：千円）

区分	法人税割			均等割		計	
	課税標準額	法人税割額	納税義務者数	均等割額	納税義務者数	税額	納税義務者数
分割法人	49,431	2,083	82 社	14,693	212 社	16,776	212 社
その他法人	188,111	7,924	271 社	43,119	812 社	51,043	812 社
合計	237,542	10,007	353 社	57,812	1,024 社	67,819	1,024 社

※分割法人は、北本市以外にも事務所又は事業所を有する法人である。

※その他法人は、北本市内にのみ事務所又は事業所を有する法人である。

1　市税　　2　固定資産税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,944,379,000	4,094,681,447	4,037,327,112	6,848,103	50,506,232	92,948,112

1　固定資産税の収入済額　　4,030,039,812 円

（1）固定資産税の課税状況（現年課税分）　　（単位：千円）

区分	課税標準額	構成比	固定資産税額	構成比	納税義務者数
土地	100,124,259	34.1%	1,392,085	34.5%	22,191 人
家屋	139,157,026	47.4%	1,880,022	46.7%	22,324 人
償却資産	54,104,871	18.5%	757,216	18.8%	597 人
合計	293,386,156	100.0%	4,029,323	100.0%	26,655 人

2　国有資産等所在市町村交付金の収入状況　　7,287,300 円

（1）交付金の状況　　（単位：千円）

区分	交付金算定標準額	交付金額
埼玉県	520,523	7,287

※交付金は、国有資産等所在市町村交付金法第 2 条第 1 項の規定によるものである。

1　市税　　3　軽自動車税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
163,043,000	180,790,018	175,450,503	609,400	4,730,115	12,407,503

1　環境性能割の収入済額　　19,393,200 円

2　軽自動車税（種別割）の収入済額　　156,057,303 円

（1）軽自動車税の課税状況（現年課税分）

区分		税率	軽自動車数	構成比	軽自動車税額	構成比
原動機付自転車	特定小型原動機付自転車	2,000 円	18 台	0.1%	36,000 円	0.0%

	総排気量　0.05ℓ以下			2,000円	1,603台	8.3%	3,206,000円	2.1%
	0.05ℓを超え0.09ℓ以下			2,000円	155台	0.8%	310,000円	0.2%
	0.09ℓを超えるもの			2,400円	779台	4.0%	1,869,600円	1.2%
	三輪以上のもので0.02ℓを超えるもの			3,700円	38台	0.2%	140,600円	0.1%
軽自動車	軽自動二輪車及びボートトレーラー			3,600円	775台	4.0%	2,790,000円	1.8%
	三輪車（旧税率）			3,100円	0台	0.0%	0円	0.0%
	三輪車（新税率）			3,900円	0台	0.0%	0円	0.0%
	三輪車（軽課－75%）			1,000円	0台	0.0%	0円	0.0%
	三輪車（重課）			4,600円	1台	0.0%	4,600円	0.0%
	四輪	乗用	営業用（旧税率）	5,500円	0台	0.0%	0円	0.0%
			営業用（新税率）	6,900円	4台	0.0%	27,600円	0.0%
			営業用（軽課－75%）	1,800円	0台	0.0%	0円	0.0%
			営業用（軽課－50%）	3,500円	0台	0.0%	0円	0.0%
			営業用（重課）	8,200円	4台	0.0%	32,800円	0.0%
			自家用（旧税率）	7,200円	2,273台	11.8%	16,365,600円	10.5%
			自家用（新税率）	10,800円	7,182台	37.2%	77,565,600円	49.7%
			自家用（軽課－75%）	2,700円	9台	0.0%	24,300円	0.0%
			自家用（重課）	12,900円	2,652台	13.8%	34,210,800円	22.0%
		貨物	営業用（旧税率）	3,000円	19台	0.1%	57,000円	0.0%
			営業用（新税率）	3,800円	92台	0.5%	349,600円	0.2%
			営業用（軽課－75%）	1,000円	0台	0.0%	0円	0.0%
			営業用（重課）	4,500円	41台	0.2%	184,500円	0.1%
			自家用（旧税率）	4,000円	265台	1.4%	1,060,000円	0.7%
			自家用（新税率）	5,000円	1,209台	6.3%	6,045,000円	3.9%
			自家用（軽課－75%）	1,300円	3台	0.0%	3,900円	0.0%

			自家用（重課）	6,000 円	834 台	4.3%	5,004,000 円	3.2%
小型特殊自動車	農耕用			2,400 円	365 台	1.9%	876,000 円	0.6%
	特殊作業用			5,900 円	72 台	0.4%	424,800 円	0.3%
二輪の小型自動車				6,000 円	895 台	4.7%	5,370,000 円	3.4%
合計					19,288 台	100.0%	155,958,300 円	100.0%

1　市税　　4　市たばこ税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
376,294,000	393,691,515	393,691,515	0	0	17,397,515

1　市たばこ税の収入済額　　393,691,515 円

売り渡したたばこの実本数　　60,087,282 本
・税率　6,552 円／1,000 本

1　市税　　5　特別土地保有税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

1　特別土地保有税の内訳

収 入 済 額	0 円
収入未済額	0 円

1　市税　　6　都市計画税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
410,635,000	422,533,372	416,821,846	855,363	4,856,163	6,186,846

1　都市計画税の収入済額　　416,821,846 円

（１）都市計画税の課税状況（現年課税分）　税率　0.2%　　（単位：千円）

区分	課税標準額	構成比	都市計画税額	構成比	納税義務者数
土地	119,879,333	57.2%	237,762	57.1%	17,059 人
家屋	89,536,152	42.8%	178,591	42.9%	16,556 人
合計	209,415,485	100.0%	416,353	100.0%	19,529 人

1　市税　　7　入湯税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,520,000	2,808,900	2,808,900	0	0	288,900

1　入湯税の収入済額　　2,808,900 円

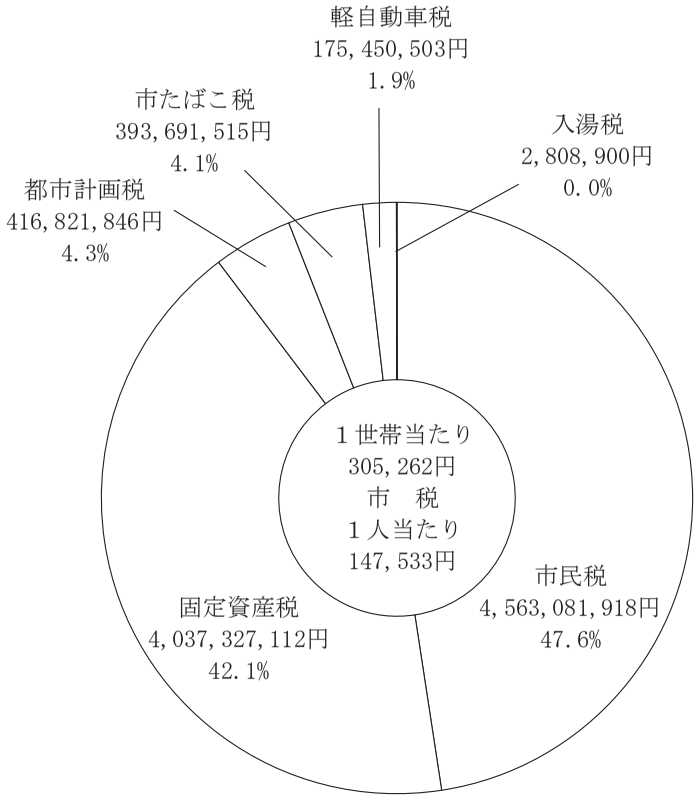
入湯客数　　18,726 人

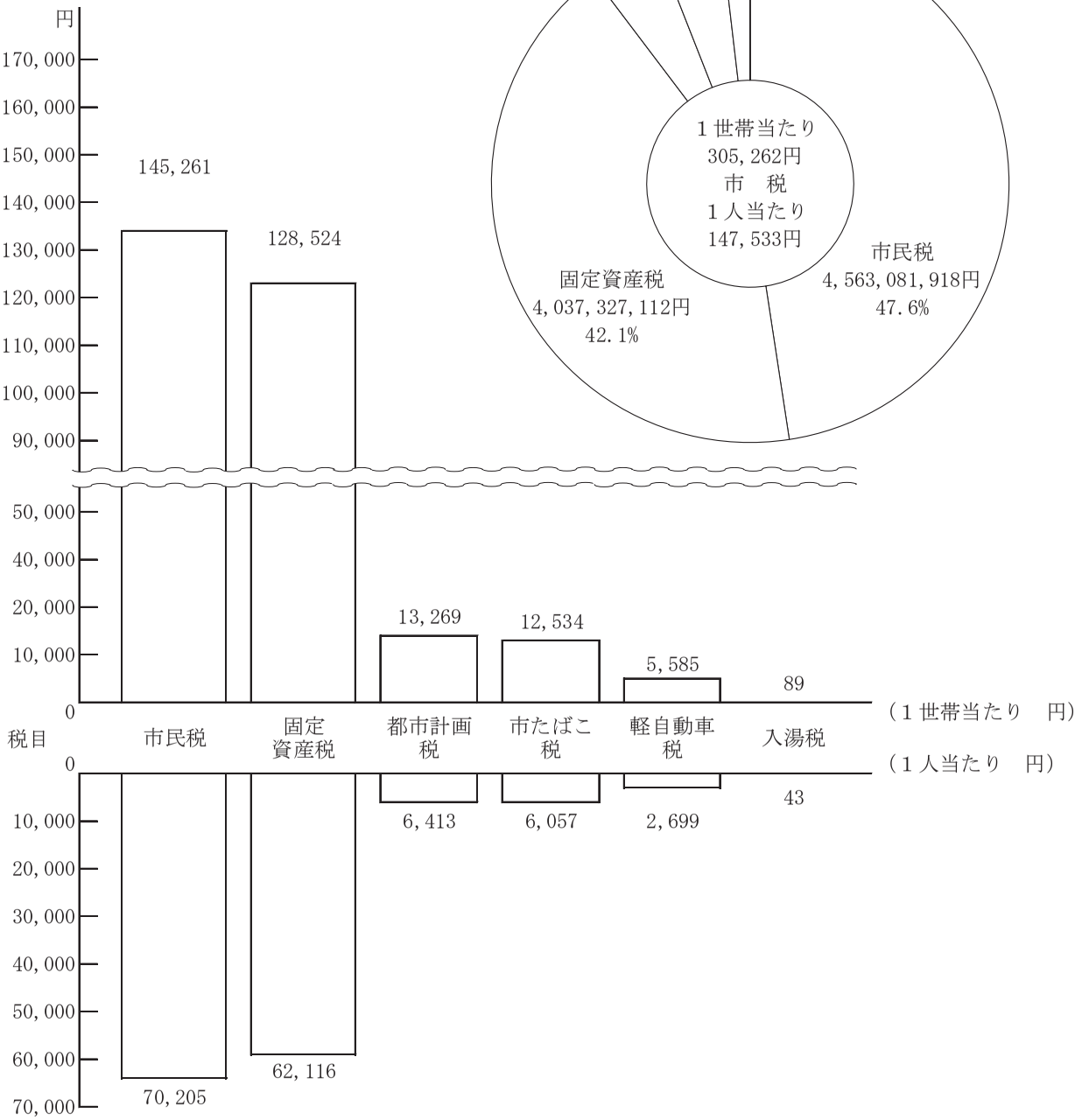
別紙１

市税の負担状況

令和8年3月31日現在

人口　64,997人
世帯　31,413世帯





別紙２

令和７年度　市税の徴収

区分 / 科目別	調定済額			
	現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	Cのうち徴収猶予に係る調定済額 D
一普通税	9,174,191,125	161,270,743	9,335,461,868	
１法定普通税	9,174,191,125	161,270,743	9,335,461,868	
（１）市町村民税	4,568,537,410	97,761,478	4,666,298,888	
（ア）個人均等割	110,727,892	2,571,683	113,299,575	
（イ）所得割	3,975,536,118	92,332,809	4,067,868,927	
上記のうち退職所得分	25,836,500		25,836,500	
（ウ）法人均等割	165,117,300	978,154	166,095,454	
（エ）法人税割	317,156,100	1,878,832	319,034,932	
（２）固定資産税	4,036,610,700	58,070,747	4,094,681,447	
（ア）純固定資産税	4,029,323,400	58,070,747	4,087,394,147	
（ⅰ）土地	1,392,085,700	20,062,787	1,412,148,487	
（ⅱ）家屋	1,880,021,700	27,094,937	1,907,116,637	
（ⅲ）償却資産	757,216,000	10,913,023	768,129,023	
（イ）交付金	7,287,300		7,287,300	
（３）軽自動車税	175,351,500	5,438,518	180,790,018	
（ア）環境性能割	19,393,200		19,393,200	
（イ）種別割	155,958,300	5,438,518	161,396,818	
（４）市町村たばこ税	393,691,515		393,691,515	
（５）特別土地保有税				
（ア）保有分				
（イ）取得分				
（ウ）遊休土地分				
２法定外普通税				
二目的税	419,161,400	6,180,872	425,342,272	
１法定目的税	419,161,400	6,180,872	425,342,272	
（１）入湯税	2,808,900		2,808,900	
（２）事業所税				
（３）都市計画税	416,352,500	6,180,872	422,533,372	
（ア）土地	237,761,500	3,529,638	241,291,138	
（イ）家屋	178,591,000	2,651,234	181,242,234	
（４）水利地益税				
（５）共同施設税				
（６）宅地開発税				
２法定外目的税				
三旧法による税				
合計（一～三）	9,593,352,525	167,451,615	9,760,804,140	
猶予額を除いた後の額	9,593,352,525	167,451,615	9,760,804,140	

実績の状況

（単位：円）

収入済額			徴収率（%）		
現年課税分	滞納繰越分	合計	現年	滞納繰越	合計
E	F	G	E／A	F／B	G／C
9,119,929,005	49,622,043	9,169,551,048	99.4	30.8	98.2
9,119,929,005	49,622,043	9,169,551,048	99.4	30.8	98.2
4,534,128,065	28,953,853	4,563,081,918	99.2	29.6	97.8
109,809,245	761,973	110,571,218	99.2	29.6	97.6
3,942,553,320	27,357,614	3,969,910,934	99.2	29.6	97.6
25,836,500		25,836,500	100.0		100.0
164,943,409	285,630	165,229,039	99.9	29.2	99.5
316,822,091	548,636	317,370,727	99.9	29.2	99.5
4,018,245,125	19,081,987	4,037,327,112	99.5	32.9	98.6
4,010,957,825	19,081,987	4,030,039,812	99.5	32.9	98.6
1,385,740,601	6,592,611	1,392,333,212	99.5	32.9	98.6
1,871,452,599	8,903,368	1,880,355,967	99.5	32.9	98.6
753,764,625	3,586,008	757,350,633	99.5	32.9	98.6
7,287,300		7,287,300	100.0		100.0
173,864,300	1,586,203	175,450,503	99.2	29.2	97.0
19,393,200		19,393,200	100.0		100.0
154,471,100	1,586,203	156,057,303	99.0	29.2	96.7
393,691,515		393,691,515	100.0		100.0
417,247,275	2,383,471	419,630,746	99.5	38.6	98.7
417,247,275	2,383,471	419,630,746	99.5	38.6	98.7
2,808,900		2,808,900	100.0		100.0
414,438,375	2,383,471	416,821,846	99.5	38.6	98.6
236,668,423	1,361,101	238,029,524	99.5	38.6	98.6
177,769,952	1,022,370	178,792,322	99.5	38.6	98.6
9,537,176,280	52,005,514	9,589,181,794	99.4	31.1	98.2
9,537,176,280	52,005,514	9,589,181,794	99.4	31.1	98.2

目の説明及び主要な施策の成果	備考
２　地方譲与税　　１　地方揮発油譲与税	財政課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
32,000,000	31,324,000	31,324,000	0	0	△676,000

地方揮発油譲与税法（昭和30年法律第113号）第3条の規定に基づき、地方揮発油譲与税の100分の42に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるものである。

（基礎数値）　令和6年4月1日現在

市道延長		市道面積	
幅員4.5m以上	176,192m	幅員6.5m以上	478,932㎡
幅員2.5m以上4.5m未満	93,059m	幅員4.5m以上6.5m未満	669,419㎡
木橋	77m	幅員2.5m以上4.5m未満	348,280㎡
橋りょう	285m	橋りょう	2,202㎡

（収入の状況）　（単位：円）

6月分	9,146,000
11月分	12,329,000
3月分	9,849,000
合計	31,324,000

２　地方譲与税　　２　自動車重量譲与税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
108,000,000	104,082,000	104,082,000	0	0	△3,918,000

自動車重量譲与税法（昭和46年法律第90号）第2条の規定に基づき、自動車重量譲与税の431分の407に相当する額が前年の4月1日現在の市町村道の延長及び面積により按分して譲与されるものである。

（基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ

（収入の状況）　（単位：円）

6月分	27,929,000
11月分	43,030,000
3月分	33,123,000
合計	104,082,000

２　地方譲与税　　３　森林環境譲与税

産業観光課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
7,834,000	8,100,000	8,100,000	0	0	266,000

森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律（平成 31 年法律第 3 号）第 28 条の規定に基づき、森林環境税の収入額の 10 分の 9 に相当する額が市町村における私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口により按分して譲与されるものである。

（基礎数値）

私有林人工林面積	1.00ha	令和 2 年農林業センサス
林野率	2.5%	令和 2 年農林業センサス
林業就業者数	2 人	令和 2 年国勢調査
人口	65,201 人	令和 2 年国勢調査

（収入の状況）　（単位：円）

9 月分	3,812,000
3 月分	4,288,000
合計	8,100,000

３　利子割交付金　　１　利子割交付金

財政課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
7,000,000	16,131,000	16,131,000	0	0	9,131,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 71 条の 26 の規定に基づき、県に納付された利子割額に政令で定める率を乗じて得た額の 5 分の 3 に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前 3 年分の平均値を基準として交付されるものである。

（基礎数値）　個人県民税収入決算額　（単位：円）

年度	収入額
令和 4 年度	2,512,842,086
令和 5 年度	2,517,257,063
令和 6 年度	2,423,007,524
3 年平均	2,484,368,891

（収入の状況）　（単位：円）

8 月分	6,135,000
12 月分	3,730,000
3 月分	6,266,000
合計	16,131,000

4　配当割交付金　　1　配当割交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
60,000,000	84,976,000	84,976,000	0	0	24,976,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の47の規定に基づき、県に納付された配当割額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前3年分の平均値を基準として交付されるものである。

（基礎数値）については、利子割交付金と同じ

（収入の状況）　　（単位：円）

8月分	14,445,000
12月分	3,026,000
3月分	67,505,000
合計	84,976,000

5　株式等譲渡所得割交付金　　1　株式等譲渡所得割交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
114,000,000	141,350,000	141,350,000	0	0	27,350,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第71条の67の規定に基づき、県に納付された株式等譲渡所得割額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を市町村における個人県民税収入決算額の前年度以前3年分の平均値を基準として交付されるものである。

（基礎数値）については、利子割交付金と同じ

（収入の状況）　　（単位：円）

3月分	141,350,000
合計	141,350,000

６　法人事業税交付金　　１　法人事業税交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
104,000,000	107,466,000	107,466,000	0	0	3,466,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 72 条の 76 の規定に基づき、県に納付された法人事業税額等に政令で定める率を乗じて得た額を市町村における従業者数により按分して交付されるものである。

（基礎数値）　従業者数

従業者数	20,101 人	令和3年経済センサスー活動調査

（収入の状況）　（単位：円）

8 月分	53,612,000
12 月分	24,706,000
3 月分	29,148,000
合計	107,466,000

7　地方消費税交付金　　1　地方消費税交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,493,000,000	1,619,544,000	1,619,544,000	0	0	126,544,000

地方税法（昭和25年法律第226号）第72条の115の規定に基づき、県に納付された地方消費税の収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口及び従業者数により按分して交付されるものである。

ただし、社会保障財源分については、県に納付された地方消費税の収入額の2分の1に相当する額を市町村の人口により按分して交付される。

（基礎数値）　人口及び従業者数

人口	65,201人	令和2年国勢調査
従業者数	20,101人	令和3年経済センサス－活動調査

（収入の状況）　（単位：円）

一般財源	6月分	195,025,000
	9月分	209,367,000
	12月分	99,713,000
	3月分	184,934,000
	合計	689,039,000

社会保障財源	6月分	259,790,000
	9月分	278,876,000
	12月分	133,562,000
	3月分	258,277,000
	合計	930,505,000

※社会保障財源分については、社会福祉、社会保険及び保健衛生に係る事業に充てた。

８　環境性能割交付金　　１　環境性能割交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
30,000,000	28,701,000	28,701,000	0	0	△1,299,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 177 条の 6 の規定に基づき、県に納付された環境性能割額に政令で定める率を乗じて得た額の 100 分の 43 に相当する額が市町村道の延長及び面積により按分して交付されるものである。

（基礎数値）については、地方揮発油譲与税と同じ

（収入の状況）　（単位：円）

8 月分	8,963,000
12 月分	9,690,000
3 月分	10,048,000
合計	28,701,000

９　地方特例交付金　　１　地方特例交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
61,000,000	60,802,000	60,802,000	0	0	△198,000

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律（平成 11 年法律第 17 号）第 3 条第 2 項の規定に基づき、個人住民税への住宅借入金等特別税額控除による減収を、また、第 3 条の 2 第 2 項の規定に基づき、個人住民税への定額減税による減収を、それぞれ補填するために交付されるものである。

1　地方特例交付金の収入済額

（1）住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金　　58,391,000 円

（2）定額減税減収補填特例交付金　　2,411,000 円

（収入の状況）　（単位：円）

4 月分	29,003,000
9 月分	31,799,000
合計	60,802,000

税務課

９　地方特例交付金　　２　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
903,000	551,000	551,000	0	0	△352,000

地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）附則第 65 条の規定に基づき、中小事業者等が所有する事業用家屋及び償却資産に係る特例措置等による固定資産税の減収を補填するために交付されるものである。

１　新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額

（１）固定資産税減収補填特別交付金　　551,000 円

（収入の状況）　　（単位：円）

３月分	551,000
合計	551,000

10　地方交付税　　1　地方交付税

財政課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,602,953,000	3,607,587,000	3,607,587,000	0	0	4,634,000

地方交付税法（昭和 25 年法律第 211 号）第 6 条、第 10 条及び第 15 条の規定に基づき、地方公共団体が等しくその行うべき一定水準の事務を遂行できるように国から交付されるものである。

交付税の種類は、普通交付税及び特別交付税があり、普通交付税は毎年度、基準財政収入額が基準財政需要額に対して不足する額を交付基準として、地方公共団体に交付される。特別交付税は普通交付税の基準財政需要額に捕捉されなかった財政需要や災害等の特別の財政需要を考慮して交付される。

1　普通交付税の収入済額　　3,413,953,000 円

普通交付税の状況

（算定結果）　　（単位：千円）

区分	算出額	錯誤額	計
基準財政需要額（A）	12,213,413	6,420	12,219,833
基準財政収入額（B）	8,659,621	146,259	8,805,880
交付基準額（A－B）（C）	3,553,792	△139,839	3,413,953
調整額（D）			－
交付額（C－D）（E）			3,413,953

（収入の状況）　　（単位：円）

4 月分	801,883,000
6 月分	801,883,000
9 月分	722,672,000
11 月分	722,672,000
12 月追加分	364,843,000
合計	3,413,953,000

2　特別交付税の収入済額　　193,634,000 円

（収入の状況）　　（単位：円）

12 月分	17,396,000
3 月分	176,238,000
合計	193,634,000

11　交通安全対策特別交付金　　1　交通安全対策特別交付金

建設課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
6,030,000	5,808,000	5,808,000	0	0	△222,000

交通安全対策特別交付金等に関する政令（昭和 58 年政令第 104 号）に基づき、交通反則金に係る収入額によって、国より都道府県及び市町村に対し交通安全施設等の整備に要する費用に充てるため、当該団体における過去 2 カ年間の交通事故の発生件数、最近の国勢調査による人口集中地区人口及び改良済み道路の延長に基づいて交付されるものである。

（収入の状況）　　（単位：円）

9 月分	3,027,000
3 月分	2,781,000
合計	5,808,000

12　分担金及び負担金　　1　負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
66,282,000	66,880,330	66,527,610	0	352,720	245,610

1　民生費負担金の収入済額	64,366,390 円	
（1）社会福祉費負担金の状況	1,910,400 円	高齢介護課
ア　養護老人ホーム等入所者費用徴収金（実人数 3 人）		
（2）児童福祉費負担金の状況	62,455,990 円	保育課
ア　保育所児童保護者負担金（延べ 1,694 人）	58,195,500 円	
イ　ステーション保育保護者負担金（延べ 213 人）	2,118,390 円	
ウ　延長保育保護者負担金（延べ 424 人）	521,100 円	
エ　病後児保育保護者負担金（延べ 59 人）	118,000 円	
オ　一時保育保護者負担金（延べ 520 人）	1,503,000 円	
2　衛生費負担金の収入済額	1,082,720 円	健康づくり課
（1）保健衛生費負担金の状況	1,082,720 円	
ア　未熟児養育保護者負担金（実人数 19 人）		
3　教育費負担金の収入済額	1,078,500 円	学校教育課
（1）小学校費負担金の状況	717,900 円	
ア　日本スポーツ振興センター負担金（児童 2,393 人）		
（2）中学校費負担金の状況	360,600 円	
ア　日本スポーツ振興センター負担金（生徒 1,202 人）		

13　使用料及び手数料　　1　使用料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
123,546,000	124,823,643	124,662,943	0	160,700	1,116,943

1　総務使用料の収入済額	7,139,563 円	
（1）総務管理使用料の状況	2,462,563 円	総務課
ア　多目的ルーム（北本駅西口ビル内）使用料	368,400 円	
利用件数 770 件（延べ件数、減免 321 件を含む）		
（午前、午後、夜間それぞれ 750 円。全日の場合は 2,250 円。ただし、市外居住者はこの額に 50％を加算した額。また、営利宣伝を目的とした利用の場合は、この額に 100％を加算した額）		
イ　土地使用料	268,065 円	
（ア）東京電力パワーグリッド（株）（電柱等）	196,137 円	
（イ）東日本電信電話（株）（電話柱等）	62,148 円	
（ウ）その他	9,780 円	
ウ　建物使用料	1,657,198 円	
（ア）市庁舎内等自動販売機（14 台）	1,458,454 円	
（イ）広告付き番号案内表示システム	7,632 円	
（ウ）（株）埼玉りそな銀行北本支店（ＡＴＭ）	46,968 円	
（エ）宅配ロッカーはこぽす	47,400 円	
（オ）自動証明写真機	96,744 円	
エ　庁舎ホール使用料	168,900 円	
（一区画当たり午前 700 円、午後 1,000 円。全日の場合は 1,700 円）		
（2）市民生活使用料の状況	4,677,000 円	くらし安全課
ア　駅前駐車場使用料	4,677,000 円	

（単位：円）

区分	収容台数	収入済額	備考
（ア）駅西口駐車場	10 台	3,443,400	最初の 30 分は無料
（イ）駅東口駐車場	5 台	1,233,600	以降 30 分ごとに 100 円

2　民生使用料の収入済額	32,770,934 円	
（1）社会福祉使用料の状況	409,168 円	
ア　建物使用料	409,168 円	
（ア）総合福祉センター内自動販売機（3 台）	320,168 円	共生福祉課
（イ）健康増進センター内自動販売機（1 台）	89,000 円	高齢介護課
（2）児童福祉使用料の状況	32,361,766 円	
ア　児童発達支援センター使用料	223,058 円	保育課
イ　建物使用料	228,544 円	子育て支援課
（ア）児童館内自動販売機（2 台）		
ウ　土地使用料	38,064 円	
（ア）中丸第二学童保育室駐車場（北本市商工会）		
エ　保育所保育料（延べ 971 人）	31,872,100 円	保育課
3　農林水産業使用料の収入済額	12,971,964 円	産業観光課
（1）農業使用料の状況	12,971,964 円	
ア　農業ふれあいセンター使用料	12,932,418 円	

（単位：円）

区分	使用料	備考
（ア）農産物販売施設「桜国屋」	11,203,172	ＪＡさいたま
（イ）地域食材供給施設 1「北本さんた亭」	951,737	北本そば打ち愛好会
（ウ）地域食材供給施設 2「&greenCAFE」	777,509	北本市観光協会

イ　建物使用料	39,546 円	
（ア）桜国屋内自動販売機（2 台）		
4　商工使用料の収入済額	115,500 円	
（1）商工使用料の状況	115,500 円	

ア　西口駅前多目的広場使用料　（単位：件、人、円）

区分	利用件数	利用人数	使用料
（ア）Ａ区画	24	1,210	52,500
（イ）Ｂ区画	40	820	63,000

５　土木使用料の収入済額　67,263,850円

（１）土木管理使用料の状況　791,658円　建設課

ア　道路使用料（北本駅東口・西口広場）　768,600円

（単位：円）

種別	使用者	1台月額	台数	年額	備考
タクシー	熊通タクシー(株)	1,350	12台	194,400	駅東口7台、駅西口5台
	長谷川タクシー(有)		11台	178,200	駅東口6台、駅西口5台
	合計		23台	372,600	
バス	川越観光自動車(株)	5,500	3台	198,000	駅東口1路線、駅西口2路線
	ワコーレＲＧ北本団地管理組合法人		1台	66,000	駅東口1路線
	丸建つばさ交通(株)		2台	132,000	駅東口1路線、駅西口1路線
	合計		6台	396,000	

イ　土地使用料（北本市管理用地）　23,058円

（ア）北本2丁目21番地4　東日本電信電話（株）　230円

東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社　1,700円

（イ）北本3丁目181番地1　有限会社マツケン興産　21,128円

（２）道路橋りょう使用料の状況　57,856,200円

ア　道路占用料　37件

（単位：円）

納入者	占用料	納入者	占用料	納入者	占用料
（株）エナジー宇宙	39,116,175	（株）ジェイコム埼玉・東日本	1,590,037	（株）サイサン上尾営業所	1,155
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	3,892,604	武蔵工業（株）	67,166	日本郵便（株）北本郵便局	2,800
東京電力パワーグリッド（株）熊谷支社	3,000	東電タウンプランニング（株）埼玉総支社	143,132	（株）エネアーク関東　北関東支社	33,000
東日本電信電話（株）埼玉事業部	10,947,539	（株）丸山電化サービス	25,000	医療法人社団　博翔会	1,100
（株）ＩＮＰＥＸ	630,645	明治安田ビルマネジメント㈱首都圏西センター	6,600	ＵＱコミュニケーションズ（株）	2,800
三栄管理興業（株）	132,119	（株）ＵＳＥＮ	6,304	医療法人社団　竹間歯科医院	17,820
ＮＴＴインフラネット（株）	764,027	ＫＤＤＩ（株）	129,079	ソフトバンク（株）	2,800
北本市観光協会	2,200	東京ガスネットワーク（株）熊谷導管・設備センター	26,483	楽天モバイル（株）	1,260
				その他（仮設等）13件	311,355

（３）都市計画使用料の状況　　1,672,176 円　　都市計画課

ア　公園用地占用料　　13 件　　608,366 円

（単位：円）

納入者	占用料
東京電力パワーグリッド(株)埼玉総支社	187,730
東京電力パワーグリッド(株)熊谷支社	2,800
東日本電信電話(株)埼玉事業部	66,916
(株)エナジー宇宙	7,125
(株)ジェイコム埼玉・東日本	8,237
Wireless City Planning(株)	2,800
その他(仮設等)　7 件	332,758
合計	608,366

イ　公園施設使用料　　1,063,810 円

（単位：円）

区分	自動販売機		その他（撮影等）	
	台数	金額	件数	金額
北本総合公園	16 台	943,200	1 件	2,000
北本市子供公園	8 台	48,000	1 件	6,500
本町公園	3 台	18,000		
中丸スポーツ広場	2 台	12,000		
中丸公園	1 台	6,000		
宮内公園	1 台	6,000		
高尾さくら公園	1 台	6,000	6 件	16,110
合計	32 台	1,039,200	8 件	24,610

（４）住宅使用料の状況　6,943,816 円　建築開発課

ア　台原住宅		イ　山中住宅		備考
2ＤＫ(3 戸)	3ＤＫ(9 戸)	2ＤＫ(6 戸)	3ＤＫ(6 戸)	（※）令和 6 年度収入未済家賃分
18,600 円×12 か月×1 戸＝223,200 円 63,800 円×12 か月×1 戸＝765,600 円 64,400 円×12 か月×1 戸＝772,800 円 計 1,761,600 円	23,000 円×12 か月×6 戸＝1,656,000 円 （23,000 円×3 か月+8,903 円×1 か月）×1 戸＝77,903 円 （14,566 円×1 か月+23,000 円×4 か月）×1 戸＝106,566 円 26,500 円×11 か月×1 戸＝291,500 円 23,000 円×2 か月×1 戸＝46,000 円（※） 計 2,177,969 円	19,900 円×12 か月×5 戸＝1,194,000 円 （18,573 円×1 か月+17,974 円×1 か月+19,900 円×7 か月）×1 戸＝175,847 円 計 1,369,847 円	22,700 円×12 か月×6 戸＝1,634,400 円 計 1,634,400 円	
合計　3,939,569 円		合計　3,004,247 円		

6　教育使用料の収入済額　4,401,132 円　生涯学習課

（１）社会教育使用料の状況　2,893,398 円

ア　建物使用料（自動販売機）　1,656,798 円

（単位：台、円）

施設名	自動販売機		施設名	自動販売機	
	台数	金額		台数	金額
中央公民館	4	351,486	中丸公民館	1	66,000
南部公民館	2	166,934	学習センター	2	155,000
東部公民館	1	89,000	野外活動センター	1	89,000
西部公民館	2	193,444	栄市民活動交流センター	5	445,000
北部公民館	1	100,934			

イ　建物使用料　1,140,000 円

文化センターレストラン　960,000 円

野外活動センター売店　180,000 円

ウ　土地使用料　96,600円

（単位：台、円）

施設名	ポスト		施設名	自動販売機	
	台数	金額		台数	金額
中丸公民館	1	560	野外活動センター	1	95,480
北部公民館	1	560			

（２）保健体育使用料の状況　1,507,734円

ア　屋内運動場使用料　673,000円

（ア）小学校体育館夜間開放（1回1,000円、154件）　（単位：件）

小学校名	中丸小	石戸小	南小	北小	西小	東小	中丸東小	備考
件数	61	－	27	34	32	－	－	4校で通年開放

（イ）中学校体育館夜間開放（1回1,000円、519件）　（単位：件）

中学校名	北本中	東中	西中	宮内中	備考
件数	121	145	130	123	4校で通年開放

イ　建物使用料　834,734円

（単位：台、円）

施設名	自動販売機		売店		貸ロッカー	
	台数	金額	台数	金額	台数	金額
体育センター	8	763,178	3	29,148	2	42,408

13　使用料及び手数料　　２　手数料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
50,850,000	43,230,748	43,230,748	0	0	△7,619,252

１　総務手数料の収入済額　22,952,520円

（１）総務手数料の状況　24,800円　総務課

ア　情報公開・個人情報関係手数料（公開決定分）　24件（1件150円）　3,600円

イ　情報公開・個人情報関係手数料（複写分）　69件（1枚10円・50円・80円）　21,200円

（２）徴税手数料の状況　3,522,520円　税務課

ア　閲覧手数料　650件（1件300円）　195,000円

イ　諸証明手数料　11,091件（1件300円・150円※）　3,313,810円

ウ　複写手数料　1,371件（1枚　10円）　13,710円

※土地及び家屋の証明は、3筆まで及び3棟までを1件とし、1筆又は1棟を増すごとに30円を加える。

※住宅用家屋証明は、1件1,300円。

（３）戸籍住民基本台帳手数料の状況			19,381,200 円	市民課
ア　閲覧手数料			64,800 円	
（ア）閲覧用簿冊	18 冊（1 冊 3,600 円）			
イ　諸証明手数料			6,985,650 円	
（ア）住民票写し	14,943 件（1 件 300 円）	11,730 件（1 件 150 円）	6,242,400 円	
（イ）戸籍附票写し	1,229 件（1 件 300 円）	83 件（1 件 150 円）	381,150 円	
（ウ）その他（身分証明書・記載事項証明書等）	1,207 件（1 件 300 円）		362,100 円	
ウ　印鑑証明手数料	8,376 件（1 件 300 円）	8,915 件（1 件 150 円）	3,850,050 円	
エ　臨時運行許可手数料	448 件（1 件 750 円）		336,000 円	
オ　戸籍手数料			8,144,700 円	
（ア）謄抄本	9,295 件		5,050,350 円	
（戸籍謄抄本・戸籍全部（個人）事項証明書 1 件 450 円、除籍謄抄本・除籍全部（個人）事項証明書 1 件 750 円）				
（イ）証明	293 件		103,600円	
（記載事項証明 1 件 350 円、除籍記載事項証明 1 件 450 円、受理証明 1 件 350 円、受理証明（上質）1 件 1,400 円）				
（ウ）謄本(広域交付)	4,651 件		2,990,750 円	
（戸籍謄本・戸籍全部事項証明書 1 件 450 円、除籍謄本・除籍全部事項証明書 1 件 750 円,戸籍内容証明 1 件 350 円、戸籍電子証明書 1 件 400 円、届出の内容閲覧 1 件 350 円）				
（４）市民生活手数料の状況			24,000 円	くらし安全課
ア　放置自転車保管等手数料	12 台（1 台 2,000 円）		24,000 円	
２　衛生手数料の収入済額			15,442,938 円	環境課
（１）保健衛生手数料の状況			1,895,300 円	
ア　犬の登録手数料	242 頭（1 件 3,000 円）		726,000 円	
イ　狂犬病予防注射済票交付手数料	2,050 件（1 件 550 円）		1,127,500 円	
ウ　犬の鑑札再交付手数料	24 件（1 件 1,600 円）		38,400 円	
エ　狂犬病予防注射済票再交付手数料	10 件（1 件 340 円）		3,400 円	
（２）清掃手数料の状況			13,547,638 円	
ア　一般廃棄物処理手数料	27 件（1 件 600 円）		16,200 円	
イ　一般廃棄物処理業許可手数料　事業者	26 件（1 件 3,000 円）		78,000 円	
ウ　粗大ごみ処理手数料			12,248,300 円	
（ア）粗大ごみ処理券（100 円券 5,415 枚、300 円券 9,475 枚、500 円券 8,155 枚）			7,444,850 円	
店舗廃止に伴う粗大ごみ処理券の返却による返金額　16,650 円				
（イ）自己搬入	44,783 点		4,803,450 円	
エ　し尿収集手数料（世帯割 1,049 枚（781 円/月）、人数割（1,063 枚（363 円/月）））			1,205,138 円	

3　土木手数料の収入済額		4,835,290 円	
（1）土木管理手数料の状況		2,122,590 円	
ア　境界確認証明等手数料	158 件（160 通）	48,000 円	建設課
イ　複写手数料	1,201 件（3,359 枚）	33,590 円	
ウ　建築物の確認申請手数料	2 件	56,000 円	建築開発課
エ　建築物の完了検査申請手数料	1 件	15,000 円	
オ　屋外広告物の許可申請手数料	79 件	354,200 円	
カ　道路位置（指定・変更・廃止）申請手数料	2 件	100,000 円	
キ　道路位置指定図面複写手数料	275 件	110,000 円	
ク　建築計画概要書複写手数料	131 件	52,400 円	
ケ　建築台帳記載事項証明書交付手数料	149 件	59,600 円	
コ　長期優良住宅認定申請手数料	150 件	1,200,000 円	
サ　長期優良住宅計画変更認定申請手数料	5 件	20,000 円	
シ　譲受人決定に伴う変更認定申請手数料	27 件	59,400 円	
ス　地位承継承認申請手数料	2 件	4,400 円	
セ　低炭素建築物新築等計画認定申請手数料	2 件	10,000 円	
（2）都市計画手数料の状況		2,712,700 円	
ア　市街化区域・調整区域等の証明手数料	1 件	300 円	都市計画課
イ　開発行為許可申請等手数料		2,712,100 円	建築開発課

（単位：件、円）

内容	件数	金額	内容	件数	金額
開発行為許可申請	35	1,919,000	除却建築物の敷地確認申請	5	30,000
開発行為変更許可申請	14	121,060	開発登録簿の写しの交付申請	99	80,840
予定建築物等以外の建築等許可申請	4	104,000	適合証明書の交付申請	64	384,000
建築行為等許可申請	9	73,200	合計	230	2,712,100

ウ　生産緑地の証明手数料	1 件	300 円	都市計画課

14　国庫支出金　　1　国庫負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
3,998,773,000	3,804,182,274	3,804,182,274	0	0	△194,590,726

1　民生費国庫負担金の収入済額　　3,801,410,474 円

（1）社会福祉費負担金の状況　　905,229,648 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア　国民健康保険基盤安定負担金			59,366,466	保険年金課
（ア）保険者支援分	115,019,068	1/2	57,509,534	
（イ）未就学児均等割保険税軽減分	3,116,879	1/2	1,558,439	
（ウ）産前産後保険税軽減分	596,986	1/2	298,493	
イ　特別障害者手当給付費負担金	27,958,892	3/4	20,969,169	障がい福祉課
ウ　障害児福祉手当給付費負担金	8,859,018	3/4	6,644,263	
エ　障害者自立支援給付費負担金	1,480,490,000	1/2	740,245,000	
オ　障害者医療費負担金	84,430,000	1/2	42,215,000	
カ　生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	636,800	3/4	477,600	共生福祉課
キ　低所得者介護保険料軽減負担金	54,462,300	1/2	27,231,150	高齢介護課
ク　重層的支援体制整備事業交付金	10,774,845	3/4	8,081,000	共生福祉課

（2）児童福祉費負担金の状況　　1,975,446,804 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア　児童入所施設措置費等負担金	1,266,172	1/2	633,086	子育て支援課
イ　障害児通所給付費負担金	345,431,000	1/2	172,715,500	障がい福祉課
ウ　児童扶養手当給付費負担金	176,718,560	1/3	58,906,186	子育て支援課
エ　児童手当負担金			862,595,999	
（ア）被用者児童手当負担金(3 歳未満)　第 1 子・第 2 子	114,735,000	10/10	114,735,000	
（イ）被用者児童手当負担金(3 歳未満)　第 3 子以降	35,280,000	10/10	35,280,000	
（ウ）被用者児童手当負担金(3 歳以上)　第 1 子・第 2 子	571,860,000	7/9	444,780,000	

（エ）被用者児童手当負担金(3 歳以上)　第 3 子以降	189,810,000	7/9	147,630,000	
（オ）非被用者児童手当負担金(3 歳未満)　第 1 子・第 2 子	13,335,000	13/15	11,557,000	
（カ）非被用者児童手当負担金(3 歳未満)　第 3 子以降	6,270,000	13/15	5,434,000	
（キ）非被用者児童手当負担金(3 歳以上)　第 1 子・第 2 子	94,080,000	7/9	73,173,333	
（ク）非被用者児童手当負担金(3 歳以上)　第 3 子以降	38,580,000	7/9	30,006,666	
オ　子どものための教育・保育給付交付金 ※令和 7 年度は国の予算額を超過したことにより、一律 3.45%減で交付決定されている。なお、内訳（ア）、（イ）については交付申請における減額前の負担基本額、負担金を記載。			853,537,373	保育課
（ア）満 3 歳以上	896,896,686	1/2	448,448,343	
（イ）満 3 歳未満保育認定子ども	720,814,653	60.43/100	435,588,294	
カ　子育てのための施設等利用給付交付金	54,117,320	1/2	27,058,660	

（３）生活保護費負担金の状況　920,734,022 円　共生福祉課

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア　生活保護費負担金	1,221,731,592	3/4	916,298,693
イ　生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	5,913,773	3/4	4,435,329

２　衛生費国庫負担金の収入済額　2,771,800 円　健康づくり課

（１）保健衛生費負担金の状況　2,771,800 円

（単位:円）

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア　養育医療給付事業負担金	4,826,500	1/2	2,413,250
イ　令和 7 年度（令和 6 年度からの繰越分）新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金	358,550	10/10	358,550

14　国庫支出金　　2　国庫補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,781,011,000	1,241,537,103	1,241,537,103	0	0	△539,473,897

1　総務費国庫補助金の収入済額　453,695,303 円

（1）総務管理費補助金の状況　4,129,000 円　政策推進課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　社会保障・税番号制度システム整備費補助金	4,129,000	10/10	4,129,000	中間サーバー・プラットフォーム交付金（次期システム設計・構築費・移行経費）

（2）企画財政費補助金の状況　417,877,303 円　財政課

（うち 140,227,340 円は令和 6 年度繰越明許費）

（単位：円）

区分	補助金	備考
ア　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	417,877,303	「エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等の支援」に要する経費に対する交付金

（3）戸籍住民基本台帳費補助金の状況　31,689,000 円　市民課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　社会保障・税番号制度システム整備費補助金	9,220,000	10/10	9,220,000	社会保障・税番号制度システムにかかる整備費補助金（振り仮名事務及びシステム改修に対する補助金）
イ　個人番号カード交付事務費補助金	22,469,000	10/10	22,469,000	個人番号カードの交付事務に要する経費に対する補助金

２　民生費国庫補助金の収入済額　575,090,000 円

（１）社会福祉費補助金の状況　74,629,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア　地域生活支援事業費等補助金			12,485,000	障がい福祉課
（ア）地域生活支援事業	23,980,000	1/2	11,990,000	
（イ）障害者自立支援給付審査支払等システム改修事業	990,000	1/2	495,000	
イ　重層的支援体制整備事業交付金			52,166,000	共生福祉課、障がい福祉課、高齢介護課
（ア）地域包括支援センターの運営	99,537,663	38.5/100	38,322,000	高齢介護課
（イ）相談支援事業	3,612,000	1/2	1,806,000	障がい福祉課
（ウ）生活支援体制整備事業	13,774,026	38.5/100	5,303,000	高齢介護課
（エ）地域活動支援センター機能強化事業	4,434,000	1/2	2,217,000	障がい福祉課
（オ）参加支援事業	9,036,952	1/2	4,518,000	共生福祉課
（カ）アウトリーチ等を通じた継続的支援事業				
（キ）多機関協働事業				
（ク）地域づくり事業				
ウ　生活困窮者就労準備支援事業費等補助金			6,728,000	
（ア）就労準備支援事業	3,558,414	2/3	2,372,000	
（イ）生活困窮世帯の子どもに対する学習・生活支援事業	8,712,000	1/2	4,356,000	
エ　子ども・子育て支援事業費補助金	3,250,000	10/10	3,250,000	保険年金課

（２）児童福祉費補助金の状況　492,938,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア　母子家庭自立支援給付費補助金			8,534,000	子育て支援課
（ア）高等職業訓練促進給付金等事業	9,573,000	3/4	7,179,000	
（イ）自立支援教育訓練給付金事業	1,200,000	3/4	900,000	
（ウ）母子・父子自立支援プログラム策定事業	240,000	10/10	240,000	
（エ）離婚前後家庭支援事業	430,000	1/2	215,000	

イ　子ども・子育て支援交付金			89,004,000	子育て支援課、保育課
（ア）放課後児童健全育成事業	194,787,000	1/3	64,929,000	子育て支援課
（イ）子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	4,960,000	1/3	1,653,000	
（ウ）延長保育事業	8,983,600	1/3	2,994,000	保育課
（エ）病児保育事業	24,744,000	1/3	8,248,000	
（オ）一時預かり事業	28,885,360	1/3	9,628,000	
（カ）実費徴収に係る補足給付を行う事業	1,734,100	1/3	578,000	
（キ）子育て短期支援事業	64,470	1/3	21,000	子育て支援課
（ク）子育て世帯訪問支援事業	1,076,500	1/3	358,000	
（ケ）親子関係形成支援事業	87,000	1/3	29,000	
（コ）特例措置分	1,700,000	1/3	566,000	子育て支援課、保育課
ウ　重層的支援体制整備事業交付金			31,070,200	
（ア）利用者支援事業（基本型）	19,292,400	2/3	12,861,600	子育て支援課
（イ）地域子育て支援拠点事業	47,934,000	1/3	15,978,000	
（ウ）利用者支援事業（特定型）	3,346,000	2/3	2,230,600	保育課
エ　保育対策総合支援事業費補助金	6,571,896	1/2	3,285,000	
オ　就学前教育・保育施設整備交付金	309,498,000	2/3	206,332,000	
カ　物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金	151,780,000	10/10	151,780,000	子育て支援課
キ　物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金	2,932,800	10/10	2,932,800	

（３）生活保護費補助金の状況　　7,523,000 円　　共生福祉課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア　生活保護適正実施推進事業費補助金			7,523,000
（ア）医療扶助適正化等事業	2,135,000	3/4	1,601,000
（イ）収入資産状況把握等充実事業	2,112,000	3/4	1,584,000
（ウ）体制整備強化事業	4,227,000	3/4	3,170,000
（エ）中国残留邦人支援事業	24,000	10/10	24,000
（オ）業務効率化事業（生活保護基幹システム改修分）	2,288,000	1/2	1,144,000

３　衛生費国庫補助金の収入済額　　54,479,800 円

（１）保健衛生費補助金の状況　　51,596,800 円　　健康づくり課

（うち 1,017,000 円は令和 6 年度繰越明許費）

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア　感染症予防事業費等補助金			625,000
（ア）がん検診推進事業補助金	1,031,357	1/2	515,000
（イ）マイナンバー情報連携体制整備事業	165,000	2/3	110,000
イ　子ども・子育て支援交付金	10,533,000	1/3（一部 1/2）	3,511,000
ウ　母子保健衛生費補助金	3,444,000	1/2	1,722,000
エ　出産・子育て応援交付金（妊婦支援給付金対応ツール追加システム改修事業分）（令和 6 年度繰越明許費分）	1,017,000	10/10	1,017,000
オ　妊婦のための支援給付交付金			34,786,000
（ア）妊婦のための支援給付交付金	30,620,000	10/10	30,620,000
（イ）出産・子育て応援給付金（旧制度）	6,250,000	2/3	4,166,000
カ　妊婦のための支援給付費補助金	3,509,240	1/2	1,754,000
キ　重層的支援体制整備事業交付金	12,272,700	2/3	8,181,800

（２）清掃費補助金の状況　　2,883,000 円　　環境課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア　循環型社会形成推進交付金（浄化槽設置整備事業）	5,766,000	1/2	2,883,000

４　土木費国庫補助金の収入済額　　142,127,000 円

（１）土木費国庫補助金の状況　　142,127,000 円

（単位：円）

区分		補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア　道路橋りょう費補助金	社会資本整備総合交付金（防災・安全）	18,100,000	1/2	9,050,000	市道 122 号線歩道整備事業	建設課
	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）	5,625,000	4/10	2,250,000	市道 6334 号線道路改良事業	
	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）	93,750,000	4/10	37,500,000	北本駅東口駅前シェルター整備事業	
	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）	67,625,000	4/10	27,050,000	北本駅西口駅前シェルター改修事業	
	道路メンテナンス事業補助金	800,000	5.5/10	440,000	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	
	踏切道改良計画事業補助金	72,000,000	5.5/10	39,600,000	ＪＲ高崎線石戸下踏切道拡幅改良事業	
イ　都市計画費補助金	社会資本整備総合交付金（グリーンインフラ活用型都市構築支援事業）	1,076,000	1/2	538,000	緑の啓発看板整備事業	都市計画課
	社会資本整備総合交付金（グリーンインフラ活用型都市構築支援事業）	55,914,000	1/3	18,638,000	北本中央緑地整備事業（用地費）	
	社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化対策支援事業）	6,026,000	1/2	3,013,000	北本総合公園野球場観覧席通路・バックネット金網フェンス改修事業	
	社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）	4,000,000	4/10	1,600,000	本町３丁目公園整備事業	
	集約都市形成支援事業費補助金	4,896,000	1/2	2,448,000	北本市立地適正化計画策定事業	

5　教育費国庫補助金の収入済額　16,145,000円

（１）小学校費補助金の状況　6,848,000円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率等	補助金	
ア　学校教育設備整備費等補助金			371,000	教育総務課
（ア）理科教育設備整備費等補助金	742,000	1/2	371,000	
イ　修学旅行費補助金	56,000	1/2	28,000	学校教育課
ウ　特別支援教育補助金	570,000	1/2	285,000	
エ　学校施設環境改善交付金			6,164,000	教育総務課
（ア）防災機能強化事業	18,492,000	1/3	6,164,000	

（２）中学校費補助金の状況　995,000円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率等	補助金	
ア　学校教育設備整備費等補助金			463,000	教育総務課
（ア）理科教育設備整備費等補助金	926,000	1/2	463,000	
イ　特別支援教育補助金	786,000	1/2	393,000	学校教育課
ウ　中学生学力アップ教室事業費補助金	417,000	1/3	139,000	

（３）社会教育費補助金の状況　8,302,000円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア　放課後子供教室推進事業補助金	7,659,000	1/3	2,553,000	放課後子供教室推進事業	生涯学習課
イ　国宝重要文化財等保存整備費補助金	3,712,000	1/2	1,856,000	発掘調査等	文化財保護課
ウ　文化財保存活用地域計画作成事業補助金	2,522,000	定額	2,522,000	文化財保存活用地域計画作成事業	
エ　史跡等保存活用計画等策定費補助金	2,743,024	1/2	1,371,000	史跡デーノタメ遺跡保存活用計画策定事業	

14　国庫支出金　　3　委託金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
14,912,000	15,854,782	15,854,782	0	0	942,782

1　総務費委託金の収入済額	932,003 円	
（1）総務管理費委託金の状況	19,000 円	総務課
ア　自衛官募集事務委託金	19,000 円	
（2）戸籍住民基本台帳費委託金の状況	913,003 円	市民課
ア　中長期在留者住居地届出等事務市町村委託金	913,003 円	
2　民生費委託金の収入済額	14,654,567 円	
（1）社会福祉費委託金の状況	14,654,567 円	

（単位：円）

区分	積算根拠	委託金	
ア　国民年金事務費委託金	事務費交付金算定分	10,193,707	保険年金課
	協力・連携に係る経費	3,952,625	
イ　年金生活者支援給付金事務費委託金	年金生活者支援給付金支給に係る経費	271,378	
ウ　特別児童扶養手当事務委託金	対象者 111 人　1 件 2,131 円 手当額改定分　対象児童 4 人　1 件 79 円	236,857	障がい福祉課

3　土木費委託金の収入済額	268,212 円	建設課
（1）土木管理費委託金の状況	268,212 円	

ア　樋管操作委託料

（単位：回、円）

平常操作時		待機・出水時		保険料	合計	
回数	金額	回数	金額			
16	245,472	0	0	22,740	268,212	平常時 15,342 円×16 回＝245,472 円 待機・出水時　0 円 保険料 11,370 円×2 人＝22,740 円 保険金額(一人当たり) 死亡 17,500 千円 入院 5,000 円、通院 3,000 円

15　県支出金　　1　県負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,392,549,000	1,352,327,748	1,352,327,748	0	0	△40,221,252

1　総務費県負担金の収入済額	1,059,000 円	市民課
（1）戸籍住民基本台帳費負担金の状況	1,059,000 円	
ア　旅券事務交付金（一般交付金）	1,059,000 円	
2　民生費県負担金の収入済額	1,350,062,123 円	
（1）社会福祉費負担金の状況	715,251,306 円	

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア　国民健康保険基盤安定負担金			163,415,604	保険年金課
（ア）保険税軽減分	178,309,830	3/4	133,732,372	
（イ）保険者支援分	115,019,068	1/4	28,754,767	
（ウ）未就学児均等割保険税軽減分	3,116,879	1/4	779,219	
（エ）産前産後保険税軽減分	596,986	1/4	149,246	
イ　障害者自立支援給付費負担金	1,484,990,000	1/4	371,247,500	障がい福祉課
ウ　障害者医療費負担金	79,930,000	1/4	19,982,500	
エ　後期高齢者医療保険基盤安定負担金	195,986,836	3/4	146,990,127	保険年金課
オ　低所得者介護保険料軽減負担金	54,462,300	1/4	13,615,575	高齢介護課

（2）児童福祉費負担金の状況　622,351,817 円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金	
ア　児童入所施設措置費等負担金	1,266,172	1/4	316,543	子育て支援課

イ　障害児通所給付費負担金	345,431,000	1/4	86,357,750	障がい福祉課
ウ　児童手当負担金			100,676,999	子育て支援課
（ア）被用者児童手当負担金(3歳以上)　第1子・第2子	571,860,000	1/9	63,540,000	
（イ）被用者児童手当負担金(3歳以上)　第3子以降	189,810,000	1/9	21,090,000	
（ウ）非被用者児童手当負担金(3歳未満)　第1子・第2子	13,335,000	1/15	889,000	
（エ）非被用者児童手当負担金(3歳未満)　第3子以降	6,270,000	1/15	418,000	
（オ）非被用者児童手当負担金(3歳以上)　第1子・第2子	94,080,000	1/9	10,453,333	
（カ）非被用者児童手当負担金(3歳以上)　第3子以降	38,580,000	1/9	4,286,666	
エ　子どものための教育・保育給付費負担金			421,200,313	保育課
（ア）全国統一分（満3歳以上）	896,896,686	1/4	224,224,171	
（イ）全国統一分（満3歳未満保育認定子ども）	720,814,653	(1-0.2086)/4	142,613,179	
（ウ）地方単独分	108,725,926	1/2	54,362,963	
オ　子育てのための施設等利用給付負担金	55,200,850	1/4	13,800,212	

（３）生活保護費負担金の状況　12,459,000円　共生福祉課

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア　生活保護費負担金	49,837,216	1/4	12,459,000

３　衛生費県負担金の収入済額　1,206,625円　健康づくり課

（１）保健衛生費負担金の状況　1,206,625円

（単位：円）

区分	負担基本額	負担率	負担金
ア　未熟児養育給付負担金	4,826,500	1/4	1,206,625

15　県支出金　　２　県補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
398,964,000	343,358,930	343,358,930	0	0	△55,605,070

１　総務費県補助金の収入済額　　14,600,000 円　総務課
（１）総務費補助金の状況　　14,600,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　みんなに親しまれる駅づくり事業補助金	29,293,000	1/2	14,600,000	北本駅西口ビルトイレ改修工事

２　民生費県補助金の収入済額　　297,354,913 円
（１）社会福祉費補助金の状況　　111,838,612 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア　民生委員・児童委員活動費補助金	10,628,060	定額	10,628,060	共生福祉課
イ　地域生活支援事業費等補助金	23,980,000	1/4	5,995,000	障がい福祉課
ウ　在宅重度心身障害者手当補助金	25,924,000	1/2	12,962,000	
エ　重度心身障害者医療費補助金	104,344,134	1/2	52,172,067	
オ　障害児（者）生活サポート事業費補助金	1,050,000	定額	1,050,000	
カ　重度身体障害者居宅改善整備費補助金	202,000	1/2	101,000	
キ　老人クラブ活動費補助金			515,000	共生福祉課
（ア）単位クラブに対する助成	524,800	2/3	349,000	
（イ）老人クラブ連合会の活動促進に対する助成	250,235	2/3	166,000	
ク　重層的支援体制整備事業交付金			25,893,000	共生福祉課、障がい福祉課、高齢介護課
（ア）地域包括支援センターの運営	99,537,663	19.25/100	19,161,000	高齢介護課
（イ）相談支援事業	3,612,000	1/4	903,000	障がい福祉課
（ウ）生活支援体制整備事業	13,771,429	19.25/100	2,651,000	高齢介護課
（エ）地域活動支援センター機能強化事業	4,434,000	1/4	1,108,000	障がい福祉課
（オ）参加支援事業	8,280,952	1/4	2,070,000	共生福祉課
（カ）アウトリーチ等を通じた継続的支援事業				
（キ）多機関協働事業				

ケ　特別給付金等支給事務市町村交付金	22,485	定額	22,485	
コ　難聴児補聴器購入費助成事業補助金	292,000	1/2	146,000	障がい福祉課
サ　在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金	3,110,000	1/2	1,555,000	
シ　市町村福祉医療費助成事業システム改修費補助金	1,599,400	1/2	799,000	

（２）児童福祉費補助金の状況　　185,516,301 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	
ア　乳幼児医療費補助金	74,098,476	1/2	37,049,238	子育て支援課
イ　ひとり親家庭等医療費補助金	24,704,168	1/2	12,352,084	
ウ　ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金	48,000	3/4	36,000	
エ　低年齢児保育促進・障害児保育事業費補助金	14,194,160	1/2	7,097,000	保育課
オ　重層的支援体制整備事業交付金			19,715,979	子育て支援課 保育課
（ア）利用者支援事業（基本型）	19,081,926	1/6	3,180,321	子育て支援課
（イ）地域子育て支援拠点事業	47,934,000	1/3	15,978,000	
（ウ）利用者支援事業（特定型）	3,346,000	1/6	557,658	保育課
カ　ファミリー・サポート・センター事業費補助金	4,960,000	1/3	1,653,000	子育て支援課
キ　一時預かり事業費補助金	25,447,470	1/3	8,482,000	保育課
ク　放課後児童健全育成事業費補助金	194,706,000	1/3	64,902,000	子育て支援課
ケ　ひとり親家庭等生活向上事業費補助金	114,950	3/4	86,000	
コ　病児保育事業費補助金	24,779,555	1/3	8,259,000	保育課
サ　延長保育事業費補助金	7,275,000	1/3	2,425,000	
シ　多子世帯保育料軽減事業補助金	11,963,800	1/2	5,981,000	
ス　保育対策総合支援事業費補助金			12,539,000	
（ア）保育体制強化事業費補助金	3,600,000	3/4	2,700,000	
（イ）保育補助者雇上強化事業費補助金	11,248,200	7/8	9,839,000	
セ　実費徴収補足給付事業費補助金	1,381,970	1/3	460,000	
ソ　保育所等物価高騰対策給付事業補助金	8,460,000	1/2	4,230,000	
タ　子育て短期支援事業費補助金	13,500	1/3	4,000	子育て支援課
チ　すくすく子育て支援事業費補助金	565,276	1/3	188,000	
ツ　乳児家庭全戸訪問事業等補助金	171,660	1/3	57,000	

３　衛生費県補助金の収入済額　11,258,021 円　健康づくり課

（１）保健衛生費補助金の状況　9,258,021 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金
ア　市町村計画献血者確保促進事業費補助金	48,000	定額	48,000
イ　健康増進事業費補助金	4,211,742	2/3 以内	2,136,000
ウ　アピアランス支援事業補助金	170,000	1/2	85,000
エ　乳児家庭全戸訪問事業等補助金	2,886,628	1/3	962,000
オ　産科医等手当支給支援事業費補助金	1,390,000	1/3	463,000
カ　自殺対策強化事業費補助金	650,380	1/2（一部 2/3）	335,000
キ　早期不妊検査・不育症検査費助成事業補助金	1,068,000	10/10	1,068,000
ク　みんなで健康マイスター事業補助金	51,000	10/10	51,000
ケ　重層的支援体制整備事業交付金	15,138,126	1/6 以内	2,523,021
コ　効果的な熱中症予防対策支援事業補助金	203,940	1/2 以内	101,000
サ　産後ケア事業補助金	2,936,000	1/4	734,000
シ　妊婦のための支援給付費補助金	3,011,734	1/4	752,000

（２）清掃費補助金の状況　2,000,000 円　環境課

（単位：円）

区分	補助金	備考
ア　合併処理浄化槽設置費補助金	2,000,000	補助金申請のあった 10 基の合併処理浄化槽設置に係る補助金単価 200,000 円に基づく補助

４　農林水産業費県補助金の収入済額　5,089,996 円

（１）農業費補助金の状況　5,089,996 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア　農業委員会補助金	2,000,000	定額	2,000,000	農業委員会交付金、農地利用最適化交付金	農業委員会
イ　経営所得安定対策推進事業費補助金	263,000	定額	263,000	事業への助成	産業観光課
ウ　多面的機能支払事業費補助金	3,769,330	7.5/10	2,826,996	農業の有する多面的機能の発揮に関する法律に基づき、活動組織への補助	

5　土木費県補助金の収入済額　2,891,000 円
（１）土木管理費補助金の状況　2,791,000 円　建設課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　ふるさと創造資金（地籍調査準備支援事業）	4,187,200	2/3	2,791,000	地籍調査計画策定等

（２）都市計画費補助金の状況　100,000 円　都市計画課
　ア　緑の募金緑化事業交付金　100,000 円

6　消防費県補助金の収入済額　65,000 円　くらし安全課
（１）消防費補助金の状況　65,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　地域防災力強化事業補助金	130,000	1/2	65,000	訓練・研修等支援事業

7　教育費県補助金の収入済額　12,100,000 円
（１）教育総務費補助金の状況　8,413,000 円　学校教育課

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　いじめ不登校対策充実事業交付金	6,416,000	1/2	3,208,000	さわやか相談員を各中学校に１人配置し、中学校生徒及び中学校区内の小学校児童及び保護者の教育相談への対応を図った。
イ　学校支援地域本部事業交付金	153,000	2/3	102,000	学習補助や環境整備、防犯等の学校応援団の充実に向けた取組を行った。
ウ　スクール・サポート・スタッフ配置事業費補助金	7,654,500	2/3	5,103,000	市内全小・中学校に配置し、教員の専門性を有しない事務的業務に従事した。

（２）中学校費補助金の状況　206,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
ア　中学生学力アップ推進事業費補助金	417,000	1/3	139,000	サタデースクール事業
イ　運動部活動指導員活用事業補助金	100,500	2/3	67,000	運動部活動指導員活用事業

（３）社会教育費補助金の状況　　3,481,000 円

（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考	
ア　放課後子供教室推進事業補助金	7,659,000	1/3	2,553,000	放課後子供教室推進事業	生涯学習課
イ　文化財保存事業費補助金	3,712,000	1/4	928,000	発掘調査等	文化財保護課

15　県支出金　　３　委託金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
249,560,000	205,674,413	205,674,413	0	0	△43,885,587

１　総務費委託金の収入済額	205,192,263 円	
（１）総務管理費委託金の状況	254,000 円	人権推進課
ア　人権啓発活動地方委託金		
（２）徴税費委託金の状況	113,662,549 円	税務課
ア　個人県民税徴収委託金		
（３）戸籍住民基本台帳費委託金の状況	72,084 円	市民課
ア　住民異動月報事務市町村委託金	6,000 円	
イ　人口動態調査委託金	66,084 円	
（４）市民生活費委託金の状況	105,000 円	環境課
ア　彩の国環境保全事務委託金		
（５）選挙費委託金の状況	52,807,996 円	選挙管理委
ア　参議院議員通常選挙委託金	31,892,904 円	員会事務局
イ　在外選挙人名簿登録事務委託金	9,796 円	
ウ　衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査委託金	20,905,296 円	
（６）統計調査費委託金の状況	38,290,634 円	政策推進課
ア　学校基本調査委託金	10,960 円	
イ　町(丁)字別人口調査委託金	11,963 円	
ウ　国勢調査委託金	38,247,126 円	
エ　農林業センサス委託金	4,065 円	
オ　経済センサス活動調査委託金	12,618 円	
カ　経済センサス調査区管理委託金	3,902 円	

2　民生費委託金の収入済額	13,000 円	障がい福祉課
（1）社会福祉費委託金の状況	13,000 円	
ア　療育手帳交付事務委託金	13,000 円	
3　衛生費委託金の収入済額	288,420 円	環境課
（1）環境衛生費委託金の状況	288,420 円	
ア　アライグマ個体分析調査業務委託金	288,420 円	
4　土木費委託金の収入済額	15,730 円	建築開発課
（1）土木管理費委託金の状況	15,730 円	
ア　建築確認申請等に関する調査事務委託金（市町村均等割 7,200 円＋380 円×2 件）	7,960 円	
イ　建築動態統計調査交付金（30 円×259 件）	7,770 円	
5　教育費委託金の収入済額	165,000 円	学校教育課
（1）教育総務費委託金の状況	165,000 円	
ア　英語指導方法改善事業委託金	100,000 円	
イ　地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金	65,000 円	

15　県支出金　　4　交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
8,018,000	8,263,000	8,263,000	0	0	245,000

1　埼玉県分権推進交付金の収入済額　8,263,000 円　政策推進課

県知事の権限に属する事務のうち、市町村長に移譲された事務の処理に要する経費として、埼玉県分権推進交付金交付要綱に基づき、交付対象市町村に係る交付対象事務ごとに、均等割額及び客観的指標割額の合計額で、毎年度県予算の定める額の範囲内で交付されるものである。

（1）埼玉県分権推進交付金の状況　8,263,000 円

ア　一般交付金

（単位：円）

移譲事務	令和 7 年度交付金
（ア）浄化槽設置の届出受理等	367,000
（イ）浄化槽管理者の指導等	953,000

（ウ）有害鳥獣の捕獲許可等	156,000
（エ）鳥獣飼養の登録	1,000
（オ）販売禁止鳥獣等の販売許可等	1,000
（カ）アイドリング・ストップの勧告等	13,000
（キ）埼玉県生活環境保全条例に基づく騒音・振動の規制基準の設定等	2,000
（ク）品質表示の適正化に関する事務	31,000
（ケ）認可外保育施設の報告徴収等	46,000
（コ）認可外保育施設の届出受理等	7,000
（サ）民生委員の指揮監督	1,000
（シ）身体障害者手帳の再交付	72,000
（ス）郵便による不在者投票制度における障害程度の証明	6,000
（セ）精神障害者保健福祉手帳の再交付	43,000
（ソ）社会福祉事業の許可等（地域子育て支援拠点）	5,000
（タ）社会福祉事業の許可等（ファミリー・サポート・センター）	1,000
（チ）戦傷病者に対する補装具の支給等	1,000
（ツ）行政財産の目的外使用の許可	1,000
（テ）農協等が行う土地改良事業の認可等	2,000
（ト）火薬類の取締り	1,000
（ナ）煙火消費の許可等	3,000
（ニ）液化石油ガス事業者等に対する緊急措置等	1,000
（ヌ）林地開発の許可等	7,000
（ネ）商工会の設立認可等	5,000
（ノ）液化石油ガス供給設備の基準適合命令等（政令指定都市に係るものを除く）	31,000
（ハ）液化石油ガス消費設備の基準適合命令等（政令指定都市に係るものを除く）	1,000
（ヒ）屋外広告物の許可等	544,000
（フ）屋外広告物の簡易除却事務等	694,000
（ヘ）個人・組合施行の土地区画整理事業の認可等（施行面積が 5ha 未満の事業）	2,000
（ホ）土地区画整理事業施行区域内の建築等の許可（個人・組合施行以外）	1,000
（マ）優良宅地の認定	1,000
（ミ）優良住宅の認定	1,000

（ム）開発行為の許可	4,674,000
（メ）市街地再開発促進区域・第一種市街地再開発事業施行区域の建築許可等（県施行分）	1,000
（モ）市街地再開発事業の事業の代行（測量のための立入許可（法第61条①））	1,000
（ヤ）市街地再開発事業の事業の代行（事業代行開始の決定）	1,000
（ユ）市街地再開発事業の事業の代行（措置命令等）	1,000
（ヨ）遊休土地に係る措置等	26,000
（ラ）住宅街区整備促進区域・住宅街区整備事業施行地区の建築等の許可（県施行分）	1,000
（リ）住宅街区整備事業施行者の監督等	1,000
（ル）終身建物賃貸借事業の認可等	3,000
（レ）景観計画区域内の行為の届出受理等	41,000
（ロ）特殊建築物の認定等（制限緩和）	4,000
（ワ）特殊建築物の認定等（基準の適用の除外）	6,000
小計	7,761,000
経由事務に関する額	502,000
合計	8,263,000

16　財産収入　　1　財産運用収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
17,778,000	17,358,435	17,358,435	0	0	△419,565

1　財産貸付収入の収入済額	9,730,378 円	総務課
（1）土地貸付収入の状況	9,478,246 円	
ア　住宅用地２件　本町２丁目、緑１丁目地内	630,828 円	
イ　二ツ家交番	439,728 円	
ウ　資材置場等　朝日２丁目地内	107,676 円	
エ　（株）ＪＲ東日本都市開発高崎支店　北本駅西口ビル土地賃貸借料	2,254,159 円	
オ　北本駅東口宿泊施設　事業用土地賃貸借料	4,560,000 円	
カ　その他	1,485,855 円	
（2）建物貸付収入の状況	252,132 円	
ア　北本駅西口ビル内派出所		
2　利子及び配当金の収入済額	7,188,057 円	
（1）利子及び配当金の状況	7,188,057 円	
ア　財政調整基金利子	1,632,520 円	財政課
（定期預金利子 0.250％・0.400％、国債 0.400％・0.500％・0.600％、埼玉県債 0.377％・0.576％）		
イ　減債基金利子	951,614 円	
（定期預金利子 0.250％・0.400％、国債 0.400％・0.500％・0.600％、埼玉県債 0.377％・0.576％）		
ウ　公共施設整備基金利子	1,026,061 円	政策推進課
（定期預金利子 0.250％・0.400％、国債 0.400％・0.500％・0.600％、埼玉県債 0.377％・0.576％）		
エ　緑と花のまちづくり基金利子	50,479 円	都市計画課
（定期預金利子 0.250％・0.400％、国債 0.400％・0.500％・0.600％、埼玉県債 0.377％・0.576％）		
オ　一般廃棄物処理施設整備基金利子	959,897 円	環境課
（定期預金利子 0.250％・0.400％、国債 0.400％・0.500％・0.600％、埼玉県債 0.377％・0.576％）		
カ　南部地域整備基金利子	1,141,605 円	都市計画課
（定期預金利子 0.250％・0.400％、国債 0.400％・0.500％・0.600％、埼玉県債 0.377％・0.576％）		
キ　高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金利子	1,204 円	環境課
（定期預金利子 0.250％・0.400％、国債 0.400％・0.500％・0.600％、埼玉県債 0.377％・0.576％）		

ク　ふるさと応援基金利子 （定期預金利子 0.250%・0.400%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%・0.576%）	1,369,002 円	市長公室
ケ　森林環境整備基金利子 （定期預金利子 0.250%・0.400%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%・0.576%）	25,675 円	産業観光課
コ　テレビ埼玉株式配当金	30,000 円	政策推進課
3　施設命名権収入の収入済額	440,000 円	生涯学習課
（1）施設命名権収入の状況	440,000 円	
ア　サンアメニティ北本キャンプフィールド	440,000 円	

16　財産収入　　2　財産売払収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
36,190,000	8,302,549	8,302,549	0	0	△27,887,451

1　不動産売払収入の収入済額	8,302,549 円	建設課
（1）土地売払収入の状況	8,302,549 円	
ア　廃道敷売払収入	8,302,549 円	

（単位：㎡、円）

土地の所在	面積	金額	契約年月日	現況	備考
（ア）本町4丁目地内	49.45	2,287,062	令和7年7月31日	畑	買取請求（市道廃止）
（イ）本町4丁目地内	78.21	3,617,212	令和7年7月30日	水路敷	買取請求（水路廃止）
（ウ）本町4丁目地内	67.32	2,398,275	令和8年1月8日	畑	買取請求（市道廃止）

17　寄附金　　1　寄附金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,414,097,000	1,308,185,550	1,308,185,550	0	0	△105,911,450

1　寄附金の収入済額　　1,308,185,550 円

（1）寄附金の状況　　1,308,185,550 円

（単位：円）

区分			金額	備考	
1　一般寄附金	（1）一般寄附金	ア　一般寄附金	2,335,000	各種団体等（6 件）	市長公室
			4,000,000	宗教法人　解脱会（2 件）	
		イ　ふるさと応援寄附金	1,301,410,000	ふるさと納税 9,481 件 （うち、ふるさと納税型クラウドファンディング 419 件、9,003,000 円）	
		ウ　企業版ふるさと応援寄附金	400,000	各種団体（2 件）	
		小計	1,308,145,000		
2　衛生費寄附金	（1）環境衛生費寄附金	ア　高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト寄附金	10,202	各種団体（1 件）、募金箱	環境課
3　土木費寄附金	（1）都市計画費寄附金	ア　緑と花のまちづくり寄附金	1,142	各種団体（2 件）	都市計画課
			29,206	募金箱　公共施設 9 箇所、苗木配布	
		小計	30,348		
合計			1,308,185,550		

18　繰入金　　1　特別会計繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
28,769,000	28,333,208	28,333,208	0	0	△435,792

1　介護保険特別会計繰入金の収入済額	28,333,208 円	高齢介護課
（1）介護保険特別会計繰入金の状況	28,333,208 円	

18　繰入金　　2　基金繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,903,003,000	1,885,942,049	1,885,942,049	0	0	△17,060,951

1　基金繰入金の収入済額	1,885,942,049 円	
（1）基金繰入金の状況	1,885,942,049 円	
ア　財政調整基金繰入金	758,511,000 円	財政課
イ　減債基金繰入金	106,408,000 円	
ウ　公共施設整備基金繰入金	51,120,000 円	政策推進課
エ　緑と花のまちづくり基金繰入金	415,800 円	都市計画課
オ　南部地域整備基金繰入金	190,395,586 円	
カ　高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金繰入金	50,000 円	環境課
キ　ふるさと応援基金繰入金	776,087,000 円	財政課
ク　森林環境整備基金繰入金	2,954,663 円	産業観光課

19　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,367,496,000	1,367,496,536	1,367,496,536	0	0	536

1　前年度繰越金の収入済額　　1,367,496,536 円

（1）前年度繰越金の状況　　1,367,496,536 円

ア　前年度繰越金の内訳　　（単位：円）

区分		金額	
（ア）繰越明許に係る分	北小学校屋上防水改修事業	2,845,000	教育総務課
	小学校給食費負担軽減事業	3,641,000	
	中学校給食費負担軽減事業	8,095,000	
	小計	14,581,000	
（イ）上記以外の繰越金		1,352,915,536	財政課
合計		1,367,496,536	

20　諸収入　　1　延滞金、加算金及び過料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
20,002,000	16,239,075	16,240,673	0	△1,598	△3,761,327

1　延滞金の収入済額　　16,240,673 円　　税務課

20　諸収入　　2　市預金利子

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
15,000	19,452	19,452	0	0	4,452

1　市預金利子の収入済額　　19,452 円　　会計課

（1）預金利子の状況　　19,452 円

ア　歳計現金預金利子（定期預金利子 0.25%）

20　諸収入　　3　貸付金元利収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
14,063,000	14,069,800	13,927,500	0	142,300	△135,500

1　中小企業者事業資金貸付金元金収入の収入済額　　12,600,000 円　　産業観光課

（1）中小企業者事業資金貸付金元金収入の状況　　（単位：円）

区分	前年度末預託金残高	金額			本年度末預託金残高
		預託額	回収元金	利子	
ア　商工業近代化資金預託金回収分	0	12,300,000	12,300,000	0	0
イ　特別小口資金預託金回収分	0	300,000	300,000	0	0

２　入学準備金貸付金元金収入の収入済額　　1,327,500 円　学校教育課

（１）入学準備金貸付金元金収入の状況　　（単位：円）

前年度末貸付金残高	金額			本年度末貸付金残高貸付額
	貸付額	回収元金	利子	
6,691,600	1,200,000	1,327,500	0	6,564,100

20　諸収入　　４　受託事業収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
9,799,000	0	0	0	0	△9,799,000

20　諸収入　　５　雑入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
737,690,000	755,111,622	693,288,898	5,517,319	56,305,405	△44,401,107

１　違約金及び延納利息の収入済額　　789,800 円　建設課

（１）違約金及び延納利息の状況　　789,800 円

ア　市道 6334 号線路線・用地測量業務委託違約金　　789,800 円

２　過年度収入の収入済額　　105,979,621 円

（１）過年度収入の状況　　105,979,621 円

ア　令和６年度デジタル基盤改革支援補助金　　83,790,000 円　政策推進課

イ　令和６年度医療扶助費等国庫負担金の確定による追加交付分　　1,381,310 円　共生福祉課

ウ　令和６年度介護扶助費等国庫負担金の確定による追加交付分　　118,596 円

エ　令和６年度生活保護費県負担金の確定による追加交付分　　968,295 円

オ　令和６年度特別障害者手当等給付費国庫負担金精算金　　31,493 円　障がい福祉課

カ　令和６年度障害者自立支援給付費国庫負担金精算金　　6,454,846 円

キ　令和６年度障害者自立支援給付費県負担金精算金　　2,913,824 円

ク　令和６年度低所得者介護保険料軽減負担金追加交付金　　264,150 円　高齢介護課

ケ　令和６年度埼玉県低所得者介護保険料軽減負担金追加交付金	132,075 円	
コ　令和６年度重層的支援体制整備事業交付金の確定による追加交付金	267,000 円	
サ　令和６年度埼玉県重層的支援体制整備事業交付金の確定による追加交付金	133,000 円	
シ　令和６年度児童手当国庫負担金追加交付金	2,065,557 円	子育て支援課
ス　令和６年度児童手当県費負担金追加交付金	252,224 円	
セ　令和６年度児童扶養手当給付費国庫負担金追加交付金	41,753 円	
ソ　令和６年度子どものための教育・保育給付交付金（国庫）の額の確定による追加交付金	3,214,452 円	保育課
タ　令和４年度子育てのための施設等利用給付交付金（国庫）の額の再確定による追加交付金	49,075 円	
チ　令和５年度子育てのための施設等利用給付交付金（国庫）の額の再確定による追加交付金	833,700 円	
ツ　令和６年度子育てのための施設等利用給付交付金（国庫）の額の確定による追加交付金	1,028,227 円	
テ　令和６年度子どものための教育・保育給付費負担金（県費）の額の確定による追加交付金	1,326,010 円	
ト　令和４年度子育てのための施設等利用給付費負担金（県費）の額の再確定による追加交付金	24,537 円	
ナ　令和５年度子育てのための施設等利用給付費負担金（県費）の額の再確定による追加交付金	416,850 円	
ニ　令和６年度子育てのための施設等利用給付費負担金（県費）の額の確定による追加交付金	193,420 円	
ヌ　令和６年度埼玉県出産・子育て応援事業費補助金	50,000 円	健康づくり課
ネ　令和６年度後期高齢者健康診査委託金	29,227 円	保険年金課

３　印紙売捌手数料の収入済額　553,696 円

（１）印紙売捌手数料の状況　553,696 円　会計課

（単位：円）

区分	金額	手数料率	手数料
印紙売捌手数料（買受分）	11,491,000	級区分別乗率（消費税別 10%）	553,696

４　雑入の収入済額　585,965,781円

（１）雑入の状況　585,965,781円

ア　広告掲載料　3,572,000円　市長公室

（単位：円）

区分	金額	
市長公室	広報きたもと	3,432,000
	ホームページ	140,000

イ　デジタル基盤改革支援補助金　296,501,000円　政策推進課

ウ　雇用保険料自己負担金　2,370,396円　総務課

エ　公衆電話使用料　27,950円　総務課、教育総務課

（単位：円）

区分	金額	区分	金額
総務課	7,320	教育総務課	20,630

オ　給食費徴収金　16,703,320円　保育課

（単位：円）

区分	金額	区分	金額	区分	金額
保育課	9,678,000	深井保育所	1,421,350	児童発達支援センター	1,329,970
中央保育所	2,170,555	東保育所	2,103,445		

カ　埼玉県市町村振興協会市町村交付金　21,240,000円　財政課

キ　自動車取得税交付金　648円

ク　任意共済保険事務交付金　604,998円　総務課

ケ　自動車通勤者負担金　5,169,000円　総務課、保育課

（単位：円）

区分	金額	区分	金額
総務課	2,895,000	保育課	2,274,000

コ　線下補償料　24,526,797円　総務課

サ　庁舎等維持管理業務負担金　5,897,291円

シ　有料複写機使用料　183,000円　総務課、市民課

（単位：円）

区分	金額	区分	金額
総務課	82,080	市民課	100,920

ス	埼玉県市町村交通災害共済加入推進費　（加入者数 4,761 人）	383,270 円	くらし安全課
セ	消防団員退職報償金（退職者 9 人）	3,182,000 円	
ソ	一般コミュニティ助成事業助成金	2,500,000 円	
タ	防災応援型自動販売機協力金	43,597 円	
チ	有償入札拠出金	5,229,070 円	環境課
ツ	資源回収物売捌金	21,064,368 円	
テ	再商品化合理化拠出金	107,901 円	
ト	自動証明写真機売上手数料	703,140 円	市民課
ナ	生活保護法 63 条返還金	24,611,606 円	共生福祉課
ニ	生活保護法 78 条徴収金	2,522,434 円	
ヌ	生活保護費返納金	497,974 円	
ネ	産前産後子育て支援ヘルパー利用料	18,000 円	子育て支援課
ノ	子育て短期支援事業利用料	3,000 円	
ハ	通所給付費収入	32,083,370 円	保育課
ヒ	障害児通所受託収入	451,424 円	
フ	検診等自己負担金（30 代までの健康力アップ健診（女性）・がん検診等手数料）	3,162,800 円	健康づくり課
ヘ	健康教室等自己負担金	16,000 円	
ホ	後期高齢者健康診査委託金	54,792,556 円	保険年金課
マ	過年度分後期高齢者医療給付費負担金返納金	16,577,019 円	
ミ	後期高齢者保健事業に係る業務委託契約料	8,259,982 円	高齢介護課、健康づくり課、保険年金課

（単位：円）

区分	金額	区分	金額	区分	金額
高齢介護課	153,657	健康づくり課	553,860	保険年金課	7,552,465

ム	北本市全図売捌代金	20,400 円	都市計画課

（単位：枚、円）

図面名	縮尺	枚数	単価	金額	図面名	縮尺	枚数	単価	金額
都市計画図	1/10,000	9	700	6,300	白図	1/2,500	16	300	4,800

白図	1/25,000	3	200	600	農振農用図	1/10,000	4	600	2,400	
白図	1/10,000	21	300	6,300	合計		53		20,400	

メ　家庭募金緑化事業交付金　527,000 円

モ　その他の雑入（10,000 円以上の歳入を個別に掲載）　32,412,470 円

（ア）標準準拠システム移行の遅延に伴う精算金	11,130,240 円	政策推進課
（イ）北本駅西口ビル維持管理業務負担金	1,283,147 円	総務課
（ウ）北本駅西口ビル内駅前交番共益費	82,897 円	
（エ）庁舎使用管理費	137,906 円	
（オ）古紙買取料	121,242 円	
（カ）不動産取得税算出資料作成料	26,302 円	税務課
（キ）バス折り返し場等借受費用負担金	33,000 円	くらし安全課
（ク）消防団員安全装備品整備事業助成金	59,000 円	
（ケ）消防団福祉共済制度返戻金等	14,850 円	
（コ）雑草等除去手数料	427,736 円	環境課
（サ）廃食油売却代金	38,640 円	
（シ）庁内設置各種証明書発行端末売上手数料	180,084 円	市民課
（ス）中小企業資金融資制度代位弁済損失補償還付金	44,865 円	産業観光課
（セ）ねぷた保管庫災害共済金	412,641 円	
（ソ）北本市社会福祉協議会自動車通勤者負担金	132,883 円	共生福祉課
（タ）令和 6 年度個別指導に伴う診療報酬返還金	13,350 円	
（チ）生活保護法第 76 条の 2 により支払われた損害賠償金	1,378,537 円	
（ツ）令和 7 年度北本市戦没者追悼式協賛金	35,200 円	
（テ）重度心身障害者高額療養費(外来年間合算)返還金	15,004 円	障がい福祉課
（ト）重度心身障害者高額介護合算療養費返還金	1,144,889 円	
（ナ）重度心身障害者医療費返還金	21,209 円	
（ニ）入浴サービス徴収金	41,000 円	

（ヌ）障害児（者）生活サポート事業費補助金返還金	151,050 円	
（ネ）在宅重度心身障害者紙おむつ助成事業返還金	70,478 円	
（ノ）障害児通所給付費返還金	2,002,872 円	
（ハ）児童手当過払い分返還金	540,000 円	子育て支援課
（ヒ）子育て支援センター維持管理費	361,160 円	保育課
（フ）訪問介護サービス等利用者負担額助成返還金	482,486 円	高齢介護課
（ヘ）介護認定調査内容等開示等に係る複写代金	113,380 円	
（ホ）後期高齢者人間ドック検診者等補助金	1,968,000 円	保険年金課
（マ）年齢到達資格確認書送付時同封リーフレット郵送代差額分	70,140 円	
（ミ）健康教育・健康相談等（後期高齢者健診対面方式結果通知）	4,634,850 円	
（ム）後期高齢者保健事業市町村インセンティブ	519,577 円	
（メ）マイナンバーカードと健康保険証一体化の推進等に係る経費補助金	1,880,778 円	
（モ）用途地域窓口印刷サービス（50 円×400 件）	20,000 円	都市計画課
（ヤ）建物総合損害共済災害共済金（市営台原住宅）	89,100 円	建築開発課
（ユ）学童保育室光熱費	1,595,470 円	教育総務課
（ヨ）学習用タブレット破損修理費	75,900 円	
（ラ）北本中学校旧Ｂ棟解体工事光熱費	104,567 円	
（リ）栄市民活動交流センター整備改修工事で使用した光熱費	377,081 円	生涯学習課
（ル）石戸第二学童保育室・障害児学童保育室光熱費	333,058 円	
（レ）旧勤労福祉センターピアノ売払金	65,000 円	
（ロ）市史等売払収入	38,800 円	文化財保護課

21　市債　　1　市債

財政課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,929,000,000	1,577,900,000	1,577,900,000	0	0	△351,100,000

1　市債の収入状況　　1,577,900,000 円

（1）総務債　　9,800,000 円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
北本駅西口ビル施設改修事業	8,600,000	2.100%	8.5.26	令和17年度	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	30%
北本駅西口ビル設備改修事業	1,200,000	1.600%	8.3.31	令和12年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	－

（2）民生債　　3,700,000 円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
地域子育て支援センター設備改修事業	3,300,000	2.100%	8.5.26	令和17年度	こども・子育て支援事業	地方公共団体金融機構	50%
地域子育て支援センター設備改修事業	400,000	1.600%	8.3.31	令和12年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	－

（3）　土木債　　476,000,000 円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
道路整備事業	23,000,000	1.600%	8.3.31	令和12年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	－
道路整備事業	14,200,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	公共事業等（本来分）	埼玉りそな銀行	－
道路整備事業	11,300,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	公共事業等（財対分）	埼玉りそな銀行	50%
道路整備事業	29,800,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	地方道路等整備事業	埼玉りそな銀行	－
交通安全施設整備事業	1,900,000	1.600%	8.3.31	令和12年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	－
交通安全施設整備事業	21,100,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	一般事業	埼玉りそな銀行	－
橋りょう整備事業	1,000,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	地方道路等整備事業	埼玉りそな銀行	－
排水設備整備事業	11,900,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	地方道路等整備事業	埼玉りそな銀行	－

北本駅西口駅前シェルター改修事業	20,300,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	公共事業等（本来分）	埼玉りそな銀行	－
北本駅西口駅前シェルター改修事業	16,200,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	公共事業等（財対分）	埼玉りそな銀行	50%
北本駅西口駅前シェルター改修事業	44,100,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	一般事業	埼玉りそな銀行	－
北本駅東口駅前シェルター整備事業	28,200,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	公共事業等（本来分）	埼玉りそな銀行	－
北本駅東口駅前シェルター整備事業	22,400,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	公共事業等（財対分）	埼玉りそな銀行	50%
北本駅東口駅前シェルター整備事業	57,000,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	一般事業	埼玉りそな銀行	－
街路整備事業	1,400,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	公共事業等（本来分）	埼玉りそな銀行	－
街路整備事業	1,000,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	公共事業等（財対分）	埼玉りそな銀行	50%
公園整備事業	2,600,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	公共事業等（本来分）	埼玉りそな銀行	－
公園整備事業	2,100,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	公共事業等（財対分）	埼玉りそな銀行	50%
公園整備事業	48,100,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	一般事業	埼玉りそな銀行	－
公園整備事業	56,100,000	2.100%	8.5.26	令和17年度	こども・子育て支援事業	地方公共団体金融機構	50%
公園整備事業	1,700,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	脱炭素化推進事業	埼玉りそな銀行	30%
中央緑地整備事業	200,000	1.600%	8.3.31	令和12年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	－
中央緑地整備事業	18,700,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	公共事業等（本来分）	埼玉りそな銀行	－
中央緑地整備事業	14,800,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	公共事業等（財対分）	埼玉りそな銀行	50%
中央緑地整備事業	25,500,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	一般事業	埼玉りそな銀行	－
中央緑地整備事業	1,400,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	脱炭素化推進事業	埼玉りそな銀行	30%

（４）消防債　　18,800,000円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
防災行政無線整備事業	9,700,000	2.068%	8.5.21	令和17年度	緊急防災・減災事業	武蔵野銀行	70%
消火栓整備事業	4,700,000	1.900%	8.5.26	令和15年度	防災対策事業	地方公共団体金融機構	30%
全国瞬時警報システム新型受信機整備事業	4,400,000	2.100%	8.5.26	令和17年度	緊急防災・減災事業	地方公共団体金融機構	70%

（５）教育債　　1,048,600,000 円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
小学校施設改修事業	2,600,000	1.600%	8.3.31	令和12年度	ふるさと創造貸付金	埼玉県	－
小学校施設改修事業	110,500,000	2.100%	8.5.26	令和17年度	公共施設等適正管理推進事業	地方公共団体金融機構	30%
小学校施設改修事業	22,100,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	学校教育施設等整備事業	埼玉りそな銀行	50%
小学校施設改修事業	5,700,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	学校教育施設等整備事業	埼玉りそな銀行	－
小学校設備整備事業	482,200,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	緊急防災・減災事業	埼玉りそな銀行	70%
小学校設備改修事業	1,400,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	学校教育施設等整備事業	埼玉りそな銀行	－
小学校給食室整備事業	13,100,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	学校教育施設等整備事業	埼玉りそな銀行	－
中学校設備整備事業	311,400,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	緊急防災・減災事業	埼玉りそな銀行	70%
郷土資料室解体事業	99,600,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	公共施設等適正管理推進事業	埼玉りそな銀行	－

（６）令和６年度繰越事業分　　21,000,000 円

（単位：円）

事業名	借入額	利率	借入年月日	償還期限	区分	借入先	交付税算入率
小学校施設改修事業	21,000,000	1.423%	8.5.21	令和17年度	公共施設等適正管理推進事業	埼玉りそな銀行	30%

＜参考＞繰越に係る市債の状況（令和８年度借入）

（単位：円）

繰越明許分

区分		金額	事業名
土木債	土木債	7,500,000	道路整備事業
合計		7,500,000	

一　般　会　計（歳出）

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　議会費　　1　議会費

（単位:円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
228,430,000	221,835,182	0	6,594,818	97.1

1　市議会及び事務局の運営に必要とした経費　221,835,182 円

1－1　議会運営経費　173,226,953 円　議会事務局

この経費は市議会の運営に必要とした経費であり、令和 7 年度は定例会 4 回及び臨時会 2 回が招集され、議案及び請願等の審議を行った。また、議場での傍聴のほか、委員会室 1 のモニター等で放映するとともに、インターネットで録画配信し、審議状況を公開した。

（1）議員報酬の支給状況（議員定数 20 人、現員数 20 人）　86,776,008 円

役職（人数）報酬月額	議　長（1）433,000 円	副議長（1）373,000 円	委員長（5）362,000 円	議　員（13）355,000 円

（2）議員期末手当の支給状況（議員定数 20 人、現員数 20 人）　40,348,980 円

1 人あたり支給額（年額）＝基準額（報酬月額）×加算率（1.2）×掛け率（465/100）

（3）本会議・委員会等の開催状況（費用弁償）　10,000 円

ア　定例会・臨時会

会期日程	会議日数	傍聴者数	付議事件及び審議結果
令和 7 年第 2 回臨時会 5 月 20 日（1 日間）	1 日間	8 人	市長提出議案第 35 号～第 37 号　3 件（承認 2 件、同意 1 件）
令和 7 年第 2 回定例会 6 月 5 日～6 月 27 日（23 日間）	9 日間	61 人	市長提出議案第 38 号～第 50 号 13 件（原案可決 9 件、同意 4 件） 議員提出議案第 5 号　1 件（否決 1 件） 議請第 2 号　1 件（不採択 1 件）
令和 7 年第 3 回定例会 8 月 26 日～9 月 26 日（32 日間）	8 日間	70 人	市長提出議案第 51 号～第 73 号　23 件（原案可決 13 件、同意 3 件、認定 7 件） 議員提出議案第 6 号～7 号　2 件（原案可決 2 件）
令和 7 年第 4 回定例会 11 月 27 日～12 月 19 日（23 日間）	8 日間	86 人	市長提出議案第 74 号～第 87 号　14 件（原案可決 13 件、承認 1 件） 議員提出議案第 8 号　1 件（原案可決 1 件）
令和 8 年第 1 回臨時会 1 月 30 日（1 日間）	1 日間	9 人	市長提出議案第 1 号～第 9 号　9 件（原案可決 8 件、承認 1 件） 議員提出議案第 1 号　1 件（原案可決 1 件）
令和 8 年第 1 回定例会 2 月 19 日～3 月 25 日（35 日間）	8 日間	71 人	市長提出議案第 10 号～第 32 号　23 件（原案可決 22 件、同意 1 件） 議員提出議案第 2 号～第 3 号　2 件（原案可決 2 件） 議請第 1 号　1 件（採択 1 件）

イ　委員会

委員会名	開催日数	付託（送付）件数
総務文教常任委員会	4 日間	付託 12 件　（市長提出議案 11 件、請願 1 件）
健康福祉常任委員会	3 日間	付託 9 件　（市長提出議案 9 件）
建設経済常任委員会	4 日間	付託 8 件　（市長提出議案 7 件、請願 1 件）
予算決算常任委員会	8 日間	付託 31 件　（市長提出議案 31 件）
〃　総務文教分科会	6 日間	送付 9 件
〃　健康福祉分科会	6 日間	送付 21 件
〃　建設経済分科会	5 日間	送付 12 件
議会運営委員会	15 日間	－
議会広報広聴委員会	8 日間	－
議会改革特別委員会	16 日間	議会改革に関する件について

（4）議員の市外行政視察の状況　1,109,052 円

ア　総務文教常任委員会　（単位：円）

日程・視察先	主な経費	視察事項
令和 7 年 10 月 1 日～3 日 奈良県生駒市、大阪府貝塚市、大阪府池田市	旅費(6 人)　394,500 手数料　6,600	1 「グッドサイクルいこま」について 2 貝塚市における学校再編の取組について 3 「教育日本一のまち」条例に基づく市の教育方針と小中一貫教育について

イ　健康福祉常任委員会　（単位：円）

日程・視察先	主な経費	視察事項
令和 7 年 11 月 5 日～7 日 神奈川県横須賀市、愛知県尾張旭市、静岡県島田市	旅費(6 人)　291,160 手数料　6,600	1 終活支援体制整備について 2 あたまの元気まる事業(認知症予防)について 3 高齢者ｅスポーツ教室事業について

ウ　建設経済常任委員会　（単位：円）

日程・視察先	主な経費	視察事項
令和 7 年 10 月 1 日～3 日 静岡県菊川市、愛知県春日井市、大阪府大東市	旅費(6 人)　397,680 手数料　6,600	1 菊川市産業支援センターＥｎＧＡＷＡについて 2 Ｍａａｓを活用した新しいモビリティサービスの導入について 3 北条まちづくりプロジェクト（morineki プロジェクト）～公民連携によるエリアの価値を上げるまちづくり

エ　議会運営委員会　（単位：円）

日程・視察先	主な経費	視察事項
令和 7 年 8 月 5 日 東京都八王子市	施設使用料　3,180 旅費（1 人）　2,732	1 議会改革について

（５）議員研修の状況　165,000 円

ア　議員向け研修の開催状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
議員向けファシリテーション研修	講師謝礼　165,000	「議会が身につけるべきファシリテーションとは」をテーマとしたワークショップ形式の研修を開催し、議員間討議における実践的なファシリテーションの手法やポイントについて学ぶことができた。

（６）交際費の状況　219,359 円

ア　議長交際費の支出状況　（単位：円）

支出項目	御祝（寸志を含む。）	不祝儀	進物	会費	その他
件数　金額	5 件　28,000 円	4 件　47,950 円	3 件　35,009 円	20 件　95,000 円	6 件　13,400 円

（７）印刷製本業務の状況　2,347,203 円

ア　会議録及び議決書の製本・保存の状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
会議録上製本 2 冊及び議決書上製本 1 冊の製本加工	印刷製本費　19,140	上製本を作製・保存することにより、本会議に係る会議記録を適切に後世へと引き継ぐことができた。

イ　議会だよりの発行状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
年 4 回（5・8・11・2 月）発行 発行部数　各 29,700 部	印刷製本費　2,328,063	議会だよりの発行により、市議会の活動状況を広く市民に伝え、議会に対する理解を深めていただくことができた。

（８）委託業務及び賃貸借業務の状況　13,333,248 円

ア　議員履歴の管理状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
議員履歴管理システムによる一元管理	委託料(保守)　55,000	システムを活用して管理することにより、議員履歴の更新及び表彰事務等を効率的に行うことができた。

イ　会議録のデータ保存・公開状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
会議録検索システムの活用	委託料　1,161,600	本会議の会議録データ作成及び検索システムのインターネット上での稼働により、市民をはじめ、傍聴に来られない方や遠隔地の方にも本市議会の活動状況を公開することができた。

ウ　会議録の作成状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
本会議の会議録の反訳及び製本 各種委員会の会議録の反訳	委託料　5,297,308	本会議の会議録反訳・校正を一括で委託することにより、正確に製本することができた。また、常任委員会等の反訳を委託することにより、委員長報告等を迅速かつ正確に作成することができた。

エ　本会議の映像配信等の状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
インターネット配信による録画中継の公開	委託料　1,188,000	市民をはじめ、傍聴に来られない方や遠隔地の方に本市議会の活動状況を広く公開することができた。 インターネット配信閲覧アクセス数　2,078件
議場等映像･音響機器による録画・録音及び映像システムの活用	委託料(保守点検)　927,300 借上料(議場等ｼｽﾃﾑ･電子採決ｼｽﾃﾑ)　1,372,910 借上料(議場等映像･音響設備)　2,264,350	本会議等を録画・録音して会議録の作成や市民への情報提供を行うとともに、議員が映像システム（プロジェクター・スクリーン・液晶ディスプレイ、書画カメラ、プレゼンツール機器等）及び電子採決システムを活用して傍聴人に分かりやすい内容になるよう努めた。 映像システム使用件数　36件

オ　バス運行委託の状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
埼玉県市議会第5区議長会議員研修参加に要したもの	委託料　62,040	議員研修に参加することで、各議員が議会活動に必要な知識や見識の向上に努め、議会全体の資質向上に寄与した。

カ　議会だよりのポスティングの状況　（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
議会だよりの全戸配布	委託料　1,004,740	議会だよりを全戸配布することで、市民への確実な情報提供を実現し、議会活動への理解と関心の向上に寄与した。

（9）政務活動費交付金の状況　4,528,625円

令和7年4月～令和8年3月　（単位：円）

会派名	会派人数	交付額	会派負担額	支出合計額	支出内訳									精算後返還額
					調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請陳情活動費	会議費	資料作成費	資料購入費	事務所費	
みらい	6人	1,440,000	108	1,440,108		179,100	1,191,535			9,900	26,573	33,000		0
北本の将来を創る会	5人	1,200,000	5,637	1,205,637	37,310	199,558	879,624				67,931	10,780	10,434	0
公明党	3人	720,000	2,137	722,137	296,510		387,133				16,494	22,000		0
日本共産党	2人	480,000		386,117	114,640		249,513					21,964		93,883
清和会	2人	480,000		325,040	131,400	193,640								154,960
緑風会	2人	480,000		457,468		102,240	271,153				13,955	70,120		22,532

1－2　事務局運営経費　1,466,223円

この経費は、議員市外行政視察随行旅費、庁用車の維持管理経費、事務用品等の議会事務局の運営に必要とした経費である。

（1）行政視察受入の状況（食糧費）　41,245円

受入件数16件

	受入年月日	議会名（委員会名・会派名）	視察事項
1	令和７年７月９日	埼玉県嵐山町議会(総務経済常任委員会)	デマンドバスについて
2	令和７年７月29日	静岡県藤枝市議会(総務委員会)	シティプロモーション推進の取組について
3	令和７年８月５日	埼玉県久喜市議会(久喜みらいの会)	北本市栄市民活動交流センター整備に向けた取組について
4	令和７年10月６日	埼玉県久喜市議会(公明党久喜市議団)	シティプロモーションの取組について
5	令和７年10月８日	千葉県山武市議会(総務建設常任委員会)	公共交通（デマンドバス）について
6	令和７年10月22日	福岡県広川町議会(総務産業常任委員会)	ｍＧＡＰを活用したシティプロモーションについて
7	令和７年10月24日	静岡県袋井市議会(総務委員会)	＆ｇｒｅｅｎ及びｍＧＡＰの取組について
8	令和７年11月11日	北海道岩見沢市議会(総務常任委員会)	ふるさと納税の取組について
9	令和７年11月13日	岡山県玉野市議会(総務文教委員会)	シティプロモーションの取組について
10	令和７年11月13日	新潟県柏崎市議会(予算決算常任委員会)	予算決算常任委員会の運営について
11	令和７年11月14日	島根県益田市議会(福祉環境委員会)	重層的支援体制整備事業について
12	令和７年11月18日	青森県三戸町議会(建設農林常任委員会)	地場産品の特産品化について
13	令和７年11月19日	埼玉県議会(日本共産党埼玉県議会議員団)	子どもたちにとって魅力的な屋内施設のあり方について 北本市立児童館・こども図書館の現地視察
14	令和８年１月23日	岐阜県本巣市議会(議員有志)	シティプロモーションに関する取組について
15	令和８年１月27日	山形県米沢市議会(議会広報広聴委員会)	議会モニターについて
16	令和８年１月28日	山梨県南アルプス市議会(総務常任委員会)	シティプロモーションに関する取組について

（２）庁用車の管理状況　　488,900円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
車両の賃貸借及び維持管理 議会不使用時の他部署への貸出 車種:トヨタ ハイエース(10人乗り)	役務費（保険料）　20,300 借上料　468,600	議会車両を確保することにより、議員の現地視察等を実施することができた。また、議会で使用しない時期には他部署への貸出を行った。

目の説明及び主要な施策の成果	備考

2　総務費　　1　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,822,205,000	1,541,235,841	5,500,000	275,469,159	84.6

1　一般管理事務に必要とした経費　624,445,658円

1－1　人事給与業務経費　165,643,003円　総務課

この経費は、職員の人事管理及び採用業務等に必要とした経費である。

（1）事務組織に対する職員の配置状況　別紙3

（2）職員の年齢別状況　別紙4

（3）人件費の状況　別紙5

（4）職員手当等の内訳　別紙6

（5）採用試験の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
採用試験（新規採用職員）	委託料　1,433,080	5月、9月、1月に採用試験を実施し、一般事務16人、保健師2人、保育士1人を採用した。

（6）会計年度任用職員の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
補助的業務への対応のため会計年度任用職員を配置した。	会計年度任用職員報酬　63,808,776 （延べ45人） 会計年度任用職員期末勤勉手当　21,580,376 （延べ39人） 社会保険料　63,844,129 （延べ150人）	補助的な業務への対応のため会計年度任用職員を配置することで、市政の円滑な運営を維持した。

（7）派遣職員の状況

概要	事業執行の効果
埼玉県へ研修職員として職員3人を派遣し、埼玉県から1人の派遣職員を受け入れた。 また、埼玉県央広域事務組合と1人の相互派遣を実施し、埼玉県中部環境保全組合へ1人、北本市シルバー人材センターへ1人の職員を派遣した。	埼玉県へ派遣　3人 埼玉県から派遣受入　1人 埼玉県央広域事務組合へ派遣　1人 埼玉県央広域事務組合から派遣受入　1人 埼玉県中部環境保全組合へ派遣　1人 北本市シルバー人材センターへ派遣　1人

（８）外部副業人材活用事業

概要	経費	事業執行の効果
行政課題や地域課題の解決に向け、外部副業人材とアドバイザー契約を締結した。	委託料　3,637,740	各方面で活躍している外部人材を活用し、民間や専門家の知見によるアドバイスにより、行政課題や地域課題の解決を図った。

１－２　福利厚生研修経費　8,508,780 円

この経費は、職員の福利厚生及び健康管理並びに職員の研修に必要とした経費である。

（１）職員研修の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
派遣研修 自治人材開発センター　他 49 コース 受講者延べ　130 人 研修日数延べ　182 日間	委託料　1,448,500 研修負担金　760,700 共同研修会負担金　140,000 講師謝礼　14,000 旅費　71,922	自治人材開発センター等の研修に職員を参加させ、公務員としての基礎知識や業務遂行上の専門知識の習得を図り、職員の事務能力の向上を図った。
共同研修 北足立北部共同研修会　5 コース 受講者延べ　21 人 研修日数延べ　21 日間		桶川市、鴻巣市、伊奈町、埼玉県央広域事務組合、桶川北本水道企業団とともに共同研修を行い、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。
自主研修　15 コース 受講者延べ　444 人 研修日数延べ　556 日間		重点的な強化が必要な分野について、専門講師を招き庁内研修を実施し、職員の基礎知識の習得と能力の向上を図った。

（２）職員の健康診断の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
新規採用職員健康診断 受診者数　21 人	委託料　287,700	新規採用職員の健康診断を実施し、健康状況を把握した。
定期一般健康診断 受診者数　522 人 （会計年度任用職員含む）	委託料　3,632,750	健康診断を実施することで、職員が健康状況を把握し、健康障害や疾病を早期に発見できる等、職員の健康増進に繋がった。
ストレスチェック 受診者数　665 人 （会計年度任用職員含む）	委託料　242,220	ストレスチェックを実施することで、職員自身のストレスへの気付きを促すとともに職場環境の改善につなげ、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図った。

（３）産業医の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
職員の健康管理等を行う医師として産業医を選任した。	報酬　840,000 費用弁償　24,000	衛生委員会（年６回）、健康相談（年11回）、職場巡視（市役所庁舎）等を実施し、職員の健康状況を把握等した。

１－３　庶務業務経費　2,852,009円

（１）指定管理者の評価及び選定に係る取組　（単位：円）

事業名		概要	経費	事務執行の効果
ア	北本市指定管理者業務評価委員会	開催日　令和７年７月23日・28日 委　員　５人 内　容　令和６年度指定管理者の業務評価について	謝礼　55,000	指定管理者制度を導入している公の施設について、指定管理運営業務にかかる評価及び助言を行い、今後の施設運営に反映することができた。
		開催日　令和８年１月20日 委　員　４人 内　容　令和７年度上半期指定管理者の業務評価について（1期目の指定管理施設である栄市民活動交流センターのみ）	謝礼　22,000	
イ	北本市指定管理候補者選定委員会	開催日　令和７年10月29日・11月10日 委　員　10人（外部委員５人・職員５人） 内　容　指定管理候補者の審査及び選定について	謝礼　33,000	選定対象施設の総合福祉センター、障害福祉サービス事業所ふれあいの家、児童館・地域子育て支援センター・こども図書館、中央緑地・下原緑地公園について指定管理候補者の審査及び選定を行うことができた。

（２）管理者賠償業務の状況　（単位：円）

加入者保険名称等	保険制度名	保険の内容	保険料
市民総合賠償補償保険 加入先　全国市長会 加入形態　５型②Ｄ型２口 （サイバー特約付帯）	賠償責任保険	市が所有、管理する施設の瑕疵及び市の業務上の過失による損害を総合的に補てんする保険	1,205,231
	補償保険	市行事の遂行中に当該行事の参加者が死亡、傷害を被った場合、市の補償費用を補てんする保険	

（３）公用車運転業務委託　1,377,200円

１－４　人権推進業務経費　14,527,339円　人権推進課

この経費は、人権が尊重される社会を実現するため、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決をめざして、啓発活動等の推進業務に必要とした経費である。

（１）人権推進審議会の開催　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市人権推進審議会 第１回　令和７年８月７日　出席委員　９人 主な議題 令和６年度人権・同和行政（教育）事業報告について 令和７年度人権・同和行政（教育）事業計画について	非常勤特別職員報酬 44,000	人権・同和行政（教育）について、各委員の意見を得て、事業計画に反映した。

（２）人権推進啓発事業　　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	啓発リーフレットの作成、配布 人権啓発リーフレット「しあわせはみんなの願い」 A4判４ページ　30,000部作成	諸委託料　467,885	人権尊重社会をめざす県民運動強調月間である８月に全戸配布し、「人権尊重」について、市民への普及・啓発を図った。
イ	人権の花運動の実施 花苗、球根、プランター、培養土を学校に提供し、児童が花苗、球根を植栽する。 ２校（石戸小学校、南小学校）	消耗品費　108,900	花等を協力し合って育てることを通じて、児童の人権意識の高揚を図った。
ウ	人権を守る市民の集いの開催 北本市教育委員会、北本市人権擁護委員会との共催 令和７年12月７日　文化センター第１・２会議室 ・講演　テーマ　「天達流　天気予報で安心安全」 講　師　天達　武史　氏 ・中学生による人権作文の朗読	原稿作成等謝礼　6,000 消耗品費　10,000 看板作製委託料　22,990 諸委託料　440,000	人権尊重の心を育て、人権侵害のない明るい地域社会を築くうえで、市民の人権意識の高揚と理解を深めることができた。 参加者数　104人
エ	北本市人権講座 インターネット環境における人権侵害についての問題点と対策についての講演会を文化センターと共催で実施した。 令和８年２月13日　文化センター第１・２会議室 「インターネットにおける人権侵害について」 講師　情報文化総合研究所 代表取締役　佐藤　佳弘　氏	講師謝礼　30,000	インターネット環境における人権侵害事例や対処法について知る機会を通し、インターネット環境での人権尊重の重要性について理解を深めることができた。 参加者数　76人

（３）人権相談所の開設　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
原則として毎月第４火曜日（午後１時30分～3時30分）、文化センターで人権擁護委員が面談により実施 実施回数　12回　相談件数　10件	補助金　120,000	市民が抱える多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。

（4）子どもの権利に関する相談事業　　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	子どもの権利に関する相談の運営 相談日時　月曜日～金曜日（午前10時30分～午後6時） ※祝日、年末年始は除く 相談体制　子どもの権利擁護委員　2人 子どもの権利相談員　2人 相談内容　市内に居住、通学、通勤、通所、入所する18歳未満の子どもの権利に関すること（18歳の高校生も含む） 相談方法　電話（子どもの専用フリーダイヤルあり）、面談、手紙、相談フォーム	非常勤特別職員報酬 4,896,000 会計年度 任用職員 報酬・手当　6,443,399 電話料　129,077	子どもの権利に関する相談に対し、必要な助言、援助を行うことができた。 相談件数　61件
イ	相談ミニレターの作成、配布 子どもが気軽に相談できるように、料金受取人払いで郵送できる相談ミニレターを作成し、市内小・中学校へ配布した。 A4判　両面カラー印刷　6,000部作成	郵便料　2,448 諸委託料　133,980	
ウ	出張相談の開催 公共施設をはじめとした子どもの身近な場所に子どもの権利擁護委員や相談員が出張し相談を行った。 開催回数　64回	－	
エ	子どもの権利に関する相談の啓発資料の作成、配布 子どもの権利に関する相談の利用を促すために、啓発資料を作成、配布した。 カード　カード　両面カラー印刷　6,000枚作成 クリアファイル　A4判　片面カラー印刷　1,500枚作成 リーフレット　A4判　両面カラー印刷　7,000部作成 ポスター　A2判　片面カラー印刷　50部作成	消耗品費　108,900 諸委託料　333,520	子どもの権利相談の利用について、市内小・中学校をはじめ、子ども関係施設等に普及啓発資料を配布することで、広報・啓発を図った。
オ	子どもの権利擁護委員講師派遣 派遣回数　4回	－	子ども関係団体の研修会等に子どもの権利擁護委員を講師として派遣し、子どもの権利に関する条例の周知及び子どもの権利相談の広報・啓発を図った。
カ	子どもの権利に関する書籍の配架	消耗品費　48,620	公設学童保育室12か所及び児童館に「世界の子どもの権利かるた」を配架し、子どもの権利の啓発を図った。

１－５　男女共同参画業務経費　　1,029,600 円

この経費は、男女共同参画業務に必要とした経費である。

（１）男女共同参画審議会の開催　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市男女共同参画審議会 第１回　令和７年７月 31 日　出席委員　11 人 主な議題　男女共同参画の推進に関する年次報告書について 令和 7 年度男女共同参画の推進に関する事業の実施計画について	非常勤特別職員報酬 55,000	第六次北本市男女行動計画に基づく男女共同参画施策の推進について、各委員からの意見を得て、事業推進に反映した。

（２）女性相談事業　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
専門の女性相談員による、女性を対象とした相談（予約制） 令和７年４月～令和８年３月（月３回実施） 相談件数　51 件	諸委託料　453,125	様々な悩みを持った方に、適切なアドバイスを行うことができた。

（３）男女共同参画推進事業　　（単位：円）

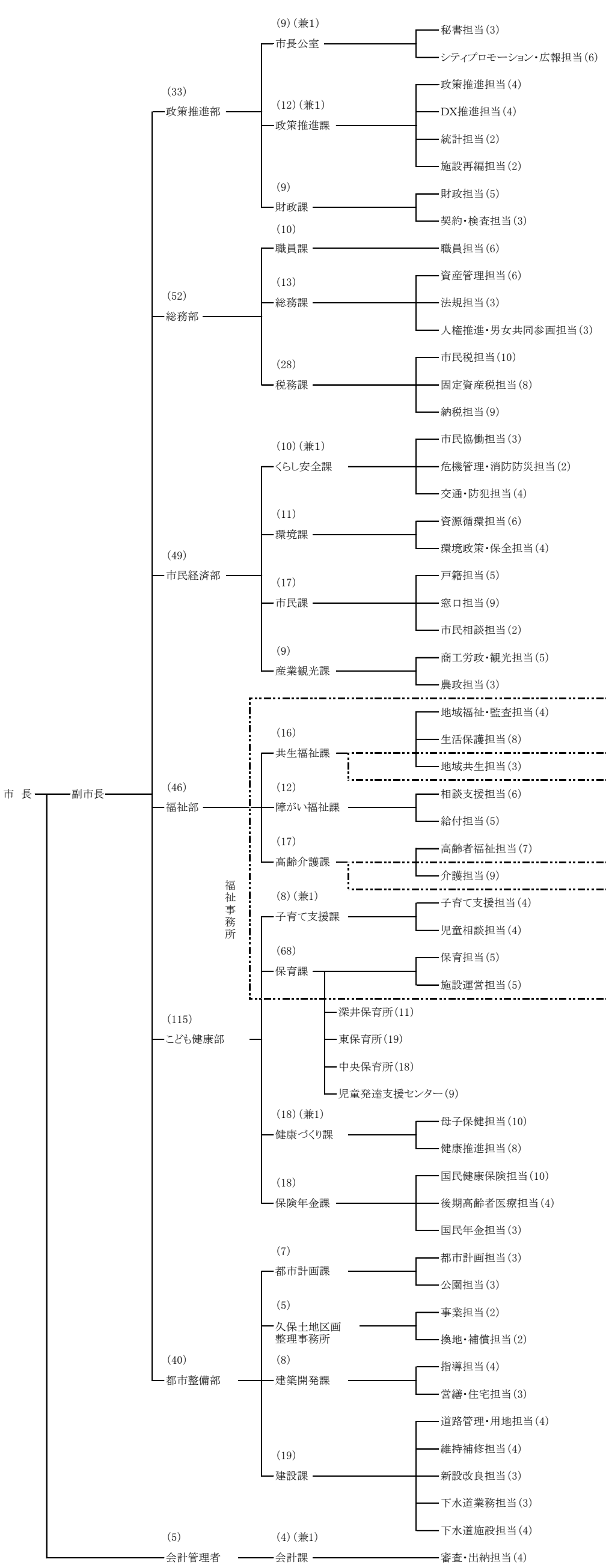
	概要	経費	事務執行の効果
ア	情報紙「シンフォニー」第 32 号の発行 特集　「変わる“夫婦のかたち”―セカンドライフを支え合うために―」 A4 判 4 ページ　30,000 部作成 編集協力員　３人　会議回数　２回　取材回数　２回	謝礼　14,000 諸委託料　467,885	「広報きたもと」1 月号にあわせ、各世帯へ配布し、男女共同参画社会の実現に向け、市民の意識啓発を図った。
イ	きたもと男女共生塾 男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発のため、市民を対象に講座を開催した。 「アイリッシュハープの演奏による男女共同参画コンサート　愛と優しさで人は育つ」 令和８年３月７日　市役所庁舎ホール 講師　永山　友美子　氏	講師謝礼　30,000	アイリッシュハープの演奏を取り入れたコンサート型の講演の実施を通して、男女共同参画社会の実現に向けた市民の意識啓発を図った。 参加者数　75 人
ウ	男女共同参画推進パネル展の開催 男女共同参画社会の実現の必要性を啓発するとともに、北本市男女共同参画推進条例を周知するため、パネル展を開催した。 令和７年６月 24 日～6 月 27 日 市役所庁舎ホールに展示	―	仕事と生活の両立（ワーク・ライフ・バランス）についてのパネルを掲示し、男女共同参画社会の実現の必要性について啓発することができた。

エ	女性に対する暴力をなくす運動パネル展の開催 女性の人権尊重の意識啓発を図るとともに、ＤＶ等の女性に対する暴力のない社会をめざすため、パネル展を開催した。 令和７年11月17日～11月20日 市役所庁舎ホールに展示	―	性犯罪・性暴力防止啓発パネル及び「デートＤＶ防止啓発」のポスターを掲示し、広く市民に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、女性に対する暴力をなくす運動を周知することができた。
オ	パープルリボンキャンペーンの実施 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に合わせ、ＤＶ等の女性に対する暴力のない社会をめざすため、全職員と地域包括支援センター、北本市シルバー人材センター、北本市社会福祉協議会、埼玉りそな銀行北本支店、武蔵野銀行北本支店、埼玉縣信用金庫北本支店、北本郵便局の職員の名札に、運動のシンボルマークであるパープルリボンを付けた。 また、庁舎の一部、北本駅前ロータリー、北本総合公園、北本市社会福祉協議会、埼玉りそな銀行北本支店、武蔵野銀行北本支店、埼玉縣信用金庫北本支店、北本郵便局においてパープルライトアップを行った。 令和７年11月12日～11月25日	消耗品費　7,610	市民及び職員に対し、女性の人権尊重に対する意識啓発を図ることができた。また、民間事業所の協力を得て女性に対する暴力をなくす運動を広く周知できた。
カ	男女共同参画職員研修 男女共同参画にかかる意識啓発のため、職員研修を実施した。 講義内容「男女共同参画社会の実現に向けた国の動向や県の取組」 令和８年２月13日　市役所会議室３－Ｅ・Ｆ 講師　埼玉県県民生活部人権・男女共同参画課 男女共同参画担当　和田　美咲　氏	―	男女共同参画社会の推進にあたって、市職員に必要な基礎的な知識を習得し、現状や課題について理解を深めることができた。 対象者　職員 参加者数 21人

別紙3　事務組織に対する職員の配置状況

令和8年度北本市行政組織図

（単位：人数）



＊印は教育機関を示す。

○　この図以外に、課に属する施設等
1 総務課　……市民交流プラザ多目的ルーム
2 くらし安全課　…南部、東部、西部、北部、中丸の各集会所（各公民館に併設）、
　市民公益活動支援センター
3 市民課　……消費生活センター
4 産業観光課　……農業ふれあいセンター
5 共生福祉課　……総合福祉センター
6 障がい福祉課　…ふれあいの家、あすなろ学園
　障害児学童保育室、障がい者就労支援センター
7 高齢介護課　……高齢者ラウンジ
8 子育て支援課　…中丸、中丸第二、南、西、西第二、東、東第二、石戸、石戸第二、北、
　北第二、中丸東の各学童保育室
　児童館、子育て支援センター、北本駅子育て支援センター
　こども家庭センター
9 健康づくり課　…保健センター
10 学校教育課　……教育センター
11 生涯学習課　……野外活動センター、中央公民館、中央図書館、こども図書館
　南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館
　学習センター、勤労福祉・コミュニティセンター、体育センター
　※文化センター、※栄市民活動交流センター（※印は複合施設を示す。）

要覧（令和8年4月1日現在）

所在地	北本市本町1丁目111番地	
電話	048-591-1111（代）	
総人口	64,997人	
職員数	市長部局	340人
	市長部局以外の部局	60人
	合　計	400人
組織機構	8部、30課、5所、65担当	
	（市長部局）6部、22課、4所、53担当	
	（議会、教育、行政委員会）2部、8課、1所、12担当	

別紙４

職員の年齢別状況

令和８年４月１日現在（単位：人）

区分			職員数	左の内訳									
				20歳 未満	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 ～ 59歳	60歳 以上
一般職員	その他	本庁	263	2	14	29	40	43	30	29	27	41	8
		出張所	55		7	5	10	9	8	8	4	4	
		施設関係分	59		1	7	6	10	15	7	10	3	
教育公務員			10					2	4	4			
技能労務職員			13								6	6	1
合計			400	2	22	41	56	64	57	48	47	54	9

※特別会計所属職員を含む

別紙５

人件費の状況

（単位：円）

目名称	給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計
議会費	22,928,400	14,466,500	7,454,266	2,292,840	47,142,006
一般管理費	168,758,324	141,241,678	60,185,248	61,699,677	431,884,927
企画財政総務費	84,053,514	61,909,106	28,406,394	8,194,380	182,563,394
税務総務費	107,646,940	68,023,872	33,094,278	10,762,710	219,527,800
戸籍住民基本台帳費	55,282,736	43,590,808	20,362,438	5,938,380	125,174,362
市民生活総務費	65,467,325	40,531,910	20,546,856	6,048,340	132,594,431
選挙管理委員会費	13,033,200	8,929,704	4,343,688	1,303,320	27,609,912
参議院議員通常選挙費		2,700,096			2,700,096
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費		2,334,646			2,334,646
統計調査総務費	12,861,600	7,439,653	4,009,667	1,340,820	25,651,740
基幹統計費		751,934			751,934
監査委員費	7,915,200	5,489,595	2,689,784	791,520	16,886,099
社会福祉総務費	85,603,582	55,239,435	28,267,911	9,289,840	178,400,768
老人福祉費	47,925,503	30,051,262	15,968,312	4,591,330	98,536,407
国民年金事務費	11,299,924	5,744,949	3,350,411	1,160,520	21,555,804
児童福祉総務費	72,827,156	45,484,394	24,623,954	7,602,360	150,537,864
保育所費	181,016,348	100,238,465	55,620,483	19,602,900	356,478,196
児童発達支援センター施設費	37,506,900	22,335,958	11,975,529	3,750,690	75,569,077
生活保護総務費	32,061,639	20,922,938	9,643,412	3,385,620	66,013,609
保健衛生総務費	86,427,314	58,083,113	29,566,951	9,025,350	183,102,728

環境衛生費	15,240,540	10,479,184	5,071,718	1,572,960	32,364,402
清掃総務費	27,648,778	18,794,828	9,056,558	3,310,130	58,810,294
労働諸費	4,201,200	4,489,143	1,746,684	420,120	10,857,147
農業総務費	21,264,000	15,741,772	7,343,140	2,126,400	46,475,312
商工総務費	16,294,291	10,852,441	5,720,125	1,871,520	34,738,377
土木総務費	52,795,600	33,549,510	17,842,913	5,397,720	109,585,743
道路橋りょう総務費	27,171,600	16,196,020	8,621,173	2,717,160	54,705,953
都市計画総務費	32,533,200	23,162,927	10,990,286	2,929,920	69,616,333
事務局費	45,855,806	28,466,106	14,568,018	4,753,200	93,643,130
学校教育費	52,938,000	36,446,974	18,123,206	5,293,800	112,801,980
学校管理費（小学校）	37,294,800	19,811,910	5,992,449	3,729,480	66,828,639
学校給食費（小学校）	19,683,600	11,830,632	6,270,339	1,968,360	39,752,931
学校管理費（中学校）	15,339,600	7,772,467	3,996,496	1,533,960	28,642,523
学校給食費（中学校）	10,554,192	5,636,729	3,149,471	1,116,840	20,457,232
社会教育総務費	45,341,604	31,648,387	15,331,862	4,319,660	96,641,513
人権教育費	4,929,600	3,255,136	1,677,012	492,960	10,354,708
保健体育総務費	7,866,000	4,768,767	2,573,983	786,600	15,995,350
合計	1,529,568,016	1,018,412,949	498,185,015	201,121,387	3,247,287,367

別紙６

職員手当

目名称	扶養手当	地域手当	管理職手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当
議会費	276,000	1,485,864	1,560,000	348,681		
一般管理費	3,815,500	9,479,351	5,365,952	16,581,686		
企画財政総務費	2,493,000	5,382,812	3,180,000	11,333,472		
税務総務費	2,319,500	6,695,123	1,620,000	10,929,906		
戸籍住民基本台帳費	648,000	3,451,475	1,510,000	13,488,828		
市民生活総務費	1,554,000	4,209,847	3,000,000	3,348,829		
選挙管理委員会費	276,000	866,952	1,140,000	110,378		
参議院議員通常選挙費				2,660,596	39,500	
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費				2,270,146	64,500	
統計調査総務費	356,500	821,886	480,000			
基幹統計費				751,934		
監査委員費	510,000	534,312	480,000	20,457		
社会福祉総務費	2,544,000	5,504,991	3,600,000	2,863,052		216,000
老人福祉費	306,000	2,990,983	1,620,000	3,612,507		144,000
国民年金事務費		677,988		42,371		
児童福祉総務費	1,098,000	4,533,751	1,620,000	4,952,976		144,000
保育所費	690,000	11,017,405	1,920,000	5,817,409		54,000
児童発達支援センター施設費	540,000	2,311,614	480,000	1,361,580		192,000
生活保護総務費	287,500	1,940,706		3,702,885		273,000
保健衛生総務費	1,098,000	5,445,973	3,240,000	6,573,112		354,000
環境衛生費	450,000	970,357	480,000	1,406,152		
清掃総務費	210,000	1,727,835	940,000	2,419,211		175,850
労働諸費	138,000	260,352		2,143,234		
農業総務費	906,000	1,387,800	960,000	2,458,173		
商工総務費		1,017,257	660,000	2,313,427		
土木総務費	836,000	3,405,096	3,120,000	736,103		
道路橋りょう総務費	570,000	1,722,096	960,000	301,885		
都市計画総務費	1,758,000	2,154,672	1,620,000	2,411,399		
事務局費	1,068,000	2,471,252	2,700,000	1,552,309		
学校教育費	1,800,000	3,586,680	5,040,000	10,935		
学校管理費（小学校）	396,000	2,290,248	480,000	84,788		
学校給食費（小学校）	489,500	1,210,386		350,036		
学校管理費（中学校）	36,000	922,536		17,408		
学校給食費（中学校）		633,144		159,989		
社会教育総務費	1,000,500	2,859,589	1,320,000	5,130,477		
人権教育費	174,000	335,016	480,000			
保健体育総務費		500,760	480,000	331,947		
合計	28,644,000	94,806,109	50,055,952	112,598,278	104,000	1,552,850

等の内訳

（単位：円）

通勤手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	特別職 期末手当	児童手当	計
231,960		5,764,495	4,799,500			14,466,500
2,774,980	2,216,000	36,019,629	29,450,780	9,262,800	26,275,000	141,241,678
969,220	712,000	20,828,719	17,009,883			61,909,106
2,005,600	834,000	24,377,219	19,242,524			68,023,872
473,690	47,000	13,134,845	10,836,970			43,590,808
531,960	224,000	15,309,366	12,353,908			40,531,910
276,220	336,000	3,245,012	2,679,142			8,929,704
						2,700,096
						2,334,646
83,840	140,000	3,070,089	2,487,338			7,439,653
						751,934
50,400	336,000	1,984,247	1,574,179			5,489,595
1,248,412	1,391,000	21,088,230	16,783,750			55,239,435
1,013,780	336,000	11,022,392	9,005,600			30,051,262
		2,728,407	2,296,183			5,744,949
1,278,100	1,054,500	16,999,996	13,803,071			45,484,394
1,882,300	1,310,095	42,562,227	34,985,029			100,238,465
459,600	492,000	9,014,408	7,484,756			22,335,958
252,200	541,500	7,664,669	6,260,478			20,922,938
1,372,420	554,400	21,616,068	17,829,140			58,083,113
245,160		3,807,583	3,119,932			10,479,184
519,670	672,000	6,765,073	5,365,189			18,794,828
87,600		1,024,043	835,914			4,489,143
124,600	357,000	5,277,122	4,271,077			15,741,772
462,420	318,000	3,405,360	2,675,977			10,852,441
962,460	1,379,000	12,633,671	10,477,180			33,549,510
72,000	588,000	6,564,476	5,417,563			16,196,020
361,200	666,000	7,913,164	6,278,492			23,162,927
488,000		8,951,803	7,312,002	3,922,740		28,466,106
1,218,780	336,000	13,462,570	10,992,009			36,446,974
481,200	672,000	8,410,024	6,997,650			19,811,910
245,160	672,000	4,867,433	3,996,117			11,830,632
122,400	204,000	3,516,846	2,953,277			7,772,467
448,800		2,444,721	1,950,075			5,636,729
837,420	1,238,400	10,583,553	8,678,448			31,648,387
		1,248,263	1,017,857			3,255,136
24,000		1,863,646	1,568,414			4,768,767
21,605,552	17,626,895	359,169,369	292,789,404	13,185,540	26,275,000	1,018,412,949

目の説明及び主要な施策の成果	備考

2　秘書広報事務に必要とした経費　31,572,267円　市長公室

2－1　秘書業務経費　2,230,405円

この経費は、秘書業務に必要とした経費である。

（1）交際費　474,170円

集計表　（単位：円）

項目	件数	金額
御祝（寸志を含む。）	29件	119,000
不祝儀	5件	52,950
会費	38件	223,000
進物	11件	69,220
餞別	2件	10,000
合計	85件	474,170

2－2　表彰等業務経費　664,527円

この経費は、多年にわたり市政振興に貢献され業績顕著な方及び善行が優れた方に対し、北本市表彰規程等に基づく表彰等を行うために必要とした経費である。

（1）北本市表彰、北本市文化奨励賞及びスポーツ奨励賞

ア　功労表彰　49人　172,480円

イ　善行表彰　6団体　23,328円

ウ　文化・スポーツ奨励賞　27人　95,810円

（2）表彰審査会委員の報酬　5,500円×1回×4人　22,000円

2－3　広報紙発行業務経費　22,698,106円

この経費は、広報紙の発行及び配布のために必要とした経費である。

（1）広報紙発行業務　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市政情報を伝える「広報きたもと」を毎月発行した。	印刷製本費　13,679,866	各種制度や施策、市の催しや地域活動などを掲載し、市民に伝えることができた。

（2）広報紙発行状況　（単位：頁、部）

発行月	種別	頁数	発行部数	発行月	種別	頁数	発行部数	備考
5	No.1047	32	31,000	11	No.1053	32	31,000	北本トマト栽培100周年、栄市民活動交流センターオープン、終戦80年などの旬の話題や、シルバー人材センタ
6	No.1048	36	31,000	12	No.1054	36	31,000	

7	No. 1049	28	31,000	1	No. 1055	32	31,000	ー、ふるさと納税型クラウドファンディングなど、幅広いテーマの特集を毎月掲載した。 本市の「里山ライフ」を特集した令和７年10月号が、令和８年全国広報コンクールで入選した。
8	No. 1050	32	31,000	2	No. 1056	32	31,000	
9	No. 1051	32	31,000	3	No. 1057	36	31,000	
10	No. 1052	36	31,000	4	No. 1058	32	31,000	

（３）広報紙配布業務　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
広報紙をポスティング委託により、市内全世帯へ配布した。	委託料　9,018,240	ポスティングにより、市内全世帯へ広報紙を届けることができた。

２－４　広報広聴業務経費　5,979,229円

この経費は、ホームページの管理などの広報広聴業務に必要とした経費である。

（１）ホームページの管理　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
ホームページシステムのほか、メール配信システムを運用し、防犯、防災、子育て、健診、市政情報等を発信した。 ・令和７年度ホームページアクセス件数　1,261,264件 ・令和７年度メール配信システム登録アドレス数　3,654件 ・令和７年度メール配信システム配信件数　184件	使用料　3,352,800	市民が必要とする幅広い市政情報等を適切に提供することができた。

（２）市長への手紙・提言　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市民の意見や提案等を反映した市政の推進を図るため、市のホームページ、郵便等を利用して「市長への手紙・提言」を実施した。 ・令和７年度 受付件数　71件	―	市民の意見・要望・提言・苦情等を聴取することができた。

（３）パブリック・コメント制度　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市政に係る重要な施策等の策定の過程における公正の確保及び透明性の向上を図るため、施策等及びこれに関連する資料を公表し、市民の意見を募った。 ・実施案件数　17件 ・提出意見数　111件	―	市政に係る重要な計画や施策の決定など、ホームページやＳＮＳを活用し、案の段階で市民へ周知し意見を求めることにより、市政への参加を促すことができた。

3　情報管理事務に必要とした経費　499,663,035円　政策推進課

3－1　情報ネットワーク業務経費　499,663,035円

（1）各事業の状況　（単位：円）

概要		経費		事業執行の効果
ア	基幹系システム事業	需用費 委託料 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	19,690 243,039,335 149,487,557 7,230,000	住民基本台帳、税、社会保障、福祉、健康管理等の住民窓口業務を実施するためのシステムをセキュリティ体制の整ったデータセンターで統合的に運用・管理したことにより、停止することなく窓口業務を行うことができた。また、基幹業務システムを標準準拠システムへ移行を行った。
イ	財務会計システム事業	使用料及び賃借料	4,105,200	予算要求から予算執行、決算に至る過程を一つのサイクルとして、効率的な行政運営を図るとともに、債権者情報等の個人情報を適切に管理することができた。
ウ	グループウェアシステム事業	委託料 使用料及び賃借料	1,626,240 3,828,000	職員間の情報共有と外部との連絡ツールとしての電子メール機能、ビジネスチャットツールの活用により、効率的な行政運営を図るとともに、メールアドレス等の個人情報を適切に管理することができた。
エ	情報系ネットワーク事業	需用費 役務費 委託料 使用料及び賃借料 負担金補助及び交付金	940,500 3,378,444 9,212,280 43,580,946 1,637,360	行政事務を行うLGWAN及びインターネットに接続するネットワークを構築・運用している。また、当該ネットワークに接続し業務を行うPC、ネットワーク基盤となるサーバー群を運用・管理している。 情報系ネットワークに接続するシステムやクライアントPCの安定稼働を最優先したうえで、ハードウェア障害による業務停止時間を最小限にするとともに、セキュリティに配慮したネットワーク管理を行うことができた。
オ	電算区画管理事業	委託料 使用料及び賃借料	49,500 936,540	電算区画入退室管理システムを運用・管理し、許可された者以外の入室制限、入室者のログ監視等を行うことにより、個人情報を保有するサーバー等の情報資産をセキュリティリスクから保護することができた。また、電算区画入退室管理システムの更新を行い、システムの安定的な運用を図った。
カ	印刷環境整備事業	需用費 委託料 使用料及び賃借料	9,276,596 904,200 2,900,040	全庁に係る複合機及びプリンタについて、統合的に運用・管理し、効率的な印刷業務を行うことができた。 ・複合機22台（庁内17、出先5）及び印刷サーバーの運用・管理 ・カラープリンタの運用・管理

キ	統合型 GIS 事業	委託料 2,266,000 使用料及び賃借料 1,254,000	全庁で使用する統合型GISを運用・管理し、航空写真や地図情報の年度更新を行い、窓口業務の利便性の向上を図った。また、サーバー等機器の更新を行い、システムの安定的な運用を図った。
ク	AI・RPA 事業	使用料及び賃借料 1,303,500	全庁的な業務効率化を図るため、AIを活用した事務サポートツールを運用し、作業時間の短縮やミスが少ない正確な処理を実現することができた。 ・AI-OCRを活用した紙媒体の電子データ化 ・音声テキスト化システムを活用した会議等音声の自動文字おこし
ケ	電子申請システム事業	使用料及び賃借料 3,359,400	インターネットから申請受付できるシステムを活用し、一部手続において、市民が来庁することなくオンラインでの手続を行うことができた。
コ	コンビニ交付サービス事業	使用料及び賃借料 6,483,840 負担金補助及び交付金 2,728,000	来庁することなく住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄本（市民課）及び課税（非課税）証明書（税務課）等をコンビニ及び庁舎内設置のマルチコピー機から取得できるようにし、市民の利便性の向上を図った。
合計		499,547,168	

（２）負担金の状況　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
ア	埼玉県電子自治体推進会議共同事業負担金	17,875	埼玉県から電子自治体構築の総合的な支援並びに情報セキュリティ及びＤＸに関する研修の支援を受けた。
イ	地方公共団体情報システム機構負担金	90,000	住基ネット及び総合行政ネットワークへの参加並びに情報セキュリティ研修の支援を受けた。
合計		107,875	

４　文書管理事務に必要とした経費　45,595,055 円　総務課
４－１　文書管理業務経費　45,595,055 円
（１）郵便の状況　27,197,577 円
（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
郵便物の収受、発送、配布等を実施した。	後納郵便料 25,598,727 切手代ほか 1,598,850	庁内の郵便物を一括して収受し、及び発送することにより事務の効率化が図られた。

（２）文書印刷の状況　7,608,065 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
用紙の調達並びに事務機器の調達及び維持管理を実施するとともに各課から依頼された大量の印刷を実施した。	コピー用紙　4,787,115 印刷用紙　930,270 事務機器借上料　1,890,680	文書の印刷に要する用紙、機器等を調達し、及び大量の印刷を一括して実施することによりコストの削減及び事務の効率化が図られた。

（３）文書事務の状況　3,837,734 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
ファイリングシステムによる公文書の管理、外部倉庫における公文書の管理、公印の管理等を実施した。	文書保管委託料　2,363,128 ファイリング用品　603,864	ファイリングシステムによる公文書の管理の実施等により文書事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

（４）例規審査・議案調製の状況　1,301,356 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
例規集データベースの維持管理及び例規審査を実施するとともに市議会に上程する議案を調製した。	例規集維持管理等委託料 1,289,200	例規集の維持管理、例規審査等の実施、議案の調製等により例規に関する事務及び議案の調製に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

（５）行政情報収集の状況　3,654,080 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
官庁速報、官報インターネット検索、法令判例検索に係るシステム等を活用するとともに加除式書籍の追録を実施し、効率的に行政情報を収集した。	加除式書籍追録　659,110 システム使用料　2,960,760	行政情報を収集するためのシステム、加除式書籍等を一括して調達し、及び維持管理することにより、適正かつ円滑な事務事業の執行が図られた。

（６）訴訟等総合調整の状況　1,859,836 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
市の事務事業の執行における様々な法律問題に対応するために顧問弁護士による法律相談を実施し、及び個別事件の弁護を委託した。 ア　法律相談の件数　26 件	委託料　1,859,000	顧問弁護士の活用等により訴訟等に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

（７）情報公開・個人情報保護制度の運用の状況　136,407 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
情報公開及び個人情報保護に関する請求の受付、審査会等の運営その他の事務を実施するとともに市政情報コーナーの維持管理を実施した。 ア　情報公開請求の件数　53 件 イ　個人情報開示請求の件数　10 件	事務機器借上料　134,530	情報公開制度及び個人情報保護制度の総合調整を実施することにより北本市情報公開条例及び個人情報の保護に関する法律に関する事務の適正かつ円滑な執行が図られた。

５　財産管理に必要とした経費　339,832,246 円

５－１　公共施設等管理業務経費　101,828,917 円　政策推進課

（１）公共施設等管理の状況

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
内　容　北本市公共施設等総合管理計画推進審議会 委　員　14 人 開催日　令和７年８月６日・令和８年２月５日	報酬　110,000	市長から公共施設等総合管理計画の改訂について諮問を受け、2 回の審議を行った。
公共施設等総合管理計画改訂業務	－	令和 8 年度末の改訂に向けて、公共施設に係る本市の現状について整理するとともに、人口及び施設の更新等費用に係る再推計を行った。
公共施設マネジメント実施計画（公共施設個別施設計画編）改訂業務	－	公共施設個別施設計画第 1 期（令和 4 年度から令和 11 年度まで）の後半 4 年間（令和 8 年度から令和 11 年度まで）の対策及び保全のスケジュールを作成するとともに、計画の進捗状況等を踏まえた見直しを行った。
公共施設マネジメントシステム使用料	使用料　660,000	公共施設マネジメントシステムを使用することにより、施設情報を一元管理し、施設管理等の事務効率の向上を図ることができた。

（２）積立金の状況

（単位：円）

区分	令和 6 年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和 7 年度末残高
公共施設整備基金	1,058,641,504	1,026,061	100,000,000	1,159,667,565	51,120,000	1,108,547,565

５－２　庁舎維持管理経費　137,577,220 円　総務課

（１）光熱水費の状況　30,294,933 円

（単位:円）

項目	令和７年度		令和６年度		前年度比較増減	
	使用量	使用料金	使用量	使用料金	使用量	使用料金
電気料金	744,138kwh	21,263,294	731,631kwh	20,971,907	12,507kwh（ 1.7%）	291,387（ 1.4%）
ガス料金	65,941 ㎥	7,129,563	63,210 ㎥	7,101,784	2,731 ㎥（ 4.3%）	27,779（ 0.4%）
上・下水道料金	4,680 ㎥	1,902,076	4,538 ㎥	1,822,969	142 ㎥（ 3.1%）	79,107（ 4.3%）

※児童館分を含む。

（２）電話料金の状況　5,594,030 円

（単位：円）

項目	令和７年度	令和６年度	前年度比較増減
電話料金	5,594,030	5,366,485	227,545（ 4.2%）

（３）庁舎修繕の状況　2,096,360 円

（単位：円）

種別	項目	内容等	経費
外構	駐車場	市役所庁舎駐車場区画線等改修修繕	677,600
設備	電気設備	非常用発電設備始動用蓄電池交換修繕	550,000
設備	電気設備	非常用発電設備冷却水ポンプ交換修繕	605,000
設備	トイレ	庁舎１階男子トイレ便座修繕	88,200
設備	通信設備	庁舎内線電話修繕	55,000
その他	その他庁舎設備	ＵＨＦアンテナ修繕、庁舎サイン修繕 等	120,560

（４）庁舎管理の状況　85,978,200 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
庁舎の清掃業務、警備業務、電話交換業務、総合案内、設備管理業務　等	委託料　85,978,200	庁舎管理業務を委託することにより、日常清掃、定期清掃、閉庁時間中の警備、電話の取次ぎ、振り分け、総合案内、設備管理業務等が効果的に行えた。

（５）庁舎機器の借上げ　5,001,480 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
庁舎構内電話交換設備等機器賃貸借	賃借料　4,910,400	庁舎内の電話機等を借用することにより、庁舎内の電話環境を整備できた。
庁舎複写機賃貸借	賃借料　91,080	庁舎１階のコピー機を借用することにより、来庁者がコピー機を使用できる環境を整備できた。

（６）土地の借上げ　7,152,708 円

（単位：円）

用途	所在地	面積	経費
庁舎敷地	本町１丁目 103 番 1、111 番 4	906.03 ㎡	2,683,008
公用車・職員駐車場	本町３丁目１番１	2,615.34 ㎡	4,469,700

（７）備品購入の状況　277,890 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
警備員携帯電話　一式	19,470	警備員用の携帯電話について、契約中のサービスが終了するため更新。継続して警備による緊急連絡対応が可能になった。
冷蔵庫　１台	235,620	職員の熱中症対策等に寄与した。
電子レンジ　２台	22,800	

５－３　普通財産等管理業務経費　5,657,902 円

（１）環境保全業務　979,872 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
除草	委託料　979,872	環境保全業務（除草）を行うことで、普通財産地の適切な管理を行うことができた。 令和７年度から普通財産となった旧中央保育所跡地についても実施している。

（２）普通財産地の不動産鑑定　1,020,800 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
不動産鑑定(旧勤労福祉センター)	委託料　1,020,800	旧勤労福祉センターの売却に向けた資料作成ができた。

（３）普通財産地の測量　3,025,000 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
測量(旧勤労福祉センター)	委託料　3,025,000	旧勤労福祉センターの売却に向けた資料作成ができた。

（４）固定資産台帳システム保守管理業務　506,000 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
固定資産台帳システムの保守、データ更新・点検	委託料　506,000	システムの機能発揮等に支障がない状態の維持を図ることで、固定資産の適切な管理を行うことができた。

（５）公有財産の状況（別紙 7）

別紙７－１　　公有財産

令和７年度

区分			土地			
			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高
公用財産	本庁舎		13,167.03		13,167.03	0.00
	消防施設	消防車庫・器具置場	1,278.83		1,278.83	0.00
		防災行政無線等	37.67		37.67	0.00
		防火水槽用地	1,649.49	36.00	1,685.49	0.00
		小計	2,965.99	36.00	3,001.99	0.00
	その他の施設	教育センター	0.00		0.00	0.00
		一般廃棄物一時保管場	2,745.47		2,745.47	0.00
		その他の施設	0.00		0.00	0.00
		小計	2,745.47	0.00	2,745.47	0.00
	合計		18,878.49	36.00	18,914.49	0.00
公共用財産	学校	中丸小学校	20,888.67		20,888.67	0.00
		石戸小学校	16,927.58		16,927.58	1,096.86
		南小学校	18,316.76		18,316.76	199.49
		北小学校	17,619.31		17,619.31	9.24
		西小学校	18,403.86		18,403.86	0.00
		東小学校	17,722.52		17,722.52	9.12
		中丸東小学校	19,767.00		19,767.00	0.00
		北本中学校	26,775.00		26,775.00	0.00
		東中学校	27,813.00		27,813.00	113.49
		西中学校	27,907.78		27,907.78	0.00
		宮内中学校	25,350.00		25,350.00	0.00
		小計	237,491.48	0.00	237,491.48	1,428.20
	公住	市営住宅	2,096.59		2,096.59	0.00
		小計	2,096.59	0.00	2,096.59	0.00
	公園	子供公園	27,112.00		27,112.00	9.59
		中丸公園	6,296.86		6,296.86	0.00
		宮内公園	1,555.00		1,555.00	0.00
		総合公園	104,232.45		104,232.45	0.00
		荒井公園	3,103.00		3,103.00	0.00
		中丸スポーツ広場	14,910.00		14,910.00	0.00
		高尾さくら公園	24,612.59		24,612.59	0.00
		深井スポーツ広場	12,636.17		12,636.17	0.00
		中央緑地	28,579.61	774.81	29,354.42	0.00
		下原緑地公園	1,330.00		1,330.00	0.00
		緑のトラスト保全８号地	14,191.90		14,191.90	0.00
		南団地西公園	979.21		979.21	0.00
		宮内緑地公園	2,585.72		2,585.72	0.00
		その他の公園	55,367.72	172.13	55,539.85	0.00
		小計	297,492.23	946.94	298,439.17	9.59
		堀の内集会所	2,566.42		2,566.42	296.45
		こども図書館	0.00		0.00	0.00
		児童館	0.00		0.00	0.00

の状況

（単位：㎡）

建物							
木造		非木造			合計		
決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	0.00	10,397.78		10,397.78	10,397.78		10,397.78
	0.00	465.91		465.91	465.91		465.91
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
0.00	0.00	465.91	0.00	465.91	465.91	0.00	465.91
	0.00	134.00	459.15	593.15	134.00	459.15	593.15
	0.00	423.00		423.00	423.00		423.00
	0.00	369.12		369.12	369.12		369.12
0.00	0.00	926.12	459.15	1,385.27	926.12	459.15	1,385.27
0.00	0.00	11,789.81	459.15	12,248.96	11,789.81	459.15	12,248.96
	0.00	6,301.95		6,301.95	6,301.95		6,301.95
	1,096.86	4,073.93		4,073.93	5,170.79		5,170.79
	199.49	5,421.83		5,421.83	5,621.32		5,621.32
	9.24	6,292.29		6,292.29	6,301.53		6,301.53
	0.00	8,273.61		8,273.61	8,273.61		8,273.61
	9.12	7,072.07		7,072.07	7,081.19		7,081.19
	0.00	7,046.41		7,046.41	7,046.41		7,046.41
	0.00	9,721.52		9,721.52	9,721.52		9,721.52
	113.49	8,252.07		8,252.07	8,365.56		8,365.56
	0.00	6,711.38		6,711.38	6,711.38		6,711.38
	0.00	8,720.76		8,720.76	8,720.76		8,720.76
0.00	1,428.20	77,887.82	0.00	77,887.82	79,316.02	0.00	79,316.02
	0.00	1,513.59		1,513.59	1,513.59		1,513.59
0.00	0.00	1,513.59	0.00	1,513.59	1,513.59	0.00	1,513.59
	9.59	439.41	△ 168.96	270.45	449.00	△ 168.96	280.04
	0.00	4.41		4.41	4.41		4.41
	0.00	1.88		1.88	1.88		1.88
	0.00	815.13		815.13	815.13		815.13
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	11.34		11.34	11.34		11.34
	0.00	19.99		19.99	19.99		19.99
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	10.03		10.03	10.03		10.03
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	111.99		111.99	111.99		111.99
0.00	9.59	1,414.18	△ 168.96	1,245.22	1,423.77	△ 168.96	1,254.81
	296.45	0.00		0.00	296.45		296.45
	0.00	498.54		498.54	498.54		498.54
	0.00	950.90		950.90	950.90		950.90

別紙７－２

区分			土地			
			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高
公共用財産	その他の施設	東保育所	4,878.75		4,878.75	0.00
		子育て支援センター	0.00		0.00	0.00
		中央保育所	4,598.26		4,598.26	0.00
		栄保育所	0.00		0.00	0.00
		深井保育所	2,686.20		2,686.20	665.71
		南学童保育室	0.00		0.00	149.77
		中丸学童保育室	270.51		270.51	151.95
		中丸第二学童保育室	578.00		578.00	0.00
		西学童保育室	175.00		175.00	185.76
		西第二学童保育室	59.00		59.00	0.00
		東学童保育室	268.48		268.48	0.00
		東第二学童保育室	18.00		18.00	0.00
		石戸学童保育室	0.00		0.00	0.00
		石戸第二学童保育室	0.00		0.00	0.00
		北学童保育室	0.00		0.00	9.96
		北第二学童保育室	0.00		0.00	0.00
		中丸東学童保育室	315.00		315.00	0.00
		障害児学童保育室	0.00		0.00	0.00
		体育センター	17,851.54		17,851.54	0.00
		総合福祉センター	5,802.41		5,802.41	0.00
		学習センター	0.00		0.00	0.00
		健康増進センター	13,236.26		13,236.26	1,323.93
		勤労福祉センター	3,114.79	△3,114.79	0.00	0.00
		保健センター	0.00		0.00	0.00
		コミュニティセンター	4,258.19	△4,258.19	0.00	0.00
		母子健康センター	0.00		0.00	0.00
		郷土資料室	6,703.00		6,703.00	0.00
		民具収蔵庫	3,414.33		3,414.33	0.00
		文化センター	8,676.14		8,676.14	0.00
		児童発達支援センター	1,565.76		1,565.76	0.00
		あすなろ学園	1,851.73		1,851.73	0.00
		南部公民館	2,974.00		2,974.00	0.00
		南部集会所	0.00		0.00	0.00
		東部公民館	600.54		600.54	0.00
		東部集会所	0.00		0.00	0.00
		西部公民館	3,948.45		3,948.45	0.00
		西部集会所	0.00		0.00	0.00
		北部公民館	2,936.57		2,936.57	0.00
		北部集会所	0.00		0.00	0.00
		中丸公民館	6,315.28		6,315.28	0.00
		中丸集会所	0.00		0.00	0.00
		学校開放用外便所(中丸小)	0.00		0.00	10.00
		学校開放用外便所(北小)	0.00		0.00	10.00
		学校開放用外便所(南小)	0.00		0.00	9.94
		北本中学校柔剣道場	0.00		0.00	0.00

（単位：㎡）

建物							
木造		非木造			合計		
決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	0.00	1,523.37		1,523.37	1,523.37		1,523.37
	0.00	212.00		212.00	212.00		212.00
	0.00	1,037.35		1,037.35	1,037.35		1,037.35
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	665.71	0.00		0.00	665.71		665.71
	149.77	0.00		0.00	149.77		149.77
	151.95	0.00		0.00	151.95		151.95
	0.00	169.03		169.03	169.03		169.03
	185.76	0.00		0.00	185.76		185.76
	0.00	154.40		154.40	154.40		154.40
	0.00	125.69		125.69	125.69		125.69
	0.00	95.08		95.08	95.08		95.08
	0.00	120.27		120.27	120.27		120.27
	0.00	130.73	0.94	131.67	130.73	0.94	131.67
	9.96	82.64		82.64	92.60		92.60
	0.00	99.92		99.92	99.92		99.92
	0.00	128.48		128.48	128.48		128.48
	0.00	182.16	2.50	184.66	182.16	2.50	184.66
	0.00	8,763.89		8,763.89	8,763.89		8,763.89
	0.00	2,520.59		2,520.59	2,520.59		2,520.59
	0.00	2,335.23		2,335.23	2,335.23		2,335.23
	1,323.93	1,600.79		1,600.79	2,924.72		2,924.72
	0.00	1,530.76	△1,530.76	0.00	1,530.76	△1,530.76	0.00
	0.00	667.57	518.73	1,186.30	667.57	518.73	1,186.30
	0.00	1,208.03	△1,208.03	0.00	1,208.03	△1,208.03	0.00
	0.00	308.09	△308.09	0.00	308.09	△308.09	0.00
	0.00	1,612.17	△ 833.58	778.59	1,612.17	△ 833.58	778.59
	0.00	1,267.61		1,267.61	1,267.61		1,267.61
	0.00	7,686.26		7,686.26	7,686.26		7,686.26
	0.00	524.26		524.26	524.26		524.26
	0.00	967.35		967.35	967.35		967.35
	0.00	1,415.01		1,415.01	1,415.01		1,415.01
	0.00	100.44		100.44	100.44		100.44
	0.00	826.49		826.49	826.49		826.49
	0.00	103.84		103.84	103.84		103.84
	0.00	1,803.54		1,803.54	1,803.54		1,803.54
	0.00	128.69		128.69	128.69		128.69
	0.00	1,370.43		1,370.43	1,370.43		1,370.43
	0.00	121.91		121.91	121.91		121.91
	0.00	1,371.26		1,371.26	1,371.26		1,371.26
	0.00	113.74		113.74	113.74		113.74
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00
	10.00	0.00		0.00	10.00		10.00
	9.94	0.00		0.00	9.94		9.94
	0.00	414.50		414.50	414.50		414.50

別紙７－３

区分			土地			
			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高
公共用財産	その他の施設	西中学校格技場	0.00		0.00	0.00
		東中学校格技場	0.00		0.00	0.00
		東第１自転車駐車場	348.31		348.31	0.00
		北本駅西口ビル	0.00		0.00	0.00
		北本駅東口公衆トイレ	0.00		0.00	0.00
		遊歩道休憩施設用地	337.00		337.00	0.00
		野外活動センター	27,124.80		27,124.80	146.58
		ごみ集積所	1,720.26	54.55	1,774.81	0.00
		ふれあいの家	2,313.25	909.20	3,222.45	266.65
		駅西口多目的広場	382.50		382.50	0.00
		駅西口駐車場	296.50		296.50	0.00
		駅東口駐車場	143.82		143.82	0.00
		区画整理事業用地等	7,310.86		7,310.86	0.00
		農業ふれあいセンター	1,591.52		1,591.52	132.50
		ねぷた保管用倉庫	641.48		641.48	0.00
		石戸蒲ザクラ周辺整備事業用地	1,116.26		1,116.26	0.00
		観光公衆トイレ	57.76		57.76	0.00
		石戸蒲ザクラ指定地	376.03		376.03	0.00
		石戸蒲ザクラ保護用地	17.00		17.00	0.00
		栄市民活動交流センター	14,258.20		14,258.20	147.33
		小計	157,698.16	△6,409.23	151,288.93	3,506.53
	合計		694,778.46	△5,462.29	689,316.17	4,944.32
	（行政財産）合計		713,656.95	△5,426.29	708,230.66	4,944.32
普通財産	山林		1,230.73		1,230.73	0.00
	その他	宅地	5,313.90		5,313.90	0.00
		廃川敷	26,991.69		26,991.69	0.00
		廃道敷	0.00		0.00	0.00
		緑地	121.17		121.17	0.00
		地区集会所	6,358.83		6,358.83	0.00
		北本駅前交番	0.00		0.00	0.00
		北本駅西口ビル	813.64		813.64	0.00
		二ツ家交番	200.07		200.07	0.00
		准看護学校	209.69		209.69	0.00
		リサイクル協同組合	304.86		304.86	0.00
		消防署	2,174.95		2,174.95	0.00
		北本市商工会	489.42		489.42	0.00
		その他の土地・施設	13,124.32	6,470.20	19,594.52	0.00
		小計	56,102.54	6,470.20	62,572.74	0.00
	（普通財産）合計		57,333.27	6,470.20	63,803.47	0.00
総合計			770,990.22	1,043.91	772,034.13	4,944.32

（単位：㎡）

建物							
木造		非木造			合計		
決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
	0.00	493.00		493.00	493.00		493.00
	0.00	493.00		493.00	493.00		493.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	905.45		905.45	905.45		905.45
	0.00	20.05		20.05	20.05		20.05
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	146.58	1,328.00		1,328.00	1,474.58		1,474.58
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	266.65	457.11		457.11	723.76		723.76
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	132.50	812.23		812.23	944.73		944.73
	0.00	252.00		252.00	252.00		252.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	8.64		8.64	8.64		8.64
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	147.33	5,923.91	△1,358.23	4,565.68	6,071.24	△1,358.23	4,713.01
0.00	3,506.53	54,966.40	△4,716.52	50,249.88	58,472.93	△4,716.52	53,756.41
0.00	4,944.32	135,781.99	△4,885.48	130,896.51	140,726.31	△4,885.48	135,840.83
0.00	4,944.32	147,571.80	△4,426.33	143,145.47	152,516.12	△4,426.33	148,089.79
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	101.94		101.94	101.94		101.94
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00		0.00	0.00		0.00
	0.00	0.00	3,714.45	3,714.45	0.00	3,714.45	3,714.45
0.00	0.00	101.94	3,714.45	3,816.39	101.94	3,714.45	3,816.39
0.00	0.00	101.94	3,714.45	3,816.39	101.94	3,714.45	3,816.39
0.00	4,944.32	147,673.74	△ 711.88	146,961.86	152,618.06	△ 711.88	151,906.18

目の説明及び主要な施策の成果	備考
5－4　駅東西自由通路等維持管理業務経費　87,894,858円 この経費は、駅東西自由通路及び公衆トイレ等の清掃業務、エスカレーター等の運行業務、駅西口ビルの管理業務に必要とした経費である。	総務課

（1）清掃業務　7,724,264円

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
日常清掃	午前8時から午後1時、午後4時から6時までの間、駅東西自由通路、公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の清掃を行った。	委託料　6,081,656	駅東西自由通路、東西公衆トイレ、西口ビル及び駅周辺の環境衛生の向上が図られた。
特別清掃	月1回、駅東西自由通路、公衆トイレ及び西口ビル清掃、年4回、西口ビルの窓ガラス、腰板及びドアの清掃を行った。	委託料　1,594,208	
受水槽清掃	北本駅東口公衆トイレの受水槽について、清掃、点検、消毒、水質検査を行った。	委託料　48,400	

（2）エスカレーター・エレベーター運行業務　18,741,260円

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
運行管理業務	午前5時15分から翌日午前0時45分までエスカレーター及びエレベーターの運行管理を行った。	役務費　12,246,860	エスカレーター及びエレベーター運転時の異常等の確認、対処をすることで、安全運行が図られた。
保守業務	月1回、エスカレーター及びエレベーターの定期点検を実施した。	委託料　6,494,400	

（3）光熱水費、電話料及び西口ビル管理負担金　7,405,717円

（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
駅東西自由通路等の光熱水費、電話料及び西口ビル管理業務等負担金に要した経費である。	電気料金	1,538,126	西口ビル、駅東西自由通路、東口トイレの光熱水費等の適正な管理が確保された。
	上・下水道料金	231,220	
	電話料金	56,607	
	負担金	5,579,764	

（4）修繕　12,373,612円

（単位：円）

種別	内容等	経費
エスカレーター	エスカレーター（ベアリング、モータープーリ、ブレーキオイルシール、ステップチェーンガイド、プリント基板等交換）	11,782,650
その他	照明器具撤去、トイレ・手洗い修繕、誘導灯交換	590,962

（５）工事　40,155,500 円

（単位：円）

種別	内容等	経費
北本駅西口ビルトイレ改修工事	北本駅西口ビルについて、トイレ改修工事を実施した。	38,929,000
北本駅西口ビル管理人室空調機更新工事	北本駅西口ビルについて、管理室の空調機が経年劣化していることから更新工事を実施した。	1,226,500

５－５　公用車管理業務経費　6,873,349 円

（単位：円）

概要	主な経費		事業執行の効果
公用車（総務課管理分）の管理業務に必要とした経費である。（令和 7 年度末現在の総務課管理 26 台。うちリース車 15 台。）	燃料費	1,113,661	車検、点検、その他必要となる物品類の管理に加え自動車保険の加入や請求手続きを滞りなく実施することで、公用車を適正に管理した。
	車検・点検手数料	861,268	
	自動車借上料	3,676,860	
	自動車保険料	564,891	

６　公平委員会に必要とした経費　102,800 円　人権推進課

６－１　委員会運営経費　102,800 円

この経費は、埼玉県央広域公平委員会の負担金に必要とした経費である。

７　固定資産評価審査委員会事務に必要とした経費　24,780 円　固定資産評価審査委員会

７－１　委員会運営経費　24,780 円

この経費は、固定資産評価審査委員会の運営に必要とした経費である。

固定資産評価審査委員会の開催状況

開催日	内容
令和 7 年 8 月 18 日	委員長の選出について　外 1 件

２　総務費　　２　企画財政費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
2,455,698,000	2,364,957,669	0	90,740,331	96.3

１　企画財政事務に必要とした経費　2,333,517,162 円

１－１　シティプロモーション業務経費　11,674,911 円　市長公室

この経費は、シティプロモーションの業務に必要とした経費である。

（1）マーケットの学校事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　・「マーケットの学校」として、5回の講義編と1回の実践編を実施 ・参加者募集チラシの作成並びにＷＥＢ記事等の作成及び掲載 委 託 先　合同会社暮らしの編集室 委託期間　令和7年6月25日～令和8年3月23日	委託料　1,721,500	北本らしいマーケットを考え、実践することで、マーケットの担い手の増加を図り、まちの魅力を高める屋外マーケット事業を推進することができた。

（2）みどりとまつり-&green fes-事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
開 催 日　令和8年3月20日（金・祝） 開催場所　北本総合公園 内　　容　・&green fes の実施・運営 ・ボランティアチームの運営 ・開催告知ポスター・チラシの作成　等 委 託 先　特定非営利活動法人北本市観光協会 委託期間　令和7年12月2日～令和8年3月27日	委託料　3,465,000	シティプロモーションコンセプトである「&green」を体現するイベントの実施を通して、本市の魅力や取組を市内外に広く発信することができた。

（3）若者チャレンジ支援による地域愛着醸成事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　・若者チャレンジプログラム「ふみだスコーレ」の実施 ・参加者募集チラシの作成並びにＷＥＢ記事等の作成及び掲載 ・プロジェクト報告用冊子の作成 委 託 先　合同会社暮らしの編集室 委託期間　令和7年6月2日～令和8年3月23日	委託料　2,750,000	事業の実施を通して、参加者の地域への推奨・参加・感謝意欲を高めることができた。また、参加者と地域の人や団体等をつなぐことで、多世代間交流の場を創出することができた。

（4）ＷＥＢ・ＳＮＳシティプロモーション事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　・市民参加型のＳＮＳ発信者養成プログラム「みどりと広報部」の実施 ・市の魅力をＰＲする記事の作成及びＷＥＢ等への掲載 委 託 先　合同会社暮らしの編集室 委託期間　令和7年6月25日～令和8年3月23日	委託料　1,650,000	本市の魅力を市民目線で作成した記事がＳＮＳを通して広く拡散された。また、フィールドワークや取材を通して、まちの魅力を深く知るきっかけとなるとともに、地域の愛着や住み続けたいと思う気持ちに前向きな変化をもたらした。

（５）モンベルフレンドエリア事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　・北本市のプロモーション情報をモンベル会員冊子及びモンベルウェブサイトに掲載 ・市内フレンドエリア優待施設の登録等の管理 委 託 先　株式会社ベルカディア 期　　間　令和７年４月１日～令和８年３月 31 日	委託料　924,000	北本市の荒川沿いの里山空間、中心市街地に残る雑木林など、首都圏近郊のベッドタウンでありながら豊富に残る自然の魅力を、全国的に人気の高いアウトドアブランドの会員誌やウェブサイトに掲載することで、広くＰＲすることができた。

（６）県央地域４市１町（ＩＫＯＫＡ）暮らしやすさ発信事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　県央地域の暮らしやすさを伝えるため、アンバサダーによる魅力発信やフォトコンテストを開催（鴻巣市・上尾市・桶川市・伊奈町との連携事業として実施） 期　　間　令和７年４月１日～令和８年３月 31 日	需用費　42,200	ＳＮＳを通じ、北本市をはじめとする県央地域の暮らしやすさにつながる魅力をＰＲすることができた。

１－２　ふるさと納税業務経費　1,333,561,431 円

この経費は、ふるさと納税の業務に必要とした経費である。

（１）ふるさと納税事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　ふるさと納税返礼品	報償費 397,029,939	ふるさと納税による寄附に対し、地場産品の返礼品を送付した。（送付件数 10,264 件）
内　　容　ふるさと納税支援業務（ふるさとチョイス、ふるなび、楽天、さとふる等によるふるさと納税ポータルサイト利用ほか）	委託料 158,745,089	ふるさと納税ポータルサイトを 21 サイト運用し、本市ふるさと納税返礼品の魅力をより多くの人にＰＲすることにより、寄附件数及び寄附額の獲得に繋がった。
内　　容　ふるさと納税推進業務 委 託 先　合同会社 LOCUS BRiDGE 期　　間　令和７年４月１日～令和８年３月 31 日	委託料　46,383,788	返礼品事業者向け説明会、市内事業者回り等を行い、ふるさと納税返礼品事業者の発掘、返礼品拡充を図るとともに、新聞等への折込広告、ふるさと納税寄附者向け LINE アカウントでの情報発信、パンフレットの作成を行い、本市ふるさと納税返礼品の魅力をより多くの人にＰＲすることにより、寄附件数及び寄附額の獲得に繋がった。（返礼品事業者 45 者、返礼品 377 件）

内　　容	クラウドファンディング活用型地域活性化事業補助金交付事業	補助金　8,012,670	市民から提案のあった4事業に対し、ふるさと納税を通して受けた寄附金を原資として補助を行った。

（2）ふるさと応援基金積立事業　（単位：円）

概要		経費	事務執行の効果
内　　容	ふるさと納税による寄附金等を寄附者の希望する使途を踏まえ「北本市ふるさと応援基金」へ積み立てた。	積立金 723,338,896	北本市を応援するために寄せられたふるさと納税等を寄附者の意向に沿った事業に要する経費の財源として有効に活用するため、基金に積み立てて適正に管理することができた。

ア　ふるさと応援基金の状況　（単位：円）

区分	令和6年度末残高	利子積立	寄附金積立		計	基金取崩	令和7年度末残高
			ふるさと納税分	一般寄附分			
ふるさと応援基金	1,455,104,778	1,369,002	715,634,894	6,335,000	2,178,443,674	776,087,000	1,402,356,674

1－3　姉妹都市等交流業務経費　172,268円

この経費は、姉妹都市等との交流に必要とした経費である。

（1）姉妹都市等交流事業　（単位：円）

概要		経費	事務執行の効果
内　　容	姉妹都市である福島県会津坂下町と双方のイベントや職員研修を通じた交流を実施した。 ・9月13日、14日 新規採用職員研修（会津坂下町秋祭り） ・11月1日 新規採用職員研修受入れ（北本まつり） ・1月14日 職員交流（会津坂下町大俵引き）	謝礼　8,290 職員旅費　140,418 使用料　23,560	定期的に職員同士が顔の見える交流を図ることで、姉妹都市として、より親密な関係を築くことができた。

1－4　企画調整業務経費　10,487,627円　政策推進課

（1）第六次北本市総合振興計画策定事業　（単位：円）

概要		経費	事務執行の効果
内　　容 委　　員 開 催 日	北本市総合振興計画審議会 16人 令和7年4月25日・7月9日・7月15日・8月18日・11月4日	報酬　291,500	市長から第六次北本市総合振興計画基本構想（案）及び基本計画（案）について諮問を受け、5回の審議を経て、それぞれ答申することができた。

内　　容　第六次北本市総合振興計画策定支援業務 委 託 先　株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所 期　　間　令和６年６月 21 日～令和８年３月 19 日	委託料　7,986,000	第六次北本市総合振興計画の策定において、基本計画の作成に関する支援、助言及び内容調整を踏まえ、計画書冊子及び概要版を作成・発行することができた。
内　　容　第六次北本市総合振興計画に係る庁内研修 開 催 日　令和８年１月 23 日 場　　所　市役所庁舎ホール 講　　師　内閣府地域活性化伝道師 大下　茂　氏	講師謝礼　300,000	第六次北本市総合振興計画を着実に推進していくことを目的に課長級職員等を対象とした研修を実施し、地域資源の効果的な活用手法等について学ぶことができた。

（２）第五次北本市総合振興計画進行管理事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　令和７年度北本市まちづくり市民アンケート調査業務 委 託 先　株式会社物流科学研究所 委託期間　令和７年 10 月 24 日～令和８年１月 30 日	委託料　1,456,400	第五次北本市総合振興計画の進行管理業務として、指標の現状値とともに、市民が日常生活で感じていることについて、把握することができた。

（３）ＳＤＧｓ推進事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　令和７年度北本市ＳＤＧｓ推進に係る庁内研修 開 催 日　令和７年７月 17 日 場　　所　市役所会議室３－Ａ・Ｂ 講　　師　北九州市立大学　法学部政策科学科 准教授　高木　超　氏	講師謝礼　160,000	ＳＤＧｓに対する職員の意識向上を図ることができた。

（４）まち・ひと・しごと創生総合戦略運用事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
内　　容　北本市まち・ひと・しごと創生有識者会議 委　　員　12 人 開 催 日　令和７年８月 20 日・令和８年２月４日	謝礼　49,500	第２期北本市まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標の達成状況等や、第３期北本市総合戦略の策定について報告し、意見をいただいた。

（５）企業等との連携協定締結事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
協定締結日　令和７年 10 月６日 締結事業者　株式会社富士薬品	－	市民サービスの向上及び地域の一層の活性化を目的として企業と包括連携協定を締結した。それぞれが持つ資源を活用し、効果的に協働の取組を推進するための体制を構築することができた。

１－５　事務管理経費　13,440 円

（１）事務管理に関する取組　（単位：円）

事業名		概要	経費	事務執行の効果
ア	事務事業評価	451 の事務事業について、効率性、市民ニーズ等の観点から評価を実施した。また、その結果を公表し、市民の意見を募集した。	－	効果的かつ効率的な行政運営に取り組むため、事業の必要性や効果等を検討した。

１－６　財政業務経費　8,243,949 円　財政課

この経費は、財政業務のほか予算書及び行政報告書の作成等に必要とした経費である。

（１）印刷製本費の状況　（単位：部、円）

区分	概要	部数	経費	備考
予算書作成	A4 判・394 ページ	180	386,100	令和 8 年度版
行政報告書作成	A4 判・425 ページ	180	344,520	令和 6 年度版

（２）委託料の状況　（単位：円）

事業名	経費	事業執行の効果
公会計システム保守業務	440,000	統一的な基準による財務書類等の作成に係るシステムの適正な保守・運用が図られた。
統一的な基準による財務書類等の作成に係る支援業務	1,672,000	令和 6 年度決算に係る統一的な基準による財務書類等を作成することができた。

（３）児童手当負担金の交付状況　（単位：円）

事業内容	負担額
桶川北本水道企業団に対する児童手当負担金	719,700

（４）国庫支出金返還金

・令和 6 年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金返還金　4,535,549 円

１－７　基金積立業務経費　783,441,134 円

（１）基金積立金の状況　（単位：円）

区分	令和 6 年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和 7 年度末残高
ア　財政調整基金積立金	1,798,731,263	1,632,520	677,000,000	2,477,363,783	758,511,000	1,718,852,783
イ　減債基金積立金	990,553,995	951,614	103,857,000	1,095,362,609	106,408,000	988,954,609
合計	2,789,285,258	2,584,134	780,857,000	3,572,726,392	864,919,000	2,707,807,392

１－８　契約業務経費　3,359,008 円

この経費は、物品の調達・管理及び工事等の契約管理事務に必要とした経費である。

（１）印刷製本費の状況　（単位：円）

区分	数量（枚）	単価	経費
長３窓付封筒	50,000	3.9600	198,000
長３封筒	40,000	4.9500	198,000
角２封筒	20,000	13.9700	279,400
長３封筒	40,000	5.0050	200,200
長３窓付封筒	30,000	4.6750	140,250
他部署への支出異動（国勢調査等）			△10,217
合計	180,000		1,005,633

（２）負担金の状況　（単位：円）

事業内容	負担額
埼玉県電子入札システム運営費負担金	2,052,527
入札参加資格申請共同受付に係る負担金	188,000

（３）物品発注の状況（北本市物品購入事務処理規程に基づく物品請求）　（単位：件）

区分	内訳	件数		
		市内	市外	合計
備品購入費	備品	1	4	5
	学校管理備品	1	3	4
需用費	消耗品等	1	36	37
	学校消耗品	2	1	3
合計		5	44	49

※消耗品等１件の制限付一般競争入札を含む。

（４）その他（業務委託・賃貸借等）の発注の内訳　（単位：件）

区分	件数		
	市内	市外	合計
業務委託	1	18	19
賃貸借		13	13
合計	1	31	32

※業務委託３件、賃貸借６件の制限付一般競争入札を含む。

（５）長期継続契約の状況　（単位：件）

契約種別		契約件数
第１号	事務機器の賃貸借に関する契約	17
第２号	情報通信機器（ソフトウェア含む）の賃貸借に関する契約	33

第3号	公用車の賃貸借に関する契約	25
第4号	駐車場機器の賃貸借に関する契約	
第5号	前各号に掲げる契約に付随する当該契約に係る物品の保守管理に関する契約	8
第6号	庁舎及び施設の維持管理に関する契約	24
合計		107

※令和7年度中に期間満了となった契約（第1号2件、第2号5件、第3号3件、第5号2件、第6号6件）を含む。

（6）工事請負契約等の内訳

区分	業種	内訳	件数（件）			金額（円）			平均落札率（%）	
			市内	市外	合計	市内	市外	合計	市内	市外
建設工事	土木	3,000万円未満	9		9	90,917,200		90,917,200	97.20	
		3,000万円以上	4		4	279,180,000		279,180,000	96.70	
	建築	3,000万円未満	1	1	2	8,354,500	7,696,700	16,051,200	99.30	98.90
		3,000万円以上	2	3	5	162,327,000	309,650,000	471,977,000	99.20	98.00
	電気	3,000万円未満	1		1	3,707,000		3,707,000	93.30	
		3,000万円以上								
	管	3,000万円未満								
		3,000万円以上								
	その他	3,000万円未満	6	1	7	48,708,000	22,990,000	71,698,000	96.70	95.40
		3,000万円以上	1		1	54,505,000		54,505,000	97.90	
	小計		24	5	29	647,698,700	340,336,700	988,035,400	97.10	97.60
設計・調査・測量			1	37	38	2,425,500	267,982,833	270,408,333	89.60	91.20
土木施設維持管理			2		2	13,200,000		13,200,000	95.90	
合計			27	42	69	663,324,200	608,319,533	1,271,643,733	96.70	92.00

※建設工事14件、設計・調査・測量6件の制限付一般競争入札を含む。

※金額は税込み。落札率は落札価格÷設計額にて計算。

※表中の市内は、市内に本店（本社）又は支店（営業所）等を有する者。

※単価契約によるものは含まない。（建設工事6件、設計・調査・測量2件、土木施設維持管理8件）

※翌年度での完成・完了分は含まない。（建設工事7件、設計・調査・測量1件、土木施設維持管理3件）

（7）最低制限価格制度の施行状況

ア　目的

建設工事等の入札に伴う極端な低価格による受注は、適正な建設工事等の履行を困難にし、品質の低下等が懸念されるとともに、建設業の健全な発展を阻害することから、品質や施工時の安全性確保等に配慮するため、地方自治法施行令第167条の10第2項（同令第167条の13において準用する場合も含む。）及び北本市建設工事請負等入札執行要領第2条第2項第2号の規定に基づく最低制限価格制度を施行した結果である。

イ　概要

北本市建設工事等最低制限価格取扱要綱及び北本市設計委託最低制限価格取扱試行要綱に基づき、北本市建設工事低入札価格取扱要綱の規定が適用される契約及び単価契約を除く 200 万円を超える建設工事及び 100 万円を超える建設工事に係る業務委託を対象とし、設定された予定価格の制限の範囲内で最低制限価格以上の価格をもって入札をした者のうち、最低の価格で入札したものを落札者として決定する。

最低制限価格制度対象一覧

区分	業種	件数（件）	平均落札率（%）
建設工事	土木	13	97.00
	建築	7	98.60
	電気	1	93.30
	管		
	その他	8	96.70
	小計	29	97.20
設計・調査・測量		38	91.20
土木施設維持管理		2	95.90
合計		69	93.80

※翌年度での完成・完了分は含まない。（建設工事 4 件、設計・調査・測量 1 件）

（８）検査の状況　　（単位：件）

区分	業種	完成（完了）検査		中間検査	既成部分検査	合計
		評定対象	評定対象外			
建設工事	土木	14	6	2	1	23
	建築	6		3		9
	電気					
	管	4	1	8		13
	その他					
	小計	24	7	13	1	45
設計・調査・測量		26	9	1	1	37
土木施設維持管理						
合計		50	16	14	2	82

※原則として工事 500 万円以上、委託 100 万円以上が評定対象案件である。

※既成部分検査とは、既成部分について部分払いをする場合に行う検査である。

２　会計管理費に必要とした経費　　31,440,507 円　　会計課

２－１　会計業務経費　　31,440,507 円

この経費は、決算書の作成、口座振替手数料及び出納事務等に必要とした経費である。

（１）決算書の作成（印刷製本費）　（単位：円）

区分	概要	部数	経費
令和６年度歳入歳出決算書	A4 判・400 ページ	160	327,360

（２）収納業務　16,877,798 円

ア　インターネット使用料　（単位:円）

区分	金額
口座振替データ伝送サービス使用料	264,071
インターネット使用料　※一部支払業務も含む	93,500
合計	357,571

イ　振替手数料（口座振替・ＭＰＮ（マルチペイメントネットワーク）収納）　（単位：件、円）

区分		件数	金額
埼玉りそな銀行外 11 行	口座振替	81,879	900,669
埼玉りそな銀行外 10 行	ＭＰＮ収納	7,047	255,795
ゆうちょ銀行	口座振替	13,987	171,218
	ＭＰＮ収納	11,288	640,304
	払込様式	269	17,658
合計		114,470	1,985,644

ウ　公金事務取扱手数料　（単位:円）

区分	金額
公金事務取扱手数料（派出事務）※一部支払業務も含む	1,100,000

エ　収納業務委託料　（単位：件、円）

区分	件数	金額（合計及び総合計のみ税込）
読取処理	48,069	528,759
領収日登録料	48,069	192,276
コンビニ等・ＭＰＮ・特徴データ統合処理	160,043	800,691
共通納税データ日計連携	58,651	351,906
日計処理	266,763	2,667,630
基本料金		1,200,000
データ引取搬入費用		840,000
ＬＧＷＡＮ－ＡＳＰ利用料		96,000
合計		7,344,983
自治体情報システムの標準化・共通化に伴う対応業務委託料		4,300,000
総合計		12,074,983

オ　口座振替データ伝送サービス委託料　（単位：円）

区分	件数	金額
口座振替データ伝送サービス委託料	13 行分	1,359,600

（３）支払業務

（単位：件、円）

区分	件数	金額
ア　公金振込システム手数料（ＥＢサービス手数料）	一式	132,000
イ　振込手数料	91,968	13,750,689
ウ　公共料金振替システム手数料（事前通知サービス手数料）	2,158	110,814
エ　公金事務取扱手数料（組戻手数料）	50	44,000
合計		14,037,503

別紙8

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づく定額資金基金運用状況調書

（単位：千円）

基金の名称	基金の額	前年度末現在高					本年度運用状況					本年度末現在高					
		A 現金又は預金	B 物品	C 土地	D 債権	計	E 本年度繰入高	F 本年度購入高	G 本年度振出高	H 本年度繰出高	I 本年度不足額	A' 現金又は預金	B' 物品	C' 土地	D' 債権	J 要不足額整理額	計
国民健康保険高額療養費及び出産費資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000
収入印紙購入基金	3,000	1,625	（印紙） 1,375			3,000		11,491	11,361			1,495	（印紙） 1,505				3,000
高額介護サービス費等資金貸付基金	500	500				500						500					500
特例介護サービス費等資金貸付基金	2,000	2,000				2,000						2,000					2,000

A' = (A + E + G) − (F + H + I)
B' = (B + F) − G

目の説明及び主要な施策の成果	備考

２　総務費　　３　徴税費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
392,816,000	349,125,116	0	43,690,884	88.9

税務課

１　賦課徴収事務に必要とした経費　129,597,316 円

１－１　市民税等賦課業務経費　48,044,404 円

この経費は、個人市・県民税、法人市民税及び軽自動車税等の賦課事務に必要とした経費である。

（１）個人市・県民税に関する賦課事務　（単位：円）

概要		経費	事務執行の効果	備考
ア	地方税電子申告システム（eLTAX）	負担金　4,470,375 使用料　4,193,640	法人市民税の申告、償却資産の申告、給与支払報告書の提出等がインターネットで可能となり、申告者の利便性が図られた。また、国税連携サービスの導入により、課税資料となる確定申告書等が紙から電子データとなり、事務の効率化・迅速化が図られた。	給与支払報告書等　32,997 件 公的年金等支払報告書　33,244 件 法人市民税申告等　1,707 件 償却資産の申告　907 件 たばこ税の申告　27 件 国税連携等 （確定申告・電子送信）　20,535 件
イ	基幹系システムにおける各種帳票作成等	委託料　8,978,695	個人市民税の納税通知書の作成等の事務を委託することにより、事務の効率化・迅速化が図られた。	
ウ	電子申告・申請の手続拡充に係る対応	委託料　616,000	地方税電子申告システムを通じた電子申告・申請手続を電子化し、申告者の利便性の向上が図られた。	
エ	所得税及び市・県民税申告受付相談	委託料　396,000	2 月、3 月の確定申告・住民税申告期間に実施した申告相談会 13 日間のうち 6 日間について税理士会に税理士の派遣を委託し、申告者の利便が図られた。	税理士　延べ 18 人

（２）軽自動車税に関する賦課事務等　　（単位：円）

概要		経費	事務執行の効果	備考
ア	軽自動車税事務負担金	負担金　414,783	協議会にて税申告書受付事務及び照会事務のとりまとめ等を行うことにより、事務の効率化・迅速化が図られた。	埼玉県市町村軽自動車税事務協議会
イ	軽自動車検査情報提供サービス使用料	使用料　202,334	軽自動車の異動情報の取込及び現況の確認を行うことにより正確な課税客体の把握が図られた。	17,103 件
ウ	基幹系システムにおける各種帳票作成等	委託料　1,290,300	軽自動車税の納税通知書の作成等の事務を委託することにより、事務の効率化・迅速化が図られた。	

（３）還付金及び還付加算金の執行状況　　（単位：件、円）

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
個人市・県民税	417	15,992,740	4	6,300	421	15,999,040	国税更正による課税所得修正等
法人市民税	120	7,151,200	10	26,700	130	7,177,900	法人税額確定による予定納付額との差額等
軽自動車税	21	256,400	0	0	21	256,400	過誤納付等

１－２　固定資産税等賦課業務経費　　55,565,913 円

この経費は、固定資産税、都市計画税の賦課事務に必要とした経費である。

（１）固定資産税に関する賦課業務　　（単位：円）

概要		経費	事務執行の効果	備考
ア	固定資産評価システム関連業務	委託料　9,240,000 使用料　5,121,600 借上料　1,024,320	土地の登記の更新、公図・地番図・家屋図情報の更新、土地評価額等の算定、基幹システムへの課税台帳・評価情報連携が可能なシステムを導入し、一連の事務処理の簡素化、自動化により、評価・賦課業務の適正化・効率化が図られた。システムの標準化を行った。	
イ	土地評価支援業務	委託料　11,099,000	令和８年度固定資産税（土地）の課税及び令和９基準年度評価替えに向けて、新設路線の敷設及び新設路線価の算出、状況類似図の見直しを行った。	令和６年度・令和７年度・令和８年度債務負担行為 （総額 20,900,000 円）

ウ	標準宅地鑑定業務	委託料　12,723,766	令和9基準年度固定資産税（土地）の評価替えに活用するため、令和8年1月1日時点の標準宅地の鑑定評価を実施した。	鑑定評価　180地点 標準化補正　20地点
エ	不動産鑑定業務 （標準宅地時点修正業務）	委託料　2,780,888	令和7年7月1日時点の鑑定評価の時点修正を実施し、令和7年1月1日時点の価格を下落修正して、令和8年度の固定資産税等の価格を決定した。	時点修正　193地点 県地価調査標準化補正　7地点
オ	基礎資料整備業務	委託料　5,247,000	固定資産税（土地・家屋）の課税客体を把握し、適正な課税を行うための基礎資料を整備することにより、課税事務の効率化が図られた。業務内容としては、航空写真撮影、家屋異動調査の業務を実施し、それぞれデータ化した。	
カ	家屋評価システム関連業務	委託料　2,376,000 借上料　271,920	新築家屋の間取りの作図、設備等の入力を行うことにより評価額を算出できるシステムを導入することで、一連の事務処理の簡素化、自動化により、評価・賦課業務の適正化・効率化が図られた。システムの標準化を行った。	
キ	基幹系システムにおける各種帳票作成等	委託料　4,145,570	納税通知書の作成、償却資産申告書作成等の事務を委託することにより事務の効率化・迅速化が図られた。システム標準化後の帳票作成を行った。	

（２）還付金及び還付加算金の執行状況　（単位：件、円）

税目	還付金		還付加算金		合計		還付の主な理由
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
固定資産税 都市計画税	39	824,100	0	0	39	824,100	過誤納、家屋滅失漏れ等

１－３　収税業務経費　　25,986,999 円

（１）滞納整理の状況　　（単位：円）

区分		個人市・県民税		法人市民税	固定資産税	軽自動車税	国民健康保険税	介護保険料	後期高齢者医療保険料
		普通徴収	特別徴収		都市計画税				
督促状の発送	59 回	5 回	12 回	12 回	5 回	1 回	8 回	8 回	8 回
	27,712 通	5,476 通	1,054 通	72 通	7,549 通	1,556 通	8,837 通	1,898 通	1,270 通
催告書の発送	5 回								
	7,013 件								
滞納処分	交付要求 29 件	23 期	30 期	0 期	58 期	12 期	106 期	13 期	0 期
	差押・参加差押 485 件	910 期	282 期	7 期	567 期	171 期	1,279 期	207 期	66 期
	差押解除 480 件	972 期	250 期	3 期	710 期	219 期	1,623 期	229 期	40 期
	執行停止処分 381 件	678 期	282 期	39 期	204 期	101 期	2,396 期	383 期	111 期
納税誓約書の受領	38 件	26 期	70 期	0 期	75 期	28 期	434 期	88 期	42 期

※「滞納処分」「納税誓約書の受領」の件数は調書数、税目ごとの期数は該当納期数

（２）滞納整理に関する業務　　（単位：円）

概要		経費	事務執行の効果	備考
ア	滞納者現地確認調査業務	委託料　165,000	職員が通常訪問することの難しい対象者について現地調査等を委託することにより事務の効率化・迅速化が図られた。	

（３）口座振替の促進

ア　口座振替促進キャンペーン

口座振替利用件数の増加を図ることを目的に実施

（ア）第１回　市役所窓口

・期　間　10 月 1 日（水）～10 月 31 日（金）　午前 8 時 45 分～午後 4 時 30 分（日曜日、土曜日及び祝日は除く。）

・内　容　期間中に口座振替の申し込みをされた方へ、粗品（市指定ゴミ袋）を贈呈

（イ）第２回　市役所窓口

・日　時　1 月 5 日（月）～ 1 月 30 日（金）　午前 8 時 45 分～午後 4 時 30 分（日曜日、土曜日及び祝日は除く。）

・内　容　期間中に口座振替の申し込みをされた方へ、粗品（市指定ゴミ袋）を贈呈

イ　ペイジー口座振替受付サービスの状況　（単位：件、円）

区分		件数	金額
ネットワーク使用料		1,155	306,583
受付手数料	埼玉りそな銀行外７行	846	139,590
	ゆうちょ銀行	178	29,370
合計			475,543

（４）収納業務の状況

ア　個人住民税（特徴分）納入済通知書磁気媒体処理　（単位：円）

区分	件数	金額
磁気媒体処理手数料	６行分	237,600

イ　コンビニ収納業務委託関連　（単位：件、円）

区分	件数	金額
コンビニ収納委託料（市税）	75,804	7,063,561
コンビニ収納委託料（介護・後期高齢）	11,317	1,726,548
コンビニ収納に係る準備業務委託		821,920
合計		9,612,029

ウ　ＭＰＮ収納業務委託関連　（単位：件、円）

区分	件数	金額
オプション資料作成	18,333	802,075
納付情報消込料	18,300	301,947
共同利用センター利用料		1,320,000
運用管理端末利用料		1,214,400
ＭＰＮ推進協議会年会費		100,000
合計		3,738,422

エ　クレジット収納業務委託　（単位：件、円）

区分	件数	金額
クレジット収納委託料	1,433	484,262

オ　共通納税システム収納関連　（単位：件、円）

区分	件数	金額
地方税共通納税サービス利用料		2,983,200
共同収納手数料負担金	57,610	1,546,161
合計		4,529,361

カ　基幹系システム電算処理業務委託料　1,466,850 円

２　総務費　　４　戸籍住民基本台帳費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
216,166,000	201,541,263	1,584,000	13,040,737	93.2

１　戸籍住民基本台帳業務に必要とした経費　201,541,263 円

１－１　住民基本台帳業務経費　42,472,853 円　市民課

この経費は、住民基本台帳業務に必要とした経費である。

（１）人口及び世帯数（令和８年３月 31 日現在）　（単位：人、世帯）

区分	男	女	合計	世帯数
住民基本台帳登録	31,979	33,018	64,997	31,413
うち日本人	31,401	32,292	63,693	30,633
うち外国人	578	726	1,304	780

※日本人の世帯数には混合世帯 238 世帯を含む。

（２）人口異動状況（外国人を含む）　（単位：人）

区分		増加人口 男	増加人口 女	増加人口 計	区分		減少人口 男	減少人口 女	減少人口 計
転入	県内	731	726	1,457	転出	県内	650	650	1,300
転入	県外	683	632	1,315	転出	県外	538	460	998
出生		141	153	294	死亡		468	419	887
その他		21	14	35	その他		16	12	28
合計		1,576	1,525	3,101	合計		1,672	1,541	3,213

（３）住民登録・印鑑登録証明事務等の処理件数　（単位：件）

記載計	転入届	転出届	転居届	出生届	職権修正	附票記載
13,980	2,223	2,022	607	294	2,610	6,224

消除計	死亡届	受理通知	附票消除
4,897	887	2,027	1,983

証明計	住民票の写し	諸証明	印鑑証明	戸籍附票写し
46,483	26,673	1,207	17,291	1,312

その他計	印鑑登録	違反通知
2,042	2,027	15

合計
67,402

（内訳）コンビニの交付件数　（単位：件）

住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票	合計
11,730	8,915	1,045	83	21,773

（内訳）キャッシュレスの交付件数　（単位：件）

住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票	諸証明	閲覧	臨時運行	合計
1,735	1,112	2,285	121	198	1	96	5,548

（別掲）公用請求の交付件数　（単位：件）

住民票の写し	印鑑証明	戸籍	附票	諸証明	合計
2,287	4	4,076	1,599	0	7,966

（４）電算処理等委託業務の状況　（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
キオスク端末システム環境保守委託	委託料	155,100	キオスク端末のシステム環境が整えられ、適正な運用管理ができた。
キオスク端末システム機器等保守委託	委託料	349,968	キオスク端末機器の適正な維持管理が図られた。
異動受付支援システム標準化・共通化移行委託	委託料	550,000	異動受付支援システムの標準化・共通化への移行が適切に行われた。
異動受付支援システム二次元コード導入委託	委託料	475,200	異動受付支援システムに二次元コードが導入され、事務の効率化が図られた。

（５）事務機器管理委託業務の状況　（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
運転免許識別装置機器保守業務委託	委託料	19,800	本人確認事務に対応したシステムの機器の適正な維持管理が図られた。

（６）システム使用料の状況　（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
異動受付支援システムクラウドサービス利用料	使用料	2,244,000	転入等の住民異動に係る住民の利便性の向上が図られた。

（７）事務機器借上げの状況　（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
キオスク端末機器等賃貸借	賃借料	207,900	キオスク端末での証明書発行が適正に行われた。
マイナンバーカード発行等事務機器賃貸借	賃借料	1,038,840	マイナンバーカードの発行等の事務処理が適正に行われた。
マイナンバーカード利用等タブレット端末賃貸借	賃借料	306,240	マイナンバーカード処理業務時にタブレットの適切な利用が行われた。

（8）マイナンバーカードの保有状況　（単位：枚）

概要	保有枚数	保有枚数率	事業執行の効果
マイナンバーカードの保有枚数	53,008	81.2%	コンビニエンスストアでの証明書の交付や身分証明書としての利用、電子証明書用カードとしての利用が図られた。

※保有枚数：現に保有されているカードの枚数（交付枚数から死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの）。
保有枚数率：保有枚数を人口（令和７年１月１日現在）で割ったもの。

（9）公的個人認証の電子証明書の再発行状況　（単位：枚）

概要	発行枚数（うち特急発行枚数）	事業執行の効果
公的個人認証の電子証明書の再発行	1,023（82）	マイナンバーカードの紛失や破損等に伴う電子証明書の再発行により、市民の利便性の向上が図られた。

(10) 旅券発給申請・交付の状況　（単位：件）

概要	申請件数			交付件数	事業執行の効果
	（紙）	（電子）	（合計）		
旅券発給申請の受理・審査・交付業務	761	533	1,294	1,273	より身近な場所での旅券の発給申請・受領により、市民の利便性の向上が図られた。

１－２　戸籍業務経費　33,894,048 円

この経費は、戸籍業務に必要とした経費である。

（1）戸籍の届出の状況

ア　戸籍の届出の状況（振り仮名に関するものを除く）　（単位：件）

区分	本籍人		非本籍人	計	区分		本籍人		非本籍人	計
	届出	送付					届出	送付		
出生	150	109	147	406	帰化		0	0	0	0
国籍留保	1	4	0	5	国籍喪失		1	3	0	4
認知	2	4	2	8	国籍選択		1	0	0	1
養子縁組	13	23	5	41	外国国籍喪失		0	0	0	0
養子離縁	3	7	5	15	法 107 条 1 項		2	0	1	3
法 73 条の 2	0	0	0	0	法 107 条 2 項		0	2	0	2
婚姻	147	384	57	588	法 107 条 3 項		0	0	0	0
離婚	69	78	20	167	名の変更		2	0	0	2
法 77 条の 2	30	27	4	61	転籍		206	111	2	319
親権・未成年者の後見・後見監督	2	0	0	2	訂正・更正	市長職権	11	0	0	11
						法 24 条 2 項	0	0	0	0
死亡	567	128	332	1,027		法 113 条	0	0	0	0
失踪	0	1	0	1		法 116 条	0	0	0	0
復氏	1	2	0	3		続柄の記載更正(嘱託)	1	0	0	1
姻族関係終了	1	1	0	2		続柄の記載更正(申出)	0	0	0	0

入籍	54	29	5	88	追完	0	0	1	1
分籍	11	6	1	18	その他	0	2	0	2
国籍取得	1	0	0	1	不受理申出	8	1	0	9
					合計	1,284	922	582	2,788

イ　戸籍の届出の状況（振り仮名に関するもの）　（単位：件）

区分	本籍人		非本籍人	オンライン	計
	届出	送付			
氏の振り仮名	10	2	5	74	91
名の振り仮名	12	4	16	169	201
合計	22	6	21	243	292

（２）戸籍の処理件数　（単位：件）

新戸籍編製	戸籍全部削除	違反通知	戸籍再製	謄本・抄本	戸籍証明等	広域交付	身分照会	合計
434	405	8	0	9,295	293	4,651	944	16,030

（３）戸籍電算システムの状況

ア　システム使用料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
戸籍総合システム・ブックレスクラウドサービス利用	使用料　8,393,880	戸籍電算システム機器の適正な維持管理が図られた。

イ　機器借上げの状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
サーバー1台、パソコン4台、プリンター1台、周辺機器一式	賃借料　1,718,640	戸籍業務の効率化が図られた。

ウ　戸籍に記載する氏名の振り仮名関連業務　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
戸籍電算システム改修業務委託	委託料　814,000	法改正に伴い振り仮名の市町村長記録に係るシステム改修作業を行ったことにより、戸籍業務に対して適正な対応が図られた。
戸籍振り仮名記載等支援業務委託	委託料　8,420,329	戸籍に振り仮名を記載するための業務や問合せに対し、臨時窓口及びコールセンターを設置し、入力業務等を委託することにより適正な対応が図られた。
氏名の振り仮名通知書作成業務委託	委託料　2,453,000	戸籍に記載する振り仮名通知書の作成等の事務を委託することにより、事務の効率化・迅速化が図られた。
氏名の振り仮名通知書送付にかかる郵便料	郵便料　2,202,687	戸籍に記載する振り仮名通知書の発送業務が適正に行われた。

エ　標準化に伴う戸籍システム関連業務　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
戸籍・戸籍附票標準準拠システム移行業務委託	委託料　8,998,000	戸籍及び戸籍附票システムの標準化移行に向けて適正な対応が図られた。
戸籍システムプリンタ設定作業委託	委託料　264,000	住民基本台帳システムの標準化移行に向けて戸籍システムプリンタの適正な対応が図られた。

２　総務費　　５　市民生活費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
301,324,000	271,947,633	0	29,376,367	90.3

１　市民相談に必要とした経費　2,788,728 円

１－１　市民相談業務経費　1,699,040 円

この経費は、市民相談等に必要とした経費である。

（１）市民相談業務の状況　（単位：円）

概要		経費	相談件数	事業執行の効果
市民相談	土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、職員が面談、電話により実施	－	35 件	多岐にわたる相談内容に対して、適切なアドバイスができた。
法律相談	毎週水曜日は弁護士、隔週金曜日は司法書士が面談により実施（予約制）	謝礼 1,691,000	270 件	
行政相談	毎月第２水曜日、行政相談委員（総務大臣委嘱）が面談により実施	－	1 件	
不動産相談	毎月第２金曜日、不動産無料相談員が面談により実施（予約制）	－	10 件	

１－２　平和啓発業務経費　1,089,688 円

この経費は、「平和を考える集い」、平和啓発共催事業、その他平和啓発事業、日本非核宣言自治体協議会の負担金に必要とした経費である。

（１）「平和を考える集い」の開催状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
ア　資料展示 令和７年７月 30 日（水）～8 月 3 日（日）　参加者 958 人 文化センターホワイエ・エントランスで開催 ・「原爆の図」 ・「わたしの街を返して」写真パネル ・「平和・いのち」をテーマにした短歌・俳句・ポスター ・平和の木（来場者のメッセージの貼付） ・北本市民の「戦争体験記」	報償費　10,000 需用費　52,844 役務費　5,780 使用料及び賃借料 49,500	平和の尊さ、命の大切さ、戦争の悲惨さ、原爆の恐ろしさ等を認識する機会を提供できた。

イ　平和講話会 令和７年８月３日（日）　参加者 144 人 文化センター第１・２会議室で開催 ・講和「『満州』での戦争体験と、初めて見る、『日本』。」 講師「浅野　卓」氏		

（２）平和啓発共催事業の実施状況　60,000 円

ア　市内中学生による平和ポスター及び標語の展示
令和７年７月 30 日（水）～8 月 3 日（日）　文化センターエントランス

イ　小学校「原爆詩・被爆体験記朗読会」
市内小学校６年生を対象に、かつての戦争により原爆の被害を受けた事実を知ってもらうとともに、平和の大切さと尊さを理解してもらうため、学校と市民（朗読ボランティアグループ「かばざくら」）の協働による事業として開催した。

学校名	開催日	会場	参加者数（人）	内訳（人）	
				児童	教員等
中丸東小学校	令和 7 年　7 月　7 日（月）	多目的ホール	23	22	1
東小学校	令和 7 年　7 月 15 日（火）	生活科室	56	54	2
石戸小学校	令和 7 年　9 月 17 日（水）	なかよしルーム	38	36	2
北小学校	令和 7 年　9 月 24 日（水）	体育館	65	63	2
西小学校	令和 8 年　1 月 13 日（火）	ランチルーム	76	72	4
南小学校	令和 8 年　1 月 20 日（火）	体育館	71	68	3
中丸小学校	令和 8 年　1 月 27 日（火）	多目的ホール	60	59	1
合計			389	374	15

ウ　原爆朗読劇　「『夏の雲は忘れない』ヒロシマ・ナガサキ　1945 年」（こなつの会）
令和７年８月２日（土）　参加者 123 人　文化センターホール

エ　美術展示　「広島の高校生が描く『原爆の絵』～被爆者と共に描く　あの日のヒロシマ～」（新日本婦人の会　北本支部）
令和７年７月 30 日（水）～8 月 3 日（日）　参加者 386 人　文化センター展示ホール

（３）その他平和啓発事業の実施状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
平和等都市宣言看板の設置（栄市民活動交流センター）	工事請負費　759,000	北本市が世界連邦平和宣言都市や非核平和宣言都市であることを市民に広く周知することができた。

（４）日本非核宣言自治体協議会負担金　60,000 円

２　地域振興事務に必要とした経費　63,288,861 円　くらし安全課

２－１　協働推進業務経費　1,531,302 円

この経費は、市民の公益的な活動の支援と推進を図り、市民と行政との協働のまちづくりを進めるために必要とした経費である。

（1）北本市市民参画・協働推進審議会の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
第1回 令和7年7月31日（木） 出席委員 7人 主な議題 市民参画手続について	報酬　38,500	北本市市民参画推進条例に基づき、市民参画手続について議論することができた。

（2）協働事業提案制度　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市協働推進条例に基づき協働事業を実施した。 実施件数　1件 団体名　北本市自治会連合会　担当課　くらし安全課	負担金補助及び交付金 1,000,000	市民の提案に基づく協働事業を実施し、日頃から市民が抱える地域課題の解決に向けて市と市民が協働で取り組み、市民との協働によるまちづくりの推進に寄与した。

（3）公募型補助金　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市民活動団体が自ら企画、実施する公益的な事業に対して必要な経費の一部を補助し、市民活動の活性化を図った。 補助金交付件数　1件　団体名　きたもと猫クラブ	負担金補助及び交付金 100,000	市民の公益的な活動の経費の一部を補助することにより、市民が主体的に行う公益的な活動への支援が図られた。

２－２　自治会等振興業務経費　28,454,032円

この経費は、（1）行政協力報償金、（2）公会堂等借地料補助金、（3）自治会集会施設整備事業等補助金、（4）自治会連合会補助金、（5）自治会振興交付金等に必要とした経費である。また、（2）、（3）及び（5）は補助金を交付することにより、自治会の円滑な活動に寄与できた。

（1）行政協力報償金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市行政協力報償金支給要綱に基づき、市内111地区自治会長に報償金を支給 一般住宅　98地区 世帯割　260円×26,520世帯（令和7年10月1日現在の住民基本台帳登録世帯） 段階割　200世帯未満　42,000円　37地区 400世帯未満　48,000円　40地区 400世帯以上　52,000円　21地区 集合住宅　13地区 世帯割　210円×4,693世帯（令和7年10月1日現在の住民基本台帳登録世帯） 段階割　一律42,000円　13地区	12,953,040	自治会の協力事項に係る調整や道路関係施設に係る申請、各種委員会等の推薦、その他地域の取りまとめ等の行政事務への協力が適正に行われた。

（2）公会堂等借地料補助金の状況　1,929,400円

北本市自治会集会施設借地料補助金交付要綱に基づき、集会施設の土地の借地料を次の10施設に対して交付した。

蔵前公会堂（本宿5丁目、本宿6丁目の各自治会）、原公会堂（西3地区自治会）、九丁公会堂（西6地区自治会）、宮岡公会堂（西15地区自治会）、荒井上手公会堂（西14地区自治会）、烏ノ木・河岸・丸山地区集落農業センター（西16地区、西17－1地区、西17－2地区の各自治会）、北原集会所（西5地区自治会）、中央4丁目集会所（中央4丁目自治会）、北本4丁目集会所（北本4丁目自治会）、中丸南自治会館（中丸7丁目自治会）

（３）自治会集会施設整備事業等補助金の状況　　1,592,185 円

北本市自治会集会施設整備事業等補助金交付要綱に基づき交付した。　　（単位：件、円）

区分	件数	金額	交付した自治会等	
集会施設の修繕	1	165,440	西 18 地区自治会	165,440
集会施設附属設備設置及び改修	5	1,326,745	東 5 地区自治会 東 8 地区自治会 西 11 地区自治会 西 15 地区自治会 二ツ家 2 丁目自治会	500,000 160,860 281,435 220,550 163,900
屋外掲示板の設置及び修繕	2	100,000	本宿 8 丁目自治会 東 11 地区自治会	50,000 50,000

（４）自治会連合会補助金の状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市自治会連合会の広報紙の発行、研修、総会、理事会、各委員会等を実施した。	負担金補助及び交付金 1,203,000	連合会の活動を通じて、各自治会が相互に交流を深め、自治会活動の意識の啓発と会員及び地域住民との親睦、コミュニティの推進を図ることができた。

（５）自治会振興交付金の状況　　10,608,360 円

北本市自治会振興交付金交付要綱に基づき交付した。

○振興分

世帯割　280 円×20,387 世帯（令和 7 年 4 月 1 日現在の自治会加入世帯）

段階割　（令和 7 年 4 月 1 日現在の自治会加入世帯）

200 世帯未満	31,000 円	73 地区
200 世帯以上 400 世帯未満	34,000 円	32 地区
400 世帯以上	36,000 円	6 地区

○協力分

一般住宅　98 地区

段階割　（令和 7 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳登録世帯）

200 世帯未満	10,000 円	37 地区
200 世帯以上 400 世帯未満	13,000 円	41 地区
400 世帯以上	15,000 円	20 地区

集合住宅　13 地区

段階割　一律 10,000 円

２－３　コミュニティ振興業務経費　33,303,527円

この経費は、（１）北本市コミュニティ協議会補助金、（２）一般コミュニティ助成金、（３）地域コミュニティ委員会補助金に必要とした経費である。

（１）北本市コミュニティ協議会補助金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
コミュニティ協議会の広報紙の発行・総会・理事会・各委員会活動等を実施した。また、運営に係る事務局人件費を助成した。	負担金補助及び交付金 26,269,027	コミュニティ協議会が実施するコミュニティ活動推進のための各種事業を通じて、全市的なコミュニティの推進が図られた。

（２）一般コミュニティ助成金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本１丁目自治会の祭り用備品(神輿)の整備に当たり、事業費の一部を助成した。一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として、宝くじの受託事業収入を財源として実施しているコミュニティ助成事業を活用した。	負担金補助及び交付金 2,500,000	自治会の祭り用備品等を新たに整備することで、地域のコミュニティ活動の活性化が図られた。

（３）地域コミュニティ委員会補助金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
8 地域のコミュニティ委員会に次の式に基づき交付した。均等割額180,000円＋各地域の世帯数（令和７年１月１日現在）×100円	負担金補助及び交付金 4,534,500	8 地域コミュニティ委員会の各種事業を通じて、地域のコミュニティの推進が図られた。

３　交通安全対策に必要とした経費　71,671,714円

３－１　交通・防犯業務経費　69,605,556円

この経費は、交通安全対策等に必要とした経費である。

（１）北本市内における交通事故発生状況（埼玉県交通事故統計資料より）

人身事故件数（件）			死者数（人）			負傷者数（人）		
令和７年	令和６年	比較	令和７年	令和６年	比較	令和７年	令和６年	比較
127	134	△7	1	2	△1	152	149	3

（２）交通安全活動状況　（単位：円）

区分	活動内容	経費	備考
交通安全教室	小学校等	－	13回　1,201人
	高齢者運転教室	－	7回　209人
交通安全指導	街頭指導	報償費　7,677,600	小学校通学路に交通指導員30人を派遣 一人当たり通常勤務月額22,700円×30人 特別勤務１時間1,200円×155.5時間

交通安全対策	自転車乗車用ヘルメット購入費補助金交付	負担金補助及び交付金 758,400	補助額：購入金額の 1/2（上限額 2,000 円）
	北本駅東口及び西口駐車場の管理業務	委託料 2,099,570	

（３）交通政策業務の状況

ア　デマンドバス運行　　イ　バス路線の延伸　　ウ　路線バスの運行支援　　エ　路線バス・タクシー運行維持支援　　（単位：円）

	概要	経費	事務執行の効果
ア	デマンドバスの運行 年中無休運行、利用料金 500 円（市内均一） ワゴン車両 2 台、普通車両 2 台 年間利用者数　24,877 人	委託料　28,803,312	ドア･ツー･ドア運行により、交通弱者等への移動手段の確保に貢献することができた。
イ	路線バス北里大学メディカルセンター方面の石戸蒲ザクラ入口への延伸運行 市と周辺自治会（西 7、西 8、アースドリーム）にて経費を負担	使用料及び賃借料 66,000	バス折返し場を確保することで延伸運行を継続し、公共交通を充実することができた。
ウ	路線維持のため北本市バス運行経費負担金を交付 川越観光自動車株式会社 ・東地域循環バス（ワコーレ・桶川工業団地線） 年間利用者　59,233 人 丸建つばさ交通株式会社 ・南地域循環バス（南団地・二ツ家線） 年間利用者　34,040 人 ・北地域循環バス（東間・深井循環線） 年間利用者　55,941 人	負担金補助及び交付金 22,000,000	路線バス運行事業者に対し、赤字補填分として市が運行経費の一部を負担することにより、北本駅と各地域を結ぶバス路線を維持し、沿線住民の交通利便性を確保することができた。
エ	路線バス・タクシー運行維持支援給付金を交付 川越観光自動車株式会社（全 3 路線） 126,000 円×10 台 丸建つばさ交通株式会社（全 3 路線） 126,000 円×5 台 熊通タクシー株式会社 45,000 円×12 台 長谷川タクシー有限会社 45,000 円×11 台	負担金補助及び交付金 2,925,000	エネルギー価格の高騰により、大きな影響を受けている路線バス運行事業者やタクシー事業者に対して支援を行うことにより、バス路線やタクシーの運行を維持し、住民の交通利便性を確保することができた。

（４）防犯活動状況

区分	内容	備考
自主防犯団体	住民による防犯パトロール（みまもり）活動	令和７年度末現在　121 団体（自治会 85・その他 36）
パトロール用品提供	自治会等自主防犯団体に対する支援	令和７年度　29 団体（ベスト、帽子、腕章等）
北本メール	犯罪発生状況の定期的な情報配信	令和７年度末現在　登録件数 3,021 件
パトロール	青色回転等装備車両によるパトロール活動	車両 10 台
防犯相談の開設	自主防犯組織の立ち上げや活動方法等の相談	
鴻巣地区防犯協会	犯罪発生状況等の情報発信、地域安全運動の推進	負担金 1,600,000 円

（５）市内の犯罪発生状況（令和７年１月～令和７年 12 月）鴻巣警察署調べ　（単位：件）

年	ひったくり	乗り物盗	車上ねらい	自販機ねらい	部品ねらい	侵入盗	その他	合計
R7	0	88	22	0	10	74	278	472
R6	0	69	23	3	10	47	249	401
比較	0	19	△1	△3	0	27	29	71

３－２　自転車対策業務経費　2,066,158 円

この経費は、放置自転車の指導、撤去等に必要とした経費である。

（１）放置自転車撤去状況　（単位：円）

撤去台数	経費	事業執行の効果
51 台（うち原付１台）	指導　257 回　受託作業料　1,504,058 撤去　12 回　委託料　518,100	放置自転車を指導、撤去等した結果、駅周辺における歩行者の安全及び環境が保たれた。

（２）放置自転車の引き取り及び処分状況

引取り		処分
自転車　23 台（うち有料 12 台）	原動機付自転車　0 台（うち有料 0 台）	売却　0 台

４　公害対策業務に要した経費　1,603,899 円　環境課

４－１　公害対策業務経費　1,603,899 円

この経費は、公害苦情処理及び測定業務等に要した経費である。

（１）公害苦情処理及び測定業務等の状況

ア　公害苦情処理件数　（単位：件）

用途地域	大気汚染	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	土壌汚染	地盤沈下	その他	計
第一種低層住居専用地域		1			1				2
第一種中高層住居専用地域			1						1
第二種中高層住居専用地域									

第一種住居地域		1							1
第二種住居地域					1				1
準住居地域			2						2
近隣商業地域									
商業地域									
準工業地域			1						1
工業専用地域				1					1
その他			3		3				6
合計		2	7	1	5				15

イ　測定分析　（単位:円）

測定分析内容	経費	備考
河川用排水路水質測定分析	委託料　462,000	市内8地点
自動車騒音常時監視（自動車騒音調査）	委託料　495,000	市内2路線

ウ　放射線への対応　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
放射性物質濃度測定業務委託	委託料　45,100	公園せせらぎ水に含まれる放射性物質濃度の測定を行い、基準を下回る測定結果を確認し、施設の利用者に対して安心・安全の確保が図られた。

2　総務費　　6　選挙費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
134,340,000	100,107,937	0	34,232,063	74.5

1　選挙管理事務に必要とした経費　28,607,127円

1－1　委員会運営経費　981,200円　選挙管理委員会事務局

この経費は、選挙管理委員会委員の報酬、費用弁償等に必要とした経費である。

選挙管理委員会の開催状況

開催日	議決内容等
4月11日	北本市の区域を分けて投票区を設けることについての一部改正について　外3件
6月 2日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録）　外2件
6月 9日	投票所の指定について（参院選）　外7件
6月23日	期日前投票所の投票管理者及びその職務代理者の選任について（参院選）　外7件

7月 2日	開票の日時及び場所の決定について（参院選）　外6件
7月 3日	投票所における候補者氏名等の掲示の順序を定めるくじ（参院選）
7月18日	開票立会人の決定について（参院選・埼玉県選挙区）　外5件
7月19日	選挙人名簿から抹消することについて（参院選）
9月 1日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録）　外4件
12月 1日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録）　外1件
1月16日	投票所の指定について（衆院選）　外8件
1月20日	開票の日時及び場所の決定について（衆院選）　外7件
1月23日	登録の移替えの延期を定めることについて（衆院選）　外3件
1月26日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（衆院選）　外2件
1月27日	投票所における候補者氏名等の掲示の順序を定めるくじ（衆院選）　外2件
2月 6日	開票立会人の決定について（衆院選・小選挙区）　外7件
2月 7日	選挙人名簿から抹消することについて（衆院選）　外2件
3月 2日	選挙人名簿に登録する者を定めることについて（定時登録）　外2件

1－2　事務局運営経費　16,015円

この経費は、定時登録等に必要とした経費である。

2　選挙啓発業務に必要とした経費　151,312円

2－1　選挙啓発業務経費　151,312円

この経費は、北本市明るい選挙推進協議会と協働により実施した啓発活動等に必要とした経費である。

啓発業務の実施状況　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
明るい選挙啓発ポスター募集事業	市内の小学生、中学生及び高校生を対象として明るい選挙啓発ポスターの募集を行い、市役所ホールにおいて明るい選挙啓発ポスター展を開催した。 （1）明るい選挙啓発ポスター応募作品数 小学生　41点 中学生　32点 （2）明るい選挙啓発ポスター展 開催期間　12月16日～12月25日 開催場所　市役所ホール	消耗品費　34,320	幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。

常時啓発活動	北本まつり「産業まつり」会場において啓発物資を配布した。	謝礼 25,000 消耗品費 75,792	幅広い年齢層の市民に対し、明るい選挙の啓発が図られた。
	成人式会場において啓発物資を配布するとともにパネルを設置した。	消耗品費 2,200	新成人に対し、明るい選挙の啓発が図られた。

3　参議院議員通常選挙に必要とした経費　32,015,297円

3－1　参議院議員通常選挙経費　32,015,297円

この経費は、令和7年7月20日執行の参議院議員通常選挙の管理執行に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
報酬	投票管理者及び開票管理者報酬ほか	3,446,905	公明かつ適正な選挙の執行が図られた。
職員手当等	時間外勤務手当ほか	2,700,096	
報償費	選挙事務従事者手当ほか	6,102,210	
旅費	費用弁償	54,836	
需用費	消耗品費ほか	1,754,334	
役務費	郵便料ほか	3,922,206	
委託料	電算処理業務委託料ほか	13,092,323	
使用料及び賃借料	事務機器借上料ほか	667,002	
備品購入費	選挙用品類	275,385	

投票結果　（投票所数　17）

選挙名	当日有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
埼玉県選出議員選挙	27,678 (28,180)	28,678 (28,814)	56,356 (56,994)	16,450 (15,193)	16,258 (15,104)	32,708 (30,297)	59.43 (53.91)	56.69 (52.42)	58.04 (53.16)
比例代表選出議員選挙	27,678 (28,180)	28,678 (28,814)	56,356 (56,994)	16,450 (15,193)	16,258 (15,104)	32,708 (30,297)	59.43 (53.91)	56.69 (52.42)	58.04 (53.16)

※（　　）は、前回の数値　令和4年7月10日執行

4　衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に必要とした経費　39,334,201円

４－１　衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費　39,334,201円

この経費は、令和８年２月８日執行の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		主な経費	事業執行の効果
報酬	投票管理者及び開票管理者報酬ほか	3,168,983	公明かつ適正な選挙の執行が図られた。
職員手当等	時間外勤務手当ほか	2,334,646	
報償費	選挙事務従事者手当ほか	6,536,120	
旅費	費用弁償ほか	58,000	
需用費	消耗品費ほか	2,061,433	
役務費	郵便料ほか	4,436,034	
委託料	電算処理業務委託料ほか	12,162,873	
使用料及び賃借料	事務機器借上料ほか	876,112	
備品購入費	選挙用品類	7,700,000	

投票結果　（投票所数　17）

選挙名	当日有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
小選挙区選出議員選挙	27,631	28,631	56,262	16,066	15,921	31,987	58.14	55.61	56.85
	(27,800)	(28,797)	(56,597)	(15,234)	(15,276)	(30,510)	(54.80)	(53.05)	(53.91)
比例代表選出議員選挙	27,631	28,631	56,262	16,066	15,923	31,989	58.14	55.61	56.86
	(27,800)	(28,797)	(56,597)	(15,235)	(15,277)	(30,512)	(54.80)	(53.05)	(53.91)
最高裁判所裁判官国民審査	27,631	28,631	56,262	14,630	14,532	29,162	52.95	50.76	51.83
	(27,800)	(28,797)	(56,597)	(15,105)	(15,132)	(30,237)	(54.33)	(52.55)	(53.43)

※（　　）は、前回の数値　令和６年10月27日執行

２　総務費　　７　統計調査費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
82,617,000	63,955,798	0	18,661,202	77.4

１　統計調査事務に必要とした経費　25,665,164円

１－１　統計調査業務経費　13,424円　政策推進課

この経費は、埼玉県統計協会の会費等に必要とした経費である。

2　基幹統計調査事務に必要とした経費　38,278,671円

2－1　基幹統計業務経費　38,278,671円

この経費は、統計法（平成19年法律第53号）の規定に基づき、市が処理することとされている基幹統計調査事務の実施に必要とした経費である。

（単位：円）

調査名		調査基準日	経費	備考
（1）	学校基本調査	令和7年5月1日	需用費、役務費 10,960	文部科学省
（2）	国勢調査	令和7年10月1日	報酬、職員手当、会計年度任用職員手当、報償費、旅費、需用費、役務費、委託料 38,247,126	総務省
（3）	農林業センサス	令和7年2月1日	需用費、役務費 4,065	農林水産省
（4）	経済センサス活動調査準備		需用費 12,618	総務省・経済産業省
（5）	経済センサス調査区管理	令和7年6月1日（報告基準日）	需用費 3,902	総務省・経済産業省

3　県単統計事務に必要とした経費　11,963円

3－1　県単統計業務経費　11,963円

この経費は、町(丁)字別人口調査に必要とした経費である。

2　総務費　　8　監査委員費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
20,660,000	18,047,298	0	2,612,702	87.4

1　監査委員業務に必要とした経費　18,047,298円

1－1　監査業務経費　1,161,199円　監査委員事務局

この経費は、例月出納検査、定例監査、決算審査、基金運用審査、健全化判断比率等審査及び財政援助団体等監査の実施に係る委員の報酬及び費用弁償等に必要とした経費である。

監査業務等の状況

監査等の種類･概要			監査等を行った箇所・内容	監査等を行った時期
（1）	例月出納検査	一般会計、特別会計及び公営企業会計の現金出納についての検査	会計管理者及び会計課	毎月
（2）	定例監査	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理についての監査	総務部総務課	9月29日
			教育部教育総務課	9月29日
			都市整備部都市計画課	10月27日
			都市整備部建築開発課	11月25日
			学校備品監査（中丸小・石戸小・南小・北小・西小・東小・中丸東小）	11月25日
			福祉部障がい福祉課	12月23日
（3）	決算審査 基金運用審査	一般会計、特別会計及び公営企業会計の決算並びに基金の運用状況についての審査	全部署	7月10日から 7月30日まで のうち7日間
（4）	健全化判断比率等審査	財政の健全化判断比率等の算定計数についての審査	政策推進部財政課、都市整備部建設課	8月 1日
（5）	財政援助団体等監査	市が出資･補助金等を交付している財政的援助団体や市の公の施設を管理している指定管理者の出納に係る監査	北本市立あすなろ学園指定管理者	10月27日
			北本市立ふれあいの家指定管理者	11月25日
			北本市シルバー人材センター	12月23日

目の説明及び主要な施策の成果	備考

3　民生費　　1　社会福祉費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
5,532,998,000	5,269,248,759	0	263,749,241	95.2

1　社会福祉事務に必要とした経費　　1,988,678,618 円

1－1　社会福祉業務経費　　19,890,989 円

この経費は、社会福祉業務に必要とした経費である。

（1）報償費の状況　　（単位：円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
地域福祉推進委員会 委員数 15 人	11 月 14 日	謝礼　65,000	各施策の進捗状況を確認し、課題及び推進策について検討した。	出席者　13 人

（2）委託料の状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
戦没者追悼式 日時　令和 7 年 10 月 22 日（水） 会場　文化センターホール	看板作製委託料　35,200 催事委託料　165,000 会場設営委託料　547,250	遺族、自治会、民生委員・児童委員、関係団体等の参列をいただき戦没者を追悼するとともに、世界の恒久平和を祈念した。	参列者　110 人

（3）負担金補助及び交付金の状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
埼玉県更生保護観察協会鴻巣支部一般分担金	負担金　457,000	「社会を明るくする運動」を実施し、犯罪や非行のない安心・安全な地域づくりに寄与した。
北本市社会福祉協議会補助金 職員人件費 18,000,600 円 （常勤 5 人、嘱託 3 人、役員 1 人、非常勤 1 人）	補助金　18,000,000	北本市社会福祉協議会の運営の安定化に寄与した。
北本市更生保護女性会補助金	補助金　146,820	団体の活動を支援することによって、明るい地域社会づくりの一助となった。

共生福祉課

１－２　民生委員・児童委員業務経費　20,609,023 円

この経費は、民生委員・児童委員活動に必要とした経費である。

（１）報酬の状況　（単位：円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
民生委員推薦会委員報酬　委員数14人	7 月 28 日	報酬　60,500	民生委員・児童委員の一斉改選のため、民生委員・児童委員候補者 132 人の審査を行った。	出席者 12 人
	8 月 26 日	報酬　60,500	民生委員・児童委員の一斉改選のため、民生委員・児童委員候補者 8 人の審査を行った。	出席者 13 人
	11 月 10 日	報酬　55,000	民生委員・児童委員の欠員補充のため、民生委員・児童委員候補者 3 人の審査を行った。	出席者 11 人
	1 月 28 日	報酬　66,000	民生委員・児童委員の欠員補充のため、民生委員・児童委員候補者 2 人の審査を行った。	出席者 14 人

（２）負担金補助及び交付金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
民生委員・児童委員活動費補助金	補助金　20,362,535	民生委員･児童委員が担当地区で委員活動を行い、高齢者等要支援者の見守りや支援等を実施することにより、市民福祉の向上が図られた。また、研修等を通して、委員の資質の向上が図られた。

１－３　生活困窮者自立支援業務経費　219,725,047 円

（うち、11,239,340 円は令和 6 年度繰越明許費）

この経費は、生活困窮者の自立相談支援業務に必要とした経費である。

（１）生活困窮者自立支援法に基づく業務　20,906,694 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
生活困窮者に寄り添い、生活支援、就労支援・就労準備支援、学習支援、家計改善支援、住居確保給付金の支給等を実施する。 また、リンクワーカーを配置し、アウトリーチ等を通じた継続的な支援を行うとともに、地域づくり事業を実施する。	会計年度任用職員報酬　8,097,194 学習支援事業委託料　8,712,000 埼玉司法書士会との生活困窮者への支援に関する協定に基づく相談謝礼　66,000 リンクワーカー配置業務委託料　547,000	生活困窮者に対して、早期支援と自立促進が図られた。 ・生活困窮者新規相談件数　182 件 ・就労準備支援対象者数　4 人 ・学習支援事業対象者数　39 人 ・埼玉司法書士会との生活困窮者への支援に関する協定に基づく相談世帯数　6 世帯 ・地域との関係づくりのためにリンクワーカーが訪問した居場所や関係機関数　93 箇所

（２）令和６年度物価高騰対策給付金　（令和６年度繰越明許費分）　11,239,340 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
物価高による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して１世帯あたり３万円を給付する。また、住民税非課税世帯に属する 18 歳以下の児童１人あたりに子ども加算分として２万円を給付する。	諸手数料　2,239,671 委託料　4,529,859 交付金　4,380,000	速やかな給付により、多くの世帯に対して生活の支援が図られた。 ・確認書支給決定数　81 件 ・申請書支給決定数　31 件 〔子ども加算分〕 支給対象児童数　51 人(30 世帯)

（３）定額減税補足給付金（不足額給付）　186,621,963 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、令和６年度に実施した定額減税及び定額減税補足給付金（当初調整給付）の給付額に不足が生じる方に対し給付する。	諸手数料　5,327,388 委託料　3,444,771 交付金　176,790,000	速やかな給付により、多くの世帯に対して生活の支援が図られた。 ・確認書支給決定数　1,653 件 ・プッシュ型支給決定数　4,277 件 ・申請書支給決定数　14 件

（４）償還金利子及び割引料の状況　957,050 円

・令和６年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金等交付額確定に伴う返納金　957,050 円

１－４　重層的支援体制整備経費　5,324,379 円

この経費は、重層的支援体制の整備に必要とした経費である。

（１）多機関協働事業　48,536 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
複雑的・複合的な課題を抱えており、社会的に孤立している世帯や、既存の福祉の制度のはざまにいる世帯への支援を検討する。	委託料　17,600 （委託先：合同会社笑夢） 研修講師謝礼　30,100	庁内関係課や庁外の関係機関等に加え、必要に応じて、福祉の専門的な知見・経験を持っているアドバイザー等と連携し、支援が必要な世帯について多機関による検討が図られた。 ・検討世帯数　19 世帯 ・多機関による検討回数　25 回 8050 世帯と関わる機会が多いケアマネジャーや地域包括支援センター職員を対象に、関わり方のヒントとなるよう、精神科医の講義の後、グループワークで具体的な事例を共有し、どのような関わりを持つことができるかについて考える時間を参加者と共有した。 ・参加者数　39 人 ・開催場所　文化センター第１・２会議室

（2）アウトリーチ等を通じた継続的支援事業　2,993,000 円

（単位：円）

概要	主な経費	事業執行の効果
支援が必要にもかかわらず支援を拒む等社会的に孤立している世帯を訪問し、関係性を築く。	リンクワーカー配置業務委託料　2,993,000 （委託先：一般社団法人 在宅生活支援パートナー協会）	リンクワーカーが潜在的な相談者を見つけ、信頼関係を築きながら、必要な支援につなげた。 ・訪問世帯数　9 世帯 ・訪問回数　36 回 ・地域との関係づくりのためにリンクワーカーが訪問した居場所や関係機関数　93 箇所

（3）参加支援事業　1,492,843 円

（単位：円）

概要		主な経費	事業執行の効果
ア	多様な社会参加を目指すため、地域のニーズに応じ、社会資源の拡充を図る。	委託料　1,492,843 （委託先：NPO 法人北本福祉の会かがやきの郷）	不登校等の当事者家族のつながり先として、不登校・ひきこもり親の会を開催し、家族の負担や悩み、成功体験等を共有する場を運営した。 ・開催回数　4 回 ・参加者数　延べ 33 人 ・開催場所　北本市地域活動支援センター かばざくら
イ	誰もがつながり交流できる居場所づくりを進める。		属性を問わず誰でも喜楽で気楽につながれる居場所として、「かがやきらく」を開設・運営した。 ・開所回数　延べ 85 回 ・参加者数　延べ 101 人 また、発達障害、精神疾患、うつ病、その他メンタルヘルスの悩みのある方々の交流を目的に、情報交換や学び、語らいながら支え合う場所として「かがや基地」を運営した。 ・開催回数　延べ 10 回 ・参加者数　延べ 85 人

1－5　特別会計繰出金事業経費	1,544,728,412 円	
（1）後期高齢者医療特別会計繰出金	202,482,757 円	保険年金課
（2）国民健康保険特別会計繰出金	435,273,047 円	
（3）介護保険特別会計繰出金	906,972,608 円	高齢介護課
2　障がい者福祉事務に必要とした経費	1,834,357,738 円	障がい福祉課
2－1　障がい者福祉業務経費	1,834,357,738 円	

この経費は、障がい者の支援業務に必要とした経費である。

（１）報酬の状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
介護給付等支給審査会委員報酬 委員数５人　12 回開催	報酬　480,000	認定申請のあった案件について適正な審査を行った。	審査件数　156 件
会計年度任用職員報酬（障がい者就労支援センター相談員及び一般事務職員） 相談員１人　事務職員１人	報酬　4,515,240	障がい者の就労に関する相談に対応することにより、就労に結びつけることができた。	相談者延べ 370 人、登録者 221 人、就労者 128 人 （令和８年３月 31 日現在）

（２）報償費の状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
在宅重度心身障害者介護者手当 延べ 1,202 人	報償費　2,404,000	在宅で介護している家族への励ましとなった。	受給者 100 人 （令和８年３月 31 日現在）

（３）役務費の状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
医師意見書作成手数料 延べ 140 件	手数料　677,645	障害支援区分認定に必要な医師意見書の作成手数料を負担した。	

（４）委託料の状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
電算処理業務委託料 委託先　株式会社両毛システムズ	委託料　3,235,386	受給者証の作成及び重度心身障害者医療費支給事業における助成対象者の拡大等に伴い障害者福祉システムの改修を行った。
入浴サービス委託料 利用者　延べ 34 人 委託先　株式会社福祉の街	委託料　1,688,448	利用者の日常生活の向上と経済的な負担の軽減が図られた。
要約筆記奉仕員派遣業務委託料 派遣件数　16 件 委託先　社会福祉法人埼玉聴覚障害者福祉会	委託料　600,000	要約筆記者を派遣することで、利用者の社会参加の促進が図られた。
視覚障害者ガイドヘルパー事業委託料 派遣件数　444 件 委託先　北本市社会福祉協議会	委託料　1,246,928	ガイドヘルパーを派遣することで、利用者の社会参加の促進が図られた。
手話通訳者派遣事業委託料 派遣件数　829 件 委託先　北本市社会福祉協議会	委託料　14,127,372	手話通訳者を派遣することで、利用者の社会参加の促進が図られた。
手話奉仕員養成講習会委託料 入門課程 23 回　受講者 12 人 基礎課程 23 回　受講者 12 人 修了者７人 委託先　北本市社会福祉協議会	委託料　757,000	初心者を対象に手話単語や基本文法を学び、手話活動の担い手を養成した。

手話通訳者養成講習会委託料 手話通訳Ⅱ 18回 受講者9人 手話通訳Ⅲ 9回 受講者9人 修了者4人 統一試験対策 5回 受講者6人 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 639,000	手話通訳に必要な手話語彙、手話表現技術及び基本技術の講習を行い、手話通訳者の養成に寄与した。
重度障害者移動支援事業委託料 利用件数 36件 委託先 北本市社会福祉協議会	委託料 657,000	車いすで利用可能なリフト付き自動車を貸し出し、利用者の移動支援を行うことで、社会参加の促進が図られた。
相談支援業務委託料 利用者 延べ1,798件 委託先 社会福祉法人一粒	委託料 4,662,000	障がい者、家族等の相談に応じ、必要な情報の提供や援助等として相談支援を行うことができた。
相談支援業務委託料 利用者 延べ2,091件 委託先 社会福祉法人恩賜財団済生会支部埼玉県済生会	委託料 4,662,000	
基幹相談支援センター業務委託料 総合的・専門的な相談支援件数 延べ204件 地域の相談支援体制の強化の取組件数 延べ65件 鴻巣北本自立支援協議会の運営業務 341件 地域生活支援拠点等を担う事業所数 11事業所 委託先 夢の実・しゃろーむ共同企業体 代表構成員 社会福祉法人恩賜財団済生会支部埼玉県済生会 構成員 社会福祉法人一粒	委託料 6,855,000	相談支援事業所や関係機関と連携した相談支援を実施するとともに、自立支援協議会を活用し、地域生活支援拠点等を整備することができた。
医療審査委託料 委託先 社会保険診療報酬支払基金埼玉支部 埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料 1,672,321	医療費の請求に伴う審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。
介護給付費等審査委託料 委託先 埼玉県国民健康保険団体連合会	委託料 1,117,320	介護給付費等の審査を委託することで、業務の適正な対応が図られた。
第四次障害者福祉計画並びに第八期障害福祉計画及び第四期障害児福祉計画策定業務委託料 委託先 株式会社ジャパンインターナショナル総合研究所 期 間 令和7年8月1日～令和9年3月25日	委託料 3,168,000	専門的な知見と経験を有する事業者に委託し、計画策定の基礎資料となるアンケートを実施することができた。

（５）使用料及び貸借料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
障害福祉サービス等給付費審査システムの賃貸借	使用料 792,000	障害福祉サービス等給付費の審査体制の強化及び業務効率の向上が図られた。

（６）負担金補助及び交付金の状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
地域活動支援センター事業負担金 吉見町地域活動支援センターひばり（吉見町） 利用状況　延べ 12 人	負担金　403,200	他自治体の施設を利用することで、利用者の創作的活動等の場を確保することができた。
地域活動支援事業補助金 生活支援センター夢の実 利用状況　延べ 559 人	補助金　5,740,000	利用者の創作的活動や生産活動の機会、社会との交流促進等の機会を提供することができた。
地域活動支援事業補助金 地域活動支援センターかばざくら 利用状況　延べ 2,418 人	補助金　9,756,000	
地域生活支援事業補助金 日常生活用具　1,834,958 円 ストマ用装具　15,340,916 円 移動支援事業　8,239,559 円 日中一時支援　185,411 円	補助金　25,600,844	利用者の社会参加の促進が図られた。 日常生活　延べ　20 人 ストマ　延べ 1,636 人 移動支援　延べ　344 人 日中一時　延べ　31 人
障害児（者）生活サポート事業費補助金 登録者　148 人	補助金　3,799,475	外出介助等のサービスを提供する団体に対し補助をすることで、利用者の地域生活を支援することができた。
障害者福祉事業費補助金 北本市社会福祉協議会 福祉タクシー券助成　登録者　227 人 利用枚数 3,679 枚　実績額　2,470,972 円 自動車燃料費助成　登録者　435 人 助成者数 359 人　実績額　1,848,103 円	補助金　4,319,075	対象者に対し、タクシー券又は燃料費の補助をすることで、利用者の社会活動の向上が図られた。
障がい者グループホーム整備補助金	補助金　300,000	市内にグループホームを整備することができた。 交付内訳：補助金 300,000 円×1 法人
在宅重症心身障害児の家族に対するレスパイトケア事業補助金 補助対象事業所　4 事業所 利用者数　延べ 249 人	補助金　3,110,000	実施事業所に補助金を交付することにより、在宅の重症心身障害児等を介助する家族の負担軽減が図られた。
福祉施設等支援金 補助対象事業所　21 事業所	交付金　2,710,000	市内の福祉施設（障害福祉サービス等）を管理・運営する民間事業所に対して、エネルギー価格・食材費等物価高騰への対応を支援するため福祉施設等支援金を交付し、継続的なサービス提供を支援することができた。

（７）扶助費の状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
医療扶助 重度心身障害者医療 延べ　32,167 件　106,085,079 円 更生医療 利用者数　延べ 1,767 人　62,605,335 円 育成医療 利用者数　延べ 28 人　1,027,364 円 療養介護医療 利用者数　延べ 54 人　3,426,528 円	扶助費　173,144,306	利用者の健康管理の向上と経済的な負担の軽減が図られた。	
生活用品扶助（補装具） 購入　延べ 96 人 修理　延べ 42 人	扶助費　15,776,369	利用者の経済的な負担の軽減が図られた。	
障害福祉サービス費 居宅介護　69,099,437 円 利用者　延べ 1,209 人 重度訪問介護　41,084,835 円 利用者　延べ 170 人 行動援護　27,650,875 円 利用者　延べ 343 人 同行援護　3,948,374 円 利用者　延べ 173 人 療養介護　17,592,110 円 利用者　延べ 60 人 生活介護　488,478,086 円 利用者　延べ 2,253 人 短期入所　33,250,203 円 利用者　延べ 375 人 施設入所支援　141,752,947 円 利用者　延べ 731 人 共同生活援助　256,740,092 円 利用者　延べ 1,071 人 宿泊型自立訓練　2,779,152 円 利用者　延べ 16 人 自立訓練（機能訓練）　3,916,688 円 利用者　延べ 34 人 自立訓練（生活訓練）　29,265,347 円 利用者　延べ 190 人 就労移行支援　80,788,151 円 利用者　延べ 408 人	扶助費　1,447,130,916	利用者及び介護者の負担軽減、社会参加の促進や社会活動の向上等が図られた。	

就労継続支援Ａ型　48,389,862円 利用者　延べ215人 就労継続支援Ｂ型　152,131,719円 利用者　延べ1,131人 就労定着支援　7,416,170円 利用者　延べ244人 計画相談支援　26,593,201円 利用者　延べ1,555人 地域移行支援　109,688円 利用者　延べ4人 補足給付費　15,876,354円 利用者　延べ1,716人 高額障害福祉サービス等給付費　267,625円 利用者　延べ82人			
在宅重度心身障害者手当 受給者　延べ5,185人	扶助費　25,925,000	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者431人 令和8年3月31日現在
特別障害者手当 受給者　延べ950人	扶助費　27,995,000	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者80人 令和8年3月31日現在
障害児福祉手当 受給者　延べ553人	扶助費　8,865,990	受給者の経済的負担の軽減の一助となった。	受給者45人 令和8年3月31日現在

（８）償還金利子及び割引料の状況　22,858,519円

- 令和４年度障害者自立支援給付費国庫負担金返納金　32,215円
- 令和５年度障害者自立支援給付費国庫負担金返納金　232,416円
- 令和６年度障害者医療費国庫負担金返納金　15,183,446円
- 令和４年度障害者自立支援給付費県負担金返納金　16,108円
- 令和５年度障害者自立支援給付費県負担金返納金　116,208円
- 令和６年度障害者医療費県費負担金（育成医療）返納金　181,946円
- 令和６年度障害者医療費県費負担金（更生医療）返納金　7,096,180円

３　老人福祉事務に必要とした経費　1,236,058,984円

３－１　生きがい対策経費　15,442,495円　共生福祉課

この経費は、高齢者の生きがい対策業務に必要とした経費である。

（１）負担金補助及び交付金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
老人クラブ活動費補助金 クラブ数　32団体 会員数　1,458人 連合会　1団体	補助金　4,991,947	高齢者の教養の向上、健康の増進及び地域社会との交流が図られた。	社会奉仕活動事業、教養講座事業、健康づくり事業、歌謡お笑いショー、研修事業

（２）扶助費の状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
敬老祝金 贈呈者　2,501 人	9,620,000	高齢者に祝い金を贈呈することにより、長寿を祝福した。	対象者 77 歳、80 歳、88 歳、90 歳、99 歳

※8 月末日で市の住民基本台帳に 1 年以上記録されている対象年齢の人へ、口座振込等による贈呈を行った。

（内訳）　　（単位：円）

年齢	支給金額	人数	総支給額
77 歳	3,000	1,118 人	3,354,000
80 歳	3,000	703 人	2,109,000
88 歳	5,000	405 人	2,025,000
90 歳	7,000	266 人	1,862,000
99 歳	30,000	9 人	270,000
計	－	2,501 人	9,620,000

３－２　老人福祉業務経費　　36,135,334 円　　高齢介護課

この経費は、老人福祉業務に必要とした経費である。

（１）報償費の状況　　2,386,000 円

（単位：円）

名称	人数	経費	備考、事業執行の効果
高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に係る謝礼	参加人数延べ 110 人	120,000	通いの場及び地域サロンに対し専門職を派遣し、フレイル予防講座を実施した。
在宅重度要介護高齢者等介護者手当	延べ　1,133 人	2,266,000	受給者　102 人　令和 8 年 3 月 31 日現在

（２）委託料　　1,291,566 円

（単位：円）

名称	経費	備考、事業執行の効果
北本市高齢者福祉計画 2027・第 10 期介護保険事業計画策定支援事業委託料 委託先　株式会社ライフパシフィックデザイン 期　間　令和 7 年 9 月 8 日～令和 9 年 3 月 31 日	1,291,566	「北本市高齢者福祉計画 2027・第 10 期介護保険事業計画」の策定にあたり、以下の調査を実施。 在宅介護実態調査：配布数 900、回収数 643（回収率 71.4%） 在宅生活改善調査：配布数 22、回収数 16（回収率 72.7%） 居所変更実態調査：配布数 29、回収数 13（回収率 44.8%） 介護人材実態調査：【施設・通所系】配布数 51、回収数 23（回収率 45.1%）【訪問系】配布数 29、回収数 14（回収率 48.3%）

（３）負担金補助及び交付金の状況　32,293,000 円

（単位：円）

名称	経費	備考、事業執行の効果
北本市シルバー人材センター補助金	16,113,000	補助金を交付することにより、就業を通じた高齢者の生きがいづくりが図られた。 会員数 391 人（令和 8 年 3 月 31 日現在）
福祉施設等支援金	16,180,000	市内の福祉施設（介護保険サービス）を管理・運営する民間法人に対して、エネルギー価格・食材費等、物価高騰への対応を支援するため福祉施設等支援金を交付し、サービス提供が継続できるよう支援した。 交付内訳：支援金　530,000 円×23 事業所（入所・入居定員 30 人以上）、160,000 円×8 事業所（入所・入居定員 30 人未満）、110,000 円×14 事業所（通所系）、90,000 円×13 事業所（訪問系）計 58 事業所（50 法人）

３－３　在宅福祉サービス業務経費　15,703,188 円

この経費は、在宅福祉サービス業務に必要とした経費である。

（１）委託料の状況　409,684 円

（単位：円）

名称	件数	経費	備考
寝具洗濯乾燥消毒委託料	延べ　113 件	385,770	登録者　12 人　令和 8 年 3 月 31 日現在
ホームヘルパー派遣委託料	延べ　1 件	23,914	対象者　1 人　令和 8 年 3 月 31 日現在

（２）負担金補助及び交付金の状況　15,239,324 円

（単位：円）

名称	件数	経費	備考
訪問介護サービス等利用者負担額助成金	延べ　4,182 件	12,803,377	登録者 413 人　令和 8 年 3 月 31 日現在
高齢者世帯住宅住替家賃助成金	延べ　36 件	220,800	登録者　3 人　令和 8 年 3 月 31 日現在
在宅重度要介護高齢者等紙おむつ助成金	延べ　384 件	2,215,147	登録者　46 人　令和 8 年 3 月 31 日現在

３－４　老人施設入所経費　10,204,908 円

この経費は、老人施設入所業務に必要とした経費である。

（１）委託料の状況　10,195,108 円

（単位：円）

名称	件数	経費	備考
養護老人ホーム恵和園	延べ　12 件	2,146,988	措置者　1 人
養護老人ホーム熊谷ホーム	延べ　48 件	8,014,921	措置者　4 人
特別養護老人ホームさくら苑	延べ　2 件	33,199	措置者　1 人

３－５　重層的支援体制整備経費　122,558,954 円

この経費は、重層的支援体制整備事業交付金に該当する業務に必要とした経費である。

（１）一般介護予防事業経費　621,854 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
介護予防に関する人材の育成や介護予防に資する地域活動組織の育成及び支援。	報償費　480,000 需用費　122,254 役務費　19,600	既存の活動団体の介護予防活動の活性化を目指した支援を行った。また、介護予防サポーター養成講座にて新たに 6 人のサポーターを養成した。	【介護予防サポーター養成講座】 全 8 回、参加者延べ 49 人 【介護予防サポーターフォローアップ研修】 4 回、参加者延べ 105 人 【イキイキとまちゃん体操活動支援】 18 か所、参加者延べ 370 人

（２）包括的支援事業経費　106,836,007 円

この経費は、ア 北本市地域包括支援センター運営協議会の開催、イ 地域包括支援センターの運営、ウ 地域包括支援センター支援システムに必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
ア	地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムの実現に向けた中心的な役割を担えるよう様々な視点から助言等をする場として設置。	報償費　120,000	地域包括支援センターのより良い運営について議論するとともに、運営に対する評価を実施することができた。	・3 回開催 ・委員 9 人
イ	市内に 4 か所（東センター、西センター、きたもと寿苑、北本社協）設置している地域包括支援センターの運営。	委託料 ① 東センター　23,910,000 ② 西センター　23,910,000 ③ きたもと寿苑　29,130,000 ④ 北本社協　23,310,000	訪問活動等を通じ、支援が必要な市民に適切なサービス、関係機関または各種制度の利用につなげること等ができた。	相談者数 ① 東センター　3,402 人 ② 西センター　2,193 人 ③ きたもと寿苑　4,309 人 ④ 北本社協　3,867 人 相談件数 ① 東センター　4,482 件 ② 西センター　2,681 件 ③ きたもと寿苑　5,593 件 ④ 北本社協　4,507 件

ウ	地域包括支援センター支援システムの運用。	役務費 308,888 委託料 357,049 使用料及び賃借料 5,790,070	地域包括支援センター支援システムにより、地域包括支援センター業務等に係る事務の効率化及び情報の一元化による情報漏えい防止強化等を推進した。	システムを 24 台利用 （地域包括支援センター23 台、市で 1 台利用）

（３）生活支援体制整備事業　15,101,093 円

この経費は、生活支援体制整備事業に必要とした経費である。

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
日常的な生活支援を担う様々な事業主体と連携し、支援体制の充実や高齢者の社会参加の推進を一体的に図るため、生活支援コーディネーターの配置と協議体の設置を行う。	委託料 15,000,000 実証実験負担金 101,093	市内全域及び 8 つのコミュニティ圏域を単位として、生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置を行い、住民主体による地域活動の立ち上げ支援、地域資源の見える化・情報発信、移動支援の担い手の養成など、地域課題を解決するための活動を中心に行った。	・第 1 層圏域（市内全域） 生活支援コーディネーター1 人 配置協議体 1 か所設置 ・第 2 層圏域（市内 8 地域） 生活支援コーディネーター4 人 配置協議体 8 か所設置 ・送迎付き通院・買い物付き添いサービスの実証実験を実施。 利用延べ人数 45 人

３－６　後期高齢者医療広域連合業務経費　862,428,615 円　保険年金課

この経費は、後期高齢者医療広域連合への負担金等に必要とした経費である。　（単位：円）

区分	概要	経費
旅費	研修会、会議等の出席に要した経費	836
需用費	消耗品費に要した経費	103,406
役務費	資格確認書等の送付に要した経費	4,534,393
負担金	埼玉県後期高齢者医療広域連合共通経費に要した経費	23,801,846
	埼玉県後期高齢者医療広域連合医療給付に要した経費	833,988,134

３－７　後期高齢者保健業務経費　73,496,617 円

この経費は、後期高齢者の健康診査に必要とした経費である。　（単位：円）

区分	概要	経費
需用費	パンフレットの作成に要した経費	68,816
役務費	受診券の送付に要した経費	991,220
委託料	健診等データ管理システムの委託に要した経費	1,055,655
	健康診査の委託に要した経費	67,109,876
	健康診査受診券等の作成委託に要した経費	1,169,850
補助金	人間ドック・脳ドック検診者の補助に要した経費	3,101,200

後期高齢者健康診査の状況　（単位：人）

対象者	受診者	受診率
11,709	5,805	49.6%

※対象者は、令和７年４月１日現在の後期高齢者医療制度加入者から施設入所者等を除いた人数。
受診者は、後期高齢者健康診査受診者数に人間ドック受診者数を加えた人数である。

３－８　保健と介護予防の一体的実施事業経費　1,552,466 円

この経費は、健康寿命の延伸及び医療費の削減を目的として埼玉県後期高齢者医療広域連合より委託を受け、北本市の後期高齢者医療制度被保険者を対象として保健事業を行った経費である。事業実施に係る関係課は保険年金課、高齢介護課、健康づくり課である。

（単位：円）

概要		経費		事業執行の効果	備考
（１）	糖尿病性腎症重症化予防事業	報償費 需用費 役務費 委託費	200,000 12,430 22,308 1,295,800	対象者を後期高齢者健康診査結果から抽出、参加勧奨し事業を実施した。参加者の糖尿病に関する知識、理解が深まり、食事、生活習慣改善に効果があった。	参加勧奨 127 人 保健指導 13 人 （修了者 12 人）
（２）	健康状態不明者対策事業	需用費 役務費 備品購入費	11,898 680 9,350	複数年にわたり医療、保健、介護の利用履歴がない者のうち、高齢の者からアンケートを送付し、健康状態の把握を行った。アンケート結果により必要な者及び未返信者に電話連絡、家庭訪問を行い、必要な支援に繋げた。	アンケート送付 25 人 訪問・面談（延べ） 22 回 後期高齢者健康診査 受診者１人

４　老人福祉施設事務に必要とした経費　49,179,813 円　高齢介護課

４－１　健康増進センター管理運営経費　40,432,403 円

この経費は、健康増進センター管理運営業務に必要とした経費である。

（１）役務費の状況　75,303 円

火災保険料（建物総合損害共済）

（２）委託料の状況　（単位：円）　40,357,100 円

名称	経費
指定管理委託料	35,021,000
樹木等手入委託料	295,900
ＰＣＢ分析調査委託料	90,200
解体工事設計業務委託料	4,950,000

（３）健康増進センターの利用状況　（単位：人）

開館日数：本館 346 日、新館 0 日（設備故障のため、休館）　健康増進センター廃止：令和 8 年 4 月 1 日

区分	有料施設利用者					無料施設利用者（北本市）	有料・無料施設利用者総数
	北本市	鴻巣市	桶川市	その他	合計		
60 歳以上	9,963	311	420	4	10,698		
60 歳未満	87	0	0	1	88		
合計	10,050	311	420	5	10,786	4,124	14,910

４－２　高齢者ラウンジ管理運営経費　8,747,410 円

この経費は、高齢者ラウンジ管理運営に必要とした経費である。　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
（１）相談業務 健康相談を含む各種相談 （２）講座の企画、周知、実施 （３）作品展示等	委託料　7,627,091 備品購入費　1,011,510	高齢者に対して、健康の増進、教養の向上、生涯スポーツ及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与し、健康で明るい生活が営めるよう、高齢者福祉の増進を図る活動を実施した。	開館日数　286 日 利用者数　2,843 人 講座　18 講座 参加者数　1,580 人

５　国民年金事務に必要とした経費　21,638,715 円　保険年金課

５－１　国民年金等業務経費　82,911 円

（１）被保険者の状況　（単位：人）

種別	第 1 号		第 3 号	合計	法定免除	申請免除						
	強制	任意				全額	4 分の 3	2 分の 1	4 分の 1	猶予	学生	合計
人数	6,630	113	3,441	10,184	649	957	64	54	31	372	748	2,226

（２）届出による異動処理状況　（単位：件）

種別		処理件数	種別		処理件数	種別	処理件数
新規加入者	20 歳到達	0	資格喪失	その他	31	転居	0
	公年	45		小計	37	死亡	0
	学生	0	種別変更	3 号→1 号	123	付加加入	45
	職権・その他	76		小計	123	付加脱退	1
	小計	121	転入者	管内	10	氏名変更	4
再加入	公年	766		管外	23	学生納付特例	106
	職権・その他	60		小計	33	申請免除	667
	小計	826	転出者	管内	0	法免該当	73
資格喪失	公年	1		管外	0	法免消滅	8
	任意申出	5		小計	0	資格修正	0
						その他	28
						小計	932
						合計	2,072

※住所変更及び氏名変更は平成30年3月5日以降、マイナンバー導入により、原則、届出が不要となったため件数が減少している。また、新規加入者の20歳到達及び学生は、令和元年10月以降、原則、20歳到達による届出が不要となったため件数が減少している。

（３）年金生活者支援給付金に係る届出等処理件数　（単位：件）

種別	老齢基礎年金	障害基礎年金	遺族基礎年金	相談件数
処理件数	1	16	0	64

６　総合福祉センターの管理運営に必要とした経費　68,395,205 円　共生福祉課

６－１　総合福祉センター管理運営経費　68,395,205 円

この経費は、総合福祉センターの管理運営に必要とした経費である。

（１）施設の管理に必要とした経費

ア　修繕に要した経費　319,000 円

イ　火災保険料　45,105 円

ウ　改修・補修に要した経費　16,061,100 円

（２）委託料の状況　51,970,000 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備　考
指定管理委託料	委託料　51,970,000	総合福祉センターの効率的運営と高齢者及び障がい者に対するサービスの提供並びに各種福祉団体の育成等が行われ、市民の福祉の増進が図られた。	指定管理者 社会福祉法人北本市社会福祉協議会

ア　総合福祉センターの利用状況　（単位：日、件、人）

開館	会　議　室		福祉活動支援事業室		福祉情報提供室		視聴覚室		調理実習室		機能回復訓練室	
日数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
344	361	4,357	328	2,208	406	2,941	107	196	167	918	0	0

イ　生活介護事業の実施状況　開所日数　242 日、登録者数　男 10 人　女 7 人　（令和 8 年 3 月 31 日現在）

区分	延べ年間利用者	月平均
日常動作訓練	1,715 人	142.9 人
生活指導	1,715 人	142.9 人
健康チェック	1,715 人	142.9 人
機能訓練	1,715 人	142.9 人
創作活動	1,571 人	130.9 人
入浴サービス	866 人	72.2 人
給食サービス	1,704 人	142.0 人
送迎	3,276 人	273.0 人

７　障害福祉サービス事業所の管理運営に必要とした経費　70,939,686 円　障がい福祉課

７－１　あすなろ学園管理運営経費　47,367,520 円

この経費は、あすなろ学園の管理運営業務に必要とした経費である。

（１）施設の管理に必要とした経費　367,520 円
　ア　火災保険料　30,920 円
　イ　修繕料　336,600 円

修繕名	経費	事業執行の効果
北本市立あすなろ学園浄化槽チェッカープレート交換修繕	336,600	あすなろ学園の施設の維持が図られた。

（２）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料　47,000,000	あすなろ学園の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者　社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団

　ア　障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数（令和８年３月 31 日現在）	開所日数	延べ年間利用者	月平均
44 人	252 日	9,394 人	782.8 人

７－２　ふれあいの家管理運営経費　23,572,166 円
　この経費は、ふれあいの家の管理運営に必要とした経費である。
（１）施設の管理に必要とした経費　25,166 円
　ア　火災保険料
（２）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料　23,547,000	ふれあいの家の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 特定非営利活動法人北本市手をつなぐ育成会

　ア　障害福祉サービス事業の実施状況

利用者数（令和８年３月 31 日現在）	開所日数	延べ年間利用者	月平均
40 人	253 日	7,866 人	655.5 人

３　民生費　　２　児童福祉費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
5,783,608,000	5,456,794,034	28,701,000	298,112,966	94.3

１　児童福祉総務事務に必要とした経費　1,230,683,198 円
１－１　障がい児福祉業務経費　337,077,802 円

（１）扶助費の状況（障害児通所給付費）　（単位：円）

サービスの種類	経費	備考
児童発達支援 利用者　延べ 879 人　113,246,702 円 放課後等デイサービス 利用者　延べ 1,799 人　201,895,878 円 保育所等訪問支援 利用者　延べ 216 人　4,245,396 円 障害児相談支援給付費 利用者　延べ 469 人　7,058,124 円 高額障害児通所給付費 利用者　延べ 52 人　184,125 円	扶助費　326,630,225	

（２）償還金利子及び割引料の状況　2,194,760 円

・令和６年度障害児入所給付費等国庫負担金返納金　1,463,173 円

・令和６年度障害児入所給付費等県負担金返納金　731,587 円

１－２　障害児学童保育室管理運営経費　3,801,440 円

（１）施設の管理に必要とした経費　1,440 円

ア　火災保険料

（２）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
指定管理委託料	委託料　3,800,000	障害児学童保育室の効果的、効率的運営と維持管理の充実が図られた。	指定管理者 特定非営利活動法人すきっぷ

ア　障害福祉サービス事業等の実施状況

利用者数（令和８年３月 31 日現在）	開所日数	延べ年間利用者	月平均
18 人	240 日	2,825 人	235.42 人

１－３　子育て支援業務経費　443,832,073 円　子育て支援課

（１）児童相談の状況

相談内容	養護	保健	障害	非行	育成	その他	合計
件数	39 件	0 件	12 件	0 件	152 件	203 件	406 件

（２）子ども・子育て会議の状況　（単位：円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果
北本市子ども・子育て会議 委員数　13 人	１月９日	報酬　49,500	北本市子ども・子育て会議の運営についてとこども誰でも通園制度について審議を行った。

（３）子どもの権利委員会の状況　（単位：円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果
北本市子どもの権利委員会 委員数 10 人	10 月 30 日	報酬　44,000	子どもの権利に関する行動計画の令和 6 年度事業の進捗状況についての諮問に対して、協議し答申した。

（４）ブックスタート事業　365,325 円

配布対象乳児	配布回数	配布絵本冊数
令和 6 年 12 月生まれ以降の乳児	12 回	297 冊

（５）電算処理業務委託料　379,500 円

（単位：円）

事業内容	委託先	委託料
ひとり親医療（受給者証作成業務委託料）	株式会社両毛システムズ	159,500
物価高対応子育て応援手当支給事業対応業務委託料	株式会社両毛システムズ	220,000

（６）医療審査委託料　5,991,877 円

（７）業務支援委託料　866,800 円

（単位：円）

事業内容	委託先	委託料
物価高対応子育て応援手当に係る印刷及び入力等業務委託料	カワセコンピュータサプライ株式会社	866,800

（８）乳児用品貸出事業委託料　956,769 円

ベビーベッド	
ベーシック	小型
67 台	47 台

（９）子育て世帯訪問支援事業　802,060 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
家事、育児等に対して不安や負担を抱える子育て世帯、妊産婦、ヤングケアラー等がいる世帯の居宅を訪問支援員が訪問し、家庭で抱える不安及び悩みを傾聴するとともに、家事、育児等の支援を実施する。	委託料　802,060	養育環境を整え、虐待リスク等の高まりの予防が図られた。 ・訪問世帯数　7 世帯 ・訪問回数　121 回

(10) ひとり親家庭等自立支援プログラム策定事業　104,158 円

概要	策定件数	事業執行の効果
ひとり親家庭等の父母に対して、就職や自立に向けた支援を行うために、ひとり親自立支援プログラム策定員によるプログラム策定や相談、情報提供を行う。	2 件	ひとり親家庭等の父母の就職や自立の促進が図られた。

（11）母子家庭自立支援給付金　2,910,780 円

（単位：円）

給付の内容	件数	給付額
高等職業訓練促進給付金等事業	高等職業訓練促進給付金　3 件	2,892,000
	高等職業訓練修了支援給付金　0 件	
養育費に関する公正証書等作成促進補助金交付事業	養育費に関する公正証書等作成促進補助金　2 件	18,780

（12）受験料等支援給付金　114,950 円

（単位：円）

給付の内容	件数	事業執行の効果
大学等受験料・模擬試験受験料支援給付金交付事業	受験料等支援給付金　7 件	経済的課題を抱えるひとり親家庭等のこどもに対して、受験料、模擬試験受験料の補助を行うことで、ひとり親家庭等のこどもの進学に向けたチャレンジを後押しできた。

（13）扶助、手当業務の状況　405,693,649 円

ア　医療扶助　251,647,649 円

・こども医療費　（単位：円）

区分	登録者数	受給件数	金額
乳児	295 人	4,831 件	10,750,401
幼児	1,757 人	40,261 件	57,181,943
小学生	2,389 人	39,271 件	77,867,465
中学生	1,205 人	16,626 件	37,583,606
高校生	1,317 人	16,038 件	37,018,646
合計	6,963 人	117,027 件	220,402,061

・ひとり親家庭等医療費　（単位：円）

登録者数	受給件数	金額
984 人	12,873 件	31,245,588

イ　多子出産祝金　（単位：円）

受給者数	祝金額	支給額
45 人	50,000	2,250,000

ウ　物価高対応に係る手当　（単位：円）

手当	世帯数	児童数	支給額
物価高対応子育て応援手当	4,651 世帯	7,588 人	151,760,000

（14）国庫支出金返納金　14,596,070 円
・令和 6 年度母子家庭等対策総合支援事業費補助金返納金　5,928,000 円
・令和 6 年度児童入所施設措置費等負担金返納金　648,070 円
・令和 6 年度子ども・子育て支援交付金返納金　6,638,000 円
・令和 6 年度児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金返納金　388,000 円
・令和 6 年度（令和 5 年度からの繰越分）子ども・子育て支援事業費補助金（児童手当制度改正準備事業分）返納金　956,000 円
・令和 6 年度重層的支援体制整備事業交付金返納金　38,000 円
（15）県支出金返納金　334,035 円
・令和 6 年度児童入所施設等負担金返納金　324,035 円
・令和 6 年度重層的支援体制整備事業交付金返納金　10,000 円

１－４　子育て応援事業経費　6,930,000 円
（１）子育て応援事業

こども商品券(1 万円分)			
交付時期	出生時	1 歳 6 か月児健診時	3 歳児健診時
受領件数	1 件	318 件	361 件

１－５　子育て支援拠点事業経費　41,314,664 円
（１）地域子育て支援拠点事業委託料　13,258,864 円

（単位：円）

委託先	場所	開館日数	利用延べ人数	委託料
生活協同組合コープみらい （Ｃｏｃｃｏひろば北本）	コープみらい コープ北本店 3 階	150 日	1,757 人	4,544,864
社会福祉法人新啓会中丸保育園 （中丸保育園子育て支援センター）	中丸保育園内	239 日	3,792 人	8,714,000

（２）地域子育て支援センター運営の状況　（単位：円）

指定管理者	場所	開館日数	利用延べ人数	指定管理料
北本まちづくり共同事業体	北本市子育て支援センター	242 日	9,936 人	24,240,000
	北本駅子育て支援センター	242 日	4,654 人	

（３）地域子育て支援センター設備整備工事の状況　（単位：円）

事業内容	経費
北本駅子育て支援センター空調設備改修工事	3,707,000

（4）地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業　100,000 円

（単位：円）

名称	経費	事業執行の効果
ア　北本市子育て支援センター	25,000	物価上昇といった厳しい環境の中でも安定的な事業運営の継続が図られた。
イ　北本駅子育て支援センター	25,000	
ウ　中丸保育園子育て支援センター	25,000	
エ　Ｃｏｃｃｏひろば北本	25,000	

１－６　学童保育室管理運営経費　199,085,577 円

（1）学童保育室運営の状況　（単位：円）

指定管理者	室数	利用延べ人数(月平均)	指定管理料
特定非営利活動法人北本学童保育の会うさぎっ子クラブ	12 室	12,711 人	178,481,000

（2）民設放課後児童クラブ運営費補助金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
民設放課後児童クラブを行う事業者に対し、放課後児童健全育成事業実施に要する経費を対象として、補助を行う。 対象クラブ数　2 クラブ 利用延べ人数（月平均）　499 人	補助金　16,229,000 （西小学校区 8,816,000） （南小学校区 7,413,000）	西小学校区及び南小学校区において、それぞれ 1 か所の民設放課後児童クラブが運営された。

（3）民設放課後児童クラブ利用者補助金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
民設放課後児童クラブを利用する児童の保護者に対する補助を行う。	補助金　241,000	公設学童保育室利用者と民設放課後児童クラブ利用者との間で、負担の公平性が図られた。 対象者数　9 人

（4）民設放課後児童クラブ利用者臨時補助金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
民設放課後児童クラブを利用する児童の保護者に対する臨時的な補助を行う。 期間　令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月	補助金　3,011,000	民設放課後児童クラブの利用の促進が図られた。 対象者数　78 人

（5）地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業　950,000 円

（単位：円）

名称	経費	事業執行の効果
ア　公設学童保育室（17 支援単位）	850,000	物価上昇といった厳しい環境の中でも安定的な事業運営の継続が図られた。
イ　民設放課後児童クラブ（2 支援単位）	100,000	

１－７　児童館業務経費　48,103,778 円

（１）児童館運営の状況　（単位：円）

指定管理者	指定管理事業	開館日数等		指定管理料
北本まちづくり共同事業体	児童館事業	開館日数	利用延べ人数	47,630,000
		359 日	80,929 人	
	利用者支援事業	実施日数	相談件数	
		241 日	157 件	
	地域子育て支援拠点事業	開設日数	利用延べ人数	
		241 日	30,454 人	
	子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	会員数	活動回数	
		364 人	1,518 回	

（２）地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業　75,000 円

（単位：円）

名称	経費	事業執行の効果
ア　地域子育て支援拠点事業	25,000	物価上昇といった厳しい環境の中でも安定的な事業運営の継続が図られた。
イ　利用者支援事業	25,000	
ウ　子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	25,000	

２　児童措置費に必要とした経費　3,260,578,585 円

２－１　児童手当支給業務経費　1,063,930,000 円

（１）児童手当支給の状況　1,063,930,000 円

（単位：円）

区分	支給延べ人数	支給額
3 歳未満被用者　第 1 子・第 2 子	7,650 人	114,750,000
3 歳未満被用者　第 3 子以降	1,183 人	35,490,000
3 歳未満非被用者　第 1 子・第 2 子	890 人	13,350,000
3 歳未満非被用者　第 3 子以降	207 人	6,210,000
3 歳以上被用者　第 1 子・第 2 子	57,133 人	571,330,000
3 歳以上被用者　第 3 子以降	6,336 人	190,080,000
3 歳以上非被用者　第 1 子・第 2 子	9,396 人	93,960,000
3 歳以上非被用者　第 3 子以降	1,292 人	38,760,000
合計	84,087 人	1,063,930,000

２－２　児童扶養手当支給業務経費　177,651,190 円

（１）電算処理業務委託料の状況　（単位：円）

事業内容	委託先	委託料
児童扶養手当支払通知書作成	株式会社両毛システムズ	209,880

（２）児童扶養手当支給の状況

・支給額等　（単位：円）

登録者数（年度末）	支給延べ人数	支給額
371 人	5,819 人	177,441,310

・登録者数の内訳

全額支給者	一部停止支給者	全額停止者	合計
175 人	121 人	75 人	371 人

２－３　児童施設運営費　2,018,997,395 円　保育課

（１）保育所管外入所委託料及び保育所入所委託料

ア　支払の状況　569,647,600 円

（単位：円）

施設名		委託料	施設名		委託料
（ア）	高尾保育園	110,714,490	（エ）	緑の詩保育園	153,090,430
（イ）	中丸保育園	146,333,120		管内合計（保育所入所委託料 4 か所）	519,392,620
（ウ）	みなみの森保育園	109,254,580	（オ）	管外合計（保育所管外入所委託料 25 か所）	50,254,980

イ　年間利用延べ児童数の状況　（単位：人）

施設名	利用定員	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計	充足率
高尾保育園	70	77	144	192	146	152	112	823	98.0%
中丸保育園	90	94	192	216	240	216	216	1,174	108.7%
みなみの森保育園	90	96	120	168	179	180	192	935	86.6%
緑の詩保育園	90	121	191	240	240	240	240	1,272	117.8%
市内計	340	388	647	816	805	788	760	4,204	103.0%
管外保育園（25 か所）		28	94	76	30	72	49	349	
合計		416	741	892	835	860	809	4,553	

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用延べ児童数の平均を定員で除したもの。

（２）民間保育施設等補助金　112,713,184 円

支払の状況　（単位：円）

施設名		補助金	施設名		補助金
ア	高尾保育園	2,849,000	ケ	北本中央幼稚園	1,478,100
イ	中丸保育園	22,550,845	コ	いしと幼稚園	7,739,800
ウ	みなみの森保育園	4,788,036	サ	ふじ幼稚園	1,014,920
エ	緑の詩保育園	17,055,880	シ	ことりの詩保育園	5,313,000
オ	みなみ絵本のこども園	11,908,600	ス	保育室びおもす	6,541,460
カ	北本東スマイルこども園	14,915,004	セ	つぼみの詩保育園	7,721,000
キ	せきね幼稚園	7,092,509	ソ	埼玉ヤクルト保育園北本もぐもぐ保育ルーム	258,000
ク	きたもと幼稚園	967,440	タ	市外施設（7 か所）	519,590

（３）一時預かり事業補助金　2,384,651 円

支払の状況　（単位：円）

施設名	補助金額	事業の効果
Ｃｏｃｃｏルーム	2,384,651	地域の子育て支援体制の整備が図られた。

（４）地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業補助金　361,000 円

概要	金額	事業執行の効果
物価高騰に対応するため、市内で地域子ども・子育て支援事業を運営する者に対し、支援することを目的として補助を行う。	延長保育事業所　7 施設 175,000 円 一時預かり事業所　7 施設 161,000 円 病児保育事業所　1 施設 25,000 円	市内地域子ども・子育て支援事業の保育の質を維持することに資することに寄与した。

（５）物価高騰対策支援給付金　8,463,110 円

概要	金額	事業執行の効果
物価高騰に対応するため、市内で保育施設を運営する者に対し、支援することを目的として給付を行う。	7 月実施分(電力・ガス・食材料費) 15 施設　4,258,560 円 12 月実施分（LP ガスのみ） 4 施設　44,050 円 3 月実施分(LP ガス・食材料費) 17 施設　4,160,500 円	市内保育施設の保育の質を維持することに資することに寄与した。

（６）施設型給付費

ア　施設への支払の状況　1,018,522,719 円

（単位：円）

施設名		扶助費	施設名		扶助費
（ア）	みなみ絵本のこども園	117,274,278	（カ）	ふじ幼稚園	114,469,356
（イ）	北本東スマイルこども園	191,822,674	（キ）	北本中央幼稚園	128,104,109
（ウ）	きたもと幼稚園	87,266,300	（ク）	北本みなみ幼稚園	119,577,087
（エ）	せきね幼稚園	143,160,715	（ケ）	市外施設（9 か所）	7,194,446
（オ）	いしと幼稚園	109,653,754			

イ　教育における年間利用延べ児童数の状況　（単位：人）

施設名	定員	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
みなみ絵本のこども園	15	0	24	36	12	72
北本東スマイルこども園	20	7	58	42	77	184
きたもと幼稚園	60	35	171	210	158	574
せきね幼稚園	75	150	326	252	177	905
いしと幼稚園	35	5	52	43	138	238

ふじ幼稚園	45	10	132	181	120	443
北本中央幼稚園	135	76	360	396	499	1,331
北本みなみ幼稚園	160	49	501	589	532	1,671
市内計	545	332	1,624	1,749	1,713	5,418
市外施設（5か所）		0	18	13	24	55
合計		332	1,642	1,762	1,737	5,473

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。

ウ　保育における年間利用延べ児童数の状況　（単位：人）

施設名	定員	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計	充足率
みなみ絵本のこども園	90	60	130	180	180	180	146	876	81.1%
北本東スマイルこども園	140	96	311	287	324	332	336	1,686	100.4%
きたもと幼稚園	10			15	36	42	46	139	115.8%
せきね幼稚園	30				107	132	181	420	116.7%
いしと幼稚園	20			76	130	92	88	386	160.8%
ふじ幼稚園	20			81	84	96	96	357	148.8%
北本中央幼稚園	20			57	60	60	48	225	93.8%
北本みなみ幼稚園	20			60	60	60	12	192	80.0%
市内計	350	156	441	756	981	994	953	4,281	101.9%
市外施設（4か所）		0	0	0	12	33	5	50	
合計		156	441	756	993	1,027	958	4,331	

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用延べ児童数の平均を定員で除したもの。

（7）地域型保育給付費

施設への支払及び年間利用延べ児童数の状況　234,325,220円

（単位：人、円）

施設名	利用定員	0歳児	1歳児	2歳児	合計	充足率	扶助費
埼玉ヤクルト保育園北本もぐもぐ保育ルーム	12	21	72	45	138	95.8%	38,639,250
ことりの詩保育園	19	0	120	144	264	115.8%	46,801,900
保育室びおもす	19	36	82	113	231	101.3%	50,570,010
さくら保育園	19	40	95	69	204	89.5%	43,850,290
つぼみの詩保育園	19	9	180	61	250	109.6%	47,101,930
市内計	88	106	549	432	1,087	102.9%	226,963,380
市外施設（4か所）		1	27	0	28		7,361,840
合計		107	576	432	1,115		234,325,220

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用延べ児童数の平均を定員で除したもの。

（８）施設等利用費　56,776,535 円

ア　施設への支払及び年間利用延べ児童数の状況（未移行幼稚園保育料・入園料）　45,377,800 円

（単位：人、円）

施設名	定員	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計	扶助費
森の詩幼稚園	280	47	340	477	451	1,315	33,795,500
市内計	280	47	340	477	451	1,315	33,795,500
市外施設（8 か所）		42	146	120	143	451	11,582,300
合計	280	89	486	597	594	1,766	45,377,800

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。管外受託児童を除く。

イ　預かり保育における支払及び年間利用児童数の状況　9,624,100 円

（ア）新制度移行施設

（単位：人、円）

施設名	認定延べ児童数					年間の請求件数	扶助費
	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計		
みなみ絵本のこども園	0	12	33	0	45	36	194,250
北本東スマイルこども園	0	12	11	11	34	1	3,150
きたもと幼稚園	0	66	66	13	145	114	625,600
せきね幼稚園	0	45	78	56	179	40	462,700
いしと幼稚園	0	2	1	0	3	2	8,050
ふじ幼稚園	0	56	105	24	185	60	688,150
北本中央幼稚園	0	137	251	124	512	167	2,068,220
北本みなみ幼稚園	0	93	219	131	443	196	1,597,500
市内計	0	423	764	359	1,546	616	5,647,620
市外施設（3 か所）	0	16	1	0	17	25	45,250
合計	0	439	765	359	1,563	641	5,692,870

（イ）新制度未移行施設

（単位：人、円）

施設名	認定延べ児童数					年間の請求件数	扶助費
	満 3 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計		
森の詩幼稚園	0	199	315	210	724	323	3,147,380
市内計	0	199	315	210	724	323	3,147,380
市外施設（4 か所）	0	57	31	77	165	119	783,850
合計	0	256	346	287	889	442	3,931,230

ウ　認可外保育施設等の支払の状況　1,774,635 円

（単位：円）

利用施設・年間請求件数	扶助費
認可外保育施設等（15 件）	1,774,635

（９）一時預かり給付費　15,803,376 円

支払の状況　（単位：円）

施設名		扶助費	施設名		扶助費
ア	みなみ絵本のこども園	1,421,590	カ	ふじ幼稚園	1,760,150
イ	北本東スマイルこども園	770,060	キ	北本中央幼稚園	3,913,705
ウ	きたもと幼稚園	1,027,270	ク	北本みなみ幼稚園	1,271,996
エ	せきね幼稚園	4,620,720	ケ	市外施設（1か所）	8,800
オ	いしと幼稚園	1,009,085			

３　保育所の運営に必要とした経費　859,816,238 円

３－１　保育業務経費　254,319,120 円

（１）電算処理業務委託料　46,860 円

（単位：円）

事業内容	委託先	経費
給食情報システム　ソフトウェア保守	株式会社アドム	46,860

（２）民間保育所建設補助金　232,122,000 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
小規模保育事業所整備補助（学校法人緑陰学園） 国：2/3、市：1/12、事業者：1/4 国負担：104,719,000 円、市負担：13,089,000 円	117,808,000	不足している 0～2 歳の受け入れ枠を整備し、保育希望者の受け入れ促進を図ることができた。
幼保連携型認定こども園整備補助（学校法人関野学園） 国：2/3、市：1/12、事業者：1/4 国負担：101,613,000 円、市負担：12,701,000 円	114,314,000	

（３）きたもと保育士就職奨励金　4,400,000 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市内の民間保育施設において新たに勤務を開始した保育士等に対する奨励金の給付 対象　新たに勤務を開始した保育士等 金額　200,000 円	4,400,000	市内の保育施設等に就職する保育士等の確保の推進に資することができた。

（４）実費徴収補足給付金　1,381,970 円

支払の状況　（単位：円）

施設名		扶助費	施設名		扶助費
ア	森の詩幼稚園	743,600	ウ	教材費	18,950
イ	管外施設（4か所）	619,420			

（５）国庫支出金返納金　14,382,000 円
・令和６年度（令和５年度からの繰越分）就学前教育・保育施設整備交付金返納金　13,660,000 円
・令和６年度重層的支援体制整備事業交付金返納金　722,000 円
（６）県支出金返納金　180,000 円
・令和６年度重層的支援体制整備事業交付金返納金

３－２　保育所運営経費　219,249,395 円

（１）公立保育所の年間利用延べ児童数の状況　（単位：人）

施設名	利用定員	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計	充足率
中央保育所	116	72	216	216	216	240	283	1,243	89.3%
深井保育所	82	0	106	144	188	158	204	800	81.3%
東保育所	111	72	144	216	240	236	237	1,145	86.0%
合計	309	144	466	576	644	634	724	3,188	86.0%

※年間利用延べ児童数とは、毎月初日の利用児童数を合計したもの。充足率とは年間利用延べ児童数の平均を定員で除したもの。

（２）公立保育所の行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
進級式	4 月	災害時引渡し訓練	11 月
消防署立会い避難訓練	5・10・11 月	鏡餅づくり	12 月
保育所祭り	6 月	就学前懇談会	12 月
防犯教室(防犯指導班「ひまわり」)	7・9 月	成長を祝う会	2 月
運動会	10 月	卒園式	3 月

（３）安全委員会の開催状況

概要	開催月	事業執行の効果
公立保育所における事故等を防止し、安全な保育の推進を図ることを目的に定期的に開催	5・9・11・1 月	安全な保育の推進が図られた。

（４）給食費の状況
ア　保育所食材料費　26,713,211 円
うち、アレルギー対応食材等　799,185 円
イ　公立保育所における食育活動（クッキング保育）

実施保育所	開催月	食育活動名	事業執行の効果
中央保育所 深井保育所 東保育所	7 月	カレー作り	保育所内の畑で菜園活動を行い、そこで収穫した野菜等を使用した調理体験を通じて食育の推進が図られた。
	11 月	芋汁作り	
	1 月	お楽しみクッキング	

（５）主な委託料の状況　42,243,554 円

ア　給食調理業務　（単位：円）

事業名	保育所名	経費	事業執行の効果
給食調理等業務委託 委託先　一冨士フードサービス株式会社　関東支社 期間　　令和６年４月１日から令和９年３月 31 日まで	東保育所	20,156,400	安全かつ適切な給食を提供できた。

イ　病児保育事業　（単位：円）

施設名	延べ利用人数	経費	事業執行の効果
北里大学メディカルセンター病児保育室	212 人	21,704,310	就労している保護者等の児童が病気をした際でも、安心して子育てができる保育環境の維持が図られた。

３－３　保育所施設維持管理経費　20,964,631 円

この経費は、保育所の施設維持管理に要した経費である。

（１）修繕料の状況　1,027,584 円

（単位：円）

主な修繕	保育所名	経費	事業執行の効果
基礎補強修繕	深井保育所	550,000	児童の保育環境の維持が図られた。

（２）委託料の状況　2,634,060 円

（単位：円）

主な委託	保育所名	経費	事業執行の効果
警備委託	中央保育所	848,760	児童の保育環境の維持が図られた。
樹木等手入委託	深井保育所	143,000	
遊具点検委託	東保育所	62,700	

３－４　ステーション保育事業経費　8,804,896 円

（１）ステーション保育運営委託料　（単位：円）

事業名	委託先	経費	事業執行の効果
ステーション保育運営委託	高尾保育園	8,360,000	ステーション保育の実施により、保育所等を利用する児童の保護者の負担軽減や安心して子育てができる保育環境の維持が図られた。

（２）ステーション保育の状況

施設名	登録児童数	延べ利用日数	延べ送迎回数
高尾保育園	7 人	966 日	1,719 回
深井保育所	3 人	319 日	543 回
東保育所	1 人	54 日	78 回
北本東スマイルこども園	1 人	231 日	451 回
緑の詩保育園	7 人	1,222 日	2,142 回
中央保育所	2 人	406 日	613 回
合計	21 人	3,198 日	5,546 回

（３）国庫支出金返納金　428,000 円

・令和 6 年度保育対策総合支援事業費補助金返納金

4　児童発達支援センターの運営に必要とした経費　105,716,013 円

4－1　児童発達支援センター運営経費　24,705,968 円

（１）児童発達支援センターの利用状況

事業区分		延べ利用人数
ア　児童発達支援事業		1,996 人
イ　保育所等訪問支援事業		157 人
ウ　相談支援事業	障害児相談・特定相談	882 人
	ことばの相談	52 人
	親子教室事業	331 人
	巡回相談支援事業	231 人
	基本相談支援事業	76 人

（２）児童発達支援センターの行事状況

行事名	開催月	行事名	開催月
就学に向けての説明会	5 月	親子でミニ運動会	10 月
親子で一緒に遊ぼう Day		療育公開	11 月
懇談会		親子遠足	11 月
学校見学	6 月	お楽しみ会	12 月
福祉制度説明会		懇談会	1 月
夏祭り	7 月		

４－２　児童発達支援センター施設維持管理経費　5,440,968 円

この経費は、児童発達支援センターの施設維持管理に要した経費である。

（１）修繕料の状況　575,300 円

（単位：円）

主な修繕	経費	事業執行の効果
エアコン室外機修繕	167,200	児童の発達支援環境の維持が図られた。
児童トイレ用給湯器修繕	162,800	
事務所棟漏水修繕	77,000	
園庭Ｕ字溝修繕	63,800	

（２）委託料の状況　1,386,445 円

（単位：円）

主な委託	経費	事業執行の効果
警備委託	436,920	児童の発達支援環境の維持が図られた。
空調設備管理委託	305,800	
樹木等手入委託	143,000	

３　民生費　　３　生活保護費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,374,513,000	1,344,175,989	0	30,337,011	97.8

１　生活保護総務事務に必要とした経費　96,274,748 円

１－１　生活保護業務経費　30,260,281 円　共生福祉課

この経費は、生活保護業務に必要とした経費である。

（１）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
電算処理業務委託料	委託料　1,628,000	生活保護システムについて、制度改正に係る改修が図られた。	生活保護基準改定等による
保守委託料	委託料　2,211,000	生活保護のレセプト管理システム等の保守運用が図られた。	レセプト管理システム保守
診療報酬明細書内容点検委託料 延べ　17,200 件	委託料　140,006	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬明細書の点検

医療審査委託料 延べ　17,364 件	委託料　486,374	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	診療報酬の審査
介護報酬審査委託料 延べ　6,046 件	委託料　241,840	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	介護報酬の審査
システム導入委託料	委託料　660,000	生活保護システムについて、制度改正に係る改修が図られた。	データ標準レイアウト改版対応による
医療扶助オンライン資格確認委託料	委託料　60,036	生活保護業務の効率的な運用が図られた。	医療扶助オンライン資格確認の運営委託
被保護者年金支給支援事業委託料 被保護者 90 人の調査・支援を委託	委託料　2,200,000	被保護者に対する年金支給の支援が図られた。(新たに支給となった年金額合計 20,351,961 円/年間、遡及支給年金合計 38,808,629 円)	年金受給の支援

（２）償還金利子及び割引料の状況　11,321,314 円

ア　国庫支出金返納金

令和 6 年度生活扶助費等国庫負担金返納金　10,503,546 円

令和 6 年度生活困窮者就労準備支援事業費国庫負担金返納金　693,768 円

令和 6 年度（令和 5 年度からの繰越分）生活困窮者就労準備支援事業等補助金返納金　124,000 円

１－２　中国残留邦人支援業務経費　858 円

（１）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
医療審査委託料 延べ　31 件	委託料　858	支援業務の適正な運営が図られた。	診療報酬の審査

２　扶助費に必要とした経費　1,247,901,241 円

２－１　生活保護扶助経費　1,247,088,575 円

この経費は、生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助、保護施設事務費、介護扶助、就労自立給付金、進学・就職準備給付金及び日常生活支援住居施設委託事務費に必要とした経費である。

（１）生活保護世帯状況　（各年度 3 月 31 日現在）（単位：世帯、人、件）

年度	世帯数	人数	申請件数	却下件数	取下件数	開始件数		廃止件数	
						世帯数	人数	世帯数	人数
令和 7 年度	582	685	125	12	5	106	123	104	131
令和 6 年度	583	710	138	7	3	128	164	122	139
増減	△1	△25	△13	5	2	△22	△41	△18	△8

（２）生活保護の受給状況　　（世帯・人数は延べ数である）（単位：世帯、人、円）

区分	生活扶助	教育扶助	住宅扶助	医療扶助	
				入院	入院外
世帯数	5,545	132	6,088	－	－
人数	6,629	178	7,196	326	6,708
保護費	280,104,237	1,377,453	213,685,733	315,000,763	380,611,313

区分	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	保護施設事務費	介護扶助	就労自立給付金	進学・就職準備給付金	日常生活支援住居施設委託事務費
世帯数	2	100	25	12	1,954	14	0	51
人数	2	112	25	12	2,012	14	0	51
保護費	503,425	1,099,955	3,828,657	1,895,036	47,035,239	670,374	0	1,276,390

２－２　中国残留邦人支援扶助経費　　812,666 円

この経費は、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）に基づき、支援を実施した経費である。

（１）支援世帯の状況

世帯数　1 世帯　　人数　2 人

（２）支援給付の状況　　（世帯・人数は延べ数である）（単位：世帯、人、円）

区分	生活支援	住宅支援	医療支援		生業支援	葬祭支援
			入院	入院外		
世帯数	12	0	0	－	9	0
人数	24	0	0	31	9	0
支援費	432,996	0	0	361,310	18,360	0

３　民生費　　４　災害救助費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
541,000	530,637	0	10,363	98.1

１　災害救助に必要とした経費　　530,637 円

１－１　災害救助経費　　530,637 円

この経費は、災害救助に必要とした経費である。

（１）埼玉県市町村被災者支援負担金	1件　60,637円	
（２）災害見舞金の状況		
災害見舞金（全焼）	3件　300,000円	
災害見舞金（半焼）	3件　150,000円	
災害見舞金（一部損壊）	1件　20,000円	

目の説明及び主要な施策の成果	備考

4　衛生費　　1　保健衛生費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
944,401,000	745,795,007	102,357,000	96,248,993	79.0

1　保健衛生総務費に必要とした経費　243,929,861円

1－1　保健衛生庶務業務経費　31,657,186円　健康づくり課

この経費は、献血事業の推進等、保健・医療・福祉の向上を図るための負担金等に必要とした経費である。

（1）献血の状況

実施回数	献血者数	
	200ml	400ml
15回	20人	295人
		315人

（2）主な負担金の状況　（単位：円）

概要	経費	
鴻巣保健所管内保健衛生活動連絡協議会負担金	負担金	27,000
埼玉県市町村行政栄養士協議会負担金	負担金	4,000

（3）交付金の状況　（単位：円）

概要	経費
医療機関等支援金（市内医療機関等に対し、物価高騰による財政負担を軽減し、質の高い医療を維持するために交付）	14,185,000

（4）償還金利子及び割引料の状況

・令和6年度（令和5年度からの繰越分）新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金の交付額確定に伴う返納金（国庫）　284,850円

・令和6年度（令和5年度からの繰越分）感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（緊急風しん抗体検査等事業）の交付額確定に伴う返納金（国庫）　360,000円

・令和6年度感染症予防事業費等国庫負担（補助）金（がん検診推進事業）の交付額確定に伴う返納金（国庫）　112,000円

・令和5年度（令和6年度への繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金の交付額確定に伴う返納金（国庫）　8,289,000円

・令和6年度母子保健衛生費補助金の交付額確定に伴う返納金（国庫）　74,000円

・令和6年度（令和5年度からの繰越分）母子保健衛生費補助金の交付額確定に伴う返納金（国庫）　505,000円

・令和６年度重層的支援体制整備事業交付金の交付額確定に伴う返納金（国庫）　3,549,000 円
・令和６年度未熟児養育医療費等国庫負担金の交付額確定に伴う返納金（国庫）　534,102 円
・令和６年度重層的支援体制整備事業交付金の交付額確定に伴う返納金（県費）　888,000 円
・令和６年度未熟児養育医療費等県費負担金の交付額確定に伴う返納金（県費）　267,051 円
・新型コロナ定期接種ワクチン確保事業の支払額確定に伴う返納金　116,200 円

（５）保健センターの移転の状況

保健センターは、令和７年６月１日、栄市民活動交流センター内に移転した。

（単位：円）

概要	経費	
什器移設業務	委託料	566,430
新たに設置した備品（カーテン、机、椅子、ちゅう房用具等）	備品購入費	995,704

１－２　医療体制整備業務経費　29,169,947 円

この経費は、小児初期、小児二次、第二次救急医療等、救急医療の委託料、負担金及び補助金に必要とした経費である。

（１）委託料の状況　（単位：円）

概要	経費	
桶川北本伊奈地区医師会日曜祝祭日等診療委託料	委託料	4,435,500
医療機関ガイド配布業務委託料	委託料	165,000

（２）負担金及び補助金の状況　（単位：円）

区分	概要	経費
負担金	桶川北本伊奈地区小児初期救急医療運営費負担金	4,413,358
	埼玉県中央地区小児二次救急医療運営費負担金	4,508,763
	埼玉県中央地区第二次救急医療運営費負担金	5,961,481
	埼玉県中央地区第二次救急医療協議会負担金	10,000
	北足立郡市医師会在宅当番医制運営事業負担金	1,025,058
	北足立歯科医師会年末年始診療負担金	147,615
	北足立北部医療保険協議会負担金	945,109
補助金	北足立歯科医師会補助金	108,000
	桶川北本伊奈地区医師会補助金	506,784
	准看護学校運営費補助金	5,962,314
	産科医等手当支給支援事業費補助金	926,000
	骨髄移植ドナー助成金	0

２　予防費に必要とした経費　365,617,863 円

２－１　母子保健業務経費　95,088,476 円

（うち 1,012,000 円は令和 6 年度繰越明許費）

この経費は、妊婦健康診査等の委託や助成に必要とした経費である。

（１）乳児等訪問の状況　（単位：人）

区分	実人数	延べ人数
乳児	279	323
幼児	43	87
妊婦	12	14

（２）妊産婦健康診査の状況

・妊婦一般健康診査委託料　30,531,390 円

事業名	受診者数（人）	事業名	受診者数（人）
妊娠届	325	性器クラミジア検査	316
超音波検査	延べ 1,087	妊婦子宮がん検診	313
ＨＣＶ	309	妊婦健康診査	延べ 3,628
ＨＢｓ	309	新生児聴覚検査	248
ＨＩＶ	309	産婦健康診査	249
ＨＴＬＶ－1	311		

（３）教室の状況

事業名	実施日数（日）	参加者数（人）
マタニティセミナー（前期）	6	52
マタニティセミナー（後期）	8	128
オンラインマタニティセミナー	1	1

（４）妊婦歯科健康診査の状況

妊婦歯科健康診査は、口腔内を健康に保つことで、早産等のリスクを下げ、安全な出産に繋げるため実施するものである。

妊婦歯科健康診査受診件数　105 件　519,750 円

（５）妊婦健康診査等助成金の状況　717,020 円

この助成金は、妊婦健康診査等を委託医療機関等以外（国内の医療機関及び助産所）で受診した人に交付するものである。

ア　妊婦健康診査助成金申請（交付）件数　15 件（75 回分）　448,740 円

イ　新生児聴覚スクリーニング検査助成金申請（交付）件数　26 件　115,900 円

ウ　産婦健康診査助成金申請（交付）件数　32 件　152,380 円

（６）不妊検査費・不育症検査費助成金の状況　1,038,530 円

この助成金は、不妊検査・不育症検査を受けることによる経済的負担を軽減するため、夫婦 1 組につき各々1 回を限度とし、対象検査に係る費用の一部を助成するものである。

ア　不妊検査費助成金申請（交付）件数　35 件　839,740 円

イ　不育症検査費助成金申請（交付）件数　8 件　198,790 円

（７）初回産科受診料助成金の状況

この助成金は、低所得世帯の妊婦（妊娠の可能性がある者）の経済的負担の軽減を図るとともに、当該妊婦の早期の産科受診を促し、状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるものである。

初回産科受診料助成件数　2 件　18,510 円

（８）1 か月児健康診査助成金の状況

この助成金は、出産後から切れ目のない健康診査の実施体制を整備するため、1 か月児に対する健康診査の費用を助成するものである。

1 か月児健康診査助成金申請（交付）件数　229 件　997,200 円

（９）未熟児養育医療扶助費の状況　5,183,633 円

この経費は、身体の発育が未熟な状態で出生した児に対し、必要な医療費の一部を扶助するものである。

養育医療（扶助費）支払実人数　17 人

(10) 利用者支援事業の状況　10,976,381 円

（単位：件）

面接相談	電話相談	支援プラン作成	事業概要
740	909	99	妊娠、出産、育児における切れ目のない支援を目指して専任の母子保健コーディネーターが相談に応じ、必要な支援やサービスを案内する。

(11) 産前サポート事業・産後ケア事業　2,297,000 円

（単位：日）

区分		延べ利用日数 （うち減免利用日数）	事業概要
産前サポート事業		5	公共機関において、助産師等による妊娠中の体調の相談や、産後の授乳の相談等を実施することにより、安心して出産が迎えられるようサポートを行う。
産後ケア事業	通所型（集団）	51(36)	公共機関において、助産師等の相談、参加者同士の交流等を通じ、妊婦や生後 12 か月までの子どもを持つ母親の心身のサポートを行う。
	通所型（個別）	18(16)	医療機関において日帰りで、助産師等の相談や産婦の休養、育児相談等を実施することにより、生後 6 か月までの子どもを持つ母親の心身のサポートを行う。
	宿泊型	88(76)	医療機関において宿泊して、助産師等の相談や産婦の休養、育児相談等を実施することにより、生後 6 か月までの子どもを持つ母親の心身のサポートを行う。

(12) 妊婦のための支給給付交付金　38,705,575 円

妊娠期からの切れ目ない支援を行うため、妊婦のための支援給付と妊婦等包括相談支援事業等を一体的に実施することにより、妊婦等の身体的、精神的ケア及び経済的支援を実施する事業である。

（単位：円）

主な内容	経費	
妊婦のための支援給付事業に係る会計年度任用職員等の経費	報酬等	2,581,819
妊婦給付認定通知書、支払通知書郵便料	役務費	61,756
妊婦のための支援給付交付金 内訳　妊婦支給分 333 人（妊婦 1 人当たり 5 万円）、子ども支給分 362 人（胎児の数×5 万円）、 旧制度対象者（国外からの転入者等 6 人×5 万円）	扶助費	35,050,000

妊婦支援給付金対応ツール追加システム改修事業（令和 6 年度繰越明許費分）　1,012,000 円

２－２　乳幼児健康診査等業務経費　10,383,934 円

この経費は、乳幼児健康診査等に必要とした経費である。

（１）乳児健康診査の状況　（単位：人）

該当児数	受診児数	実施日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの（延べ）							
			身長		体重		先天性股関節脱臼	心音の異常	消化器系疾患	皮膚疾患	アトピー性皮膚炎	筋機能障害	整形外科疾患	その他
			10%タイル以下	90%タイル以上	10%タイル以下	90%タイル以上								
305	299	12 日	33	25	29	33	0	2	1	16	0	1	8	36

（２）1 歳 6 か月児健康診査の状況　（単位：人）

該当児数	受診児数	実施日数	身体発育				健康管理上注意すべきもの（延べ）		歯科健診受診児数	被歯科保健指導者数	むし歯のある児の数（処置歯を含む）
			身長		体重		身体面	精神面			
			10%タイル以下	90%タイル以上	10%タイル以下	90%タイル以上					
323	314	24 日	70	12	42	26	38	166	314	314	2

（３）３歳児健康診査の状況　（単位：人）

該当児数	受診児数	実施日数	身体発育（肥満度）				健康管理上注意すべきもの（延べ）		歯科健診受診児数	被歯科保健指導者数	むし歯のある児の数（処置歯を含む）
			−20％以下	−20％を超え−15％以下	+15％を超え+20％未満	+20％以上	身体面（要二次検尿含む）	精神面			
374	365	24 日	0	1	11	9	116	99	364	54	21

（４）育児相談等の状況

事業名	実施日数（日）	参加者数（人）
９か月児育児相談	24	209
乳幼児育児相談	12	149
１歳６か月児事後相談	12	48
離乳食調理講習	12	220

２－３　成人健康診査等業務経費　64,189,421 円

（１）健康診査等の状況　（単位：円）

区分	受診者数（人）	金額
30 代までの健康力アップ健診（女性）	296	1,807,520
胃がんリスク検診	21	97,769
健康診査	89	950,671
骨粗鬆症検診	150	418,440
成人個別歯科健康診査	98	457,600
合計	654	3,732,000

（２）各種成人健康教室及び相談の状況

事業名	実施日数（日）	参加者数（人）	事業名	実施日数（日）	参加者数（人）
糖尿病予防教室	5	73	成人健康相談（うち電話相談）	随時	44（11）
糖尿病予防教室フォローアップ事業	10	70	30代までの健康力アップ健診（女性）事後相談	2	2
他機関依頼講座	3	71	ヘルスアップセミナー	3	45

（３）がん検診の状況　（単位：円）

区分		実施日数（日）	受診者数（人）	受診者の性別（人）		要精検者数（人）	金額
				男	女		
胃がん	集団	15	1,377	648	729	49	9,391,140
肺がん(一部喀痰含む)	集団	15	1,580	700	880	14	2,707,650

大腸がん	集団	15	1,762	718	1,044	80	3,101,120
	個別	6～10 月	4,161	1,769	2,392	263	15,943,251
乳がん（※）	集団	15	1,141	－	1,141	65	9,015,600
	個別	10～2 月	19	－	19	4	152,570
子宮がん（※）	集団	15	1,020	－	1,020	11	7,130,970
	個別	10～12 月	375	－	375	3	2,607,146
集団検診事務費	集団	15	3,084	－	－	－	2,939,970
前立腺がん	個別	6～10 月	530	530	－	31	1,639,661
合計			11,965	4,365	7,600	520	54,629,078

・※の区分については、がん検診推進対象事業。

・受診者の合計は、集団検診事務費分（3,084 人）を含まない。

（４）その他の業務の状況　（単位：円）

概要		印刷数（部）	金額
ア	がん検診案内等印刷業務（印刷製本費）	31,200	480,480
イ	集団検診受診券作成業務委託	3,250	191,125
ウ	集団検診日決定通知作成業務委託	3,250	232,375
エ	集団検診案内配布業務委託	－	164,285

（５）がん患者ウェルビーイング支援事業

ア　アピアランスケア用品購入費助成金交付事業の状況

この助成金は、がん治療に伴う外見の変化を補うための用品（アピアランスケア用品）を購入したがん患者に対し、その費用の全部又は一部を助成するものである。

（単位：円）

区分	件数（件）	助成額
ウィッグ等	14	140,000
乳房補正具	3	30,000
合計	17	170,000

イ　ＡＹＡ世代がん患者在宅療養支援事業助成金交付事業の状況

この助成金は、18 歳以上 40 歳未満のＡＹＡ世代のがん患者が自宅で安心して療養生活を送ることができるよう、在宅療養に必要な生活支援の費用の一部を助成するものである。

ＡＹＡ世代がん患者在宅療養支援事業について助成金の申請はなかった。

２－４　感染症予防業務経費　192,668,029 円

（１）健康診査等の状況　（単位：円）

区分	受診者数（人）	委託料
肝炎ウイルス検診	299	1,077,648
胸部レントゲン検査	7,640	13,241,269
合計	7,939	14,318,917

（２）個別予防接種の状況　（単位：円）

区分		実施人数（人）	委託料	ワクチン金額	合計
ＢＣＧ		301	2,270,086	1,658,800	3,928,886
五種混合		1,142	11,049,924	13,976,820	25,026,744
四種混合		114	812,364	540,540	1,352,904
三種混合		15	90,090	26,400	116,490
二種混合		323	1,563,311	450,450	2,013,761
不活化ポリオ		13	78,078	83,160	161,238
麻しん風しん混合		695	4,783,692	3,522,420	8,306,112
風しん		1	6,006	3,080	9,086
水痘		569	3,911,126	2,204,180	6,115,306
日本脳炎		1,463	8,799,178	4,484,150	13,283,328
インフルエンザ菌ｂ型（ヒブ）		43	279,728	106,480	386,208
小児用肺炎球菌		1,172	9,177,492	7,064,640	16,242,132
Ｂ型肝炎		863	5,527,774	1,442,869	6,970,643
ロタウイルス	１価	296	2,931,912	2,123,330	5,055,242
	５価	383	2,557,840	1,837,000	4,394,840
ヒトパピローマウイルス感染症（女子）		689	3,741,929	16,066,602	19,808,531
乳幼児等接種延期者（※）		16	61,941	－	61,941
高齢者インフルエンザ		10,376	39,428,678	－	39,428,678
高齢者新型コロナ		1,388	7,228,260	－	7,228,260
高齢者肺炎球菌		332	1,953,000	－	1,953,000
高齢者帯状疱疹	乾燥組換え帯状疱疹ワクチン	1,262	7,014,820	－	7,014,820
	乾燥弱毒生水痘ワクチン	435	1,823,700	－	1,823,700
高齢者接種延期者（※）		28	89,628	－	89,628
合計		21,875	115,180,557	55,590,921	170,771,478

※延期者とは、接種時に体調不良等により予診のみで接種が中止となった方をいう。実施人数の計には、延期者数は含まない。

（３）医療廃棄物処理委託の状況　（単位：円）

概要	委託料	備考
医療廃棄物処理	6,600	3箱

（４）風しんの追加的対策（緊急風しん抗体検査事業・風しん第５期定期予防接種）

壮年期の男性を中心とした風しんの流行状況に鑑み、令和６年度末までクーポン券を発行し、無料で抗体検査及び必要に応じて予防接種を実施する事業であるが、麻しん風しんワクチンの偏在等により接種を受けられなかった人への特例措置として実施期間が２年間延長となっている。

（単位：円）

対象者	予防接種 実施者数（人）	予防接種 委託料
昭和37年４月２日～昭和54年４月１日生まれの男性	1	5,951

（５）定期予防接種助成金の状況　（単位：円）

区分	助成件数(件)	助成金額
Ｂ型肝炎	5	31,254
五種混合	5	100,530
小児用肺炎球菌	5	47,720
ロタウイルス	4	47,480
合計	19	226,984

（６）任意予防接種補助金の状況　（単位：円）

区分	対象年齢（対象者）及び補助額	申請補助件数（件）	補助金額
おたふくかぜ	１歳以上未就学　3,000円	189	567,000
不活化インフルエンザ	１歳以上７歳未満　1,000円　年度２回まで	936	936,000
	７歳以上小学２年生まで　1,000円　年度２回まで	0	0
弱毒生インフルエンザ	２歳以上７歳未満　1,000円　年度１回まで	86	86,000
ロタウイルス	生後６週から32週　5,000円　３回まで	1	5,000
高齢者肺炎球菌	65歳以上　2,500円	158	395,000
帯状疱疹	50歳以上　4,000円（１回又は２回まで）	621	2,484,000
ヒトパピローマウイルス感染症（男子）	12歳となる日の属する年度の初日から16歳となる日の属する年度の末日まで 実費額または17,510円のいずれか少ない額	15	255,420
合計		2,006	4,728,420

（７）新型コロナウイルス予防接種健康被害給付金

・医療費・医療手当（１人）　239,550円

２－５　健康づくり業務経費　2,637,623 円

この経費は、食生活改善地区組織活動事業、健康長寿ウォーキング事業等に必要とした経費である。

（１）食生活改善地区組織活動事業　430,000 円

健康レシピの作成・普及啓発

（２）ラジオ体操講習会　99,442 円

実施回数　2 回、参加人数 100 人

（３）熱中症対策事業

市内 18 か所の指定暑熱避難施設に熱中症対応キットを設置　203,940 円

（４）健康長寿ウォーキング事業　1,295,380 円

この経費は、健康長寿ウォーキング事業に必要とした経費のうち、一般介護予防事業に必要とした経費を除いた経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	実施状況
ア	めざせ！毎日 1 万歩運動	報償費 267,540 需用費 8,602 役務費 57,867 委託料 803,825 使用料 3,741 備品購入費 153,805	歩数データを「見える化」することで、参加者がウォーキングに対する意欲を継続することにつながった。	参加者　1,566 人
イ	健康スタンプ事業		市の各種健診等受診及び各公民館事業の参加促進、景品として商工会の買い物券を使用することで、市内経済の活性化につながった。	参加者　延べ 916 人

（５）保健と介護予防の一体的実施事業　553,861 円

この経費は、健康寿命の延伸及び医療費の削減を目的として埼玉県後期高齢者医療広域連合により委託を受け北本市民の後期高齢者医療被保険者を対象として保健事業を行った経費である。事業実施に係る関係課として、保険年金課、高齢介護課、健康づくり課。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	実施状況
ア	ポピュレーションアプローチ栄養教室	委託料 180,000	フレイル予防のための食事について知り、食への意識変化や行動変容に結びつく動機づけとなった。	2 会場　全 4 回開催 参加者　20 人
イ	健康レシピの作成	報償費 96,661 需用費 277,200	フレイル予防のためのレシピを作成し、配布することで食への関心を高めつつ、フレイル予防の啓発をした。	4 圏域移動用スーパー会場で健康レシピを配布

２－６　精神保健業務経費　650,380 円

この経費は、自殺対策等に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	実施状況
（1）	こころの相談	報償費　265,500 需用費　89,640 委託料　295,240	5 回実施、利用者 6 人
（2）	市民向け講座		1 回実施、参加者 18 人
（3）	ゲートキーパー養成講座（北本市民、市職員対象）		2 回実施、参加者 42 人
（4）	自殺予防街頭キャンペーン		9 月と 3 月（自殺予防週間・月間）に JR 北本駅前で、こころの相談窓口の案内チラシと啓発品を計 1,126 部配布した。
（5）	メンタルヘルスチェック（こころの体温計）		アクセス件数　31,229 件
（6）	自殺予防包括支援相談事業 （暮らしとこころの総合相談会）		4 回実施、利用者延べ 19 人
（7）	自殺対策ネットワーク会議		1 回開催。関係機関代表者と市職員で構成する会議において、自殺対策に係る情報共有や意見交換を実施した。

３　環境衛生費に必要とした経費　136,247,283 円

３－１　環境衛生業務経費　90,475,745 円　環境課

この経費は、雑草等除去など環境衛生に必要とした経費である。

（1）雑草等除去の実施状況

区分	対象件数	実施件数
除去委託分	9 件　(2,780 ㎡)	9 件　(2,780 ㎡)
苦情受付分	15 件　(9,770 ㎡)	7 件　(3,814 ㎡)
合計	24 件　(12,550 ㎡)	16 件　(6,594 ㎡)

（2）一部事務組合等への負担金及び補助金の状況

ア　埼玉県央広域事務組合負担金　43,987,000 円

イ　桶川北本水道企業団石綿管更新事業補助金　21,992 円

ウ　鴻巣保健所管内食品衛生協会北本支部補助金　35,000 円

エ　水道料金軽減支援事業補助金　46,074,765 円

３－２　環境政策業務経費　9,722,179 円

この経費は、地球温暖化対策の推進、環境マネジメントシステムの運用に必要とした経費である。

（1）環境マネジメントシステムの運用状況

概要	事業執行の効果
ア　新規採用職員研修　10 月 3 日実施 イ　環境研修会　11 月 13 日、2 月 17 日実施 ウ　内部環境監査　2 月 18 日実施 結果：不適合事項 0 件、注意事項 3 件、推奨事項 6 件	環境マネジメントシステムを運用することで職員の環境に対する意識を喚起し、事務事業の実施に伴う環境負荷の軽減に取り組んだ。

（2）「環境政策に関する年次報告書」の作成状況

概要	事業執行の効果
北本市環境基本条例に基づき、環境の状況並びに環境の保全及び創造に関して講じた施策に関する報告書（年次報告書）の作成	環境基本計画に位置づけられた施策事業の取組状況や、計画における目標到達度を周知することができた。

（3）第三次北本市環境基本計画の策定状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
第三次北本市環境基本計画の策定業務	委託料　2,299,000 円	環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進することを目的に、令和 6 年度に実施したアンケートや資料の取りまとめ結果を基に計画を策定した。

（4）ゼロカーボンシティ実現促進補助金の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
住宅用省エネルギー機器設置費補助金 省エネ家電買換え費補助金	住宅用省エネルギー機器設置費補助金（補助件数 55 件、補助額 4,000,000 円） 省エネ家電買換え費補助金（補助件数 245 件、補助額 3,129,200 円）	ゼロカーボンシティの実現に向け、補助金を交付することにより排出される温室効果ガスの削減が図られた。

3－3　自然保護業務経費　3,392,670 円

この経費は、トラスト 8 号地の保全など自然保護に必要とした経費である。

（1）有害鳥獣対策の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
埼玉県アライグマ防除実施計画に基づき、特定外来生物であるアライグマの捕獲と処分を実施した。	有害鳥獣防除委託料　308,000	アライグマ 20 匹を捕獲・処分することで、市内の生活被害や在来の野生生物や生態系等に係る被害を抑制した。

（2）トラスト8号地保全事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
トラスト 8 号地内の田んぼの田植えから稲刈りなどの運営及び周辺の里道、水路の草刈りや樹木の伐採を実施した。	樹木等手入委託料　528,000 保全業務委託料　483,403 除草業務委託料　965,800	トラスト 8 号地内に整備した田んぼにおいて、小学生による田植えや稲刈りの体験学習を実施するとともに、田んぼ周辺の草刈り等を実施し、里山特有の景観を保つことができた。

（3）基金積立事業の状況　（単位：円）

区分	令和6年度末残高	利子積立	政策的積立	寄附金積立	計	基金取崩	令和7年度末残高
高尾宮岡ふるさとのみどりのトラスト基金積立金	1,200,959	1,204	10,202	10,202	1,222,567	50,000	1,172,567

（4）鳥獣保護事業の状況　（単位：件）

概要	許可件数
住宅などに侵入した有害鳥獣に対し、鳥獣保護法に基づき捕獲の許可を行うことで、快適な生活環境を取り戻すことに貢献できた。	3

3－4　畜犬登録及び害虫駆除業務経費　292,287円

この経費は、畜犬登録業務及び害虫駆除等業務に必要とした経費である。

（1）畜犬登録業務の状況

区分	登録頭数	注射済頭数
集合・臨時注射他	3,282頭	2,050頭

（2）害虫駆除等業務の状況

ア　苦情・相談受付処理件数

内容	件数
動物・害虫	13件

4　衛生費　　2　清掃費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,180,601,000	1,130,864,342	0	49,736,658	95.8

1　清掃総務事務に必要とした経費　74,666,497円

1－1　清掃業務経費　15,856,203円

（１）資源回収推進業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
資源回収を奨励するため、回収量（カゴ数）に応じて自治会に交付	報償費　11,119,570	ごみの減量及び資源の有効利用が図られた。

２　塵芥処理事務に必要とした経費　991,872,595 円

２－１　塵芥収集・処理業務経費　990,267,995 円

（１）印刷製本費の状況　812,460 円

・ごみカレンダー作成事業　514,800 円

・粗大ごみ処理券印刷事業　297,660 円

（２）一般廃棄物一時保管場維持管理業務の主な状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
中丸地内一般廃棄物一時保管場の維持管理	需用費　3,695,737 役務費　2,615,946 委託料　1,672,880 使用料及び賃借料　16,953 備品購入費　69,300 負担金補助及び交付金　500,000	一般廃棄物一時保管場を適正に維持管理した。

（３）塵芥収集業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみ・容器包装等）等の収集運搬委託業務に要した経費	・可燃ごみ　126,188,582 ・不燃ごみ　25,387,052 ・容器包装　53,943,788 ・公共施設　5,438,400 ・廃蛍光管　2,547,600 ・小動物　1,200,100 ・廃乾電池　1,335,400 ・小型家電　660,000 ・ごみ出し支援　6,273,740 合計　222,974,662 ・資源回収　113,880,800 ・粗大ごみ　26,401,100	一般廃棄物の分別収集を行い、適正に処理した。

（４）エネルギー価格・物価高騰等対策支援金

ア　北本市一般廃棄物（塵芥）収集運搬業務委託事業者 8 者　（168,000 円×42 台）　7,056,000 円

（５）不燃物等処理業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
各家庭から排出される一般廃棄物（不燃ごみ・容器包装等）等の処理委託業務に要した経費	・不燃ごみ 71,853,012 ・容器包装 39,604,952 ・廃乾電池 1,925,154 ・廃蛍光管 402,017 ・不燃ごみ等積替 13,688,400 ・不法投棄 106,613 ・小型家電 164,780 ・容器包装協会委託 512,819 ・側溝汚泥収集処理 197,747 合計 128,455,494	一般廃棄物等を種類ごとに適正処理した。

（６）その他の塵芥収集業務の状況

ア　埼玉中部環境保全組合負担金　271,906,000 円

イ　ごみ集積設備設置補助金　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
ごみ収集庫等設置補助（16 件） （うち、収集庫 16 基）	負担金補助及び交付金　364,500	集積所におけるごみの飛散防止やカラス等によるごみの散乱防止が図られた。

ウ　一般廃棄物処理施設整備基金積立金の状況　（単位：円）

区分	令和６年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和７年度末残高
一般廃棄物処理施設整備基金積立金	998,509,883	959,897	200,000,000	1,199,469,780	0	1,199,469,780

エ　ごみ処理状況　（単位：ｔ）

区分	可燃ごみ	不燃ごみ	容器包装	粗大ごみ	資源回収	廃乾電池	廃蛍光管	牛乳パック	合計
回収量	11,911	1,333	809	537	1,549	19	3	1	16,162

オ　ごみ集積所設置状況　（令和８年３月 31 日現在）　可燃・不燃ごみ集積所　(2,051 か所)　資源回収集積所　(　306 か所)

（７）北本市一般廃棄物処理基本計画の策定

概要	経費	事業の内容
北本市一般廃棄物処理基本計画策定業務	委託料　6,160,000	現行の一般廃棄物処理基本計画の期間終了に伴い、一般廃棄物の処理に関する基本的な事項について定めるために、北本市一般廃棄物処理基本計画の策定を行った。

２－２　ごみ減量対策（リサイクル）業務経費　1,604,600 円

（１）ごみ減量対策業務の状況　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	生ごみ処理機器購入費補助（59 件）（うち、電気式 47 件）	負担金補助及び交付金　889,600	生ごみの堆肥化を推進するとともに、ごみ減量に対する市民意識の高揚が図られた。
イ	北本市ごみ減量等推進市民会議の活動支援（会員 410 人）	負担金補助及び交付金　627,000	市民参加によるごみの減量化、再資源化運動を推進し、市民意識の改革が図られた。

（２）廃食油回収業務の状況

ア　回収量　　2,576 リットル

イ　拠点回収　文化センター他 9 か所に回収ボックスを設置

３　し尿処理に必要とした経費　64,325,250 円

３－１　し尿処理業務経費　58,039,250 円

（１）し尿・浄化槽汚泥の処理状況　（単位：円）

項目	汲み取り処理量	浄化槽処理量	合計処理量	経費	
	242.91kℓ	5,374.05kℓ	5,616.96kℓ	委託料	1,077,692

（２）エネルギー価格・物価高騰等対策支援金

ア　北本市一般廃棄物（し尿）収集運搬業委託事業者 5 者（168,000 円×6 台）　1,008,000 円

（３）北本地区衛生組合負担金の状況

ア　北本地区衛生組合負担金（当該年度の人口及び処理量による額）　55,919,000 円

３－２　合併処理浄化槽推進業務経費　6,286,000 円

（１）合併処理浄化槽設置補助事業の状況　6,266,000 円

浄化槽設置整備事業区域において、自己のし尿及び家庭雑排水を処理するために、専用住宅に処理対象人員 10 人以下の合併処理浄化槽を設置するものを対象とし、10 件の補助を行った。

目の説明及び主要な施策の成果	備考

5　労働費　　1　労働諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
14,489,000	11,034,647	0	3,454,353	76.2

1　労働諸事務に必要とした経費　　11,034,647 円

この経費は、労働者の教養・福祉の向上等に必要とした経費及び労働団体に助成した経費である。労働法令や労働関係への理解促進を図るため「労働セミナー」を開催した。また、家庭外で働くことの困難な人に対し、内職の相談・あっせんを行った。

1－1　勤労者福利厚生経費　　177,500 円　　産業観光課

（1）内職相談業務の状況　　（単位：円）

概要	事業執行の効果
家庭外で働くことの困難な人に内職に関する相談及びあっせんを行う。 日時　月曜日～金曜日（祝日を除く） 午前 8 時 45 分～午後 4 時 30 分 場所　北本市産業観光課	内職あっせんの促進と労働者の福祉、さらに家内労働の振興 相談件数　31 件 求職者数　28 人 求人件数　7 件 内職あっせん数　21 件

（2）就職支援セミナーの状況

概要	参加者数	事業執行の効果	備考
「今こそ知っておきたい」仕事と介護の両立 日程　令和 7 年 8 月 18 日（月） 場所　オンライン	北本市 2 人、外 140 人 （定員 130 人）	自身の取り巻く環境を把握し、介護についての法律や制度を学ぶことで、仕事と介護の両立を支援することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし
生成 AI 活用入門セミナー 日程　令和 7 年 9 月 16 日（火） 場所　オンライン	北本市 5 人、外 80 人 （定員 50 人）	生成 AI の活用法を学べる機会を提供することで、就職希望者のスキルアップを支援することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし
AI を活用して就職活動を効率的にする方法 ～企業・業界・仕事研究編～ 日程　令和 7 年 11 月 10 日（月） 場所　オンラインまたは和光市役所	北本市 2 人、外 129 人 （定員 145 人）	AI を使用した就職活動の方法を学べる機会を提供することで、質の高い分析ができるようになり、参加者の就職活動を支援することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし

（３）埼玉県労働セミナーの状況

概要	参加者数	事業執行の効果	備考
【動画配信】労働法の基礎セミナー ～賃金の基礎とトラブル対応～ 配信期間　令和７年６月30日（月） ～令和８年３月31日（火） 講師　社会保険労務士　佐藤　義哲　氏	動画再生回数　541回	賃金に関する基礎知識と、トラブルの事例や対処法について専門家が詳しく解説することで、労働者のより良い職場づくりを推進することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし
【動画配信】労働法の基礎セミナー ～社会保険・労働保険の基礎と応用～ 配信期間　令和７年７月31日（木） ～令和８年３月31日（火） 講師　特定社会保険労務士　山口　恵美子　氏	動画再生回数　562回	社会保険・労働保険の種類や仕組み、有効活用法について、専門家がわかりやすく解説することで、働く人の生活と健康を守る制度の活用を推進することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし
【動画配信】労働法の基礎セミナー ～労働契約の基礎知識～ 配信期間　令和７年８月25日（月） ～令和８年３月31日（火） 講師　人事労務コンサルタント　小木　曽伸　氏	動画再生回数　689回	労働契約の定義や基本原則、契約締結から終了までの流れなどを専門家が解説することで、契約の適切な運用を支援することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし
【動画配信】仕事と介護の両立支援 ～企業が取り組む具体的な手法～ 配信期間　令和７年６月30日（月） ～令和８年３月31日（火） 講師　仕事と生活の両立支援相談窓口相談員 秋山　博子　氏	動画再生回数　495回	仕事と介護を両立させる際のポイントや介護の実態把握の具体的方法について、専門家が解説することで、介護に備えて企業が準備するべきポイントの把握を支援することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし
【動画配信】事業者が知っておくべき令和７年度の労働関係法の改正 配信期間　令和７年７月24日（木） ～令和８年３月31日（火） 講師　法政大学講師　山本　圭子　氏	動画再生回数　534回	育児・介護休業法や、雇用保険法などの様々な法律の改正について専門家が解説することで、法令遵守と従業員支援の両立を支援することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし
【動画配信】職場のハラスメント対策 ～誰もが安心して気持ちよく働ける職場づくりのために～ 配信期間　令和７年８月29日（金） ～令和８年３月31日（火） 講師　公認心理士・シニア産業カウンセラー 綾部　和幸　氏	動画再生回数1,237回	ハラスメントの基礎知識や、企業に求められるハラスメント対策などを専門家が解説することで、労働法改正への対応力を高め、安心して働ける環境づくりを支援することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし

【動画配信】広がるスポットワーク ～企業に求められる労務管理とリスク対応～ 配信期間　令和８年２月 18 日（水） ～令和８年３月 31 日（火） 講師　社会保険労務士　五月女　むつみ　氏	動画再生回数　380 回	スポットワークの労務管理や雇用形態・契約形態の整理とリスクについて専門家が解説することで、企業の労務実務の改善を支援することができた。	埼玉県との共催 謝金負担　なし

（４）住宅リフォーム相談の状況

概要	実施回数	事業執行の効果
北本市小規模建設事業者団体連絡会により住宅リフォーム相談を開催した。 日時　毎月第２土曜日　　午前９時～正午	12 回	相談を通じて、リフォームに関して適切な対応ができた。 相談件数　　17 件 工事件数　　3 件

（５）女性職場環境改善補助金の状況　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
女性のための職場環境の改善に取り組む市内の事業者に対し、補助金を交付することで女性の活躍推進を図る。	110,000	補助事業を通じて、市内事業者で働く女性のための職場環境を改善することができた。 申請件数　　1 件 補助件数　　1 件

目の説明及び主要な施策の成果	備考

6　農林水産業費　　1　農業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
107,427,000	102,134,919	0	5,292,081	95.1

この経費は、農業委員会の活動及び農業振興と農家経営の安定向上を図るための各種事業並びに人件費に必要とした経費である。

農業委員会の活動については、行政機関として農地法3法（農地法、農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法）に基づく必須の業務を執行し、優良農地の確保、農地流動化の推進及び適正な権利移動に努めた。

農業振興対策としては、担い手の育成・後継者育成を推進、遊休農地解消の支援に努めた。また、農産物の品質向上に対して助成を行い農業経営の向上に努めた。

1　農業委員会の活動に必要とした経費　9,437,515円　農業委員会

1－1　委員会運営経費　9,437,515円

（1）農業委員報酬　6,469,800円

（2）農業委員会の活動状況

区分	開催回数（回）	出席延べ人数（人）
定例総会	12	202
農地パトロール	5	11
農業振興地域内農用地除外審議	2	16

区分	処理件数（件）	筆数（筆）	面積（㎡）
農地法第3条届出	6	34	18,529.00
農地法第3条申請	6	11	8,369.00
農地法第4条届出	14	21	6,224.43
農地法第4条申請	8	19	4,581.11
農地法第5条届出	46	78	18,796.63
農地法第5条申請	21	71	40,850.29
農地法施行規則第29条届出	1	1	1.60
事業計画	3	3	467.30
諸証明	60	－	－
合計	165	238	97,819.36

２　農業総務に必要とした経費　55,164,190円

２－１　農政業務経費　8,688,878円　産業観光課

（１）森林環境整備基金積立金の状況　（単位：円）

区分	令和6年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和7年度末残高
森林環境整備基金積立金	26,343,998	25,675	8,100,000	34,469,673	2,954,663	31,515,010

３　農業振興に必要とした経費　25,762,384円

３－１　農業振興対策業務経費　25,762,384円

（１）地域農政推進の状況

ア　優良農地保全事業

（ア）利用権設定件数　580件（今年度：新設定47件、再設定75件）

（イ）利用権設定面積　1,034,045㎡（今年度：新設定64,455㎡、再設定150,906㎡）

（ウ）マッチング件数　122件

（エ）利用集積率　4.1％

（２）有害鳥獣防除事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
有害鳥獣の取り扱いについて「埼玉県アライグマ防除実施計画」及び「北本市鳥獣被害防止計画」に基づくとともに、関係法令を遵守し実施した。	委託料　1,256,200	農地に設置した捕獲器で捕獲された有害鳥獣の処分を適正かつ衛生的に実施し、市内に生息する有害鳥獣による農作物被害の防止が図られた。	捕獲数　101件 内訳 ・殺処分及び焼却処分　91件 ・焼却処分　4件 ・放逐　6件 （錯誤により捕獲された対象外鳥獣の開放）

（３）北本ブランド創出事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本ブランドを周知するため、市内生産者を紹介する冊子を作成・配布するとともに、北本ブランドである「&green food」のロゴマークが入った環境への負荷を軽減するバイオマスレジ袋を作成した。 また、「北本トマト100周年」を記念するロゴマークを用いたシールを作成・配布した。	委託料　425,700	本市産農産物を「&green food」と名付け、北本ブランドとしてＰＲをしている。その一環として青年農業者を取り上げた小冊子を発行しており、今回追加作成することで、生産者の顔が見える農業のアピールが図られたことと、ロゴ入りレジ袋を配布し、環境への負荷の軽減と「&green food」の認知度向上が図られた。 また、北本トマト生産開始から100年が経ったことを記念したシールを作成し、農業関係者を通じて出荷する本市産トマトに貼付することで、北本トマトのブランド価値を高めることが図られた。

（４）北本市農業ふれあいセンター産業振興拠点施設情報発信等業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
産業振興拠点施設確認対応業務、情報発信業務、清掃業務の実施	委託料　6,204,000	産業振興拠点施設の適正な施設運営を行うとともに、農業及び観光に関する情報を提供することにより、地域経済の活性化と農業振興が図られた。

（５）北本市農業ふれあいセンター用地借上料　2,949,401 円

（６）北本市農業ふれあいセンター備品購入の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
椅子の購入	備品購入費　891,000	平成 20 年開始時に地域食材供給施設（そば処北本さんた亭）に設置した椅子が劣化し、利用者に危険があることから、30 脚を交換し安全確保を行った。また、森林環境譲与税を活用することで、国産木材の利用促進が図られた。

（７）農業近代化資金利子補給の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
利子助成事業	委託料　35,470	農業者の経営改善計画を資金面で支援するため、利子助成を行ったことで、農業経営の効率化が図られた。

（８）農政推進会議支援事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
農政推進会議支援事業（運営・事業補助）	事業費　1,100,606 補助率　10/10 以内 補助金　1,100,000	担い手育成として認定農業者への研修に対して助成を行った。 また、後継者育成として青年農業者への研修、体験農場広報誌を作成し小学校に配布を行う事業及び栽培技術の向上を目的としたネモフィラの種まき事業に対して助成を行った。これにより、本市農業経営の体質強化と安定が図られた。	北本市農政推進会議委員　15 人

（９）園芸振興事業の状況　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
ア	果樹園芸振興事業（梨共同防除事業） ・農薬等の共同購入 ・共選、共販体制の確立	事業費　1,761,160 補助率　1/2 以内 補助金　250,000	農薬等の共同購入を補助することにより、共同防除の徹底によりコスト削減と品質の向上が図られた。	北本梨出荷組合組合員　7 人
イ	果樹園芸振興事業（梨ブランド化推進事業） ・コンフューザー、苗木の購入補助による北本産梨のブランド化の推進	事業費　246,810 補助率　1/2 以内 補助金　123,405	非農薬型防除器具（コンフューザー）の購入を補助することにより、農薬散布量を削減し、果実の品質向上が図られた。また、苗木の購入補助により、果実の多品種化・将来の収量増加と梨ブランド化の維持が図られた。	北本梨出荷組合組合員　7 人

ウ	果樹園芸振興事業（プラムブランド化推進事業） ・コンフューザーの購入補助による北本産プラムのブランド化の推進	事業費 57,000 補助率 1/2 以内 補助金 28,500	非農薬型防除器具（コンフューザー）の購入を補助することにより、農薬散布量を削減し、果実の品質向上とプラムブランド化の維持が図られた。	北本果樹組合 組合員 10 人
エ	果樹園芸振興事業（ぶどうブランド化推進事業） ・機材の共同購入補助による北本産ぶどうのブランド化の推進	事業費 229,800 補助率 1/2 以内 補助金 114,900	機材の共同購入に補助することにより、農作業の省力化を推進し生産性の向上とぶどうブランド化の維持が図られた。	北本ぶどう組合 組合員 3 人

（10）露地野菜振興事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
ネギのブランド化の推進を企画した品種検討展示圃場設置事業への補助	事業費 22,990 補助率 1/2 以内 補助金 11,495	土壌改良資材「白根たすけ」を導入した展示圃場の設置により、栽培管理技術の向上が図られた。	JA さいたま北本葱組合 組合員 27 人

（11）認定農業者支援事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
付加価値の高い農業の推進に取り組む認定農業者に対する補助	補助金 2,236,000	認定農業者を支援することで、持続可能な農業経営の推進が図られた。	10 人

（12）経営所得安定対策推進事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
経営所得安定対策推進事業への補助	補助金 263,000	北本市農業再生協議会を支援することで、行政と農業者団体の連携体制が構築された。 また、推進活動に必要な営農計画書の印刷費用や水田管理システムの使用料等を支援することで、農業経営の安定が図られた。

4　畜産業に必要とした経費　86,944 円

4－1　畜産業務経費　86,944 円

（1）家畜伝染病予防事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
牛法定検査	事業費 113,100 補助率 1/2 以内 補助金 44,000	畜産農家で飼育している牛について、法定検査を実施し伝染病予防が図られた。	北本畜産協議会 1 戸、36 頭の実施

（２）環境衛生事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
家畜環境衛生改善・公害対策	事業費　321,530 補助率　定額 補助金　40,000	牛舎の消毒や害虫対策を通じて、飼育環境や環境衛生の改善が図られた。	北本畜産協議会 会員　3人

5　農地に必要とした経費　11,683,886 円

5－1　土地改良事業経費　11,683,886 円

（１）遊休農地利活用整備事業の状況　3,680,435 円

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
高尾9丁目地内の遊休農地を利活用するために必要な田んぼ運営、除草等を実施した。	事業費　600,600	高尾９丁目地内の遊休農地について、田として復元できるか地元農業者の協力を得ながら、定期に耕耘するほか、一部で田んぼの運営をすることで、将来の利活用に向けた現状の調査が図られた。
高尾9丁目地内の遊休農地を田として活用とその周辺を含め全体で利活用をするための方法について調査を実施した。	事業費　497,035	高尾９丁目地内の遊休農地とその周辺について、生物多様性調査及び田園と里山景観の維持に関する調査により、今後の利活用に向けた知見を得られた。
高尾９丁目地内の遊休農地を復旧し、稲刈体験を通じて米の収穫ができるか調査を実施した。	事業費　396,000	遊休農地の利活用調査を行い、栽培した米で、稲刈体験を実施した。市内外から９組 35 名の参加があり、市民との交流及び市外との関係人口の構築が図られた。

（２）基盤整備促進事業（新谷田地区）負担金　4,143,495 円

（３）多面的機能発揮促進補助金の状況　3,769,330 円

（単位：円）

概要	主な経費		事業執行の効果	備考
農業の多面的機能の維持・発揮のための地域共同活動の支援	補助金　3,769,330		農地や農業用用排水路の保全管理が図られた。	２団体
	内訳	国費　1,884,664 県費　942,332 市費　942,334		

目の説明及び主要な施策の成果	備考

7　商工費　　1　商工費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
492,584,000	111,265,839	367,946,000	13,372,161	22.6

1　商工総務に必要とした経費　38,599,053 円

1－1　消費行政推進業務経費　3,860,676 円　市民課

この経費は、消費行政推進業務に必要とした経費である。

（1）消費生活相談の状況　（単位：円）

概要	経費	相談件数	備考
毎週月～金曜日、消費生活相談員が面談、電話により実施	報酬　3,368,706	431 件	市民が抱える消費生活に関する問題に対して、適切な相談、あっせん、交渉等を実施した。

（2）消費生活展の状況

開催日・会場	概要	備考
令和 7 年 11 月 2 日（日） 北本市役所庁舎敷地内	消費生活相談員による悪質商法被害防止の啓発パンフレットや消費生活被害防止の啓発品の配布。 消費生活センターのＰＲ。	北本まつり「産業まつり」の会場に、消費生活コーナーを出展した。会場では、だまされやすさを測る心理傾向チェックの実施やティッシュなどの啓発品等の配布により注意喚起するとともに、消費生活センターに関するチラシの配布による周知活動を行った。

2　商工振興に必要とした経費　72,666,786 円　産業観光課

この経費は、商工振興業務と観光振興業務に必要とした経費である。

2－1　商工振興業務経費　31,724,040 円

（1）制度融資等の状況

ア　北本市制度融資あっせんの状況　（単位：件、円）

資金名	種　類	件数	融資あっせん状況	備考	預託金
商工業近代化資金融資	運転資金	2	20,000,000	有保証人制度	12,300,000
	設備資金	1	1,500,000		
	運転・設備資金	－	－		
	合計	3	21,500,000		
特別小口資金融資	運転資金	1	2,000,000	無保証人制度	300,000
	設備資金	－	－		
	運転・設備資金	－	－		
	合計	1	2,000,000		

イ　金融安定化特別保証制度認定の状況（中小企業信用保険法第２条に係る認定件数）　（単位：件）

第５項第１号	第５項第２号	第５項第３号	第５項第４号	第５項第５号	第５項第６号	第５項第７号	第５項第８号	第５項第９号	第６項
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※第５項第４号　新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小事業者

※第５項第５号　業況の悪化している業種に属する中小事業者

ウ　中小企業者融資制度資金保証料補助の状況　（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
制度融資利用者が信用保証協会に支払った保証料相当額について、返済期間に遅滞なく完済した際、全額を支給	対象保証料額 740,190	対象額全額	740,190	償還負担軽減と経営の安定	6件

（２）小規模企業支援事業の状況

ア　北本市商工会補助　（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果	備考
小規模事業者の経営改善・発達のための事業（経営改善普及事業）と市内商工業者の活性化のための事業（一般事業）に対する補助	63,773,636	別記	15,900,000	・小規模事業者経営基盤強化 ・市内経済の活性化	経営改善普及事業　11,000,000 一般事業　4,900,000

※別記　経営改善普及事業：埼玉県が認める補助対象経費等の1/3以内、地域手当

一般事業：補助対象経費の1/3以内

（３）産業振興ビジョン策定・進行管理事業の状況

ア　産業振興円卓会議　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
第１回　令和７年７月２日（水） 出席委員　８人 令和６年度のアクションプラン達成状況について 第２回　令和７年11月11日（火） 出席委員　８人 令和７年度のアクションプラン進捗状況について	謝礼　55,000	産業振興ビジョン及びアクションプランに基づき、農業、工業、商業、観光、行政の各分野の委員により、取組状況の検証を行った。

２－２　観光振興業務経費　40,942,746円

（１）観光推進事業の状況

ア　情報発信事業

本市及び本市の地域資源、特産品等の情報発信を行うことで、市の知名度向上、イメージアップを図った。

（ア）北本トマトイメージキャラクター「とまちゃん」着ぐるみの貸出し事業

年間66件の貸出しを行い、本市の知名度アップの機会増加を図った。

（イ）フィルムコミッション活動　（単位：件）

事業の内容	相談件数	撮影実績件数
映像を通して北本市の情報や魅力を発信し、北本市を広くＰＲするとともに、市民に映像への関心を持っていただき、映像製作者へ撮影しやすい環境を提供した。	8	2

（ウ）北本市観光サイト「きたこれ」運営事業

事業の内容	事業の効果
産業観光振興を目的に、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光に特化したホームページ「きたこれ」を運営した。あわせて、インスタグラムを活用した情報発信を行った。	本市の地域資源、イベント、グルメ、特産品、施設、体験等、観光情報を随時、市内外に広く発信することができた。

（エ）市内巡り看板更新事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
市内観光看板製作業務委託	委託料　869,000	市内17箇所にある観光看板について、施設再編やデーノタメ遺跡の国指定史跡化などを踏まえた内容の更新を行うことで、より現状に即した本市の観光案内を行えるようになった。

（２）北本まつり事業の状況

ア　宵まつり　（単位：円、人）

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
北本まつり「宵まつり」を北本市観光協会と共催で実施した。各会場でのパフォーマンスや姉妹都市である福島県会津坂下町の奇祭大俵引き、ねぷたや囃子山車の運行を行った。 日時　令和7年11月1日（土） 午後1時～午後7時30分 場所　西中央通線	11,436,862	市長が認めた額	7,900,000	北本まつり「宵まつり」を開催し、市内外に北本市の魅力を発信することができた。	来場者数　75,000

イ　産業まつり　（単位：円、人）

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
商工業者・農業者が中心となり、姉妹都市会津坂下町等の協力により実施した。 日時　令和7年11月2日（日） 午前9時30分～午後2時30分 場所　北本市役所	2,532,064	市長が認めた額	700,000	まつりを通して、地域の農産物・物産を広く紹介するとともに、事業者と市民との交流や姉妹都市との交流を深めることができた。	来場者数　35,000

ウ　ねぷた倉庫修繕事業　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
ねぷた保管庫修繕業務委託	委託料　4,070,000	耐久年度が過ぎ、天端部分から雨漏りが発生していた本町8丁目地内にあるねぷた保管倉庫のテント膜を交換し、ねぷたの保管環境を整備した。
ねぷた保管庫緊急修繕業務委託	委託料　2,552,000	強風により破損した石戸4丁目地内にあるねぷた保管倉庫のテント膜を、緊急修繕として交換し、ねぷたの保管環境を整備した。

（３）北本カレーフェスティバル運営事業の状況　（単位：円、人）

事業内容	事業費	補助率	負担金	事業執行の効果	備考
北本トマト栽培 100 周年を記念し、本市の特産品であるトマトをＰＲするため、「北本トマトカレー」及び市外のご当地カレー店舗を招致したカレーフェスティバルを開催した。 日時　令和７年 11 月 15 日（土） 午前 10 時～午後３時 場所　サンアメニティ北本キャンプフィールド	2,478,799	市長が認めた額	2,000,000	北本トマト栽培 100 周年を祝すとともに、本市及び北本トマトカレーの魅力を市内外に発信することができた。	来場者数　3,500

（４）観光関係の補助状況

ア　特定非営利活動法人　北本市観光協会補助の状況　（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果
北本市観光協会が実施する観光振興に係る事業及び運営に対する補助	22,912,671	市長が認めた額	16,278,000	市内外で開催されるイベント等において北本トマトカレー等の特産品をＰＲするとともに、市内回遊型イベントを開催することで、北本の魅力を市内外の多くの人々に発信することができた。

（５）森林セラピー事業の状況

北本市の里山・雑木林などの良さを活用した森林セラピー事業の推進のため、北本市観光協会が実施する森林セラピー基地運営事業への補助及び支援を行うとともに、森林セラピー基地推進協議会を開催し事業の活性化を図った。

ア　森林セラピー基地推進協議会　（単位：円）

概要	経費	事務執行の効果
第１回　令和７年８月 12 日（火） 出席委員　９人 令和６年度の事業報告及び令和７年度事業計画について 第２回　令和８年２月 13 日（金） 出席委員　９人 令和７年度事業中間報告について	謝礼　22,000	関係機関・団体等の連携構築、情報共有により、森林セラピー事業運営、関連事業の活性化を図った。

イ　森林セラピー基地運営事業に対する補助　（単位：円）

事業内容	事業費	補助率	補助金	事業執行の効果
北本市観光協会が実施する森林セラピー基地運営事業に対する補助	7,059,987	市長が認めた額	3,082,000	本市の森林（雑木林・里山）の魅力を広くＰＲして知名度向上・イメージアップを図るとともに、来訪者の増加を図ることができた。

目の説明及び主要な施策の成果

備考

8　土木費　　1　土木管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
146,800,000	139,044,049	0	7,755,951	94.7

1　土木総務費に必要とした経費　138,495,002 円

1－1　営繕業務経費　782,716 円　建築開発課

この経費は、営繕業務に必要とした経費である。

（1）市有建築物の工事監督等の状況

ア　工事監督　11 件

イ　設計委託監督等　11 件

ウ　設計・施工管理　1 件

1－2　用地取得等業務経費　36,992 円　建設課

この経費は、用地取得等に必要とした事務経費である。

1－3　土木管理業務経費　3,290,351 円

この経費は、（1）樋管操作委託、（2）道路後退用地提供者報償金、（3）測量委託、（4）違反広告物撤去作業委託に必要とした経費である。

（1）樋管操作委託の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
国土交通省からの委託を受けて北本市が代行により地域の区長に委託し操作を行うもので、洪水時の水位調整作業の委託である。作業員 2 人により平常時・年 16 回、出水時はその都度実施する。	委託料　245,472 保険料　22,740	樋管操作の際の連絡体制、樋管操作後の操作報告、保険期間及び適正人数の配置など災害時の円滑な体制が整っている。 通常操作　6・7・8・9・10 月は月 2 回（計 10 回） 4・11・12・1・2・3 月は月 1 回（計 6 回） 15,342×　16 回＝245,472 出水時操作　出水時の操作はなし。 出水時待機　1,155×0 時間＝　0 保険料　11,370×　2 人＝　22,740

（2）道路後退用地提供者報償金

ア　道路後退用地提供者報償金　13 件　1,320,000 円

（３）測量委託業務　　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道境界点測量業務委託（その 1）	境界点測量	緑 2 丁目他	297,000	
市道境界点測量業務委託（その 2）	境界点測量	石戸 9 丁目	297,000	
市道境界点測量業務委託（その 3）	境界点測量	深井 4 丁目	297,000	
市道境界点測量業務委託（その 4）	境界点測量	二ツ家 1 丁目	99,000	
合計			990,000	

（４）違反簡易広告物撤去作業委託　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
平成 7 年度から県の事務移譲を受け、毎月 1 回の撤去作業を、（公社）シルバー人材センターに委託している。	委託料　223,596	撤去枚数 53 枚（はり札 35 枚、はり紙 18 枚）定期的な撤去作業により違反簡易広告物は減少傾向となっている。今後も継続して撤去作業を実施することにより、円滑な道路整備と道路管理を推進し、地域住民の道路に対する関心や愛護の気持ちの醸成が望める。

１－４　道路情報管理システム経費　　20,592,000 円

この経費は、道路情報管理システム委託に必要とした経費である。

（１）道路情報管理システム委託　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市内道路全延長　約 335 ㎞ システム画面数　216 画面（400m×300m） 道路台帳補正 　座標取付・修正 　システムデータ入力 　既存データ更新 システム保守	委託料　20,592,000	令和 7 年度末における道路台帳整備の状況は台帳 76%、システム入力 47%に達し、市民サービス等の向上が図られた。 北本市道路台帳整備業務委託　19,998,000 北本市道路情報管理システム保守業務委託　594,000

１－５　地籍調査業務経費　　4,207,200 円

この経費は、地籍調査計画策定等に必要とした経費である。

（１）地籍調査計画策定等業務委託　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
地籍調査事業の開始に向けて、事業計画の策定作業を行った。	委託料　4,125,000	埼玉県の地籍調査準備支援事業補助金を活用し、北本市の地籍調査計画を策定することができた。

２　建築指導費に必要とした経費　549,047 円　建築開発課

２－１　建築指導業務経費　549,047 円

この経費は、建築確認等関係業務に必要とした経費である。これにより、建築物等の安全性の確保、建築物の分別解体及び再資源化の促進、良好な街なみ景観の形成等を図った。

（１）建築確認データ管理システムの状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
建築確認（市、県及び指定確認検査機関が処分したもの）における処分の概要等のデータ管理業務	建築確認データ管理システムの保守業務 237,600	パソコンによる建築確認等の事務処理（過去の経歴検索等）が迅速に対応でき、きめ細かな建築行政サービスの提供を行うことができた。

（２）ブロック塀等の耐震関係業務の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市危険ブロック塀等除却事業補助金	危険ブロック塀等の除却工事の補助 60,000	補助活用による危険ブロック塀の除却工事によって、倒壊による事故を未然に防止し、通行人の安全確保を図ることができた。 実施件数：1件

（３）建築指導業務の状況

内容	件数	備考
建築物の確認申請	2 件	手数料を必要とするもの
建築物の完了検査申請	1 件	
屋外広告物の許可申請	79 件	
道路位置（指定・変更・廃止）申請	2 件	
道路位置指定図面の写しの交付	275 件	
建築計画概要書の写しの交付	131 件	
建築台帳記載事項証明書の交付	149 件	
長期優良住宅認定申請	150 件	
長期優良住宅計画変更認定申請	5 件	
長期優良住宅譲受人決定に伴う変更認定申請	27 件	
地位承継承認申請	2 件	
低炭素建築物新築等計画認定申請	2 件	
小計	825 件	
確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	277 件	手数料を必要としないもの
計画変更確認審査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	12 件	

建築物の完了検査報告書受理（指定確認検査機関処理分）	246 件	
建設リサイクル法届出受理	87 件	
許可申請、特定関連施設届出、建築計画事業報告等受理、県進達	15 件	
中高層建築物の建築に係る指導基準に基づく報告書受理	3 件	
建築計画概要書閲覧	9 件	
建築確認申請受付台帳閲覧	8 件	
長期優良住宅工事完了報告書受理	79 件	
小計	736 件	
合計	1,561 件	

8　土木費　　2　道路橋りょう費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
781,270,000	704,569,095	43,077,542	33,623,363	90.2

1　道路橋りょう総務事務に必要とした経費　56,772,702 円
1－1　道路橋りょう業務経費　2,066,749 円　建設課
　この経費は、道路施設維持管理に必要とした経費である。

2　道路維持に必要とした経費　306,841,315 円
2－1　道路維持事業経費　260,293,021 円
　この経費は、道路の維持管理業務、道路照明灯の電気料、道路の維持に必要な道路舗装、側溝整備、道路補修、道路陥没等に対応した緊急補修工事及び砂利敷き等に必要とした経費であり、生活環境の改善と交通の安全、円滑化を図った。
（1）道路維持事業の主な状況
　ア　委託業務　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備　　考
清掃委託業務	側溝清掃、路面清掃	市内全域	8,510,155	18 件
樹木等手入委託業務	高木・低木剪定、除草作業	市内全域	4,997,346	24 件
草刈業務委託	道路除草	市内西側	968,000	
草刈業務委託その 2	道路除草	市内東側	968,000	
草刈業務委託その 3	道路除草	下石戸 1 丁目地内外	273,900	
道路及び雨水管路詳細設計業務委託	道路・雨水管路設計	緑 2 丁目地内外	8,965,000	
雨水対策設計業務委託	雨水対策設計	宮内 2 丁目地内外	4,367,000	

路面性状調査業務委託	路面性状調査	本町1丁目地内外	2,090,000	
ムクドリ対策高木剪定業務委託	ムクドリ対策	駅西口ロータリー	297,000	
ムクドリ対策高木剪定業務委託その2	ムクドリ対策	駅東口ロータリー	803,000	
スズメバチ駆除	スズメバチ駆除	本町3丁目地内	16,500	
合計			32,255,901	

イ　基盤整備工事　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
【ゼロ債務】市道16号線舗装改修工事	L=142.0m、A=871.0㎡	中央1丁目地内	8,965,000	
【ゼロ債務】市道6号線舗装改修工事	L=171.4m、A=1150.0㎡	宮内4・深井8丁目地内	8,228,000	
市道1256号線舗装改修工事	L=10.0m、A=30.0㎡	宮内1丁目地内	506,000	
合計			17,699,000	

ウ　改修・補修工事等　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
緊急補修工事	道路補修工事	市内全域	48,948,373	補修件数 206件
砂利道緊急補修工事	砂利道補修工事	市内全域	6,927,904	補修件数 52件
北本駅西口駅前広場シェルター改修工事	北本駅西口駅前広場シェルターの改修	中央2・3丁目地内	126,500,000	
市道4008号線甲蓋設置工事	L=50.0m	石戸宿8丁目地内	1,034,000	
合計			183,410,277	

２－２　道路照明灯等整備事業経費　33,874,250円

この経費は、夜間の交通の安全並びに犯罪防止のため、道路照明灯の設置及び修理に必要とした経費のほか、北本市道路照明灯及び街灯維持管理事業補助金交付要綱に基づき、交通安全施設のうち街灯等を管理している者に対して補助金を交付したものである。これらの事業により交通の安全と円滑化並びに犯罪防止を図った。

（１）街灯及び道路照明灯の維持管理の状況

ア　街灯及び道路照明灯の設置数（（ ）内はＬＥＤ灯）　（単位：基）

種別	令和6年度末	令和7年度増減数				令和7年度末
		寄附採納等			工事による増減	
		開発指導によるもの	寄附・私設街灯の移管	その他		
街灯及び道路照明灯	5,687(5,391)	3(3)	0(0)	5(5)	57(101)	5,752(5,500)

イ　街灯及び道路照明灯の修繕状況　48件　5,466,670円

ウ　街灯及び道路照明灯の整備状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
街灯及び道路照明灯設置改修工事	新設 57 基、灯具更新 535 基	市内全域	28,190,580	うち新設分　5,945,280

（２）私設道路照明灯電気料補助業務の状況

ア　私設道路照明灯電気料補助金　　2 件（前期・後期）　217,000 円

２－３　交通安全施設整備事業経費　12,674,044 円

この経費は、交通安全施設整備業務に必要とした経費である。これらの事業により交通の安全と円滑化を図った。

（１）交通安全施設整備業務の状況

ア　道路反射鏡の設置数　（単位：基）

種別	令和 6 年度末	令和 7 年度増減数				令和 7 年度末
		寄附採納等			工事による増減	
		開発指導によるもの	寄附・私設反射鏡の移管	その他		
道路反射鏡	1,899	7	0	0	24	1,930

イ　交通安全施設等の整備状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
道路区画線塗布工事	L＝6,065.53m（実線 15 ㎝幅に換算）	市内全域	5,226,040	
道路反射鏡新設補修工事	新設 24 基、補修 22 基	市内全域	5,523,004	
市道 6411 号線防護柵設置工事	防護柵設置工 24.6m	西高尾 4 丁目地内	1,925,000	
合計			12,674,044	

３　道路新設改良に必要とした経費　333,777,138 円

３－１　道路新設改良事業経費　333,777,138 円

この経費は、生活道路の改良に必要とした経費であり、これにより生活環境の改善を図った。

（１）道路新設改良事業の主な状況

ア　改良工事　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
市道 2012 号線道路改良工事	L=22.8m、舗装工 A=92.6 ㎡、側溝工 L=30.2m　外	本宿 8 丁目地内	5,995,000	
市道 122 号線歩道整備工事	L=217.8m、舗装工 A=1,816.4 ㎡、歩道舗装工 A=340.7 ㎡、側溝工 L=217.9m　外	中丸 10 丁目地内	44,165,000	

市道 2305・3269 号線道路改良工事(第 2 工区)	L=20.0m、舗装工 A=235.5 ㎡、側溝工 L=27.5m 外	二ツ家 1 丁目・下石戸 5 丁目地内	8,536,000	
北本駅東口駅前広場シェルター整備工事	メインシェルター設置 A=427.25 ㎡、EV シェルター設置 A=14.89 ㎡、身障者用シェルター設置 A=15.43 ㎡　外	北本 1 丁目地内	164,313,128	R7-R8 継続事業
合計			223,009,128	

イ　その他の主な経費

（単位：円）

業務名	事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
調査設計委託	市道 2305・3269 号線詳細設計業務委託	道路詳細設計 L=280m	二ツ家 1 丁目外 2 地内	5,720,000	
	市道 2305・3269 号線物件調査積算業務委託	物件調査積算 N=9 件	二ツ家 1 丁目外 2 地内	4,136,000	
	市道 2305・3269 号線試掘調査業務委託	試掘調査 N=1 箇所	二ツ家 1 丁目地内	247,500	
	市道 6334 号線詳細設計業務委託	道路詳細設計 L=200m	本町 3・4 丁目地内	5,478,000	
	市道 6334 号線物件調査積算業務委託	物件調査積算 N=3 件	本町 3・4 丁目地内	1,342,000	
	北本駅東口駅前広場シェルター整備工事再積算業務委託	設計書作成に係る再積算	北本 1 丁目地内	495,000	
	合計			17,418,500	

（単位：円）

業務名	事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
不動産鑑定委託	市道 2305・3269 号線土地評価業務委託	標準地評価 N=5 画地、起業地評価 N=11 画地	二ツ家 1 丁目外 2 地内	3,696,000	
	市道 6334 号線土地評価業務委託	標準地評価 N=2 画地、起業地評価 N=10 画地	本町 3・4 丁目地内	1,947,000	
	合計			5,643,000	

（単位：円）

業務名	事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
設計監理委託	北本駅東口駅前広場シェルター整備工事監理業務委託	シェルター工事監理業務	北本 1 丁目地内	5,464,330	R7-R8 継続事業
	合計			5,464,330	

（単位：円）

業務名	事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
測量委託	市道 2305・3269 号線路線・用地測量業務委託	路線測量 L=280m、用地測量 A=2.1 万㎡	二ツ家 1 丁目外 2 地内	14,003,000	
	市道 6334 号線路線・用地測量業務委託	路線測量 L=200m、用地測量 A=0.7 万㎡	本町 3・4 丁目地内	1,045,000	
	市道 6334 号線路線・用地測量業務委託（その 2）	路線測量 L=200m、用地測量 A=0.7 万㎡	本町 3・4 丁目地内	1,000,000	繰越事業につき事業費は R7 執行分
	市道 2012 号線境界復元業務委託	境界点測量 N=7 箇所、境界標埋設 N=4 箇所	本宿 8 丁目地内	495,000	
	市道 122 号線境界復元業務委託（その 1）	境界点測量 N=45 箇所	中丸 10 丁目地内	935,000	
	市道 122 号線境界復元業務委託（その 2）	境界点測量 N=28 箇所、境界標埋設 N=28 箇所	中丸 10 丁目地内	913,000	
	市道 122 号線境界復元業務委託（その 3）	境界点測量 N=11 箇所、境界標埋設 N=11 箇所	中丸 10 丁目地内	374,000	
	合計			18,765,000	

（単位：円）

業務名	事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
土地購入	市道 2305・3269 号線道路改良事業	用地取得面積　1.46 ㎡	二ツ家 1 丁目地内	79,424	
	合計	1.46 ㎡	合計	79,424	

（単位：円）

業務名	事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
踏切整備	石戸下踏切道拡幅改良工事負担金	踏切拡幅工事に係る負担金	下石戸 5 丁目地内	61,295,586	東日本旅客鉄道株式会社
	合計	1 件	合計	61,295,586	

（単位：円）

業務名	事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
物件補償	市道 2305・3269 号線道路改良事業	物件補償　1 件	二ツ家 1 丁目地内	1,517,635	
	合計	1 件	合計	1,517,635	

4　橋りょう維持に必要とした経費　7,177,940 円
4－1　橋りょう維持事業経費　7,177,940 円
　この経費は、橋りょうの維持管理に必要とした経費である。これにより高尾橋等の維持を図った。
（1）橋りょう維持事業の主な状況　（単位：円）

事業名		事業内容	施工場所	事業費
ア	橋りょう補修工事	橋りょうの補修を行った。	下石戸 1 丁目地内外	1,012,000
イ	無名橋 35 補修工事	橋りょうの補修を行った。	深井 8 丁目地内	1,188,000
ウ	高尾橋除草管理委託	河川占用用地の除草を行った。	大字高尾地内	528,000
エ	橋梁長寿命化修繕計画策定業務委託	橋梁長寿命化修繕計画の策定を行った。	市内全域	4,400,000

8　土木費　　3　河川費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
9,811,000	9,619,298	0	191,702	98.0

1　河川維持に必要とした経費　9,619,298 円
1－1　河川維持事業経費　9,619,298 円
　この経費は、良好な水路環境の保持のため、水路等の維持管理等に必要とした経費である。
（1）水路維持事業の主な状況
　ア　水路維持管理委託　（単位：円）

事業名	内容	施工場所	事業費
水路敷草刈業務委託	水路敷内除草	本宿 2 丁目地内	484,000
中丸 7 丁目地内外水路改修業務委託	水路の維持管理	中丸 7 丁目地内外	326,700
水路スクリーン点検清掃業務委託その 2	水路スクリーンの清掃	石戸 4 丁目外 5 箇所	272,800
合計			1,083,500

　イ　水路維持補修工事　（単位：円）

事業名	内容	施工場所	事業費
朝日 3 丁目地内水路浚渫工事	水路浚渫工 1 式	朝日 3 丁目地内	1,144,000
深井 7 丁目地内水路浚渫工事	水路浚渫工 1 式	深井 7 丁目地内	462,000
樹木伐採工事	水路敷の樹木伐採	朝日 4 丁目地内	1,925,000
荒井 4 丁目地内水路改修工事	水路改修工 1 式	荒井 4 丁目地内	1,881,000
深井 7 丁目地内水路改修工事	水路改修工 1 式	深井 7 丁目地内	1,683,000
合計			7,095,000

　事業執行の効果
　　水路等の適切な維持管理が行われ、排水機能の回復と周辺環境の改善が図られた。

（２）負担金の主な状況

ア　江川改修促進協議会負担金　100,300 円

イ　江川維持管理費用負担金　1,105,000 円

事業執行の効果

勝林雨水幹線の下流域である１級河川「江川」の維持管理と河川改修に向けた取り組みが進められるとともに、協議会を通して関係４市との連携強化を図ることができた。

８　土木費　　４　都市計画費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,429,674,000	1,400,889,045	0	28,784,955	98.0

１　都市計画総務事務に必要とした経費　112,662,836 円

１－１　まちづくり事業業務経費　34,843,141 円　都市計画課

（１）北本市都市計画審議会の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
第１回 ７月 10 日 ・北本都市計画道路、用途地域、土地区画整理事業、土地区画整理促進区域の変更について ・北本市立地適正化計画の策定について ・北本市都市計画マスタープランの改定について	報酬　77,000	都市計画行政の円滑な運営が図られた。	出席委員 14 人
第２回 10 月 31 日 ・北本市都市計画マスタープランの改定について ・北本市立地適正化計画の策定について	報酬　71,500		出席委員 14 人 （報酬対象外１人）
第３回 ２月６日 ・北本市都市計画マスタープランの改定について ・北本市立地適正化計画の策定について ・北本都市計画生産緑地地区の変更について	報酬　71,500		出席委員 13 人

（２）北本都市計画業務の状況　（単位：円）

事業名		概要	経費	事業執行の効果
ア	北本市都市計画基本図修正業務委託	平成 29 年度に作成した都市計画基本図を修正するとともに、都市計画情報の更新、地図印刷、都市計画情報システムの更新を行った。	委託料 15,840,000	最新の地形地物の白図及び都市計画図に更新することで、適正な都市計画の指導を行い、窓口サービスの向上が図られた。
イ	都市計画変更図書作成業務委託	都市計画道路中央通線及び用途地域の変更に向けた都市計画変更図書を作成した。	委託料 4,554,000	都市計画変更手続に向け、法定図書等を作成することができた。
ウ	北本市立地適正化計画策定支援業務委託	持続可能な都市経営を目指し、人口減少社会に対応したコンパクト・プラス・ネットワークの考え方に基づくまちづくりを行うため、立地適正化計画を策定した。	委託料 6,883,800	居住や都市機能の誘導、コンパクト・プラス・ネットワークを推進するための計画を策定することができた。
エ	北本市都市計画マスタープラン見直し業務委託	第六次北本市総合振興計画の策定やデーノタメ遺跡の国指定史跡化に伴う都市計画の変更等の内容を反映させるため、都市計画マスタープランを一部改定した。	委託料 7,187,400	新たな都市計画に関する基本的な方針を策定することができた。

（３）都市計画法に基づく建築等の指導・許可事務の状況

業務名		概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	都市計画道路計画線及び用途線指導	指導図面に基づき、計画道路の計画線や用途線を指導し、適正な土地利用を確保した。	63 件	市都市計画に基づく適正なまちづくりが図られた。
イ	都市計画施設の区域内における建築指導	法第 53 条第 1 項に基づく建築の許可により、都市計画施設の円滑な整備を確保した。	10 件	法に基づく適正な建築指導により、将来における円滑な街路事業の確保が図られた。
ウ	地区計画区域内における建築等指導	法第 58 条の 2 第 1 項に基づく行為の届出により、地区整備計画の実現を図った。	14 件	地区計画の内容に適合した良好なまちづくりが図られた。

（４）景観法に基づく行為の届出の状況

業務名		概要	取扱件数	事業執行の効果
ア	埼玉県景観計画区域（市内全域）における行為の届出	埼玉県景観形成基準に基づき、一定規模を超える建築物や工作物の建築や修繕、物件の堆積等の行為の届出により、周辺との景観の調和を図った。	13 件	景観法に基づく良好な景観形成の促進が図られた。

（５）まちづくり条例推進等業務の状況　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
ア	中山道まちづくり協議会への支援を実施した。	協議会助成金 50,000	協議会活動の充実により関係住民等の協力が得られ、「中山道北本宿まちなみ景観協定」に基づき、景観整備の推進が図られた。

１－２　企業誘致推進業務経費　1,760 円

この経費は、企業立地を推進するために必要とした経費である。

１－３　開発指導業務経費　48,860 円　建築開発課

（１）開発許可等業務の状況

ア　都市計画法に基づく開発許可等　344 件

一定規模以上の開発行為を許可対象とすることにより、必要最低限の公共施設等の整備を確保している。これにより、道路、緑地等の公共施設等が整備され、宅地の安全性等の確保ができた。

内容	件数	備考
開発行為許可申請（法第 29 条第 1 項）	35 件	手数料を必要とするもの（※1：うち 1 件は手数料免除）
開発行為変更許可申請（法第 35 条の 2 第 1 項）	14 件	
予定建築物等以外の建築等許可申請（法第 42 条第 1 項）	4 件	
建築行為等許可申請（法第 43 条第 1 項）	9 件	
除却建築物の敷地確認申請（市規則第 13 条）	5 件	
開発登録簿の写しの交付申請（法第 47 条第 5 項）	99 件	
適合証明申請（都市計画法施行規則第 60 条）	（※1）65 件	
小計	231 件	
開発許可事項変更届（法第 35 条の 2 第 3 項）	5 件	手数料を必要としないもの
公告前の建築等承認申請（法第 37 条）	10 件	
工事着手届（市規則第 3 条第 1 項第 1 号）	26 件	
中間検査依頼（市規則第 3 条第 3 項）	21 件	
工事完了届（法第 36 条第 1 項）	31 件	
開発登録簿閲覧（法第 47 条第 5 項）	20 件	
小計	113 件	
合計	344 件	

イ　相談指導　123 件

開発行為を行おうとする事業者等の相談に応じ、法に基づく技術基準や立地基準に照らし、必要な助言・指導を行った。これにより、無秩序な開発行為等の防止を図るとともに、開発許可申請等の事務の円滑な執行ができた。

ウ　開発指導要綱に基づく事前協議　26 件

開発行為を行おうとする事業者等に対し、必要な指導を行い、公共施設等の整備について協力を求めた。これにより、都市計画等との整合を図りつつ、自然と調和したまちづくりを推進することができた。

エ　国土利用計画法に基づく届出の状況　2 件

大規模な土地売買等の契約を締結した場合に届け出ることを定めた事務で、受付と県への進達を行った。

１－４　住宅政策業務経費　8,152,742 円

（１）空き家等対策業務の状況

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
ア	空き家等改修補助金（5 件）	補助金　1,270,000	改修支援により空き家等の利活用が図られた。
イ	老朽空き家等解体補助金（6 件）	補助金　1,500,000	解体工事費の補助により空き家等の削減が図られた。
ウ	住宅等リフォーム工事補助金（75 件）	補助金　5,365,000	住宅等リフォーム工事費の補助により将来的な空き家等の削減が図られた。

２　土地区画整理事務に必要とした経費　446,715,000 円　久保土地区画整理事務所

２－１　特別会計繰出金事業経費　446,715,000 円

この経費は、久保特定土地区画整理事業特別会計へ繰り出した経費である。

（１）久保特定土地区画整理事業特別会計繰出金　446,715,000 円

３　南部地域整備事務に必要とした経費　51,141,605 円　都市計画課

３－１　南部地域整備経費　51,141,605 円

（１）基金積立金業務の状況　（単位：円）

区分	令和 6 年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和 7 年度末残高
南部地域整備基金積立金	1,096,261,275	1,141,605	50,000,000	1,147,402,880	190,395,586	957,007,294

４　街路事業に必要とした経費　3,561,167 円　建設課

４－１　中央通線整備事業経費　124,502 円

この経費は、中央通線整備事業の推進に必要とした経費である。

４－２　計画道路整備事業経費　3,436,665 円

（１）県施行街路事業費負担金　3,386,665 円

ア　仲仙道事業負担金

５　公共下水道に必要とした経費　356,644,000 円

５－１　公共下水道事業会計負担及び補助事業経費　356,644,000 円

（１）公共下水道事業会計負担金　121,127,000 円

（２）公共下水道事業会計補助金　235,517,000 円

６　公園緑地事務に必要とした経費　430,164,437円　都市計画課

６－１　公園施設維持管理経費　326,810,658円

この経費は、交通安全子供広場及び野外活動センターを除いた 98 か所の都市公園の維持管理に必要とした経費である。公園等については、指定管理者制度の導入に伴い、（株）矢口造園及びＮＰＯ法人北本雑木林の会を指定して維持管理を行った。

（１）都市公園　（単位：箇所）

都市公園数（都市計画課所管）	都市公園		
	公園		緑地
	指定管理者（株）矢口造園	市直接管理	指定管理者ＮＰＯ法人北本雑木林の会
98	95	1	2

（２）委託料	180,778,068円
指定管理委託料	155,434,400円
公園緑地クビアカツヤカミキリ対策等業務委託	6,497,715円
北本市都市８公園トイレ改修等工事設計業務委託	5,187,600円
公園緑地ナラ枯れ対策等業務委託	2,992,101円
北本市健康増進センター屋内ゲートボール場劣化度調査等業務委託	2,178,000円
北本総合公園野球場スコアボード年間保守管理業務委託	1,485,000円
北本水辺プラザ公園バーベキューエリア実証実験業務委託	1,471,646円
その他業務	5,531,606円
（３）使用料及び賃借料	207,768円
土地借上料（宮内スポーツ広場、高尾さくら公園駐車場の一部）	207,768円
（４）工事請負費	145,662,814円
北本市都市公園トイレ改修等工事	55,726,000円
北本市子供公園児童館解体工事	54,505,000円
北本総合公園野球場バックネット金網フェンス改修工事	7,645,000円
北本総合公園野球場観覧席通路改修工事	7,411,800円
北本総合公園野球場排水管改修工事	4,213,000円
北本総合公園 LED 改修工事	1,980,000円
北本市子供公園複合遊具改修工事	1,969,000円
北本中央緑地 LED 改修工事	1,642,300円
北本総合公園野球場漏水補修工事	1,408,000円
北本中央緑地雑木林再生工事	1,375,000円
北本総合公園物置基礎工事	1,105,500円
その他改修・補修工事	6,682,214円

（５）屋外体育施設の利用状況

ア　北本総合公園の利用状況

	テニスコート	多目的広場	野球場	合計
利用件数（件）	4,602	383	408	5,393
利用人数（人）	33,560	15,518	19,163	68,241

イ　スポーツ広場の利用状況

	北本宿 緑地公園	深井 スポーツ広場	中丸 スポーツ広場	宮内 スポーツ広場	高尾 スポーツ広場	天神下公園	合計
利用件数（件）	389	590	383	133	278	282	2,055
利用人数（人）	8,818	15,725	12,041	3,252	8,394	4,929	53,159

６－２　都市公園整備事業費　98,013,574円

（１）委託業務の状況　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
ア	北本中央緑地整備に伴う土地鑑定評価業務を実施した。	土地評価支援業務委託料 914,100	北本中央緑地用地を購入するための準備が図られた。
イ	北本中央緑地整備に伴う物件補償調査業務を実施した。	物件補償費調査委託料 1,760,000	

（２）公園等整備事業

公園整備工事　（単位：円）

事業名		経費	事業執行の効果
ア	本町３丁目公園整備工事	工事請負費 6,666,000	市民の憩いの場として、都市公園の整備が図られた。
イ	緑の啓発看板設置工事	工事請負費 1,195,700	緑の啓発看板を設置し、緑地の重要性を伝え、保全の意識を高めた。

（３）公有財産購入の状況

土地購入業務　（単位：円）

事業名		経費	事業執行の効果
ア	北本中央緑地整備事業用地取得	土地購入費 59,987,877	北本中央緑地用地として774.81㎡の面積を購入することができた。
イ	北本中央緑地整備事業物件補償	物件補償費 27,340,397	

６－３　緑化推進事業経費　5,340,205 円

この経費は、自然保護及び緑化推進に必要とした経費である。

（１）緑地保全事業　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
ア	荒川河川敷に植栽してある桜周辺、市民緑地の除草及び樹木剪定等を行った。	業務委託料 4,145,900	所有者の管理費の負担が軽減でき、緑に対しての意識の向上と次世代への緑地の保全を図ることができた。 また、都市緑地法に基づく市民緑地において雑木林の保全に努めた。 さらに、市の木「桜」の保全のため適切な樹木管理を施した。	保護地区 ・西後 (0.19ha) ・高尾阿弥陀堂 (0.33ha) 市民緑地 (2.00ha)
イ	市緑化推進要綱に基づき指定した保護地区、保護樹木の所有者に対し、管理費の一部を奨励金として交付した。 ・保護地区所有者 5人 ・保護樹木 38本 ・奨励金交付対象樹木 29本	奨励金 156,365 保護樹木枯損枝落下等保険助成金 17,410		

（２）荒川さくら並木植栽地借り上げ事業　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
ア	土地所有者から荒川さくら並木植栽地を借上げ、桜並木の育成を図った。	土地借上料 55,366	市の木「桜」のイメージアップが図られた。

（３）基金積立事業　（単位：円）

区分	令和６年度末残高	利子積立	政策的積立	寄附金積立	計	基金取崩	令和７年度末残高
緑と花のまちづくり基金積立金	49,766,681	50,479	0	557,348	50,374,508	415,800	49,958,708

８　土木費　　５　住宅費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
3,386,000	3,052,022	0	333,978	90.1

１　住宅管理業務に必要とした経費　3,052,022 円　建築開発課

１－１　市営住宅維持管理経費　3,052,022 円

この経費は、市営住宅の維持管理に必要とした経費である。

（１）市営住宅維持管理業務経費の状況　　（単位：円）

	概要	経費	事業執行の効果
ア	・市営台原住宅 302 号室及び市営山中住宅 304 号室退去修繕並びに市営台原住宅 103 号室トイレ改修工事 ・市営台原住宅 203 号室退去修繕工事 ・市営住宅受水槽漏水改修工事 ・市営台原住宅 202 号室網戸交換工事 ・市営山中住宅 104 号室洗面所天井換気扇交換工事 ・市営山中住宅 204 号室トイレ漏水改修工事	工事費　1,936,993	住宅の維持管理において、退去修繕工事及び維持修繕工事することによって、住宅の長寿命化が図られた。
イ	・台原住宅（浄化槽水質検査） ・台原、山中住宅（火災保険）	役務費　43,285	施設内設備等の適切な維持管理が図られた。
ウ	・台原、山中住宅（受水槽管理委託） ・台原、山中住宅（植栽管理委託） ・台原、山中住宅（給水装置管理委託）	委託料　769,560	
エ	・台原、山中住宅（テレビ受信施設使用料）	使用料　75,240	
オ	・台原住宅（浄化槽ブロワ交換修繕） ・山中住宅（受水槽ポンプ冷却ファン修繕） ・山中住宅（給水管修繕）	修繕料　200,545	

目の説明及び主要な施策の成果	備考

9　消防費　　1　消防費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,048,555,000	1,034,341,363	0	14,213,637	98.6

1　常備消防に必要とした経費　956,510,000 円　くらし安全課

1－1　常備消防経費　956,510,000 円

この経費は、消防経費（共通経費含む）として、埼玉県央広域事務組合に負担した経費である。

（1）月別負担金の状況　（単位：円）

月	負担金	月	負担金
4 月	191,290,000	10 月	57,380,000
5 月	57,380,000	11 月	124,330,000
6 月	114,770,000	12 月	124,330,000
7 月	57,380,000	1 月	57,380,000
8 月	57,380,000	2 月	38,250,000
9 月	57,380,000	3 月	19,260,000

2　非常備消防に必要とした経費　24,527,999 円

2－1　消防団活動経費　24,527,999 円

（1）消防団の活動状況

区分	火災	訓練	警戒･広報	会議	その他	合計
件数	8 件	6 件	227 件	8 件	0 件	249 件
人数	325 人	458 人	839 人	81 人	0 人	1,703 人

※ 火災については、消防団が出動した件数である。

3　消防施設に必要とした経費　11,831,665 円

3－1　消防施設整備事業経費　11,831,665 円

（１）工事請負費の状況　（単位：円）

内容	経費	事業執行の効果
防火水槽用地境界復元業務委託	290,950	防火水槽用地の整備工事に伴い、測量して境界杭の復元及び立ち上げを実施した。

（２）工事請負費の状況　（単位：円）

内容	経費	事業執行の効果
敷地整備工事	2,929,410	防火水槽用地整備工事等を実施したことにより、消防水利の適正な管理運用が図られた。

（３）消火栓設置等負担金の状況　（単位：円）

内容	基数	経費	事業執行の効果
配水管布設工事に伴う設置及び修繕工事	布設替　4基 修繕　2基	8,051,922	本管がＤＩＰ管となり、耐震性が増し、震災対策が図られた。また、消火栓の布設替及び修繕により水利の充実が図られた。

４　防災に必要とした経費　41,471,699円

４－１　防災業務経費　20,899,756円

（１）需用費の状況　（単位：円）

内容	経費	事業執行の効果
北本市防災マップ印刷業務	893,200	修正した北本市防災マップを全戸配布するため、印刷を行った。

（２）災害対策備蓄品等の状況　（単位：円）

品目	数	経費	事業執行の効果
備蓄食料（アルファ米）	6,000食	需用費　15,683,441	災害用備蓄品等の購入により、災害時における対応の向上が図られた。
〃　（ビスケット）	3,000食		
レトルトおかゆ	420食		
乳児用液体ミルク	336缶		
備蓄飲料（10年保存水）	4,500ℓ		
携帯トイレ	30,000回分		
災害用毛布	1,500枚		
災害用生理用品	12,600枚		
乳幼児用紙おむつ	8,848枚		
消耗品その他	一式		

（３）委託料の状況　（単位：円）

内容	経費	事業執行の効果
北本市防災マップポスティング業務委託	251,185	市民の防災意識や防災対策を向上させるとともに、市域全体の災害による被害軽減を図ることを目的に、北本市防災マップのポスティングによる全戸配布を行った。

（４）自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の設置状況　（単位：円）

名称	経費	事業執行の効果	備考
自動体外式除細動器（ＡＥＤ）設置	使用料及び賃借料 815,268	公共施設等にＡＥＤを設置することによって、公共施設内やその周辺において、心室細動による心肺停止の重篤患者が発生した場合、救急車が到着するまでの間、救急救命対応をとることができる環境を整備することができた。	市役所･公民館･保育所・小中学校等 62 台分（貸出用ＡＥＤ含む）
ＡＥＤ貸出	－	無償でＡＥＤを貸し出すことで、イベント実施中の心肺停止者の発生に迅速に対応できる体制を整備することができた。	5 回貸出

（５）自主防災組織設立補助・活動費補助の状況　（単位：円）

区分	経費	事業執行の効果	備考
自主防災組織設立補助	負担金補助及び交付金 195,000	自主防災組織の設立（災害対応資機材の購入等）の支援を行った。	設立団体：北本 1 丁目自治会自主防災会
自主防災組織活動費補助	負担金補助及び交付金 1,744,822	自主防災組織の活動（災害対応資機材の購入等）の支援を行った。	70 団体

４－２　防災訓練業務経費　1,464,754 円

（１）第 46 回総合防災訓練（11 月 16 日（日）実施）の開催状況　（単位：円）

区分	経費	事業執行の効果
消耗品費（防災訓練用品等）	145,240	災害時に役立つ情報や展示資機材を見て、聞いて、体験することで、災害に対する意識の高揚と対応技術の向上を図ることができた。
食糧費（炊出し訓練用食材等）	88,106	
諸委託料（会場設営業務等）	1,111,000	
その他（講師謝礼、諸保険料等）	120,408	

ア　開催場所　　北本総合公園

イ　参加人員　　約 1,600 人

ウ　協力機関
- 陸上自衛隊
- 鴻巣警察署
- 埼玉県央広域消防本部
- 北本消防署
- 北本市消防団
- 北本市社会福祉協議会
- （株）エナジー宇宙
- 東京電力パワーグリッド（株）
- 桶川北本水道企業団
- 北本地区衛生組合
- （株）サイボウ
- （株）エー・アンド・デイ
- （株）カインズ　カインズ北本店
- グリコマニュファクチャリングジャパン（株）

	・武蔵丘短期大学	・埼玉県立北本高等学校	・東地域コミュニティ委員会
	・埼玉県防災学習センター	・埼玉県イツモ防災インストラクター	
エ　参加自主防災会	・本町７・８丁目自主防災会	・北本２丁目自主防災会	・チサン第３団地自主防災会
	・中丸２丁目自主防災会	・宮内１丁目自主防災会	・北本スカイハイツ防犯・防災隊
	・西高尾６丁目自主防災会	・東８地区自主防災会	・東19地区自主防災会
	・本町３丁目自主防災会	・東間８丁目自主防災会	・ワコーレRG北本防災会
	・本宿３丁目自主防災会	・宮内３丁目自主防災会	・西高尾４丁目自治会防災会
	・宮内２丁目自主防災会	・本町６丁目自主防災会	・中丸７丁目自主防災会
	・北本３丁目自主防災会	・中丸３丁目自主防災会	・西高尾８丁目・高尾チサン防災会
	・中丸１丁目自主防災会	・アトレ北本自主防災会	・中央１丁目町会自主防災会
	・西11地区自主防災会	・山中１・２丁目自主防災会	・マリオン北本自主防災会
	・二ツ家３丁目自主防災会	・東間３丁目自主防災会	・東間４丁目自主防災会
	・東間２丁目自主防災会	・東間１丁目自主防災会	・中丸８丁目自治会自主防災会
	・西16河岸自主防災会	・東間５・６丁目自主防災会	・二ツ家２丁目自治会自主防災会
	・緑３丁目自主防災会	・北本１丁目自治会自主防災会	
オ　参加自治会等	・自主防災組織未設置自治会	・南部コミュニティ委員会	・東間深井コミュニティ委員会

４－３　防災行政無線経費　　14,177,887円

（１）防災行政無線の管理運用状況

ア　保守点検の状況　　（単位：円）

固定系実施日	経費	事業執行の効果	備考
６月３日	委託料　1,666,280	定期的なメンテナンスにより、機器の不具合箇所の発見や事前対応等ができ、スムーズな機器の運用が図られた。	親局　1基 受信所　74基 遠隔制御装置　1基
９月４日			
12月４日			
３月５日			

イ　定時放送以外の運用状況　　（単位：件）

事業内容	件数	事業執行の効果
迷い人に関するもの	18	放送を行うことにより、市民への迅速な情報伝達と安全が図られた。
気象情報	0	
交通事故･防犯に関するもの	17	
火災	3	
防災訓練等	4	
熱中症予防等に関するもの	31	

ウ　需用費の状況

内容	経費	事業執行の効果
防災行政無線固定系子局バッテリー・自動復旧型ブレーカー交換	1,016,400	13か所の受信所の修繕により、防災行政無線の適正な管理運用が図られた。

エ　負担金の状況

内容	経費	事業執行の効果
埼玉県衛星系防災行政無線施設再整備事業	9,795,500	埼玉県衛星系防災行政無線の機能強化により、大規模災害時等における通信の確保が図られた。

4－4　国民保護経費　4,929,302円

この経費は、全国瞬時警報システム（Jアラート）用機器の保守管理等に必要とした経費である。

（1）全国瞬時警報システムの管理運用状況

ア　訓練等の状況

事業内容	実施日	事業執行の効果
緊急地震速報訓練	6月18日	訓練・試験を実施することにより、緊急時において国から直接市民に対し緊急情報を迅速かつ確実に情報伝達するための対応が図られた。
	11月5日	
全国一斉情報伝達試験	5月28日	
	11月12日	
	2月6日	

イ　委託料の状況　（単位：円）

名称	経費	事業執行の効果
全国瞬時警報システム保守業務委託	462,000	自動起動機及び受信機の保守により、市民に対し迅速かつ確実に情報伝達するための適正な管理運用が図られた。
全国瞬時警報システム受信機更新業務委託	4,465,230	防災気象情報の体系整理を踏まえた運用変更に対応可能な新型受信機を整備したことにより、全国瞬時警報システムの適正な管理運用が図られた。

目の説明及び主要な施策の成果	備考

10　教育費　　1　教育総務費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
504,911,000	465,813,098	0	39,097,902	92.3

1　教育委員会費に必要とした経費　2,291,822 円　（教育総務課）

1－1　委員会運営経費　2,291,822 円

この経費は、教育委員会の管理運営及び事務費並びに学校教育の指導業務等に必要とした経費である。

（1）教育委員会の開催状況

区分	委員会開催数	延べ出席人数	議案処理件数	報告処理件数	事業執行の効果
定例会	12 回	70 人	50 件	63 件	教育行政の適正な執行が図られた。
臨時会	1 回	6 人	1 件	0 件	
その他	2 回	12 人	学校訪問・社会教育施設訪問		

2　事務局事務に必要とした経費　151,571,547 円

2－1　事務局運営経費　57,928,417 円

この経費は、教育委員会事務局の事務等に必要とした経費である。

（1）事務局運営における主な経費の状況　（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
校務支援システム運用業務	通信運搬費	1,779,690	校務に係る教育委員会と学校との連携強化及び学校教職員の校務の負担軽減が図られた。
	電算処理業務委託料	16,103,120	
	事務機器借上料	39,597,360	

3　学校教育に必要とした経費　311,949,729 円　（学校教育課）

3－1　学校教育業務経費　161,348,131 円

この経費は、指導員、支援員等の配置、各種委員会等の開催、学校応援団推進事業、委嘱・委託事業等、学力向上生徒指導対策、ＡＬＴの配置等に要した経費である。

（１）指導員、支援員等の配置状況

・学校図書館指導員　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
11 人	全小・中学校	図書の選書や受入・貸出台帳整理及び補修等、図書室の環境整備、児童生徒への図書レファレンス	報酬・費用弁償 8,903,850	蔵書数確認、破損図書修復、利用者統計等を計画的に実施し、教員（主に司書教諭や図書主任）の負担軽減につながった。 また、学校図書館指導員の研修会を年 3 回実施したことで、他校の取組を共有することができ、業務スキルアップにつなげることができた。

・特別支援教育支援員　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
30 人	全小・中学校	主に特別支援学級・通級指導教室における児童生徒の学習支援	報酬・期末、勤勉手当・費用弁償・旅費 41,462,114	児童生徒一人一人の実態や生活・学習面での適応状況に応じた支援を学級担任と連携し行うことができた。

・学力向上支援員　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
15 人	全小学校	主に通常の学級における学級担任の補助及び特別な支援が必要な児童に対する個別支援	報酬・期末、勤勉手当・費用弁償 19,339,685	担任の補助を行い、児童一人一人に対して、個に応じた学習支援を行うことができた。

・こころの教育推進員　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
2 団体	石戸小・北小・西小・東小・中丸東小	小学校に専門家を招き、授業や校内での体験活動を通して豊かな心を育成する。	講師謝礼　109,800 報酬・費用弁償 41,300	専門家の演奏（弦楽四重奏）を鑑賞したり、身近な生活の中での科学を学んだりすることで、児童の豊かな感性を育むことができた。

・スクールソーシャルワーカー　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
人数	主な業務		
2 人	児童生徒が抱える様々な問題に関して、市内の小・中学校を巡回し、子ども本人と向き合いながら、家庭や行政、福祉関係施設など、外部機関と連携しながら、子どもを取り巻く環境を調整する。	報酬・費用弁償 2,107,080	多面的に学校や家庭、関係課（機関）等に働きかけることにより、児童生徒及び保護者の精神的なケアにつなげることができ、教員のサポート的な役割も果たすことができた。

・学校４・３・２制推進講師（小学校）　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
4人	中丸小・北小・東小・中丸東小	各校で必要な教科について専門的な指導をするために講師を配置した。	報酬・費用弁償 3,818,000	小学校における教科担任制を推進し、児童に専門的な指導を行うことができた。また、中学校進学に向け、児童の学習意欲向上が図られた。

・学校４・３・２制推進講師（中学校）　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
3人	北本中・西中・宮内中	中学校教員が小学校に兼務するために授業の補完を行った。	報酬・費用弁償 2,766,000	教職員の学校間交流が円滑にでき、児童生徒の状況について共通理解が図れ、中１ギャップ軽減につなげる指導が実践できた。

・スクール・サポート・スタッフ　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	配置校	主な業務		
11人	全小・中学校	学校において教員の専門性を有しない事務作業を行った。 学習環境を整えるために校舎内外の環境整備を行った。	報酬・期末、勤勉手当・費用弁償 13,649,938	各種通知の印刷・配布準備、家庭学習用教材の印刷・配布準備、環境整備等を行い、教員が児童生徒に向き合う時間の確保につながった。

・ＩＣＴ支援員　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
人数	主な業務		
1人	市内小中学校へのＩＣＴ機器整備に伴う、研修支援、マニュアル作成並びに教育委員会でのタブレット端末を活用した新規事業に関する運営補助等を行った。	報酬・費用弁償 624,906	ＩＣＴに関する各校への支援や利活用補助、ＩＣＴ機器を活用した新規事業への技術支援により円滑な運用につなげることができた。

（２）各種委員会等の開催状況

・就学支援委員会　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
25人	5日	適正な就学先を決定するための支援と審議を行った。	報酬 27,500	児童生徒の行動観察及び保護者との面談を丁寧に積み重ね、適切な支援や就学先について審議することができた。

・学校運営協議会

（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
延べ 418 人	45 日	校長が行う学校運営に関する意見や助言、学校の自己評価結果に対する評価	報酬 560,000	各学校が抱える課題をテーマとした熟議を行うことで、多面的な見地から意見をいただき教育活動に生かすことができた。例えば、働き方改革について意見をいただき、時間外在校等時間をデータ化し継続的に教職員に働きかけることで、昨年度より改善がみられる学校もあった。

（３）地域スポーツクラブ活動体制整備事業の状況

（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
人数	開催日数	主な業務		
延べ 22 人	2 日	部活動地域移行推進協議会で、部活動の充実と持続可能な運営について協議を行った	謝礼 65,000	学校・地域等が連携強化を図るとともに、地域展開を見据えた取組を実施できた。拠点校部活動の拡充や部活動指導員の任用について検討した。

（４）学校応援団推進事業の状況

（単位：円）

開設校	概要	経費	事業執行の効果
全小・中学校	学習補助や環境整備、防犯等において学校教育活動へのボランティア支援を行う学校応援団の推進	傷害保険料、消耗品費等 193,524	教員の補助や学校環境の整備、登下校の見守り活動等を行い、学校と地域が連携して児童生徒の成長を支えることができた。

（５）委嘱・委託事業等の状況

・教育研究委託事業

（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
人権教育研究委託事業	人権教育の研究推進・実践のための研究会等を開催	委託料 328,434 （全小・中学校）	校内研修において講師を招聘し、教職員の人権教育（同和問題を含む）への理解を深めることができた。
幼保小連携推進研究委託事業	幼稚園・保育所等と小学校と連携し、なめらかな接続を図るための研究	委託料 69,888 （全小学校）	幼保と小学校の交流、連絡会を通し、小１プロブレムの解消が図られた。また、就学指導及び教職員の学校間の文化理解が進んだ。

小中一貫教育（学校４・３・２制）研究推進委託事業	小中一貫教育及び学力向上・国際理解教育等に関する研究	委託料 108,257 （全小・中学校）	義務教育９年間を４・３・２年に区分し発達段階に応じた指導や家庭学習を充実させることができ、児童生徒の学力向上が図られた。また、中学校区での教職員、児童生徒の連携・交流が促進され、中１ギャップの軽減が図られた。
体験農園委託事業	小学校における体験農園の管理及び児童への指導	委託料 270,000 （6校）	小学校の体験農園事業を円滑に進め、児童の勤労や農業生産への学習が充実した。

（６）ＡＬＴ（外国語指導助手）の活動状況　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
区分	総授業時数	主な業務		
小学校	3,080時間	外国語、外国語活動におけるコミュニケーション能力の育成を図る	委託料 27,772,800	小学校の外国語活動・外国語科では、系統的な指導ができた。中学校の外国語科では、生きた英語や外国文化に触れる機会を提供することができた。また、担当教員の指導力向上も図られた。
中学校	1,260時間	生きた英語や外国文化に触れる機会を提供し、コミュニケーション能力の育成を図る		

（７）英語指導法改善事業の状況　（単位：円）

学校名	概要	経費	事業執行の効果
北本中・南小	外国語教育に関わる指導者の指導力向上を図るとともに、質の高い指導体制を構築し、児童・生徒の外国語での発信力（話す力・書く力）強化を図る。	講師謝礼 50,000 消耗品費 50,000	小・中学校での学習の連続性や言語習得の過程を踏まえた指導により、英語で書いて表現することへの苦手意識が軽減された。また、校区内の外国語教育担当教員が効果的な指導実践を共有し、小中の学習を円滑に接続する指導例を共有することができた。

（８）給付型奨学金の状況　（単位：円）

区分	概要		事業執行の効果
	給付件数	合計	
令和７年度入学・在学者	10件	3,800,000	大学等への進学等に際して経済的な支援を行い、教育の振興に寄与した。
令和８年度入学者	8件	1,500,000	
合計	18件	5,300,000	

３－２　保健体育業務経費　84,285円

この経費は、体力向上に係る教職員研修に必要とした経費である。

３－３　保健衛生業務経費　3,409,157 円

この経費は、健康診断業務、学校環境衛生検査事業等に必要とした経費である。

（１）就学時健康診断業務の状況　1,147,982 円

ア　医師謝礼　842,800 円

対象者数　406 人	協力者数（延べ人数）			
会場　小学校７校	内科医　7 人	歯科医　7 人	眼科医　7 人	耳鼻科医　7 人

イ　検査用品　305,182 円

（２）小・中学校安全衛生管理の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
学校におけるアレルギー対応について教職員が十分な知識を身に付け、緊急時に適切かつ迅速な対応ができるようアナフィラキシー研修会を実施する。	謝礼　30,000	教職員がアレルギー対応や自らの心の健康の保持増進に努めるために必要な正しい知識や対処法等を身に付けさせることができた。
法令に基づき、教職員の安全管理・健康管理の充実に向け、メンタルヘルス研修会を実施する。		

（３）学校環境衛生検査事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づき、学校環境衛生検査を実施する。	給食室検査　74,481 空気検査　440,000 ダニ検査　96,800	学校薬剤師の指導助言のもと、検査項目を精査し、業者委託を取り入れながら正確な検査の実施ができ、学校環境衛生の維持管理を行うことができた。

（４）児童生徒健康診断事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
法令に基づく健康診断を円滑に実施できるよう、帳票作成や検診器具の滅菌、検査を実施する。	検診帳票印刷　110,330 検診器具滅菌　798,759 検査器具点検　148,500	検診に関する器具を滅菌することで、感染が予防できた。オージオメータを点検することにより正確な検診が実施できた。

３－４　教育相談・教職員研修経費　33,106,176 円

この経費は、学校教育に必要な教職員の研修、教育相談及び教育センターの業務に要した経費である。

（１）教育センター利用状況

区分	概要			事業執行の効果
	相談員	開設日数	利用者数	
教育相談室	4 人	137 日	494 人	保護者との面談や電話相談を行ったり、該当校と情報共有したりし、対象児童生徒の教育的ニーズを適切な把握を行うとともに、個に応じた支援・指導を行った。また、臨床心理士によるカウンセリングや発達検査をもとに、個別の支援プランを作成した。言語聴覚士による発音指導等も実施し、個に応じた支援の充実に努めた。
適応指導教室	3 人	230 日	317 人	
ことばの教室	1 人	151 日	181 人	

（２）学習・生活の支援

・さわやか相談員の配置　（単位：円）

配置校	概要			事業執行の効果
	スタッフ数	活動日数	経費	
全中学校	4 人	240 日	報酬・期末、勤勉手当・費用弁償・旅費 9,939,789	学校と保護者、関係機関と連携し、児童生徒や保護者からの相談等に対応することができた。また、欠席している生徒の家庭訪問をする等、柔軟に対応し、不登校への予防的な活動を行った。

・学習支援室講師の配置　（単位：円）

配置校	概要			事業執行の効果
	スタッフ数	活動日数	経費	
全中学校	4 人	175 日	報酬・期末、勤勉手当・費用弁償 7,194,482	集団での学習・生活が苦手な生徒に対して、安心して学べる場として学習指導を行った。また、タブレット端末を活用し、教室での授業に生徒がオンラインで参加できるよう工夫し、学級への段階的な復帰につなげた。

（３）教職員研修・教育研究活動の状況　（単位：円）

区分	概要				事業執行の効果
	実施回数	参加人数	主な内容	経費	
教育講演会	1 回	241 人	教育講演会 「失敗のない人生には成功もない」	謝礼 53,000	（元プロ野球選手）佐藤隆彦氏を講師として招聘し、教職員が教育について多面的・多角的に考え、新たな視点で柔軟に教育を創造する基盤を養うことができた。
教職員研修	9 回	128 人	学びジョンプロジェクト研修、人権教育研修		市内の教職員が共同研究を行い、発表することで、研究の成果を市内全校へ広めることができた。

３－５　入学準備貸付事業経費　1,200,000 円

この経費は、教育を受ける機会を確保するため、高等学校、大学等へ進学を希望する人の貸付事業に要した経費である。

（１）入学準備貸付金の状況　（単位：円）

区分	概要			事業執行の効果
	貸付単価	貸付件数	合計	
高等学校	200,000	0 件	0	大学等への進学に際して経済的な支援を行い、教育の振興に寄与した。
大学等	400,000	3 件	1,200,000	
合計		3 件	1,200,000	

10　教育費　　２　小学校費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,483,631,000	1,272,097,661	17,186,000	194,347,339	85.7

１　学校管理に必要とした経費　926,735,232 円

１－１　学校運営経費　24,752,670 円　教育総務課

この経費は、小学校７校の主として需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

（１）学校運営の主な経費の状況　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	12,859,585	学校配当予算等により、各小学校の管理運営に要する経費を負担し、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	3,973,886	
委託料	電算処理業務委託料等	6,111,646	
使用料及び賃借料	事務機器借上料、教育機器借上料等	1,414,853	

（２）「ＧＩＧＡスクール構想の実現」関連事業の主な経費の状況　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
委託料	校内ＬＡＮ設備等保守管理、ＡＰ設置、電子黒板更新、校内ＬＡＮライセンス更新	6,111,646	「ＧＩＧＡスクール構想の実現」及びその関連事業に要する経費を負担し、ＩＣＴ機器等の適切な管理・運営を行うことができた。
修繕料	タブレット、書画カメラ	5,439,830	

１－２　学校施設維持管理経費　116,440,654 円

この経費は、学校施設の主な維持管理業務、学校における主な委託業務、学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

（１）学校施設の主な維持管理業務の状況　（単位：円）

修繕名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
中丸小学校Ａ棟断水修繕	一式	中丸小	209,000	児童の教育環境の整備が図られた。
中丸小学校揚水ポンプ交換修繕	一式	中丸小	2,827,000	
南小学校加圧給水ポンプユニット交換修繕	一式	南小	1,309,000	
西小学校門塀改修修繕	一式	西小	286,000	
中丸東小学校職員室空調設備修繕	一式	中丸東小	1,628,000	
石戸小学校体育館放送設備修繕	一式	石戸小	125,400	
北小学校給水管漏水修繕	一式	北小	209,000	

（２）学校における主な委託業務の状況　（単位：円）

委託業務名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
消防用設備等保守点検業務委託	一式	全小学校	1,570,800	児童の教育環境の整備が図られた。
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全小学校	308,000	
昇降機保守管理業務委託	一式	全小学校	1,446,390	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全小学校	1,512,456	
機械警備業務委託	一式	全小学校	1,634,688	
樹木等手入業務委託	一式	全小学校	5,770,600	

（３）学校における主な備品購入の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
児童用椅子	20 脚	南小	215,600	児童の教育環境の整備が図られた。
児童用机	20 台	南小	347,600	

１－３　学校施設整備事業経費　672,188,834 円

この経費は、学校施設整備等を行い、学校教育活動の充実を図るために必要とした経費である。

（１）学校施設整備における主な工事等の状況　（単位：円）

事業名	事業の内容	経費	事業執行の効果
中丸小学校・東小学校改修工事実施設計業務委託	中丸小屋上防水・東小通級指導教室改修工事設計業務委託一式	2,640,000	児童の教育環境の整備が図られた。
石戸小学校Ｂ棟大規模改修等工事設計業務委託	大規模改修工事設計業務委託一式	6,864,000	
小学校屋内運動場空調設備等設置事業	空調設備等設置工事一式	477,601,000	
小学校屋内運動場空調設備設置事業引込工事	電気引込線工事一式	4,610,134	
北小学校Ａ棟屋上防水改修工事	屋上防水改修工事一式	23,397,000	
石戸小学校Ａ棟大規模改修工事	大規模改修工事一式	149,380,000	
東小学校通級指導教室整備改修工事	教室整備改修工事一式	7,696,700	

１－４　教育運営経費　　3,028,693 円　　学校教育課

この経費は、小学校教育の運営、教育機器のための経費である。

（１）小学校の児童・教職員の状況　令和７年５月１日　　（単位：人、クラス）

学校名	児童数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
中丸小	381	14	24	2
石戸小	207	11	20	3
南小	487	19	26	7
北小	370	16	24	3
西小	537	20	31	3
東小	377	15	27	3
中丸東小	165	8	14	3
合計	2,524	103	166	24

（２）小学校の学力状況調査の状況　　（単位：円）

対象	項目	経費	事業執行の効果
4 年生（805 人） 5 年生（854 人） 6 年生（792 人） 特別支援（95 人）	hyper-QU	委託料　1,222,080	hyper-QU（よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート）の２回の結果をもとに、児童の実態をより的確に把握し、不登校対策やいじめの予防、よりよい学級集団づくりに活用できた。

（３）学力向上生徒指導対策推進事業の状況　　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
学力向上生徒指導対策推進事業	児童の学力向上や生徒指導に資するため、また、開かれた学校、信頼される学校づくりの推進のため、全小・中学校に補助金を交付	補助金 559,811 （全小学校）	テキストや教材等の購入などにより、適切な学習環境の整備を行うとともに丁寧なきめ細かい指導を行うことができ、学習に対して自信を持つ児童が増加した。また、学校ファームの活用や植栽活動により、豊かな心の育成が図られた。

１－５　保健体育業務経費　　26,925,819 円

この経費は、小学校体育連盟主催の球技大会・陸上大会等への補助金、市教育委員会主催の研修会に必要とした経費である。

（１）事業運営の主な状況　　（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
運動教室	委託料 補助金	66,000 900,276	体育的行事を通して、運動に親しみながら体を動かす心地よさに触れるとともに、仲間と交流する楽しさや競い合う楽しさを味わうことができた。

（２）学校水泳指導民間委託事業の状況　（単位：円）

概要			経費		事業執行の効果
対象	日数	主な業務			
中丸小	12 日	民間スイミングクラブで教員及びインストラクターによる水泳指導を実施する。	委託料	3,740,440	専門的な指導により、児童の授業への満足度を向上させることができた。また、質の高い安全管理（水質や熱中症等）、施設維持管理コスト面、教職員の負担軽減の効果があった。
石戸小	5 日		委託料	2,228,380	
南小	9 日		委託料	5,149,320	
北小	13 日		委託料	3,784,000	
西小	11 日		委託料	5,343,360	
東小	10 日		委託料	3,932,280	
中丸東小	4 日		委託料	1,710,060	

１－６　保健衛生業務経費　16,569,923 円

この経費は、小学校７校の児童及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

（１）学校保健事業の状況　（単位：円）

事業名	児童数	教員数	事業費	備考
尿検査	2,548 人	80 人	640,508	
結核検診	2,527 人	78 人	237,648	必須項目、産休育休者にも受診を促す
胃検診		14 人	82,082	
心臓検診	420 人	80 人	1,067,440	小１のみ実施
運動器検診	447 人		245,700	小５のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査		80 人	357,280	教職員は必須とする
肝炎抗体検査・予防接種		1 人	6,510	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			981,904	140,272 円×7 校

（２）学校における主な備品購入の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
デジタル体重計	3 台	中丸小・石戸小・東小	184,800	各校保健室の環境整備が図られた。
担架	1 台	中丸小	31,900	
車いす	1 台	中丸小	40,800	
診療用寝台	2 台	石戸小・西小	154,000	
オージオメータ	2 台	石戸小・南小	280,940	
色覚検査表	2 台	南小・西小	27,940	

（３）日本スポーツ振興センター加入状況　（単位：円）

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
2,529 人	2,357,575	189 件	878,950	掛金 1 人 300 円（市 635 円）

２　学校給食の運営に必要とした経費　331,972,540 円

２－１　学校給食管理運営経費　274,696,609 円　教育総務課

（うち 41,642,185 円は令和 6 年度繰越明許費）

この経費は、給食従事者及び食材の衛生管理業務、給食施設消耗品購入業務、給食施設維持管理業務、給食備品購入業務、給食調理等業務委託事業、学校給食費負担軽減事業等に必要とした経費である。

（１）細菌検査等の状況　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
調理従事者等	栄養士、調理員の検便検査 ・サルモネラ菌、赤痢菌、O-157 月 2 回実施 ・ノロウイルス検査（10～3 月）月 1 回実施 ・南小学校拭き取り検査	980,314	定期的に検査を行うことで、衛生管理を適切に行った。
給食用食材	学校給食で使用する食材の細菌検査 ・O-157 及び一般細菌検査		

（２）学校給食施設消耗品購入業務の状況　（単位：円）

消耗品名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
給食用強化磁器製深皿	539 枚	全小学校	1,779,140	食事環境の整備及び給食施設設備・栄養管理の改善が図られた。
給食用強化磁器製ボール	385 枚			
トレイ	218 枚			
事務用品（宛名表示ラベルプリンタ）	22 枚	給食運営委員会	1,171	事務を適正に行えた。

（３）学校給食施設維持管理業務の状況　（単位：円）

修繕名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
給食室手洗い器交換修繕	一式	中丸小	591,066	給食施設・設備の改善が図られた。
消毒保管機修繕	一式	石戸小	109,274	
給食室排水管修繕	一式	南小	231,000	
給食室排水管修繕	一式	南小	146,300	
調理室床修繕	一式	南小	297,000	
給食室シンク給水バルブ漏水修繕	一式	北小	93,500	
給食室内給水管修繕	一式	北小	139,700	
業務用冷凍庫蒸発皿交換修繕	一式	西小	159,500	
給食棟調理室グレーチング交換修繕	一式	東小	46,200	
給食棟調理室シンク水栓レバーハンドル交換修繕	一式	東小	19,800	

（4）学校給食備品の主な購入状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
非接触温度計及び防水型食品用温度計	各1台	中丸小	28,545	給食施設・設備の改善が図られた。
ガス回転釜	1台	中丸小	896,500	
球根皮剥機	1台	中丸小	266,200	
オーブン台	1台	石戸小	192,500	
移動台	1台	石戸小	158,400	
運搬車	2台	南小	264,000	
配膳台	1台	南小	75,900	
ガス回転釜	3台	北小	2,946,900	
フライヤー用カゴ	1台	西小	44,330	
デジタル台秤	1台	西小	78,980	

（5）学校給食調理等業務委託の状況　（単位：食、円）

学校名	委託期間	食数	経費（令和7年度）	事業執行の効果
中丸小	令和7年4月1日～令和10年3月31日	422	71,759,688	安定した調理の実施により、学校給食を提供することができた。
石戸小	令和7年4月1日～令和10年3月31日	244		
西小	令和7年4月1日～令和10年3月31日	583		
東小	令和7年4月1日～令和10年3月31日	413		
北小	令和6年4月1日～令和10年3月31日	413	34,883,750	
中丸東小	令和6年4月1日～令和10年3月31日	196		

参考掲載

学校給食会計の決算状況　（単位：円）

学校名	収入	学校給食費負担軽減交付金(内書)	支出	差引額（次年度繰越金）	備考
中丸小	24,007,499	(21,745,350)	23,980,981	26,518	収入科目：前年度繰越金、児童給食費、職員給食費、保存食代、検食代、学校給食費負担軽減交付金、試食代、利息等 支出科目：食材料費
石戸小	13,891,635	(11,897,325)	13,876,080	15,555	
南小	30,323,285	(27,950,175)	30,216,643	106,642	
北小	23,862,930	(21,346,875)	23,777,833	85,097	
西小	33,681,912	(30,910,275)	33,539,852	142,060	
東小	24,237,940	(21,460,725)	24,041,530	196,410	
中丸東小	10,942,225	(9,335,700)	10,876,684	65,541	

（６）学校給食費負担軽減交付金の交付状況　（単位：円）

学校名	交付金額		事業執行の効果
	繰越明許費分	現年分	
中丸小	6,350,850	15,394,500	学校給食費負担軽減交付金の交付により、学校給食費の負担を抑えることで家計への負担軽減を行うことができた。
石戸小	3,482,325	8,415,000	
南小	8,001,675	19,948,500	
北小	6,447,375	14,899,500	
西小	8,932,275	21,978,000	
東小	5,868,225	15,592,500	
中丸東小	2,455,200	6,880,500	

（７）市外学校給食費支援金の交付状況　（単位：円）

交付人数	交付金額		事業執行の効果
	繰越明許費分	現年分	
14 人	99,750	366,250	市外学校給食費支援金の交付により、学校給食費の負担を抑えることで家計への負担軽減を行うことができた。

２－２　学校給食施設整備事業経費　17,523,000 円

この経費は、学校給食施設の整備のために必要とした経費である。

（１）学校給食施設整備における主な工事等の状況　（単位：円）

事業名	事業の内容	経費	事業執行の効果
東小学校給食室改築実施設計業務委託	改築実施設計業務委託一式	17,523,000	給食施設環境の改善が図られた。

３　教育振興に必要とした経費　13,389,889 円

３－１　教育振興経費　7,072,350 円

この経費は、学校図書、各教科の指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

（１）主な備品購入状況　（単位：円）

備品名	概要			
	数量	経費	主な内容	
学校図書	一式	1,856,156	全小学校	図書
立体模型基本セット（グループ用）、百玉そろばんほか	一式	412,720	中丸小、南小、北小、西小、東小、中丸東小	算数
簡易検流計、対物レンズほか	一式	1,025,170	中丸小、石戸小、南小、北小、東小、中丸東小	理科
木琴、ｍｉｎｉキーボードほか	一式	500,665	中丸小、石戸小、南小、北小、西小、中丸東小	音楽
カラーマット、ハードルほか	一式	1,203,921	全小学校	体育
ハマビーズ､透明バケツ型てんびんセットほか	一式	277,709	石戸小、南小、北小、西小、東小、中丸東小	特別支援教育

３－２　就学援助経費　6,317,539 円　学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護児童の就学援助等に要した経費である。

（１）就学援助費支給状況　（単位：円、人）

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	10,260	2	要保護及び準要保護児童等を対象に、学用品費等必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われないよう、関係機関と連携し、対象児童の把握、援助を推進した。また、新入学学用品費の入学前支給を実施し、対象者の負担軽減を図った。
学用品費等	4,818,065	167		
修学旅行費	919,179	32		
特別支援教育就学奨励費	570,035	52		

10　教育費　　３　中学校費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
921,042,000	674,672,472	99,668,000	146,701,528	73.3

１　学校管理に必要とした経費　464,868,702 円

１－１　学校運営経費　17,795,889 円　教育総務課

この経費は、中学校４校の需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料等の管理運営に必要とした経費である。

（１）学校運営の主な経費の状況　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料等	10,667,728	学校配当予算等により、各中学校の管理運営に要する経費を負担し、適切な学校の管理・運営を行うことができた。
役務費	郵便料、電話料、通信運搬費等	2,577,453	
使用料及び賃借料	事務機器借上料、教育機器借上料等	1,113,474	

（２）「ＧＩＧＡスクール構想の実現」関連事業の主な経費の状況　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
委託料	校内ＬＡＮ設備等保守管理、電子黒板更新、校内ＬＡＮライセンス更新	2,968,436	「ＧＩＧＡスクール構想の実現」及びその関連事業に要する経費を負担し、ＩＣＴ機器等の適切な管理・運営を行うことができた。
修繕料	タブレット	2,792,240	

１－２　学校施設維持管理経費　78,217,332円

この経費は、学校施設の主な維持管理業務、学校における主な委託業務、学校における主な備品購入業務に必要とした経費である。

（１）学校施設の主な維持管理業務の状況　（単位：円）

修繕名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
宮内中学校鋳鉄製ゲートバルブ及びチャッキ弁交換修繕	一式	宮内中	704,000	生徒の教育環境の整備が図られた。
宮内中学校職員休憩室空調機修繕	一式	宮内中	1,617,000	
北本中学校事務室及び応接室空調機修繕	一式	北本中	1,287,000	
中学校消防水利処理修繕	一式	全中学校	536,800	
北本中学校放送設備修繕	一式	北本中	314,600	

（２）学校における主な委託業務の状況　（単位：円）

委託業務名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
消防用設備等保守点検業務委託	一式	全中学校	897,600	生徒の教育環境の整備が図られた。
貯水槽清掃消毒等業務委託	一式	全中学校	176,000	
昇降機保守管理業務委託	一式	全中学校	779,130	
自家用電気工作物保安管理業務委託	一式	全中学校	1,281,060	
機械警備業務委託	一式	全中学校	1,082,400	
樹木等手入業務委託	一式	全中学校	2,264,900	

（３）学校における主な備品購入業務の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
生徒用机	4台	北本中	69,520	生徒の教育環境及び教職員の執務環境の整備が図られた。
生徒用椅子	4脚	北本中	43,120	

１－３　学校施設整備事業経費　311,451,000円

この経費は、学校施設整備等を行い、学校教育活動の充実を図るために必要とした経費である。

（１）学校施設整備における主な工事等の状況　（単位：円）

事業名	事業の内容	経費	事業執行の効果
中学校屋内運動場空調設備等設置事業	空調設備等設置工事一式	310,219,000	生徒の教育環境の整備が図られた。
中学校屋内運動場空調設備設置事業引込工事	電気引込線工事一式	1,232,000	

１－４　教育運営経費　　3,901,212 円　　学校教育課

この経費は、中学校教育の運営、教育機器のための経費である。

（１）中学校の生徒・教職員の状況　令和７年５月１日　　（単位：人、クラス）

学校名	生徒数	学級数	教職員数	
			教員数	職員数
北本中	504	15	32	3
東中	359	13	26	3
西中	111	6	16	3
宮内中	338	11	25	3
合計	1,312	45	99	12

（２）中学校の学力状況調査の状況　　（単位：円）

対象	項目	経費	事業執行の効果
１年生（862 人） ２年生（826 人） ３年生（845 人） 特別支援（91 人）	hyper-QU	委託料　1.259,520	hyper-QU（よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート）２回目の結果をもとに、生徒の実態をより的確に把握し、不登校対策やいじめの予防、よりよい学級集団づくりに活用できた。

（３）中学校の学力診断調査の状況　　（単位：円）

対象	項目	経費	事業執行の効果
１回目　３年生（401 人）	国語、数学、理科、社会、英語	補助金　975,240	生徒の学力状況を把握でき、主に高等学校への進学を中心とした進路指導に役立てることができた。
２回目　３年生（384 人）			
３回目　３年生（376 人）			

（４）キャリア教育推進事業の状況　　（単位：円）

対象	概要	経費	事業執行の効果
全中学校（2 年生）	市内事業所等の協力をいただき、3 日間の職場体験活動を実施	謝礼、細菌検査手数料 26,720	市内事業所により職場体験を実施し、生徒の勤労観や職業観を育むキャリア教育の充実につなげることができた。（今年度も４校すべてで実施できた。）

（５）市営サタデースクール事業の状況　　（単位：円）

対象	概要	経費	事業執行の効果
主に、3 年生の希望者（1・2 年生含む）	公民館にて英語・数学の学習をサポート	謝礼、諸保険料 消耗品費 470,300	コーディネーター及び学習支援員が密に連携を図ることで、個に応じたきめ細かな学習支援を行うことができた。生徒の意識調査では、学習内容を理解できた、参加してよかった等の声が多く聞かれた。

（６）学力向上生徒指導対策推進事業の状況　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
学力向上生徒指導対策推進事業	生徒の学力向上や生徒指導に資するため、また、開かれた学校、信頼される学校づくりの推進のため、全中学校に補助金を交付	補助金　319,659 （全中学校）	テキストや教材等の購入などにより、適切な学習環境の整備を行うとともに丁寧なきめ細かい指導を行うことができ、学習に対して自信を持つ生徒が増加した。また、学校ファームの活用や植栽活動により、豊かな心の育成を図ることができた。

１－５　保健体育業務経費　14,442,016 円

（１）運動部活動指導員活用事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
部活動の技術指導や大会等の引率を行い、生徒の活動の充実と教員の負担軽減を図る。	報酬　121,800	専門的な指導による活動内容の充実が図られ、生徒の意欲の向上につながっている。また、顧問教諭の勤務時間、在校等時間の軽減も図られた。

（２）部活動活性化支援事業の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
各中学校部活動等に外部指導員 28 人を派遣し、教育活動の一環として教員の指導に対し技能面での援助を行う。	謝礼　886,000 保険料等　40,370	顧問と連携しながら専門的指導を行い、活動が活性化するとともに安全な活動ができた。

（３）学校水泳指導民間委託事業の状況　（単位：円）

概要			経費	事業執行の効果
対象	日数	主な業務		
北本中	13 日	民間スイミングクラブで教員及びインストラクターによる水泳指導を実施する。	委託料　4,651,240	専門的な指導により、生徒の授業への満足度を向上させることができた。また、質の高い安全管理、施設維持管理コスト面、教職員の負担軽減の効果があった。
東中	12 日		委託料　3,591,610	
西中	4 日		委託料　1,122,770	
宮内中	8 日		委託料　2,724,920	

（４）全国・関東大会出場選手派遣補助金の状況　（単位：円）

対象	金額	備考
関東大会出場	197,850	水泳（東中・西中）吹奏楽（北本中・宮内中）
全国大会出場	711,760	剣道（北本中）

１－６　保健衛生業務経費　10,418,730 円

この経費は、中学校 4 校の生徒及び教職員の定期健康診断等に必要とした経費である。

（１）学校保健事業の状況　（単位：円）

事業名	生徒数	教員数	事業費	備考
尿検査	1,351 人	52 人	345,829	
結核検診	1,312 人	52 人	151,432	必須項目、産休育休者にも受診を促す
胃検診		4 人	23,452	
心臓検診	443 人	52 人	1,052,876	中 1 のみ実施
運動器検診	445 人		140,400	中 1 のみ実施
貧血・肝機能検査・脂質検査	250 人	52 人	424,732	中 2 のみ実施（貧血検査） 教職員は必須とする。
肝炎抗体検査・予防接種		1 人	6,000	職員の健康管理として、養護教諭等を対象に健康管理医により実施
教職員健康管理医手当・内科検診料			561,088	140,272 円×4 校

（２）学校における主な備品購入の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
冷蔵庫	1 台	北本中	58,630	各校保健室の環境整備が図られた。
デジタル体重計	3 台	北本中・東中・西中	184,800	
ベッド	2 台	東中・宮内中	127,600	

（３）日本スポーツ振興センター加入状況　（単位：円）

加入者数	金額	受給件数	受給金額	備考
1,312 人	1,222,320	202 件	1,177,922	掛金 1 人 300 円（市 635 円）

（４）中学 3 年生インフルエンザ予防接種費用助成金の状況　（単位：円）

受給者数	金額	備考
158 人	598,970	市内に居住する中学 3 年生に対し、インフルエンザの予防接種費用の助成金を支給した。

２　学校給食の運営に必要とした経費　194,346,584 円

２－１　学校給食管理運営経費　173,889,352 円　教育総務課

（うち 89,334,357 円は令和 6 年度繰越明許費）

この経費は、給食従事者及び食材の衛生管理業務、給食施設消耗品購入業務、給食施設維持管理業務、給食備品購入業務、給食調理等業務委託事業、学校給食費負担軽減事業等に必要とした経費である。

（１）細菌検査等の状況　（単位：円）

区分	概要	経費	事業執行の効果
調理従事者等	栄養士の検便検査 ・サルモネラ菌、赤痢菌、O-157 月 2 回実施 ・ノロウイルス検査（10～3 月）月 1 回実施	247,830	定期的に検査を行うことで、衛生管理を適切に行った。
給食用食材	学校給食で使用する食材の細菌検査 ・O-157 及び一般細菌検査		

（２）学校給食施設維持管理業務の状況　（単位：円）

修繕名	数量	学校名	経費	事業執行の効果
学校給食室床修繕	一式	北本中	1,474,000	給食施設・設備の改善が図られた。
学校電気クッキングケトル修繕	一式	北本中	213,180	
学校業務用冷蔵庫蒸発皿交換修繕	一式	宮内中	100,980	
学校業務用冷蔵庫蒸発皿交換修繕	一式	宮内中	100,980	

（３）学校給食調理等業務委託の状況　（単位：円）

備品名	数量	学校名	金額	事業執行の効果
防水型食品用温度計	1 台	北本中	20,350	給食施設・設備の改善が図られた。
防水型食品用温度計	1 台	北本中	22,066	
電波時計	1 台	北本中	14,245	
防水型食品用温度計及び非接触温度計	各 1 台	東中	31,845	

（４）学校給食調理等業務委託の状況　（単位：食、円）

学校名	委託期間	食数	経費 (令和 7 年度)	事業執行の効果
北本中	令和 6 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日	550	64,350,000	安定した調理の実施により、学校給食を提供することができた。
東中	令和 6 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日	402		
宮内中	令和 6 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日	375		
西中	令和 7 年 4 月 1 日～令和 10 年 3 月 31 日	140	13,464,000	

参考掲載

学校給食会計の決算状況　（単位：円）

学校名	収入	学校給食費負担軽減交付金(内書)	支出	差引額 (次年度繰越金)	備考
北本中	36,961,336	(33,613,580)	36,865,861	95,475	収入科目：前年度繰越金、生徒給食費、職員給食費、保存食代、検食代、学校給食費負担軽減交付金、試食代、利息等 支出科目：食材料費
東中	27,049,541	(23,943,920)	27,001,340	48,201	
西中	10,063,914	(7,893,600)	9,996,903	67,011	
宮内中	25,583,444	(22,825,660)	25,546,543	36,901	

（５）学校給食費負担軽減交付金の交付状況　（単位：円）

学校名	交付金額		事業執行の効果
	繰越明許費分	現年分	
北本中	33,613,580	0	学校給食費負担軽減交付金の交付により、学校給食費の負担を抑えることで家計への負担軽減を行うことができた。
東中	23,943,920	0	
西中	7,893,600	0	
宮内中	22,825,660	0	

（６）市外学校給食費支援金の交付状況　（単位：円）

交付人数	交付金額		事業執行の効果
	繰越明許費分	現年分	
24 人	1,048,467	0	市外学校給食費支援金の交付により、学校給食費の負担を抑えることで家計への負担軽減を行うことができた。

３　教育振興に必要とした経費　15,457,186 円

３－１　教育振興経費　4,990,245 円

この経費は、学校図書、教科ごとの指導用備品の整備充実に必要とした経費である。

（１）主な備品購入状況　（単位：円）

備品名	概要			
	数量	経費	主な内容	
学校図書	一式	2,039,631	全中学校	図書
顕微鏡、顕微鏡カメラ、電源装置ほか	一式	952,930	全中学校	理科
キーボード、ボンゴほか	一式	196,834	北本中、西中、宮内中	音楽
跳び箱、バドミントン支柱ほか	一式	462,000	北本中、西中、宮内中	保健体育
パーテーション、ホワイトボードほか	一式	178,343	北本中、西中	特別支援教育

３－２　就学援助経費　10,466,941 円　学校教育課

この経費は、要保護及び準要保護生徒の就学援助等に要した経費である。

（１）就学援助費支給状況　（単位：円、人）

区分	概要			事業執行の効果
	支給額	支給人数	主な内容	
医療費	20,559	2	要保護及び準要保護生徒等を対象に、学用品費等の必要な費用の一部を補助	経済的な理由により就学の機会が失われないよう、関係機関と連携し、対象生徒の把握、援助を推進した。また、新入学学用品費の入学前支給を実施し、対象者の負担軽減を図った。
学用品費等	7,228,334	146		
修学旅行費	2,431,914	33		
特別支援教育就学奨励費	786,134	30		

10　教育費　　4　幼稚園費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
162,000	53,480	0	108,520	33.0

1　教育振興に必要とした経費　53,480 円

1－1　幼児教育業務経費　53,480 円

この経費は、幼稚園教育振興の一環として、市内私立幼稚園に助成した経費である。

（1）私立幼稚園助成の状況

区分	概要	経費	事業執行の効果
私立幼稚園助成金	市内の私立幼稚園1園に対して、助成金を交付	53,480 円 基本額　44,000 円×1 園 1 人当たり　40 円×237 人	幼稚園教育の充実向上に寄与した。

10　教育費　　5　社会教育費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,070,125,000	1,005,612,487	0	64,512,513	94.0

1　社会教育に必要とした経費　231,381,650 円

1－1　社会教育業務経費　4,185,325 円　生涯学習課

この経費は、社会教育委員の会議、成人式、社会教育関係団体への補助金等に必要とした経費である。

（1）社会教育委員の会議　委員 15 人　会議開催数 2 回　（単位：円）

	概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
ア	令和6年度北本市社会教育事業報告 令和7年度北本市社会教育事業計画（案）について 附属機関委員について 社会教育関係団体への補助金について	5 月 21 日	報酬　66,000	北本市の社会教育事業について審議し、改善が図られた。	出席者　12 人
イ	令和7年度北本市社会教育事業報告	2 月 16 日	報酬　60,500		出席者　13 人 （報酬対象外 2 人）

（２）成人式　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
式典 令和８年１月 11 日（日)13:00～15:20 文化センターホール他 440 人の出席（出席率 72.6%） 成人式実行委員会 委員数 18 人　計８回開催	報償費　70,000 需用費　524,472	成人式のテーマを「百花繚乱～桜舞い 未来（さき）に咲く～」とし、実行委員会が作成したビデオレターの上映や実行委員会の企画による記念品（とまちゃんプリントのオリジナルエコマグカップ）の配付に加え、北本太鼓かばざくらによる和太鼓の演奏、実行委員会企画・運営によるビンゴ大会を実施した。特色ある成人式を挙行し、二十歳の成人を祝福することができた。

（３）社会教育関係団体補助金　（単位：円）

概要	補助金額	合計金額	事業執行の効果
北本市婦人会	100,000	750,000	各団体の特色ある活動を支援し、社会教育団体の健全な育成を図り、市民全体の生涯学習の推進が図られた。
北本市ＰＴＡ連合会	290,000		
ボーイスカウト北本団中央育成会	140,000		
北本市文化団体連合会	220,000		

１－２　生涯学習推進業務経費　73,475 円

この経費は、生涯学習情報誌の発行、市民大学きたもと学苑の支援、子ども大学の開催、大学公開講座の開催等、生涯学習の推進に必要とした経費である。

（１）生涯学習情報誌の発行　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
グループ・サークル情報、生涯学習課等刊行物、各公民館等を掲載。	－	情報誌による広報活動により多くの市民に生涯学習活動への情報提供を行うことができた。

（２）市民大学きたもと学苑の支援　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
「市民大学きたもと学苑」は、193 講座を開講し、延べ 2,230 人の参加があった。	－	市民が主体となって、相互に学びあい、教えあい、学習意欲を高めあうことで生涯学習の向上が図られた。

（3）子ども大学の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市内の小学 4～6 年生を対象に、企業等の指導者等による専門性の高い講義、体験活動を通じて、児童の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供する。 参加者　38 人 1 日目　7 月 24 日（木） 「鉄道と情報ネットワークの秘密を探れ！」 「環境に優しい鉄道の秘密を探れ！」（文化センター） 講師　JR 東日本職員 2 日目　8 月 6 日（水） 「SUBARU 製造工場を学ぼう」（(株) SUBARU 北本工場） 講師　(株) SUBARU 北本工場社員 3 日目　8 月 21 日（木） 「グリコピアイースト工場見学とクイズで学ぼう！」（グリコマニュファクチャリングジャパン(株)北本工場） 講師　グリコマニュファクチャリングジャパン(株)北本工場社員 「環境・お金の大切さ」 講師　埼玉りそな銀行行員 4 日目　8 月 28 日（木） 「君も未来の考古学者」（文化センター） 講師　北本市教育委員会文化財保護課職員	－	専門性の高い講義を通じて、児童の知的好奇心を刺激する学びの機会を提供することができた。

（4）大学公開講座の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
日本薬科大学公開講座（第 1 回） 10 月 29 日（水） 会場　文化センター第 1・2 会議室 講師　松田　佳和　氏 内容「認知症って予防できるの？」 受講者　56 人	報償費　10,000	誰もが気になる認知症の予防方法について、近年の研究をもとに、認知症の概要や健康の秘訣などを交えて、わかりやすく講義していただくことで、市民の認知症に対する知識向上に寄与した。
日本薬科大学公開講座（第 2 回） 1 月 14 日（水） 会場　中丸公民館調理室 講師　山路　誠一　氏 内容　「冬を乗り切る漢方～薬膳素材にもなる漢方薬・十全大補湯～」 受講者　29 人	報償費　15,000 材料費　4,651	十全大補湯は体力回復を助ける目的で使われる漢方薬で、中国では日常的に食事に取り入れられる薬膳としても用いられている。十全大補湯を例に実習形式でわかりやすい講義により、健康に対する意識向上が図られた。

武蔵丘短期大学公開講座 3月5日（木） 会場　文化センター第1・2会議室 講師　辻　将也　氏 内容　「健康体操教室～家庭で無理なく簡単にできる！～」 受講者　30人	報償費　15,000	「健康体操教室」をテーマに、家庭で無理なく簡単にできる健康体操を、実習を交えてわかりやすく講義していただくことで、日頃からの健康に対する意識向上に寄与した。

1－3　芸術文化振興業務経費　1,485,741円

この経費は、市民文化祭芸術展、市民文化祭文化のつどい、きたもとピアノフェスティバルの開催に必要とした経費である。

（1）第59回市民文化祭芸術展の開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
芸術展 開催日　10月24日（金）～26日（日） 会場　文化センター 出展状況　絵画64点、書22点、写真23点、工芸24点、文芸15点、生け花49点、園児児童生徒作品528点 入場者数　延べ1,972人	委託料　765,329	市民の文化意識を高めるとともに、市民の創造性と地域に根ざした芸術文化の育成に寄与することができた。また、作品出品者相互の交流と親睦が図られた。

（2）第60回市民文化祭文化のつどいの開催　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
文化のつどい 開催日　11月8日（土）、9日（日）、16日（日） 会場　文化センター 参加団体数46団体 来場者数　延べ2,503人	委託料　439,100	市民の文化活動の育成及び相互の交流を図ることができた。また、参加団体の代表で組織された運営委員会で運営されており、自主的・積極的な地域活動の形成に寄与することができた。

（3）第10回きたもとピアノフェスティバルの開催　（単位：円）

事業名	経費	事業執行の効果
きたもとピアノフェスティバル 開催日　3月15日（日） 会場　文化センター 参加組数　第1部　32組、第2部　13組 来場者　638人	委託料　281,312	きたもとピアノフェスティバルの開催を通じて、音楽文化の発展に寄与することができた。

１－４　国際交流推進業務経費　320,000 円

この経費は、国際交流ふれあいラウンジ事業に必要とした経費である。　（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
（1）	国際交流ふれあいラウンジ開設事業 日曜日の午後、学習センターを会場に国際交流ラウンジ委員会のボランティアにより、日本語学習会等を開催	国際交流ラウンジ事業業務委託料 320,000 （北本市国際交流ラウンジ委員会に委託）	日本語学習や交流を通じ、外国籍の人と市民との交流が深まった。
（2）	国際交流・交歓事業 お花見会、七夕祭り等の開催		お花見会、七夕祭りを通じて、日本文化を学んだ。
（3）	国際交流セミナー事業		
	ア　「もっと知ろう友達の国」 外国の文化や歴史等を外国人の方が直に紹介するミニ講演会を開催 5 月 25 日(日)ハワイの生活と文化　27 人参加 9 月 29 日(日)カリブ・中南米見聞録　20 人参加 2 月 16 日(日)カリブ・中南米見聞録第 2 部　31 人参加 会場　学習センター		諸外国の暮らしと文化に触れ、国際理解を推進する学習に寄与した。
	イ　外国語入門講座　フランス語 市民を対象とした「外国語入門講座」を開催し、外国語の初歩を学ぶ。 2 月～4 月（計 6 回）　延べ 162 人参加 会場　学習センター		タイ語を学ぶ講座では、発音練習・挨拶の言葉の練習・歌の練習を実施し、国際理解の推進に寄与した。
	ウ　日本語指導ボランティア養成講座 5 月 11 日(日)、18 日(日)　計 2 回　延べ 28 人参加 会場　学習センター		日本語の学習者（外国人）に対する指導方法等についての学習会を開催し、ラウンジ委員会委員のスキルアップにつながった。
	エ　国際交流ふれあいパーティー 12 月 7 日(日) 77 人参加 会場　学習センター		会員と学習者が各国の料理を持ち寄り、国際色豊かなパーティーとなった。

１－５　青少年健全育成業務経費　14,749,759 円

この経費は、青少年問題協議会の開催、小・中学校ＰＴＡ家庭教育学級の開設、子育て講演会の開催、家庭教育セミナーの開催、子育て講座の開催、放課後子ども教室の実施、青少年育成市民会議の補助、青少年ふるさと学習の実施、青少年指導委員巡回指導に必要とした経費である。

（１）青少年問題協議会　委員 15 人　会議開催数１回　　（単位：円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
各団体における令和７年度活動報告 ・北本市青少年指導委員会活動報告 ・青少年育成市民会議活動状況報告 ・PTA 連合会の青少年健全育成に係る主な取組 ・県内・鴻巣警察署管内青少年の非行等の状況	2 月 10 日	報酬　38,500	北本市の青少年の状況について審議し、情報の共有を図ることができた。	出席者　　12 人 （報酬対象外５人）

（２）小・中学校ＰＴＡ家庭教育学級の開設　　（単位：円）

事業名	内容（テーマ）	日数	延べ参加人数	経費	事業執行の効果
中丸小学校ＰＴＡ家庭教育学級	塩麹作り・醤油麹作り講座 護身術講座 防災セミナー	3 日	50 人	－	子どもの発達期に応じた家庭教育の学習を各ＰＴＡで工夫し行うことができた。 また、子育てについて互いの悩みを話し合い、情報を共有する等、振り返る場をもつことで会員相互の交流も図られた。
南小学校ＰＴＡ家庭教育学級	親子いきいき体験教室	1 日	40 人	補助金　20,000	
東小学校ＰＴＡ家庭教育学級	学校給食体験会	1 日	19 人	－	
西中学校ＰＴＡ家庭教育学級	講演会 「薬物乱用防止について」	1 日	120 人	補助金　20,000	

（３）家庭教育セミナーの開催　　（単位：円）

概要	開催日	参加者数	経費	事業執行の効果
家庭教育セミナー「ハートピア 21」 「親子ねんど教室」 講師　岡田　ひとみ　氏 （エデュテインメントアーティスト） 会場　北本市役所 庁舎ホール	11 月 29 日	71 人	負担金補助及び交付金 190,709	「明るい豊かなまちづくりの第一歩はまず家庭から」に基づき、21 世紀が子どもたちにとって未来を夢見ることのできる幸せな社会となるよう、「食育を学びながら親子での共同作業」を体験できる機会を提供できた。

（４）子育て講座の開催　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
小学校「就学時健診等を活用した子育て講座」 7 小学校で実施 参加者　延べ 408 人 講師　上田　裕子　氏、黒川　範子　氏、針谷　紀子　氏	報償費　10,000	就学時健康診断等にあわせて開催し、多くの保護者が受講した。子どもの発達に応じた講座を展開し、子育てに関する悩みや不安の軽減、並びに必要な知識の習得に寄与することができた。

（５）放課後子ども教室の実施　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
市内全 7 小学校において、子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれるよう、地域の方々や教職経験者協力のもと、小学校の地域活動室等を利用して、放課後に自主的な学習活動や体験活動、スポーツ活動などを行った。253 人の児童が参加登録。	報償費　9,553,060 需用費　499,411 役務費　288,918 備品購入費　249,425	活動公開を実施し、各地域団体・機関等とのネットワーク構築・連携に向けた積極的な発信、周知、及び子どもたちの活動を披露する場の創出等を実現できた。各地域団体等の指導によるふれあい活動の拡充にも取組み、普段の日常生活では体験できない多種多様な活動を提供することができた。

（６）青少年育成市民会議の補助　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
青少年関係団体に協力を依頼して、非行防止街頭キャンペーンを 7 月 2 日（水）に実施した。 また、青少年の活動の発表の場として、2 月 1 日（日）に、「ジュニアオープンステージ in きたもと」を文化センターで開催した。14 団体、来場者数約 1,000 人（出演者数 431 人）。	負担金補助及び交付金　500,000	県の青少年の非行・被害防止特別強調月間に合わせて、北本駅を中心に非行防止街頭キャンペーンを実施し、青少年健全育成の意識の高揚が図られた。 「ジュニアオープンステージ in きたもと」では、青少年の健全育成に関係する団体が、それぞれの活動発表を通して交流を深めることができた。

（７）青少年ふるさと学習の実施　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
北本市少年少女合唱団は、北本市の伝統的な歌の普及・啓発のため、定期的な練習活動を行い、合唱技術の向上を図った。北本太鼓かばざくらは、定期的な練習を行い、成人式、北本まつり等の市内外のイベントに出演した。 桜育成事業として、高尾さくら公園に植樹された桜の育成状況の観察や管理を行った。	委託料　450,000	事業を通じて、青少年の健全育成とふるさと意識の高揚が図られた。

（８）青少年指導委員巡回指導　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
青少年指導委員が、毎月第 1・3 木曜日（荒天を除く）の午後 6 時から 1 時間程度巡回を実施 青少年指導委員 29 人（地域委員 24 人・学校委員 5 人） 巡回は、毎回約 9 人で実施（18 回実施） 情報交換会議は、月 1 回程度で実施（8 回実施）	報償費　282,900	北本駅周辺、公共施設、コンビニエンスストア等を巡回し、各店舗等からの情報収集や青少年への声掛け、情報の共有等により、青少年の健全な育成及び青少年対策の総合的な推進が図られた。

１－６　社会教育施設システム経費　2,574,000 円

この経費は、公共施設予約システムの利用に必要とした経費である。　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
公共施設予約システム経費	使用料 2,574,000	利用者がパソコンや携帯電話を使用して、施設の利用状況の確認、利用の予約等ができるシステムを運用することで、施設利用者の利便性と公平性の向上が図られた。

１－７　市民活動交流センター整備業務経費　1,528,615 円

この経費は、市民活動交流センターの整備に関連した経費である。　（単位：円）

事業名	経費
北本市栄市民活動交流センター等不要物品撤去収集運搬等業務委託	1,528,615

１－８　市民活動交流センター施設維持管理経費　109,823,222 円

この経費は、栄市民活動交流センターの管理運営に必要とした経費である。

（１）光熱水費等　（単位：円）

電気料金	4,920,645
水道料金	371,558
ガス料金	1,257,605
電話料金（オープンまで）	15,613
合計	6,565,421

（２）指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	委託料	指定の期間
栄市民活動交流センター	北本未来づくり共同事業体	45,660,471	令和７年６月から令和 11 年３月まで

（３）主なイベント

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
ア	地域学習講座「北本学」 ～ふるさと北本、まちの成り立ちを知る～	6 日	79 人	
イ	地域学習講座「北本学」 ～生態系と生物多様性、北本から地球の環境～	4 日	25 人	
ウ	学習講座「絵本と音楽のセラピー」	6 日	36 人	
エ	学習講座「歌声ひろば」	12 日	132 人	
オ	学習講座「ウォーキング&コンディショニング」	12 日	24 人	
カ	学習講座「はじめてのヒンメリ」	1 日	4 人	
キ	学習講座「はじめてのレザークラフト」	2 日	4 人	1 日 2 回開催
ク	学習講座「珈琲抽出セミナー」	1 日	3 人	

ケ	冬休み親子講座 「サステナブルフラワーのキャンドル作り～クリスマス編～」	1 日	14 人	1 日 2 回開催
コ	冬休み親子講座「親子クリスマスケーキ教室」	1 日	16 人	
サ	市民公益活動講座「楽しく、ゆるく、集まってみる。」	6 日	31 人	
シ	自治会支援講座	1 日	10 人	
ス	きたもと市民情報サイトの使い方講座	1 日	3 人	1 日 2 回開催
セ	防災フェスティバル	1 日	400 人	
ソ	栄オープニングイベント	1 日	1,000 人	
合計		56 日	1,781 人	

（４）主な消耗品・備品購入等の状況　（単位：円）

事業名	経費
消耗品類	2,739,180
机類	14,795,000
椅子類	14,602,390
戸棚類	1,533,730
事務用機械器具類	1,276,000
通信及び光学機器類	961,950
ちゅう房用具類	195,690
遊具類	2,662,660
物品購入（共通備品　雑品類（椅子台車 21 台、両面ホワイトボード)）	2,292,180
物品購入（サニタリーボックス 36 個）	514,800
物品購入（展示パネル等購入）	1,947,000
物品購入（シューズボックス SC-24W ２台）	264,000
物品購入（時計　29 台）	220,110
物品購入（ハンガーラック）	828,080
合計	44,832,770

（５）主な工事・修繕等の状況　（単位：円）

事業名	経費
エレベーター部品交換修繕	539,000
屋内運動場緞帳撤去修繕	253,000
屋内運動場床修繕	764,500
受水槽定水位弁等交換修繕	979,440
貸室等出入口扉修繕	299,640
空調機修繕	286,770
屋内運動場汚水桝修繕	130,339
合計	3,252,689

（６）主な委託等の状況　　（単位：円）

事業名	経費
施設予約受付業務等委託	5,107,734
什器移設業務委託	1,073,325
除草業務委託	297,000
桜伐採業務委託	550,000
建築物環境衛生管理業務委託	552,200
テニポンコートライン引き業務委託	449,900
入口看板設置業務委託	120,450
合計	8,150,609

（７）利用状況

開館日	研修室		会議室等（9室）		軽スポーツ室・集会室（2室）		学習室	屋内運動場	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用人数	利用件数	利用人数
287日	311件	3,407人	1,487件	13,449人	238件	4,001人	2,451人	630件	13,415人

その他（広場を使ったイベント等）		合計	
利用件数	利用人数	利用件数（学習室は除く）	利用者数
35件	2,120人	2,701件	38,843人

２　公民館の管理運営に必要とした経費　231,398,645円

２－１　社会教育施設管理運営経費　231,398,645円

この経費は、文化センター（中央公民館）と地区公民館の運営に必要とした経費である。

（１）公民館等運営審議会　　委員9人　会議開催数　1回　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
第1回定例会 8月19日（火） ・令和6年度中央公民館事業報告について ・令和6年度地区公民館等事業報告について ・令和7年度中央公民館事業計画について ・令和7年度地区公民館等事業計画について	報酬　16,500	公民館等事業の実施結果及び利用状況を報告し、それについて評価を受け、今後の公民館事業の効果的な運営に反映した。	出席委員　5人 （報酬対象外2人）

（２）中央公民館の指定管理業務

施設名	指定管理者	委託料	指定の期間
文化センター（中央公民館）	acTrC北本ネットワーク	42,833,000	令和5年4月から 令和10年3月まで

（３）文化センター（中央公民館）指定管理事業

概要			
	事業名	日数	延べ参加人数
ア	子ども劇場（子ども劇場フェスティバル含む）	11 日	408 人
イ	第 42 期考人学級	13 日	884 人
ウ	第 10 回きたもと写真コンクール入選作品展及び表彰式	7 日	365 人
エ	トランプサイズからはじめる油絵講座	21 日	191 人
	トランプサイズからはじめる油絵講座受講者作品展	6 日	157 人
オ	リコーダーアンサンブル講座	24 日	418 人
カ	いけばな教室	20 日	210 人
キ	茶道教室	20 日	92 人
ク	夏休み子ども公民館	7 日	89 人
ケ	第 37 回北本美術展	6 日	308 人
合計		135 日	3,122 人

（４）自主文化事業の開催業務

概要			
	開催期日	事業名	入場者数
ア	毎月 2 回程度 計 22 回	＜みんなのピアノの日＞ ・コンサート用グランドピアノ開放 Day	64 人
イ	5 月 22 日(木) 9 月 18 日(木) 1 月 22 日(木) 3 月 26 日(木)	＜東京音楽大学提携シリーズ＞ ・第 56 回　木管五重奏コンサート ・第 57 回　声楽コンサート ・第 58 回　打楽器アンサンブルコンサート ・第 59 回　ピアノジョイントコンサート	 100 人 64 人 102 人 88 人 小計：354 人
ウ	6 月 15 日(日)	星空演奏会「星になったセロ弾きのゴーシュ」	134 人
エ	6 月 29 日(日)	太鼓祭 in きたもと 2025 第 9 回 津軽笛&和太鼓の祭典	508 人
オ	7 月 12 日(土)	近藤由貴 ハートフル・ピアノコンサート	317 人
カ	8 月 30 日(土)	きたもと名画座「侍タイムスリッパ―」	271 人
キ	10 月 4 日(土)	お月見演奏会 2025	133 人
ク	10 月 19 日(日)	葉っぱのフレディ～いのちの旅	276 人
ケ	10 月 25 日(土)	星まつりコンサート 2025「銀河鉄道の夜」	218 人
コ	11 月 20 日(木)	キーウ グランド・バレエ・シアター 公開リハーサル	376 人
サ	11 月 29 日(土)	『あなたの力で地域を守る！』～災害ボランティアと“つながり”の再確認	66 人
シ	11 月 30 日(日)	きたもとさくら亭 元気な女流寄席	115 人
ス	12 月 21 日(日)	鬼太鼓座 鬼魂一打 2025～地球の夢に生きる！	401 人
セ	1 月 18 日(日)	猪俣猛メモリアル　JAZZ CONCERT Music in 北本 Vol.7	248 人

ソ	2月13日(金)	北本市人権講座～インターネットにおける人権侵害について	76人
タ	2月22日(日)	トリプル・ライブ2026北本でショー	520人

（5）プラネタリウム事業の開催業務

有料投影：一般向け投影、有料イベント						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
539回	2,128人	2,014人	878人	865人	3,006人	2,879人

有料団体投影						
投影回数	市内		市外		合計	
	大人	子ども	大人	子ども	大人	子ども
18回	70人	197人	77人	194人	147人	391人

無料投影：おためしプラネタリウム 観望会、無料イベント				無料団体投影			
投影回数	大人	子ども	合計	投影回数	大人	子ども	合計
184回	749人	458人	1,207人	37回	111人	1,173人	1,284人

ア　投影業務等で上記に含むもの

（ア）有料イベント

テーマ	回数	大人	子ども	合計
星空演奏会「星になったセロ弾きのゴーシュ」	2回	133人	4人	137人
七夕特別投影	1回	28人	29人	57人
夏休み子ども公民館	1回	10人	12人	22人
お月見特別投影	1回	12人	5人	17人

（イ）おためしプラネタリウム

投影回数	大人	子ども	合計
150回	277人	118人	395人

（ウ）無料イベント

テーマ	回数	大人	子ども	合計
親子交流フェス	3回	45人	50人	95人
5月5日　こどもの日	4回	0人	10人	10人
星のお宿「ペルセウス流星群」「皆既月食」	2回	80人	40人	120人
星見人・天体観望会事前学習投影	3回	71人	54人	125人
公民館サマーフェスタ	2回	16人	22人	38人

キャンプＦ北本×北本プラネタリウムコラボ観望会	1 回	15 人	12 人	27 人
9 月 15 日　敬老の日	4 回	22 人	8 人	30 人
プラネタリウムで巡る銀河鉄道の星座たち	5 回	73 人	26 人	99 人
11 月 3 日　文化の日(北本市制施行記念の日)	4 回	26 人	27 人	53 人
11 月 14 日　埼玉県民の日	4 回	18 人	39 人	57 人
ペア無料招待券の利用(中央図書館とのコラボ企画)	1 回	1 人	1 人	2 人
プチ観望会(事前学習投影なし)	1 回	30 人	14 人	44 人
社協×キャンプＦ北本×北本プラネタリウムコラボ観望会	1 回	32 人	15 人	47 人

（エ）星空シアター

テーマ	投影期間	利用者数
・ドラえもん 宇宙の模型	4 月 1 日(火)～3 月 31 日(火)	3,977 人

（オ）星空解説／子供向け

テーマ	投影期間	利用者数
・星空解説／子供向け	4 月 1 日(火)～4 月 30 日(水)	18 人
・リーベルタース天文だより春の星座の物語	5 月 1 日(木)～5 月 6 日(火)	16 人
・まくまくんの星空大冒険・夏	5 月 10 日(土)～5 月 31 日(土)	19 人
・クイズをしながらいろんなお星さまをみよう！	6 月 1 日(日)～7 月 13 日(日)	47 人
・新オーロラを見た恐竜たち	7 月 19 日(土)～3 月 31 日(火)	1,080 人

（カ）昔ながらのプラネタリウム

テーマ	投影期間	利用者数
・昔ながらのプラネタリウム～星空解説～	4 月 1 日(火)～3 月 31 日(火)	495 人

イ　投影業務以外

（ア）天体観望会

回数	延べ参加人数	業務執行の効果
4 回	190 人	本物の天体を鑑賞してもらうことで、天体に関する興味関心が高められた。 天体観望会事前学習もプラネタリウムで行った。

（イ）プチ観望会

回数	延べ参加人数	業務執行の効果
1 回	44 人	事前申し込み不要で誰でも参加できる簡易的な観望会を行った。 新たな試みとして実施し、天体に関する興味関心を広げることができた。

（６）文化センター（中央公民館）の利用状況（免除分を含む利用件数及び人数）

開館日数	ホール		プラネタリウム室		会議室・研修室等(12 室)		展示ホール・児童室		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
347 日	442 件	40,935 人	778 件	8,914 人	5,604 件	88,326 人	448 件	8,551 人	7,272 件	146,726 人

（７）地区公民館等の指定管理業務

施設名	指定管理者	委託料	指定の期間
南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館、学習センター	一般社団法人　北本市コミュニティ協議会	154,000,000	令和７年４月から 令和 12 年３月まで

（８）主な工事・修繕等の状況　（単位：円）

施設名	事業名	経費
北部公民館	非常放送設備交換修繕	1,265,000
	入口側桜伐採業務委託	220,000
学習センター	小便器交換修繕	539,522
	外壁パネル交換修繕	1,430,000
	入口自動ドア修繕	356,400
合計		3,810,922

（９）備品購入の状況

北本市地区公民館等卓球ネット購入　357,500 円

(10) 地区公民館等空調更新・保守業務　（単位：円）

事業名	施設名	経費	対象機器（室内機）	事業執行の効果
地区公民館等空調更新・保守業務	南部公民館、東部公民館、西部公民館、北部公民館、中丸公民館、学習センター	借上料 15,188,580	更新・増設：111 台 保守のみ：22 台	老朽化した空調設備を短期間で新しい設備に更新できた。また、15 年間の保守により、今後の突発的な故障にも迅速に対応できる体制が整えられた。 契約期間：令和６年１月から令和 20 年 12 月 契約額：227,828,700 円（1,265,715 円/月）

(11) 地区公民館等の運営の状況

ア　南部公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	南公サロン	11 日	134 人	
b	けやき学級	7 日	190 人	
c	南部麻雀サロン	23 日	461 人	
d	スマホ教室	2 日	22 人	
e	麻雀教室	2 日	60 人	
f	折り紙おり隊	11 日	111 人	
g	とまちゃん体操	15 日	336 人	
h	サマーフェスタ	6 日	193 人	
i	ひな人形講座	2 日	25 人	
j	布で作るピエロ	2 日	23 人	

k	折り紙教室	1日	21人	
l	水引講座	5日	48人	
m	南部コミュニティ総会	1日	86人	南部コミュニティ委員会
n	南部コミュニティまつり	2日	1,405人	南部コミュニティ委員会
o	もちつき&軽スポーツ大会	1日	261人	南部コミュニティ委員会
p	普通救命講習会	1日	21人	南部コミュニティ委員会
q	南部ウォークラリー	1日	50人	南部コミュニティ委員会
r	花いっぱい運動	3日	45人	南部コミュニティ委員会
s	南部グラウンドゴルフ大会	1日	115人	南部コミュニティ委員会
t	南部コミュニティ体育祭	1日	600人	南部コミュニティ委員会
u	親子ほっとサロン	3日	114人	
v	映画上映	2日	17人	
w	かわいい着物うさぎを作ろう	1日	14人	
x	着物リメイク講座	1日	33人	
y	北本まつり	1日	105人	
z	こども書き初め教室	1日	16人	
aa	牛乳パックで椅子を作ろう	1日	11人	
bb	自転車安全講習会	1日	8人	南部コミュニティ委員会
合計		109日	4,525人	

（イ）利用状況

開館日	体育室		会議室・研修室等（3室）		南部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
347日	1,605件	14,941人	1,550件	12,282人	556件	6,919人	0件	0人	3,711件	34,142人

イ　東部公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	東部マージャンサロン	12日	312人	
b	ときめきサロン	12日	307人	
c	むくろじ学級	7日	164人	
d	スマホ教室	2日	29人	
e	小学生書初め教室	1日	9人	
f	手工芸講座	6日	83人	
g	宝島文庫	4日	33人	
h	ほのぼの映画館	3日	44人	
i	北本でんしゃ広場	2日	207人	
j	サマーフェスタ	6日	108人	
k	中央地域コミュニティスポーツフェスティバル	1日	625人	中央地域コミュニティ委員会
l	親子七夕まつり	1日	116人	中央地域コミュニティ委員会

m	自転車安全運転講習会	1 日	20 人	中央地域コミュニティ委員会
n	手打ちうどん作り講習会	1 日	73 人	中央地域コミュニティ委員会
o	花の植栽	1 日	9 人	中央地域コミュニティ委員会
p	子どももちつき大会	1 日	190 人	中央地域コミュニティ委員会
q	北本まつり宵まつり	1 日	47 人	中央地域コミュニティ委員会
合計		62 日	2,376 人	

（イ）利用状況

開館日	軽スポーツ室		講義室・研修室等（3 室）		東部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
347 日	758 件	3,859 人	1,794 件	15,468 人	618 件	8,785 人	0 件	0 人	3,170 件	28,112 人

ウ　西部公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	フレンドリー麻雀サロン	22 日	498 人	
b	わくわくサロン	10 日	218 人	
c	さくら学級	6 日	103 人	
d	ふれあい学級	6 日	50 人	
e	健康体操教室	24 日	395 人	
f	スマホ教室	1 日	8 人	
g	初心者麻雀教室	12 日	94 人	
h	初心者テニス教室	8 日	88 人	
i	サマーフェスタ	6 日	140 人	
j	西部コミュニティ総会	1 日	73 人	西部コミュニティ委員会
k	西部コミュニティまつり	2 日	1,587 人	西部コミュニティ委員会
l	西部コミュニティスポーツの集い	1 日	848 人	西部コミュニティ委員会
m	ファミリーバドミントン大会	1 日	168 人	西部コミュニティ委員会
n	親子たこあげ大会	1 日	120 人	西部コミュニティ委員会
o	七夕まつり	1 日	60 人	西部コミュニティ委員会
p	花の植栽	1 日	10 人	西部コミュニティ委員会
q	ミニバレー体験会	1 日	55 人	
r	西部グラウンドゴルフ大会	1 日	94 人	
s	自転車安全運転講習会	1 日	27 人	
合計		106 日	4,636 人	

（イ）利用状況

開館日	体育室・軽スポーツ室		会議室・研修室等（4 室）		西部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
347 日	1,653 件	15,655 人	1,167 件	8,746 人	428 件	6,973 人	2 件	1,587 人	3,250 件	32,961 人

（ウ）荒井公園テニスコートの利用状況

利用日数	利用件数	利用人数
273 日	859 件	3,734 人

エ　北部公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	お茶っこカフェ	24 日	784 人	
b	ほくほく講座	8 日	145 人	
c	ふれあい学級	10 日	148 人	
d	とまちゃん体操	24 日	584 人	
e	サマーフェスタ	6 日	255 人	
f	体育祭	1 日	1,490 人	東間深井コミュニティ委員会
g	東間深井コミュニティまつり	2 日	2,283 人	東間深井コミュニティ委員会
h	もちつき大会	1 日	531 人	東間深井コミュニティ委員会
i	防犯交通安全研修会	1 日	57 人	東間深井コミュニティ委員会
j	花の植栽	2 日	29 人	東間深井コミュニティ委員会
k	星まつり	1 日	93 人	東間深井コミュニティ委員会
l	定例グラウンドゴルフ大会	4 日	27 人	東間深井コミュニティ委員会
m	夏休みちびっ子工作教室	1 日	46 人	東間深井コミュニティ委員会
n	手作りうどん作り	1 日	68 人	東間深井コミュニティ委員会
o	クリスマス会	1 日	44 人	東間深井コミュニティ委員会
p	親子で体験	1 日	38 人	東間深井コミュニティ委員会
q	施設めぐり	1 日	28 人	東間深井コミュニティ委員会
r	公民館除草作業	1 日	16 人	東間深井コミュニティ委員会
s	文庫整理	3 日	37 人	東間深井コミュニティ委員会
t	自転車安全運転講習会	1 日	48 人	東間深井コミュニティ委員会
合計		94 日	6,751 人	

（イ）利用状況

開館日	体育室		講義室・研修室等（2 室）		北部集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
347 日	1,539 件	14,992 人	926 件	8,719 人	546 件	7,680 人	0 件	0 人	3,011 件	31,391 人

オ　中丸公民館

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	なかよしサロン	12 日	253 人	

b	はなみずき学級	8 日	209 人	
c	絵手紙教室	2 日	24 人	
d	子ども書きぞめ教室	1 日	15 人	
e	スマホ教室	2 日	21 人	
f	子どもの日お楽しみデー	1 日	70 人	
g	中丸ハロウィン	1 日	47 人	
h	とまちゃん体操	23 日	471 人	
i	サマーフェスタ	6 日	210 人	
j	中丸クリスマス会	1 日	80 人	
k	アロマワックスサシェ教室	1 日	28 人	
l	中丸たこあげ大会	1 日	40 人	中丸コミュニティ委員会
m	中丸コミュニティ体育祭	1 日	1,850 人	中丸コミュニティ委員会
n	中丸公民館コミュニティまつり	2 日	2,100 人	中丸コミュニティ委員会
o	北本さくらウォーク大会	1 日	58 人	中丸コミュニティ委員会
p	かけっこ教室　小学生	2 日	82 人	中丸コミュニティ委員会
q	グラウンドゴルフ大会	1 日	91 人	中丸コミュニティ委員会
r	七夕まつり	1 日	560 人	中丸コミュニティ委員会
s	北本七福神	1 日	40 人	中丸コミュニティ委員会
t	自転車交通安全教室	1 日	32 人	中丸コミュニティ委員会
合計		69 日	6,281 人	

（イ）利用状況

開館日	ホール		講義室・研修室等（4 室）		中丸集会所		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
347 日	1,180 件	25,054 人	1,802 件	13,782 人	521 件	6,142 人	0 件	0 人	3,503 件	44,978 人

カ　学習センター

（ア）学級・講座等の開催状況

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
a	くつろぎサロン	52 日	484 人	
b	みずの輪学級	4 日	133 人	
c	スマホ教室	2 日	27 人	
d	色彩生活講座	1 日	14 人	
e	手芸講座	1 日	22 人	
f	春風コンサート	1 日	38 人	
g	オータムコンサート	1 日	42 人	
h	ミニ門松作成講座	1 日	30 人	
i	ビデオシアター	6 日	172 人	
j	サマーフェスタ	6 日	430 人	

k	デーノタメ遺跡講座	1日	21人	
l	コミュニケーションＵＰ講座	1日	12人	
m	ねぷた絵制作講座	1日	7人	
n	社交ダンス講座	3日	21人	
o	けん玉講座	3日	25人	
p	公団地域コミュニティ文化祭	1日	617人	公団地域コミュニティ委員会
q	公団地域コミュニティグランドゴルフ大会	1日	66人	公団地域コミュニティ委員会
r	親子ねぶた絵制作	1日	10人	公団地域コミュニティ委員会
s	健康体操	4日	88人	公団地域コミュニティ委員会
t	囲碁・将棋	46日	587人	公団地域コミュニティ委員会
合計		137日	2,846人	

（イ）利用状況

開館日	アリーナ		集会室・学習室・和室		その他		合計	
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数
347日	1,534件	13,161人	1,429件	15,181人	0件	0人	2,963件	28,342人

(12) 閉館施設の管理

この経費は、旧勤労福祉センター及び旧コミュニティセンターの管理に必要とした経費である。

ア　光熱水費等　（単位：円）

電気料金	2,066,249
水道料金	141,416
ガス料金	16,103
電話料金	177,228

イ　委託業務等の状況　（単位：円）

施設名	事業名	経費
旧コミュニティセンター	支障木伐採業務委託	608,300
旧勤労福祉センター	案内看板撤去工事	1,924,010
旧勤労福祉センター 旧コミュニティセンター	旧勤労福祉センター等電力切替修繕	1,276,000
	高圧トランス等PCB分析調査及び処分業務委託	1,425,600
	機械警備委託	501,600
合計		5,735,510

3　文化財保護に必要とした経費　177,306,496円　文化財保護課

3－1　文化財保護事業経費　53,981,990円

この経費は、文化財の保護、管理、調査及び活用業務等に必要とした経費である。

（１）文化財保護推進業務の状況

ア　文化財保護審議会

（単位:円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
第１回 ・令和７年度事業計画について ・市内建造物・石造物に関する調査結果について ・令和６年度の発掘調査の結果について ・デーノタメ遺跡の史跡指定地外における内容確認調査の結果について ・堀ノ内館跡の現状について ・今後の指定文化財の指定候補について ・「石戸宿の天神社幟」の再現文化財作製に係る補助について ・「ムク」の現状変更(樹木剪定)について ・「荒井の富士塚」の社殿修理に係る補助について ・視察研修について	５月 16 日	審議会委員報酬 38,500	令和７年度の事業計画やデーノタメ遺跡の内容確認調査などについて、状況を報告した。 また、市指定文化財について今後の新指定候補や既指定文化財の再現文化財作製、修理などについて適切な指示を仰いだ。	出席委員 ７人
第２回 ・道標「大師道」事故報告について ・石戸蒲ザクラのクビアカツヤカミキリ食害への対応について ・土器づくり体験教室の実施について ・堀ノ内館跡の現状について ・史跡デーノタメ遺跡保存活用計画の策定について ・国指定史跡デーノタメ遺跡の追加指定にかかる意見具申について ・市指定文化財に関する補助について ・北本市文化財保存活用地域計画案の作成について ・視察研修について	10 月 24 日	審議会委員報酬 38,500	石戸蒲ザクラへの虫害対策やデーノタメ遺跡の国史跡への追加指定などについて報告した。 また、北本市文化財保存活用地域計画案の作成について、議論を深めることができた。	出席委員 ７人
第３回 ・第 27 回北本市郷土芸能大会の開催について ・デーノタメ遺跡シンポジウムの開催について ・令和７年度の文化財調査の結果について ・令和７年度の事業報告について ・北本市文化財保存活用地域計画の文化庁提出案の作成について ・デーノタメ遺跡関連事業について ・民具の整理について ・令和８年度の事業予定について	３月 27 日	審議会委員報酬 38,500	郷土芸能大会やシンポジウムの開催などについて報告した。 また、北本市文化財保存活用地域計画の計画案や民具の整理作業などについて議論を深めた。	出席委員 ７人

イ　デーノタメ遺跡調査指導委員会

（単位:円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
第1回 ・令和6年度デーノタメ遺跡関連調査の結果について ・「史跡デーノタメ遺跡保存活用計画」の策定について ・国指定史跡デーノタメ遺跡の追加指定に係る意見具申について ・令和7年度デーノタメ遺跡シンポジウムについて ・今年度の調査について	7月25日	委員会委員謝礼 44,482	今年度の事業計画や国指定史跡デーノタメ遺跡の追加指定にかかる意見具申について情報を共有した。また、遺跡の調査計画やシンポジウムの内容について指導を得た。	出席委員 4人

ウ　石戸蒲ザクラ保存検討委員会

（単位:円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
第1回 ・石戸蒲ザクラの現地視察 ・石戸蒲ザクラにおける枯枝の剪定について ・石戸蒲ザクラにおけるクビアカツヤカミキリの発生状況と今後の対応について ・石戸蒲ザクラの樹勢回復について	8月18日	委員会委員謝礼 34,588	石戸蒲ザクラの現地視察をもとに、枯損枝の除去やクビアカツヤカミキリによる虫害対策、今後の樹勢回復について指導を得た。	出席委員 6人

エ　文化財保存活用地域計画の策定

（ア）文化財保存活用地域計画策定協議会

（単位:円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
第1回 ・文化財魅力再発見ツアーの開催について ・北本市文化財保存活用地域計画の作成案の検討について （計画第9章までの素案修正について） （計画第10、11章の素案作成について）	5月30日	協議会委員謝礼 27,500	市民参加のワークショップ開催についての報告を行った。また、文化財保存活用地域計画の素案について議論を深めることができた。	出席委員 8人 国庫補助対象経費
第2回 ・北本市文化財保存活用地域計画案の検討について	8月20日	協議会委員謝礼 22,000	北本市文化財保存活用地域計画案について、これまでの協議を踏まえた修正等を報告し、最終的な案としてまとめることができた。	出席委員 7人 国庫補助対象経費
第3回 ・北本市文化財保存活用地域計画案の提出について	3月23日	協議会委員謝礼 27,500	北本市文化財保存活用地域計画案を国の文化審議会へ附するための最終案を作成することができた。	出席委員 7人 国庫補助対象経費

（イ）文化財保存活用地域計画の作成支援　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
文化庁の指導及び計画策定支援業務の受託者からの支援を受けながら、最終的な計画案の作成を進めた。また、文化庁の調査官による現地調査を実施し、北本市の文化財の現状について視察を行った。	旅費　16,937 委託料　3,041,280	文化庁調査官が本市の文化財を視察し、業者の支援を受けながら計画案の作成を進めることができた。	国庫補助対象経費

オ　史跡デーノタメ遺跡保存活用計画の策定

（ア）デーノタメ遺跡保存活用計画策定委員会　（単位:円）

概要	開催日	経費	事業執行の効果	備考
第1回 ・国指定史跡「デーノタメ遺跡」の現況について ・史跡デーノタメ遺跡保存活用計画案の検討について （計画策定スケジュールおよび計画の骨子について） （計画案の検討について） （今後の作成の方向性について）	10月6日	委員会委員謝礼 52,212	史跡デーノタメ遺跡保存活用計画を策定する目的や意義を委員で共有するとともに、計画の骨子や方向性を議論することができた。	出席委員 6人 国庫補助対象経費
第2回 ・史跡デーノタメ遺跡保存活用計画案の検討について	1月16日	委員会委員謝礼 50,232	史跡デーノタメ遺跡保存活用計画の内容について具体的に議論し、計画案を形にすることができた。	出席委員 5人 書面提出委員1人 文化庁・埼玉県教委オブザーバー各1名 国庫補助対象経費
第3回 ・史跡デーノタメ遺跡保存活用計画案の検討について （書面開催）	3月25日	委員会委員謝礼 47,900	史跡デーノタメ遺跡保存活用計画の内容について、書面により意見等を各委員から求め、計画案の策定に資することができた。	書面回答委員5人 国庫補助対象経費

（イ）　国指定史跡デーノタメ遺跡保存活用計画の策定支援　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
文化庁及び計画策定支援業務の受託者から支援を受けながら、史跡デーノタメ遺跡保存活用計画案の策定を進めた。	旅費　29,680 委託料　2,563,000	文化庁調査官の指導を得ながら、各委員の意見を反映した計画案の策定を進めることができた。	国庫補助対象経費

カ　縄文都市連絡協議会等への参加　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
縄文都市連絡協議会、全国史跡整備市町村協議会等への出席。	旅費　71,494 使用料　3,540 負担金　108,000	全国規模の協議会等に加入することで、史跡整備事例を有する市町村から情報を得ることができた。	

（２）文化財管理補助業務の状況

ア　指定文化財管理謝礼　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
指定文化財　国１件・県１件・市 39 件の管理者への管理謝礼	謝礼　235,000 国・県20,000円×　2件 市　5,000円×39件	指定文化財の所有者等と連携して保存・管理に努めた。

イ　指定文化財補助事業　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
市指定文化財「荒井の富士塚」維持管理業務	補助金　78,000	竹等の伐採を行った結果、富士塚本体への負荷が抑制され、毀損の防止が図られた。
市指定文化財「石戸宿の天神社幟」の修繕にかかる補助金	補助金　22,000	修繕により、毀損部分が補強され、劣化の抑制に効果があった。

ウ　郷土芸能の保存と継承に向けた支援　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
郷土芸能の後継者育成に向けた委託事業の実施及び郷土芸能保存団体連合会（8団体）の活動支援にかかる補助	委託料　216,000 補助金　189,000	北本市内に残る貴重な伝統文化である郷土芸能について、保存と継承を推進するための支援をすることができた。

（３）文化財調査業務の状況

ア　埋蔵文化財範囲確認調査の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
個人専用住宅の建設、分譲住宅の建設、アパート等の開発事業に伴う範囲確認調査を 28 件実施 （うち、重機使用件数 14 件）	機械器具類借上料 1,997,600	3 か所で埋蔵文化財を検出し、保存・記録に努めた。	国・県補助対象経費

イ　埋蔵文化財内容確認調査の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
お茶屋遺跡内容確認調査 調査期間　令和８年２月６日～27 日 調査面積　約 30 ㎡ 調査成果　江戸時代の堀跡1条を確認した。	作業員報酬等　518,960 基準点測量　264,000 機械器具類借上料　184,800 その他の経費　38,964	これまで「御茶屋」の北東部分の範囲を特定できていなかったが、今回の調査によって東西に走る堀跡を確認し、北東部分南側の区画施設の一部を明らかにした。

堀ノ内館跡内容確認調査 調査期間　令和８年３月４日～19日 調査面積　約48㎡ 調査成果　中・近世の土坑・ピット及び陶磁器類を確認した。	作業員報酬等　103,980 基準点測量　264,000 機械器具類借上料　281,600 その他の経費　305	今回の調査によって、中・近世の土坑・ピット及び陶磁器類を確認し、本郭の構造の一端を明らかにした。

ウ　埋蔵文化財分析調査の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
デーノタメ遺跡の土壌サンプルから得られた試料について分析調査を実施した。	委託料　211,200	今回の調査によって、住居跡の年代や住居跡で利用した木材の種類が明らかとなった。

エ　市内文化財の調査の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
市内に所在する文化財の調査を実施した。	謝礼　69,500	デーノタメ遺跡の樹木の現況調査や田島家文書の読解を行い、市内文化財の調査を進めた。

（４）植物文化財の保護管理業務の状況

ア　石戸蒲ザクラ年間管理　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
・石戸蒲ザクラの枯損枝除去、消毒、土壌灌注等の樹勢回復事業を実施した。 ・クビアカツヤカミキリ対策では、東光寺境内のサクラに対し、薬剤散布や樹幹注入を行った。 ・北側用地において、クビアカツヤカミキリへの被害のあったウメの伐採を行った。	謝礼　43,006 委託料　1,499,080	樹勢回復事業と併せて、枯損枝除去や薬剤散布等を実施したことで、クビアカツヤカミキリによる被害拡大の抑制が図られた。

イ　カタクリ自生地保護管理　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
カタクリ開花株数等の調査・増殖のための人工授粉・種の採取及び自生地整備を実施した。	－	カタクリの保護及び自生地の保全、整備に努めた。	4月上旬　株数調査 人工授粉作業 5月上旬　採種 2月上旬　自生地整備

ウ　阿弥陀堂エドヒガンザクラ維持・管理　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
阿弥陀堂エドヒガンザクラに対し、クビアカツヤカミキリ防除のための薬剤散布を行った。	委託料　22,000	クビアカツヤカミキリによる被害の抑制が図られた。

（５）文化財の収集・整理・保存業務の状況

ア　文化財資料の整理・保存　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
発掘調査に伴う出土遺物の整理、民俗文化財等の資料収集と整理を行った。	作業員報酬等　8,634,372	埋蔵文化財・民俗文化財等の保存に努めた。	国・県補助対象経費（一部）

勝林遺跡発掘調査及び下宿遺跡第4次発掘調査で出土した鉄製品について保存修復処理を行った。	委託料　990,000	脆弱な文化財を保存修復し、今後の活用に役立てられるようになった。	国・県補助対象経費

イ　埋蔵文化財の発掘調査報告書作成　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
北本市埋蔵文化財発掘調査報告書第30集『庚塚遺跡第3次調査』を刊行した。	印刷製本費　379,500	発掘調査成果を公にすることができた。	国・県補助対象経費

ウ　デーノタメ遺跡の用地測量　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
デーノタメ遺跡の公有地化に備え、用地測量を実施した。	委託料　27,951,000	境界を確定することができた。

（6）文化財の活用業務の状況

ア　学校教育支援・講座等の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
学校教育支援事業 小・中学校の社会科見学や、出前授業等において講師派遣依頼を受け、地域の歴史・文化について学習支援を実施した。 計8講座　延べ参加者数　356人	－	児童・生徒に地域の文化財や歴史への理解と関心を高めてもらうため、多様な学習支援を実施することができた。
生涯学習支援事業 出前講座や、公民館主催の生涯学習講座等において講師派遣依頼を受け、地域の歴史・文化について学習支援を実施した。 計29講座　延べ参加者数　819人	－	市民に地域の文化財や歴史への理解と関心を高めてもらうため、多様な学習支援を実施することができた。

イ　石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
石戸蒲ザクラ見学者用駐車場の確保及び施設の維持管理	謝礼　3,000 諸委託料　74,800 土地借上料　334,575	石戸蒲ザクラを訪れる多くの見学者が利用可能な駐車場を提供し、開花期にも対応することができた。また、板石塔婆収蔵庫の維持を図った。

ウ　縄文まつり　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
市民をはじめ、より多くの人々に縄文文化に親しんでもらうことを目的として、きたもとカレーフェスティバル2025と併せて「きたもと縄文まつり2025」を開催した。 令和7年11月15日　サンアメニティ北本キャンプフィールド	謝礼　302,227 諸委託料　1,056,000 その他の経費　61,898	カレーフェスティバルと併せて開催し、縄文をテーマにしたイベントや体験コーナーを設けたことにより、幅広い年齢層に縄文文化や文化財保護に対する関心・理解を深めてもらうことができた。

エ　デーノタメ遺跡シンポジウム　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
「デーノタメ遺跡が拓く縄文の世界Ⅳ－縄文の食文化に学ぶ―」と題し、デーノタメ遺跡に関するシンポジウムを開催した。 令和8年3月7日　文化センターホール 延べ入場者数　420人	謝礼　122,880 消耗品費　8,778 印刷製本費　414,700 諸借上料　151,800 委託料　13,200	専門家による講演やパネルディスカッション、土器等の展示、書籍・縄文グッズの販売を行ったことで、デーノタメ遺跡への興味・関心を高めるとともに、文化財保護への理解を深めることができた。

オ　石戸蒲ザクラ及びカタクリの開花期対応　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
石戸蒲ザクラとカタクリの開花期に合わせ、東光寺の板石塔婆及びカタクリ自生地の公開を行った。	－	石戸蒲ザクラとカタクリの開花期に訪れる人々へ、板石塔婆及び石戸蒲ザクラ、カタクリの価値や魅力を広く周知することができた。

カ　デーノタメ遺跡庁舎スポット展示　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
「デーノタメ遺跡が語るもの展」 令和7年4月1日～令和8年3月31日　市庁舎ロビー	－	市民に向けてデーノタメ遺跡の情報を発信し、広く周知が図られた。

キ　文化財の普及啓発の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
ガイドブック『1,500年続いた縄文ムラ　デーノタメ遺跡』を作成し、デーノタメ遺跡の周知を図った。	印刷製本費　798,000	デーノタメ遺跡の概要や価値、魅力について、広く周知することができた。

３－２　地域資料保存事業経費　123,324,506円

この経費は、市史資料の収集・整理・保存・活用業務及び市史講座の開催並びに施設の維持管理に必要とした経費である。

（１）市史資料の収集・整理・保存・活用業務の状況

ア　燻蒸の実施　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
古文書・標本・はく製の燻蒸 燻蒸用ガスによる包み込み燻蒸及びはく製被覆保存処理	消毒委託料　390,500	所蔵資料等の毀損を防ぐための措置を講ずることができた。

イ　市史資料の収集・整理　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
市史収集資料・県内各市町村刊行物の整理、データベース化	作業員報酬等　7,336,647 事務機器借上料　238,974	市史資料の活用に向け、整理・保存ができた。

ウ　郷土資料室の移転・整備・改修　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
郷土資料室について、旧栄保育所に機能移転が完了し、不用となった北本中学校旧Ｂ棟の解体工事を行った。	工事請負費　110,770,000	老朽化した北本中学校旧Ｂ棟を解体することができた。

エ　文化財調査報告書作成　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
北本市文化財調査報告書第20集『北本の庚申塔』を刊行した。	印刷製本費　646,800	市域に所在する庚申塔の調査成果を公にすることができた。	

（2）市史資料の調査状況等

ア　市指定文化財候補の調査　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果
指定候補である山王塚及び深井家墓所について、指定に向けて調査を進めた。	－	市指定文化財候補となっている文化財について、指定するための調査・研究を進めることができた。

イ　施設の維持管理の状況　（単位:円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
北本市郷土資料室の維持・管理に努めた。	委託料　1,202,630 土地借上料　1,531,200 役務費　325,031 需用費　724,271 負担金　10,000	敷地内にある虫害を受けたソメイヨシノの伐採や消防・浄化槽等の保守点検を実施し、施設の維持・管理を行った。	

4　人権教育に必要とした経費　12,972,584円

4－1　社会人権教育事業経費　1,434,567円　生涯学習課

この経費は、人権教育研修会、堀の内集会所事業、人権啓発資料の作成に必要とした経費である。

（1）人権教育研修会　（単位：円）

件名	内容	経費	日数	延べ参加人数	事業執行の効果
生涯学習人権講座研修会	地域や職場における人権教育推進者の育成 第1回　6月18日「災害時の人権」 埼玉県防災士協会理事・防災士 田中　緑　氏 第2回　9月4日「ハラスメントと人権」 ＮＰＯ法人ﾚｼﾞﾘｴﾝｽ 代表理事 西山　さつき　氏 第3回　11月4日「同和問題」 部落解放正統派書記長　藤崎　昇　氏 第4回　12月10日「人権全般」 中丸東小学校教頭　須田　歩太　氏	講師謝礼 90,000	4日	143人	多様な人権課題から講師や内容が検討され、多くの参加者を集め、人権意識の啓発を図ることができた。
生涯学習公民館等人権教育研修会	各公民館等における人権教育研修 公民館等7館で実施		7日	220人	
ＰＴＡ人権教育研修会	小・中学校ＰＴＡにおける人権教育研修 4ＰＴＡで実施		4日	321人	

（２）堀の内集会所事業　　（単位：円）

	件名	内容	経費	日数	延べ参加人数	事業執行の効果
ア	蒲桜子ども会	バルーンアート、おたのしみ会、ニュースポーツ、レクリエーション	講師・協力者謝礼 62,000 消耗品 44,282	4 日	49 人	堀の内集会所事業内容の見直しや工夫等を行ったことで、蒲桜子ども会、成人長寿学級ともに地域の様々な年齢層の方々とふれあいや交流が図られた。社会教育における人権教育および人権啓発推進の場としての役割を果たすことができた。（合同開催）
イ	成人・長寿学級			4 日	27 人	

（３）人権啓発資料の作成　　（単位：円）

資料名		仕様	主な配布先	経費	事業執行の効果
ア	人権作文集「じんけん」第 52 集	A4判　24ページ 4,800 部	市内小・中学校全児童・生徒	印刷製本費 315,216	「ふれあい」について、検討委員会で検討を重ねて作成した。また、家族で読める話を作成し、親しみやすい資料とした。2 つの資料を幅広い年齢層の多くの市民に読んでいただき、市民の人権意識の高揚に役立てることができた。
イ	人権教育啓発資料「ふれあい」	A4 判　8 ページ 31,900 部	市内全戸	印刷製本費 570,212 配布委託料 165,935	

※人権啓発資料作成協力者謝礼　11,000 円（編集協力者）

４－２　堀の内集会所施設維持管理経費　　1,183,309 円

この経費は、堀の内集会所の施設維持管理に要した経費である。

（１）除草業務委託　　308,000 円

（２）清掃委託　　343,829 円

５　図書館の管理運営に必要とした経費　　138,093,510 円

５－１　図書館業務経費　　138,093,510 円

この経費は、中央図書館・こども図書館の運営に必要とした経費である。

（１）図書館協議会　委員８人　　会議開催数１回　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
第１回定例会　8 月 18 日（月） ・令和 6 年度中央・こども図書館事業報告について ・令和 7 年度中央・こども図書館事業計画について	報酬 27,500	図書館の利用状況、実績等の報告を行った。会議での意見、提言を図書館運営に反映させた。	出席委員　6 人 （報酬対象外 1 人）

（２）指定管理業務　　（単位：円）

施設名	指定管理者	委託料	指定期間
文化センター（中央図書館）	acTrC 北本ネットワーク	94,660,000	令和 5 年 4 月から令和 10 年 3 月まで
こども図書館	北本まちづくり共同事業体	33,021,000	令和 3 年 4 月から令和 8 年 3 月まで

（３）図書館蔵書管理システム　　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
図書館の資料の貸出や資料の検索等のためのクラウドシステム	・事務機器借上料　5,396,600 ・システム使用料　2,204,400 ・保守委託料　2,777,731	図書館業務の効率化や利用者の利便性の向上が図られた。

（４）中央図書館

ア　資料の整備状況

前年度末所蔵点数	本年度増加点数			除籍点数	本年度末所蔵点数
	図書類購入分	その他	合計		
160,169 点	6,541 点	233 点	6,774 点	6,061 点	160,882 点

イ　業務統計

（ア）貸出業務

＜個人貸出＞

館名	開館日数	利用人数	貸出点数									登録者数	累積登録者数
			一般書	児童書	文庫新書	郷土資料	雑誌	紙芝居	カセットＣＤ	デイジー図書	合計		
	日	人	点	点	点	点	点	点	点	点	点	人	人
中央	337	64,607	135,206	13,028	22,818	564	10,123	22	3,354	1,226	186,341	460	14,947
南部	99	1,923	3,867	554	1,378	23	181	24	40	0	6,067	10	
西部	99	407	990	174	34	2	20	3	0	0	1,223	1	
学習センター	99	1,506	3,183	576	475	26	188	12	0	0	4,460	8	
合計		68,443	143,246	14,332	24,705	615	10,512	61	3,394	1,226	198,091	479	

＜自動貸出機＞　中央図書館

中央図書館利用者数	自動貸出機利用者数	利用率（前年）
中央図書館利用冊数	自動貸出機利用冊数	
72,854 人	26,867 人	36.9%（36.5%）
212,465 冊	89,497 冊	42.1%（42.3%）

＜広域利用による貸出＞　桶川市・鴻巣市

開館日数	利用人数	貸出点数									登録者数	累積登録者数
		一般書	児童書	文庫新書	郷土資料	雑誌	紙芝居	カセットＣＤ	デイジー図書	合計		
日	人	点	点	点	点	点	点	点	点	点	人	人
337	8,164	17,629	2,467	2,818	115	1,846	11	647	149	25,682	70	2,236

（イ）障害者奉仕業務
テープ・デイジー図書等貸出数　1,380 タイトル　1,380 巻
（ウ）児童奉仕業務
工作教室　2 回　72 人
第 10 回「北本市図書館を使った調べる学習コンクール」支援講座　2 回　12 人
図書館クイズ　7 月 11 日～8 月 31 日　153 人
YA（ヤングアダルト・中高生）対象　学習記録帳、ボードゲーム体験会　24 人
子ども司書講座　～やってみよう!「こども司書」～　1 回　7 人（北本市立こども図書館との合同事業）
（エ）その他の奉仕業務
リクエストサービス　48,537 件
参考調査サービス　所在　3,202 件　書誌事項　148 件　文献　331 件　事実　1,079 件　その他　290 件
相互貸借　他館へ貸出 2,581 点　他館から借受　3,447 点

ウ　主な事業

事業名	事業内容・演題	実施日	参加人数	備考
第 10 回「北本市図書館を使った調べる学習コンクール」作品募集	北本市内小中学生を対象に、図書館の本などを使って、調べた結果をまとめた作品、夏休みの自由研究作品を募集	9月 1日 ～ 9月30日	44 点 （応募作品）	図書館利用の促進と、調べる学習の普及、および地域の活性化が図られた。 応募作品中、優秀作 5 点を 11 月 24 日に表彰した。
図書館歴史講座	「幕末のパリ万国博覧会、何が起きていたのか」をテーマに講師を招き、歴史講座を開催	5月25日	32 人	
図書館講座	「池波正太郎の思い出」・「大人のための資産形成セミナー」・「図書館員と考える整理収納講座～キッチン収納編～」をテーマに各講師を招き、講座を開催　全 3 回	4 月 20 日 11 月 23 日 12 月 7 日	70 人	
第 41 回児童文学講座	「物語を書くということ～児童文学よもやま話～」をテーマに、児童文学作家いとうみく氏を講師に迎え、講座を開催	3月8日	72 人	

（5）こども図書館

ア　資料の整備状況

前年度末所蔵点数	本年度増加点数				除籍点数	本年度末所蔵点数
	購入分		その他	合計		
	図書類	視聴覚資料				
39,817 点	2,019 点	19 点	43 点	2,081 点	1,050 点	40,848 点

イ　業務統計

（ア）貸出業務

＜個人貸出＞

館名	開館日数	利用人数	貸出点数									登録者数	累積登録者数
			一般書	児童書	文庫新書	郷土資料	雑誌	紙芝居	カセットCD	デイジー図書	合計		
	日	人	点	点	点	点	点	点	点	点	点	人	人
こども図書館	353	17,787	7,079	84,397	206	48	1,658	2,077	532	7	96,004	332	4,864

＜自動貸出機＞　こども図書館

こども図書館利用者数	自動貸出機利用者数	利用率（前年）
こども図書館利用冊数	自動貸出機利用冊数	
21,318 人	7,096 人	33.3%（33.2%）
117,573 冊	40,090 冊	34.1%（34.2%）

＜広域利用による貸出＞　桶川市・鴻巣市

開館日数	利用人数	貸出点数									登録者数	累積登録者数
		一般書	児童書	文庫新書	郷土資料	雑誌	紙芝居	カセットCD	デイジー図書	合計		
日	人	点	点	点	点	点	点	点	点	点	人	人
353	3,531	1,525	18,603	18	5	600	721	96	1	21,569	105	1,525

＜電子図書館利用統計＞

	アクセス件数	貸出者数	貸出点数	電子書籍資料数	電子雑誌読み放題利用者数
令和7年度	4,528 件	1,149 人	3,040 点	10,085 点	478 人
令和6年度	3,238 件	958 人	1,849 点	9,827 点	38 人

（イ）児童奉仕業務

絵本の読みきかせ　5回　11人参加

定例おはなし会イベント等　153回　1,548人参加

展示（テーマ別企画・特集）等　114回　7,539冊貸出

（ウ）その他の奉仕業務

リクエストサービス　1,482件

参考調査サービス　所在　1,958件　書誌事項　5件　文献　193件　事実　921件　その他　16件

相互貸借　他館へ貸出　421点　他館から借受　355点

6　文化センターの維持管理に必要とした経費　164,599,053円

6－1　文化センター施設維持管理経費　164,599,053円

この経費は、管理の委託業務、施設設備の修繕等に必要とした経費である。

（１）指定管理業務　　（単位：円）

施設名	指定管理者	委託料	指定の期間
文化センター	acTrC 北本ネットワーク	130,262,000	令和５年４月から令和 10 年３月まで

（２）主な工事・修繕等の状況　　（単位：円）

事業名	金額
１階中央図書館事務室防火ダンパー交換修繕	1,100,000
蓄電池修繕	935,000
冷温水一次ポンプ修繕	418,000
外壁爆裂修繕	858,000
合計	3,311,000

（３）賃貸借の状況

・ホールキセノンピンスポットライト　　264,000 円

・陶芸窯　　25,344 円

（４）大規模改修工事事業に関する業務

・大規模改修工事基本設計業務委託　　8,131,131 円

・大規模改修工事実施設計業務委託　　22,129,869 円

７　野外活動センターの管理業務に必要とした経費　　49,860,549 円

７－１　野外活動センター管理運営経費　　49,860,549 円

この経費は、野外活動センターの管理運営に必要とした経費である。

（１）指定管理業務　　（単位：円）

施設名	指定管理者	委託料	指定の期間
野外活動センター	（株）サンアメニティ	40,480,000	令和５年４月から令和 10 年３月まで

（２）主なイベント

	事業名	日数	延べ参加人数	備考
ア	親子で遊ぼう（未就学児）	１日	23 人	
イ	ネイチャーハイクでクリーンアップ	１日	８人	野活サポーター募集活動
ウ	春から始めるファミリーキャンプ	２日	24 人	
エ	夏だ！キャンプだ！流しそうめん	２日	15 人	
オ	夏休み　竹工作　竹の貯金箱づくり	１日	35 人	さいたま緑のトラスト協会と共催
カ	長瀞共催事業　川の思い出づくり　２泊３日の 夏のアウトドア kids	３日	24 人	長瀞げんきプラザと共催
キ	キャンプフィールドを遊びつくせ！	１日	107 人	
ク	日帰り焚き火キャンプ	１日	18 人	
ケ	季節を楽しむ　冬のリース作り	１日	32 人	
コ	ミニ門松つくり体験	１日	30 人	さいたま緑のトラスト協会と共催

サ	親子で作ろう！ミニ門松作り	1 日	18 人	
シ	きたもと　どんと焼き	1 日	78 人	
ス	北本・会津自然の家連携事業　アウトドア kids IN 会津坂下町	2 日	21 人	福島県会津自然の家・宿泊
セ	竹灯り　作って灯そうプロジェクト	1 日	12 人	
ソ	しいたけのコマ打ち体験（トラスト）	1 日	21 人	さいたま緑のトラスト協会と共催
合計		20 日	466 人	

（3）利用状況

開館日	多目的ホール		体験学習室		会議室		大広間・浴室
	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用件数	利用人数	利用人数
347 日	161 件	6,001 人	273 件	2,357 人	212 件	1,762 人	14,902 人

テントサイト		オートサイト		バンガロー		広場	合計
利用区画数	利用人数	利用区画数	利用人数	利用区画数	利用人数	利用人数	利用者総数
5,537 区画	12,679 人	899 区画	2,289 人	820 区画	3,134 人	32,584 人	75,708 人

（4）主な工事・修繕等の状況　　（単位：円）

事業名	金額
機械室ボイラーガス遮断弁等交換修繕	385,000
管理棟男子トイレ小便器センサー交換修繕	434,269
ろ過装置ろ材交換修繕	462,000
誘導灯交換修繕	325,600
合計	1,606,869

（5）委託業務の状況

・防水・外壁等改修工事設計業務委託　　7,700,000 円

10　教育費　　6　保健体育費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
81,351,000	78,217,757	0	3,133,243	96.1

1　保健体育に必要とした経費　　25,153,479 円

1－1　スポーツ振興経費　　9,158,129 円

この経費は、市民の健康増進と生涯スポーツの振興を図るため、北本市教育行政の重点施策の１つである「生涯学習とスポーツの支援」に基づきスポーツ推進審議会で審議された各種スポーツ大会及びスポーツ推進委員等の指導者による各種事業の実施に必要とした経費である。

（1）スポーツ推進審議会委員の会議　委員９人　会議開催数　１回　　（単位：円）

内容	開催日	経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法の規定に基づき、9 人を委嘱・任命（令和 6・7 年度任期）し、定例会議を開催した。主に北本市のスポーツ振興施策の検討・審議を行った。	9 月 25 日	報酬 33,000	各委員より各々の立場からの意見を聴くことができ、北本市のスポーツ振興につながった。	出席者数　7 人（報酬対象外 1 人）

（2）スポーツ推進委員の活動状況　　（単位：円）

内容	経費	事業執行の効果	備考
スポーツ基本法の規定に基づき、委嘱したスポーツ推進委員が、市民スポーツ・レクリエーション活動の企画・運営や地域交流スポーツ事業における指導等を行った。また、推進委員で構成された連絡協議会会議の中で各種研修会参加者からの伝達、実技講習会等を行い、専門的事項の共有と、全体的な資質向上に努めた。 さらに、地域スポーツ活動を普及するため、各種教室を開催し、スポーツ活動の充実に努めた。 スポーツ推進委員：18 人	報酬　1,345,200	専門的事項の共有化や資質向上により、各地域におけるスポーツ指導の充実を図ることができた。	活動参加者数（延べ 228 人）

（3）スポーツ団体補助金　　（単位：円）

概要		補助金額	合計金額	事業執行の効果
ア	北本市スポーツ協会	3,840,000	4,230,000	子どもたちの健全育成、中高年の生涯スポーツ・レクリエーション推進の観点から大会等諸活動が実施された。
イ	北本市スポーツ少年団	270,000		
ウ	北本市レクリエーション協会	120,000		

（4）スポーツイベント・事業　　（単位：円）

内容		経費	事業執行の効果
ア	北本さくらウォーク 2026 参加者数　436 人	補助金 100,000	北本さくらウォーク実行委員会に補助し、3 月 28 日に、ウォーキングを行い、健康の保持と体力向上を図ることができた。当日は、晴天に恵まれるとともに開花のタイミングも合い、満開のなか開催することができた。
イ	地域スポーツ普及事業	委託料 214,253	北本市スポーツ推進委員連絡協議会へ委託し、スポーツ推進委員がニュースポーツ教室を開催するなど、地域におけるスポーツ活動の普及・推進を図ることができた。

（5）地域交流スポーツ事業負担金　　（単位：円）

内容	経費	事業執行の効果
地域交流スポーツ事業	負担金 2,000,000	各コミュニティで企画した地域交流スポーツ事業に係る経費の一部を負担することにより、スポーツを通じた地域交流を支援できた。8 か所合計 7,723 人の参加。

（6）スポーツ教室及び各種大会の開催状況

事業名		内容	対象	参加者累計	備考
ア	第47回北本市ソフトテニス大会市長杯	ソフトテニス大会の開催	小・中・一般	132人	北本市ソフトテニス連盟と共催
イ	2025年北本市・市長杯バドミントン大会	バドミントン大会の開催	一般市民	268人	北本市バドミントン連盟と共催
ウ	第36回市長杯争奪春季社会人野球大会	野球大会の開催	一般市民	200人	北本市野球連盟と共催
エ	第40回市長杯争奪卓球大会	卓球大会の開催	一般市民	119人	北本市卓球連盟と共催
オ	第20回北本市交流少年野球大会	少年野球大会の開催	小学生	1,372人	北本市スポーツ少年団野球部会と共催
カ	令和7年度市長杯大会	テニス大会の開催	一般市民	98人	北本市テニス協会と共催
キ	第37回北本市市長杯ソフトボール大会	ソフトボール大会の開催	一般市民	500人	北本市ソフトボール連盟と共催
ク	第32回市長杯争奪弓道大会	弓道大会の開催	一般市民	29人	北本市弓道連盟と共催
ケ	第17回北本市市長杯争奪スポーツウェルネス吹矢大会	スポーツウェルネス吹矢大会の開催	一般市民	85人	北本市スポーツウェルネス吹矢協会と共催
コ	第23回市長杯争奪市民ソフトバレーボール大会	ソフトバレーボール大会の開催	一般市民	286人	北本市ソフトバレーボール連盟と共催
サ	北本市長杯インドアアーチェリー大会	インドアアーチェリー大会の開催	一般市民	42人	北本市アーチェリー協会と共催
シ	元気いきいき体操教室	体操教室の実施	一般市民	1,040人	北本市スポーツ協会
ス	第13回きたもと駅伝競走大会	部門別	一般市民	690人	北本市スポーツ協会
セ	第44回北本市民レクリエーションの集い	各部門	一般市民	120人	北本市レクリエーション協会
ソ	体力測定会	新体力テストの実施	一般市民	108人	委託：北本市スポーツ推進委員
タ	ラジオ体操&ウォーク	ラジオ体操とウォーキングの実施（6回）	一般市民	184人	委託：北本市スポーツ推進委員
チ	ミニバレー教室	ミニバレーの体験、試合	一般市民	20人	委託：北本市スポーツ推進委員
ツ	モルック&ボッチャ教室	モルックとボッチャの体験、試合	一般市民	23人	委託：北本市スポーツ推進委員
テ	ミニバドトリプル教室	ミニバドトリプルの体験、試合	一般市民	15人	委託：北本市スポーツ推進委員
ト	フロッカー教室	フロッカー教室の体験、試合	一般市民	31人	委託：北本市スポーツ推進委員
ナ	ラダーゲッター&ディスコン教室	ラダーゲッターとディスコンの体験、試合	一般市民	34人	委託：北本市スポーツ推進委員
ニ	マットス&ペタンク教室	マットスとペタンクの体験、試合	一般市民	13人	委託：北本市スポーツ推進委員

（7）民間プール開放利用状況

開放日	会場	利用人数
7月6日、8月3日・10日	スウィン北本スイミングスクール	90人

（8）スポーツ大会出場奨励金交付状況　825,000 円

大会規模等	奨励金交付状況	競技種目
国際大会	4 人	剣道、水泳、チアダンス、卓球、バドミントン
全国大会等	141 人	

2　体育施設の管理に必要とした経費　47,042 円

2－1　学校開放経費　47,042 円

この経費は、学校体育施設開放事業に必要とした経費である。

（1）学校体育施設開放利用状況

利用区分	利用件数	利用日数	利用人数
小学校体育館	922 件	624 日	14,543 人
中学校体育館	513 件	505 日	6,495 人
小学校校庭	1,223 件	622 日	29,434 人
中学校校庭	119 件	89 日	1,785 人
合計	2,777 件	1,840 日	52,257 人

※利用登録団体（体育館　37 団体／校庭　22 団体）

3　体育センターの維持管理に必要とした経費　53,017,236 円

3－1　体育センター施設維持管理経費　53,017,236 円

この経費は、体育センターの施設設備を常時、良好な状態で維持するために必要とした経費である。施設の維持管理、市民サービス向上に努めた。

（1）指定管理業務　（単位：円）

施設名	指定管理者	委託料	指定の期間
体育センター	北本地域スポーツ振興共同事業体	51,547,000	令和 5 年 4 月から令和 10 年 3 月まで

（2）工事・修繕等の状況　（単位：円）

事業名	経費
オイルギヤポンプ修繕	693,000
メインアリーナ床修繕	399,300
合計	1,092,300

（3）提案事業講座等の開催状況

ア　スポーツ教室

事業名	期間	参加費（円）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
小学生バドミントン教室（月・17 時）	通年	1,800/月	23.9	859
スマバドクラブ（水・13 時）	通年	300/回	21.4	898
バドミントン教室（月・10 時）	通年	1,800/月	10.1	352
バドミントン教室（木・13 時）	通年	2,400/月	22.0	1,057
バドミントン教室（土・17 時）	通年	2,400/月	18.4	809

中学生バドミントン教室（土・15 時）	通年	2,400/月	8.0	335
卓球教室（月・12 時）	通年	1,800/月	6.3	222
卓球教室（月・14 時）	通年	1,800/月	7.1	249
卓球教室（金・12 時）	通年	2,400/月	11.0	505
卓球教室（金・14 時）	通年	2,400/月	10.7	493
卓球教室（土・12 時）	通年	2,400/月	5.8	257
卓球教室（日・15 時）	通年	2,400/月	9.6	402
中学生卓球教室（土・16 時）	通年	2,400/月	8.4	369
小学生卓球教室（日・13 時）	通年	2,400/月	10.1	433
ミニバスケットボール教室（火・17 時）	通年	2,400/月	14.6	628
スポーツ吹矢教室（水・14 時）	通年	1,200/月	6.0	284
小学生フットサル教室低学年（金・17 時）	通年	3,800/月	3.9	181
小学生フットサル教室中学年（金・18 時）	通年	4,300/月	8.2	379
小学生フットサル教室高学年（金・19 時 10 分）	通年	4,800/月	11.8	542
少林寺拳法教室（日・19 時）	通年	1,000/月	9.6	421

イ　フィットネス教室

事業名	期間	参加費（円）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
骨盤体操（月・10 時 10 分）	通年	2,400/6 回 500/回	10.9	427
脂肪燃焼エアロ（月・11 時 05 分）	通年	2,400/6 回 500/回	24.2	942
ビューティーボディメイク（水・19 時）	通年	4,400/月	2.6	120
美骨調整（火・11 時）	通年	3,000/月	6.2	267
簡単エアロ・ボクシング（水・10 時）	通年	2,400/6 回 500/回	16.8	855
リズミカルエアロ（木・10 時）	通年	2,400/6 回 500/回	15.0	765
簡単ヨガ（木・11 時）	通年	2,400/6 回 500/回	39.5	1,973
筋肉若がえり体操（金・10 時）	通年	2,400/6 回 500/回	13.7	685
初心者エアロ（金・13 時 05 分）	通年（5～12 月）	2,400/6 回 500/回	2.2	65
姿勢改善ほぐしストレッチ（金・11 時）	通年	3,000/月	12.5	573
簡単はじめてエアロ（土・11 時）	通年	2,400/6 回 500/回	20.5	1,027
ズンバ（日・11 時）	通年	2,400/6 回 500/回	27.7	1,220

ウ　ダンス教室

事業名	期間	参加費（円）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
フラダンス教室（火・13時）	通年	3,000/月	5.4	194
フラダンス教室（火・14時）	通年	3,000/月	13.5	485
ＫｉｄｓＨＩＰＨＯＰ教室（水・16時）	通年	3,800/月	14.1	661
ＨＩＰＨＯＰ教室（水・17時）	通年	3,800/月	23.8	1,120
ＨＩＰＨＯＰ教室（水・18時）	通年	3,800/月	7.5	352
ＨＩＰＨＯＰ教室（水・19時）	通年	4,400/月	3.2	149
キッズチアダンス教室（木・16時）	通年	3,800/月	4.8	207
チアダンス教室初級（木・17時）	通年	3,800/月	8.7	375
チアダンス教室中級（木・18時）	通年	3,800/月	9.7	419

エ　イベント

事業名	期間・回数	参加費（円）	平均参加人数（人）	延べ参加人数（人）
北本市体育センターバスケットボール交流大会	1回	6,000	90	90
体育センター健康体操教室	1回	無料	60	60

（４）利用状況　　（単位：日、件、人）

開館日数		346
メインアリーナ	件数	2,402
	人数	59,928
サブアリーナ	件数	1,955
	人数	29,198
剣道場	件数	1,864
	人数	26,672
柔道場	件数	755
	人数	9,499
弓道場	件数	4,391
	人数	5,331
研修室	件数	626
	人数	7,225
トレーニング室	件数	63,752
	人数	63,752
合計	件数	75,745
	人数	201,605

目の説明及び主要な施策の成果	備考

11　公債費　　1　公債費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
2,003,661,000	1,993,148,754	0	10,512,246	99.5

1　市債の償還に必要とした経費　1,993,148,754円　財政課

1－1　借入金償還費（元金・利子）　1,993,148,754円

この経費は、義務教育施設、街路整備等建設事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である。

（1）市債の償還状況　（単位：円）

区分	令和6年度末現在高	令和7年度発行額	令和7年度償還額		令和7年度末現在高
			元金	利子	
総務債	172,566,598	9,800,000	31,387,340	938,436	150,979,258
民生債	1,105,571,982	3,700,000	113,147,753	7,597,309	996,124,229
衛生債	1,249,174		621,161	12,037	628,013
農林水産業債	95,349,775		13,026,365	320,288	82,323,410
商工債	5,690,000		1,220,000	3,313	4,470,000
土木債	2,511,985,022	476,000,000	442,094,246	12,016,768	2,545,890,776
公営住宅債	59,854,992		4,524,134	328,505	55,330,858
消防債	254,009,384	18,800,000	56,669,034	340,476	216,140,350
教育債	3,265,235,805	1,069,600,000	249,857,003	34,587,999	4,084,978,802
減税補填債	18,546,562		13,001,727	6,565	5,544,835
臨時財政対策債	9,321,102,210		983,935,408	18,960,211	8,337,166,802
減収補填債	51,257,124		8,542,854	9,822	42,714,270
合計	16,862,418,628	1,577,900,000	1,918,027,025	75,121,729	16,522,291,603

（２）市債現在高の状況

令和７年度末市債未償還元金の状況

585 件　　未償還元金　　16,522,291,603 円

ア　総務債　　（単位：円）

借入年度	事業名［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成25	庁舎建設事業［公共事業等(本来分)］	32,200,000	1.000%	令和15年度	15,833,846	財務省	－
平成25	庁舎建設事業［公共事業等(財対分)］	25,700,000	1.000%	令和15年度	12,637,575	財務省	50%
平成26	庁舎建設事業［公共事業等(本来分)］	7,700,000	0.800%	令和16年度	4,206,434	財務省	－
平成26	庁舎建設事業［公共事業等(財対分)］	6,100,000	0.800%	令和16年度	3,332,370	財務省	50%
平成26	庁舎建設事業［ふるさと創造貸付金］	1,500,000	0.300%	令和8年度	150,000	埼玉県	－
平成26	庁舎建設事業［一般事業］	156,700,000	0.510%	令和11年度	52,220,000	埼玉りそな銀行	－
平成26	庁舎建設事業［ふるさと創造貸付金］	49,900,000	0.300%	令和8年度	4,990,000	埼玉県	－
平成26	庁舎駐車場整備事業［ふるさと創造貸付金］	13,300,000	0.300%	令和8年度	1,330,000	埼玉県	－
平成27	駅東口エスカレーター改修事業［ふるさと創造貸付金］	1,400,000	0.100%	令和9年度	280,000	埼玉県	－
平成29	北本駅東口公衆トイレ整備事業［ふるさと創造貸付金］	1,300,000	0.050%	令和11年度	520,000	埼玉県	－
平成29	市営駐車場整備事業［公営企業］	9,400,000	0.100%	令和14年度	5,497,033	地方公共団体金融機構	－
平成30	北本駅東口公衆トイレ整備事業［ふるさと創造貸付金］	13,700,000	0.010%	令和12年度	6,850,000	埼玉県	－
平成30	庁舎駐輪場整備事業［一般事業］	3,700,000	0.010%	令和11年度	1,480,000	埼玉県市町村職員共済組合	－

令和2	北本駅東西自由通路設備改修事業 ［地域活性化事業］	2,400,000	0.600％	令和17年度	1,712,000	埼玉りそな銀行	30％
令和2	北本駅西口ビル施設改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	6,500,000	0.040％	令和14年度	4,550,000	埼玉県	－
令和3	北本駅東西自由通路設備改修事業 ［地域活性化事業］	1,200,000	0.200％	令和14年度	840,000	埼玉県市町村職員共済組合	30％
令和4	北本駅西口ビルエレベーター更新事業 ［ふるさと創造貸付金］	9,500,000	0.500％	令和16年度	8,550,000	埼玉県	－
令和5	市営駐車場設備改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,600,000	0.200％	令和10年度	1,200,000	埼玉県	－
令和6	駅エスカレーター改修事業 ［一般事業］	4,700,000	0.900％	令和16年度	4,700,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和6	北本駅西口ビル施設改修事業 ［公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）］	3,900,000	0.900％	令和16年度	3,900,000	埼玉県市町村振興協会	30％
令和6	駅エレベーター等改修事業 ［公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）］	4,400,000	1.100％	令和16年度	4,400,000	地方公共団体金融機構	30％
令和6	庁舎設備改修事業 ［一般事業］	2,000,000	0.900％	令和16年度	2,000,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和7	北本駅西口ビル施設改修事業 ［公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）］	8,600,000	2.100％	令和17年度	8,600,000	地方公共団体金融機構	30％
令和7	北本駅西口ビル設備改修事業 ［一般事業］	1,200,000	1.600％	令和12年度	1,200,000	埼玉県	－
合計24件		368,600,000			150,979,258		

イ　民生債　（単位：円）

借入年度	事業名 ［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成22	学童保育室整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	24,300,000	1.500％	令和12年度	7,798,332	地方公共団体金融機構	－
平成22	中核保育所建設用地取得事業 ［社会福祉施設整備事業］	281,500,000	1.500％	令和12年度	90,338,712	地方公共団体金融機構	－
平成23	中核保育所整備事業 ［社会福祉施設整備事業］	147,300,000	1.200％	令和13年度	55,440,585	地方公共団体金融機構	－

平成23	子育て支援センター整備事業 [地域活性化事業]	35,900,000	1.200%	令和13年度	13,511,996	地方公共団体金融機構	30%
平成23	中核保育所整備事業(22繰越分) [社会福祉施設整備事業]	11,200,000	1.400%	令和13年度	4,259,453	地方公共団体金融機構	－
平成26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [社会福祉施設整備事業]	128,300,000	0.800%	令和16年度	70,089,032	地方公共団体金融機構	－
平成26	(仮称)こどもプラザ整備事業(児童館分) [ふるさと創造貸付金]	57,100,000	0.300%	令和8年度	5,710,000	埼玉県	－
平成26	英霊塔改修補助事業 [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.300%	令和8年度	150,000	埼玉県	－
平成26	病児保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	8,700,000	0.800%	令和16年度	4,752,725	地方公共団体金融機構	－
平成26	病児保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.300%	令和8年度	220,000	埼玉県	－
平成26	保育所駐車場等改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	令和8年度	100,000	埼玉県	－
平成26	民間保育所整備補助事業 [社会福祉施設整備事業]	8,100,000	0.800%	令和16年度	4,424,950	地方公共団体金融機構	－
平成26	民間保育所整備補助事業 [ふるさと創造貸付金]	2,100,000	0.300%	令和8年度	210,000	埼玉県	－
平成26	学童保育室整備事業 [地域活性化事業]	17,900,000	0.800%	令和16年度	10,996,145	地方公共団体金融機構	30%
平成26	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,000,000	0.300%	令和8年度	200,000	埼玉県	－
平成26	石戸学童保育室整備事業(25繰越分) [地域活性化事業]	8,800,000	0.800%	令和16年度	5,405,926	地方公共団体金融機構	30%
平成27	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	34,600,000	0.380%	令和12年度	14,412,000	武蔵野銀行	－
平成27	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,100,000	0.100%	令和9年度	1,820,000	埼玉県	－
平成28	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	9,000,000	0.430%	令和13年度	4,500,000	埼玉りそな銀行	－

平成28	学童保育室整備事業 [地域活性化事業]	4,500,000	0.400%	令和18年度	3,326,249	地方公共団体金融機構	30%
平成28	学童保育室整備事業(27繰越分) [社会福祉施設整備事業]	14,200,000	0.430%	令和13年度	7,108,000	埼玉りそな銀行	－
平成29	学童保育室整備事業 [社会福祉施設整備事業]	7,200,000	0.100%	令和14年度	4,210,492	地方公共団体金融機構	－
平成29	学童保育室整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,800,000	0.200%	令和16年度	1,080,000	埼玉県	－
平成29	学童保育室整備事業(28繰越分) [社会福祉施設整備事業]	5,400,000	0.510%	令和14年度	3,150,000	武蔵野銀行	－
平成30	総合福祉センターエレベーター改修事業 [地域活性化事業]	9,100,000	0.010%	令和11年度	3,640,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成30	総合福祉センターエレベーター改修事業 [地域活性化事業]	2,300,000	0.355%	令和15年度	1,316,000	埼玉りそな銀行	30%
平成30	ふれあいの家排水設備整備事業 [社会福祉施設整備事業]	4,900,000	0.355%	令和15年度	2,800,000	埼玉りそな銀行	－
平成30	ふれあいの家排水設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,200,000	0.010%	令和12年度	600,000	埼玉県	－
令和元	総合福祉センター設備改修事業 [社会福祉施設整備事業]	8,300,000	0.250%	令和16年度	5,330,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	障害児学童保育室設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.005%	令和13年度	1,020,000	埼玉県	－
令和元	民間保育所整備事業 [社会福祉施設整備事業]	9,200,000	0.250%	令和16年度	5,910,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	保育所設備改修事業 [施設整備事業]	12,200,000	0.219%	令和13年度	8,132,000	埼玉りそな銀行	70%
令和3	保育所設備改修事業 [社会福祉施設整備事業]	9,800,000	0.219%	令和13年度	6,530,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	保育所施設整備事業 [公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化事業)]	13,300,000	0.500%	令和23年度	12,517,632	地方公共団体金融機構	50%
令和3	保育所施設整備事業 [施設整備事業]	14,800,000	0.219%	令和13年度	9,862,000	埼玉りそな銀行	70%

令和4	民間保育所施設整備事業 [社会福祉施設整備事業]	4,200,000	0.181%	令和14年度	3,264,000	埼玉りそな銀行	－
令和4	保育所施設整備事業 [施設整備事業]	86,000,000	0.181%	令和14年度	66,888,000	埼玉りそな銀行	70%
令和4	保育所施設整備事業 [公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化事業)]	77,400,000	0.181%	令和14年度	60,200,000	埼玉りそな銀行	50%
令和5	保育所施設整備事業(R4繰越分) [公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化事業)	220,500,000	0.800%	令和25年度	220,500,000	埼玉県市町村振興協会	50%
令和5	保育所施設整備事業(R4繰越分) [施設整備事業]	245,000,000	0.543%	令和15年度	217,000,000	埼玉縣信用金庫	70%
令和6	保育所解体事業 [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	37,000,000	0.857%	令和16年度	37,000,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	保育所解体事業 [一般事業（石綿対策事業）]	16,700,000	0.857%	令和16年度	16,700,000	埼玉縣信用金庫	40%
令和7	地域子育て支援センター設備改修事業 [こども・子育て支援事業]	3,300,000	2.100%	令和17年度	3,300,000	地方公共団体金融機構	50%
令和7	地域子育て支援センター設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	400,000	1.600%	令和12年度	400,000	埼玉県	－
合計44件		1,601,000,000			996,124,229		

ウ　衛生債　（単位：円）

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成23	北本水辺プラザ公園駐車場整備事業(22繰越分) [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	7,100,000	1.100%	令和8年度	628,013	財務省	10%
合計1件		7,100,000			628,013		

エ　農林水産業債　（単位：円）

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成23	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	6,900,000	1.300%	令和13年度	2,921,859	地方公共団体金融機構	－

平成24	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	4,300,000	0.700%	令和9年度	741,937	地方公共団体金融機構	－
平成26	農道整備事業 [地方道路等整備事業]	46,300,000	0.600%	令和11年度	15,804,620	地方公共団体金融機構	－
平成26	農道整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,200,000	0.300%	令和8年度	420,000	埼玉県	－
平成28	農業ふれあいセンター駐車場整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,300,000	0.060%	令和10年度	1,890,000	埼玉県	－
令和元	農業ふれあいセンター施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	1,700,000	0.080%	令和16年度	1,274,994	地方公共団体金融機構	70%
令和元	農業ふれあいセンター施設改修事業(30繰越分) [一般補助施設整備等事業]	85,200,000	0.200%	令和16年度	54,770,000	武蔵野銀行	50%
令和6	農業ふれあいセンター設備改修事業(R5繰越分) [ふるさと創造貸付金]	4,500,000	0.800%	令和11年度	4,500,000	埼玉県	－
合計8件		159,400,000			82,323,410		

オ　商工債　（単位：円）

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成26	案内板整備事業 [ふるさと創造貸付金]	800,000	0.300%	令和8年度	80,000	埼玉県	－
平成28	観光公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.060%	令和10年度	510,000	埼玉県	－
平成29	観光公衆トイレ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	9,700,000	0.050%	令和11年度	3,880,000	埼玉県	－
合計3件		12,200,000			4,470,000		

カ　土木債　（単位：円）

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	33,400,000	1.900%	令和8年度	2,533,350	地方公共団体金融機構	30%

平成18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	78,400,000	1.900%	令和8年度	5,946,546	地方公共団体金融機構	30%
平成18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	15,000,000	1.900%	令和8年度	1,137,732	地方公共団体金融機構	30%
平成18	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	3,000,000	1.900%	令和8年度	227,547	地方公共団体金融機構	50%
平成18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	3,600,000	1.900%	令和8年度	273,055	地方公共団体金融機構	30%
平成18	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	700,000	1.900%	令和8年度	53,095	地方公共団体金融機構	50%
平成18	街路整備事業 [一般公共事業(補正予算債)]	8,000,000	1.900%	令和8年度	545,105	財務省	50%
平成19	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	26,700,000	1.800%	令和9年度	3,987,969	地方公共団体金融機構	30%
平成19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	65,100,000	1.800%	令和9年度	9,723,476	地方公共団体金融機構	30%
平成19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	6,900,000	1.800%	令和9年度	1,030,598	地方公共団体金融機構	30%
平成19	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,400,000	1.800%	令和9年度	209,107	地方公共団体金融機構	50%
平成19	中央通線整備事業(18繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	32,000,000	1.850%	令和9年度	4,794,213	地方公共団体金融機構	30%
平成20	道路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	110,900,000	1.800%	令和10年度	24,626,415	地方公共団体金融機構	30%
平成20	道路整備事業 [国の予算等貸付金債]	2,500,000	―	令和10年度	499,998	国土交通省	―
平成20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(一般分)]	2,900,000	1.800%	令和10年度	643,973	地方公共団体金融機構	30%
平成20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(通常分))]	6,000,000	1.800%	令和10年度	1,332,357	地方公共団体金融機構	30%
平成20	街路整備事業 [臨時地方道整備事業(特定分(財対分))]	1,200,000	1.800%	令和10年度	266,472	地方公共団体金融機構	50%

平成20	街路整備事業 [国の予算等貸付金債]	1,120,000	―	令和10年度	223,998	国土交通省	―
平成21	道路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	86,700,000	1.800%	令和11年度	25,443,509	地方公共団体金融機構	30%
平成21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	80,300,000	1.800%	令和11年度	23,565,327	地方公共団体金融機構	30%
平成21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(通常分))]	3,500,000	1.800%	令和11年度	1,027,131	地方公共団体金融機構	30%
平成21	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(財対分))]	700,000	1.800%	令和11年度	205,425	地方公共団体金融機構	50%
平成21	道路整備事業(20繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	8,600,000	1.700%	令和11年度	2,510,840	地方公共団体金融機構	30%
平成21	街路整備事業(20繰越分) [国の予算等貸付金債]	480,000	―	令和11年度	96,000	国土交通省	―
平成22	道路整備事業 [地方道路等整備事業(通常事業分)]	38,800,000	1.500%	令和12年度	13,910,835	地方公共団体金融機構	―
平成22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・一般分(継続事業))]	25,700,000	1.500%	令和12年度	9,214,133	地方公共団体金融機構	30%
平成22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(通常分))]	3,800,000	1.500%	令和12年度	1,362,403	地方公共団体金融機構	30%
平成22	街路整備事業 [地方道路等整備事業(臨時・特定分(財対分))]	700,000	1.500%	令和12年度	250,967	地方公共団体金融機構	50%
平成22	公園整備事業 [地域活性化事業]	9,300,000	1.500%	令和12年度	2,984,547	地方公共団体金融機構	30%
平成22	街路整備事業(21繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	74,700,000	1.500%	令和12年度	26,781,939	地方公共団体金融機構	30%
平成22	道路整備事業(20繰越分) [臨時地方道整備事業(一般分)]	6,400,000	1.700%	令和12年度	2,316,228	地方公共団体金融機構	30%
平成23	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	12,800,000	1.300%	令和13年度	5,420,257	地方公共団体金融機構	―
平成23	地区計画道路整備事業 [地方道路等整備事業]	30,000,000	1.300%	令和13年度	12,703,729	地方公共団体金融機構	―

平成23	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	3,700,000	1.300%	令和13年度	1,566,793	地方公共団体金融機構	－
平成23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	40,000,000	1.300%	令和13年度	16,938,304	地方公共団体金融機構	30%
平成23	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	8,000,000	1.300%	令和13年度	3,387,663	地方公共団体金融機構	50%
平成23	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	1.200%	令和13年度	1,053,862	財務省	－
平成23	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	2,100,000	1.200%	令和13年度	790,395	財務省	50%
平成23	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	22,000,000	1.200%	令和13年度	8,280,331	財務省	－
平成23	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	17,600,000	1.200%	令和13年度	6,624,267	財務省	50%
平成23	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,000,000	1.200%	令和13年度	1,881,893	財務省	－
平成23	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,000,000	1.200%	令和13年度	1,505,514	財務省	50%
平成23	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,700,000	1.000%	令和8年度	149,567	地方公共団体金融機構	－
平成23	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,300,000	1.000%	令和8年度	114,375	地方公共団体金融機構	50%
平成23	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	4,300,000	1.000%	令和8年度	378,318	地方公共団体金融機構	－
平成23	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	3,300,000	1.000%	令和8年度	290,336	地方公共団体金融機構	50%
平成23	街路整備事業(22繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分(継続事業))]	31,100,000	1.400%	令和13年度	13,225,748	地方公共団体金融機構	30%
平成23	道路整備事業(22繰越分) [地方道路等整備事業(臨時・一般分)]	6,000,000	1.400%	令和13年度	2,551,591	地方公共団体金融機構	－
平成23	公園整備事業(22繰越分) [一般公共事業(本来分)]	5,100,000	1.100%	令和8年度	451,108	財務省	－

平成23	公園整備事業(22繰越分) [一般公共事業(財対分)]	10,100,000	1.100%	令和8年度	893,371	財務省	50%
平成23	北本駅西口駅前広場電線地中化事業(22繰越分) [一般補助施設整備等事業(旧まち交)]	95,400,000	1.100%	令和8年度	8,438,371	財務省	10%
平成24	道路整備事業 [公共事業等(本来分)]	3,700,000	0.700%	令和9年度	638,411	地方公共団体金融機構	－
平成24	道路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,800,000	0.700%	令和9年度	483,122	地方公共団体金融機構	50%
平成24	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	58,200,000	0.700%	令和9年度	10,042,037	地方公共団体金融機構	－
平成24	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,800,000	0.700%	令和9年度	483,122	地方公共団体金融機構	－
平成24	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,200,000	0.700%	令和9年度	379,596	地方公共団体金融機構	50%
平成24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(通常分))]	1,000,000	0.700%	令和9年度	172,543	地方公共団体金融機構	30%
平成24	街路整備事業 [地方道路等整備事業(地方特定道路(財対分))]	100,000	0.700%	令和9年度	17,254	地方公共団体金融機構	50%
平成24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(本来分)]	31,400,000	0.700%	令和9年度	5,417,868	地方公共団体金融機構	－
平成24	北本駅西口駅前広場改修事業 [公共事業等(財対分)]	25,100,000	0.700%	令和9年度	4,330,844	地方公共団体金融機構	50%
平成24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	8,000,000	0.700%	令和9年度	1,380,349	財務省	－
平成24	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	6,400,000	0.700%	令和9年度	1,104,279	財務省	50%
平成24	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	1,000,000	0.700%	令和9年度	172,543	財務省	－
平成24	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	800,000	0.700%	令和9年度	138,035	財務省	50%
平成24	自転車歩行者道整備事業 [公共事業等(本来分)]	8,000,000	0.700%	令和9年度	1,380,348	財務省	－

平成24	自転車歩行者道整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,300,000	0.700%	令和9年度	1,087,025	財務省	50%
平成24	道路整備事業(23繰越分) [地方道路等整備事業]	29,000,000	1.000%	令和14年度	14,073,966	地方公共団体金融機構	－
平成24	街路整備事業(23繰越分) [公共事業等(本来分)]	12,500,000	0.700%	令和9年度	2,156,795	地方公共団体金融機構	－
平成24	街路整備事業(23繰越分) [公共事業等(財対分)]	10,000,000	0.700%	令和9年度	1,725,436	地方公共団体金融機構	50%
平成24	街路整備事業(23繰越分) [地方道路等整備事業]	8,400,000	1.000%	令和14年度	4,076,595	地方公共団体金融機構	－
平成25	道路整備事業 [公共事業等(本来分)]	41,700,000	0.700%	令和10年度	10,755,069	地方公共団体金融機構	－
平成25	道路整備事業 [公共事業等(財対分)]	33,300,000	0.700%	令和10年度	8,588,579	地方公共団体金融機構	50%
平成25	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	25,200,000	0.700%	令和10年度	6,499,466	地方公共団体金融機構	－
平成25	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	2,300,000	0.700%	令和10年度	593,204	地方公共団体金融機構	－
平成25	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	1,700,000	0.700%	令和10年度	438,457	地方公共団体金融機構	50%
平成25	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	8,100,000	0.700%	令和10年度	2,089,113	地方公共団体金融機構	－
平成25	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(本来分)]	29,000,000	0.700%	令和10年度	7,479,544	財務省	－
平成25	圏央道掘割上部蓋掛事業 [公共事業等(財対分)]	23,200,000	0.700%	令和10年度	5,983,635	財務省	50%
平成25	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	13,100,000	0.700%	令和10年度	3,378,691	地方公共団体金融機構	－
平成25	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	10,400,000	0.700%	令和10年度	2,682,318	地方公共団体金融機構	50%
平成25	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	7,500,000	0.700%	令和10年度	1,934,365	財務省	－

平成25	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,000,000	0.700%	令和10年度	1,547,491	財務省	50%
平成25	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	9,300,000	1.000%	令和15年度	4,573,129	財務省	－
平成25	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	7,400,000	1.000%	令和15年度	3,638,838	財務省	50%
平成25	道路整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	48,200,000	0.700%	令和10年度	12,431,517	財務省	－
平成25	道路整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	38,400,000	0.700%	令和10年度	9,903,949	財務省	50%
平成25	道路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	44,600,000	0.700%	令和10年度	11,503,022	地方公共団体金融機構	－
平成25	街路整備事業(24繰越分) [地方道路等整備事業]	18,600,000	0.700%	令和10年度	4,797,225	地方公共団体金融機構	－
平成25	公園整備事業(24繰越分) [公共事業等(本来分)]	14,200,000	0.700%	令和10年度	3,662,397	財務省	－
平成25	公園整備事業(24繰越分) [公共事業等(財対分)]	11,300,000	0.700%	令和10年度	2,914,443	財務省	50%
平成26	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	162,600,000	0.600%	令和11年度	55,503,916	地方公共団体金融機構	－
平成26	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	17,200,000	0.300%	令和8年度	1,720,000	埼玉県	－
平成26	圏央道掘割上部蓋掛事業 [ふるさと創造貸付金]	43,100,000	0.300%	令和8年度	4,310,000	埼玉県	－
平成26	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	13,400,000	0.600%	令和11年度	4,574,124	地方公共団体金融機構	－
平成26	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	5,200,000	0.600%	令和11年度	1,775,032	地方公共団体金融機構	－
平成26	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	4,100,000	0.600%	令和11年度	1,399,546	地方公共団体金融機構	50%
平成26	市道19号線整備事業(25繰越分) [公共事業等(本来分)]	21,900,000	0.600%	令和11年度	7,475,620	地方公共団体金融機構	－

平成26	市道19号線整備事業(25繰越分)［公共事業等(財対分)］	17,500,000	0.600%	令和11年度	5,973,668	地方公共団体金融機構	50%
平成26	市道6363号線整備事業(25繰越分)［地方道路等整備事業］	10,200,000	0.600%	令和11年度	3,481,796	地方公共団体金融機構	－
平成27	道路整備事業［地方道路等整備事業］	99,200,000	0.100%	令和12年度	41,478,012	地方公共団体金融機構	－
平成27	道路整備事業［ふるさと創造貸付金］	23,200,000	0.100%	令和9年度	4,640,000	埼玉県	－
平成27	道路整備事業(26繰越分)［地方道路等整備事業］	3,900,000	0.100%	令和12年度	1,630,688	地方公共団体金融機構	－
平成27	街路整備事業［公共事業等(本来分)］	8,800,000	0.100%	令和12年度	3,679,501	地方公共団体金融機構	－
平成27	街路整備事業［公共事業等(財対分)］	6,800,000	0.100%	令和12年度	2,843,250	地方公共団体金融機構	50%
平成27	公園整備事業［ふるさと創造貸付金］	27,400,000	0.100%	令和9年度	5,480,000	埼玉県	－
平成27	中央緑地整備事業［公共事業等(本来分)］	1,300,000	0.100%	令和12年度	543,560	財務省	－
平成27	中央緑地整備事業［公共事業等(財対分)］	1,000,000	0.100%	令和12年度	418,128	財務省	50%
平成28	道路整備事業［地方道路等整備事業］	36,300,000	0.200%	令和13年度	18,258,844	地方公共団体金融機構	－
平成28	道路整備事業［ふるさと創造貸付金］	51,500,000	0.060%	令和10年度	15,450,000	埼玉県	－
平成28	道路整備事業(27繰越分)［地方道路等整備事業］	16,600,000	0.200%	令和13年度	8,349,774	地方公共団体金融機構	－
平成28	街路整備事業［公共事業等(本来分)］	6,300,000	0.200%	令和13年度	3,168,889	地方公共団体金融機構	－
平成28	街路整備事業［公共事業等(財対分)］	4,800,000	0.200%	令和13年度	2,414,393	地方公共団体金融機構	50%
平成28	公園整備事業［公共事業等(本来分)］	1,000,000	0.200%	令和13年度	503,000	財務省	－

平成28	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	800,000	0.200%	令和13年度	402,397	財務省	50%
平成28	公園整備事業 [一般事業]	95,800,000	0.010%	令和9年度	19,160,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成28	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	47,200,000	0.060%	令和10年度	14,160,000	埼玉県	－
平成28	中央緑地整備事業 [公共事業等(本来分)]	7,700,000	0.200%	令和13年度	3,873,088	財務省	－
平成28	中央緑地整備事業 [公共事業等(財対分)]	6,100,000	0.200%	令和13年度	3,068,291	財務省	50%
平成28	中央緑地整備事業 [一般事業]	1,800,000	0.430%	令和13年度	900,000	埼玉りそな銀行	－
平成28	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.060%	令和10年度	480,000	埼玉県	－
平成29	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	13,400,000	0.100%	令和14年度	7,836,196	地方公共団体金融機構	30%
平成29	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	51,300,000	0.010%	令和10年度	15,390,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成29	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	11,100,000	0.050%	令和11年度	4,440,000	埼玉県	－
平成29	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	16,000,000	0.100%	令和14年度	9,356,652	地方公共団体金融機構	－
平成29	道路整備事業(28繰越分) [地方道路等整備事業]	900,000	0.100%	令和14年度	526,311	地方公共団体金融機構	－
平成29	公園整備事業 [公共事業等(本来分)]	9,600,000	0.010%	令和9年度	2,133,336	財務省	－
平成29	公園整備事業 [公共事業等(財対分)]	7,700,000	0.010%	令和9年度	1,711,108	財務省	50%
平成29	公園整備事業 [一般事業]	176,400,000	0.010%	令和10年度	52,920,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成29	公園整備事業(28繰越分) [一般事業]	44,200,000	0.140%	令和14年度	25,783,340	埼玉県市町村振興協会	－

平成29	公園整備事業(28繰越分) [一般事業]	1,600,000	0.510%	令和14年度	940,000	武蔵野銀行	－
平成29	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	60,300,000	0.050%	令和11年度	24,120,000	埼玉県	－
平成29	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	33,600,000	0.100%	令和14年度	19,648,971	地方公共団体金融機構	－
平成29	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	26,800,000	0.100%	令和14年度	15,672,394	地方公共団体金融機構	50%
平成29	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	8,900,000	0.510%	令和14年度	5,210,000	武蔵野銀行	－
平成29	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,900,000	0.050%	令和11年度	2,360,000	埼玉県	－
平成30	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	119,600,000	0.010%	令和11年度	47,840,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成30	道路整備事業 [公共施設等適正管理推進事業]	21,900,000	0.004%	令和10年度	7,299,996	地方公共団体金融機構	30%
平成30	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	13,500,000	0.010%	令和12年度	6,750,000	埼玉県	－
平成30	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	13,400,000	0.010%	令和11年度	5,360,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成30	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	16,300,000	0.010%	令和11年度	6,520,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成30	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	3,400,000	0.004%	令和10年度	1,133,328	地方公共団体金融機構	－
平成30	街路整備事業 [公共事業等（本来分)]	2,400,000	0.004%	令和10年度	799,998	地方公共団体金融機構	－
平成30	街路整備事業 [公共事業等（本来分)]	2,320,000	0.355%	令和15年度	1,324,000	埼玉りそな銀行	－
平成30	街路整備事業 [公共事業等（財対分)]	1,800,000	0.004%	令和10年度	600,000	地方公共団体金融機構	50%
平成30	街路整備事業 [公共事業等（財対分)]	1,780,000	0.355%	令和15年度	1,024,000	埼玉りそな銀行	50%

平成30	街路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.010%	令和12年度	800,000	埼玉県	－
平成30	公園整備事業 [公共事業等（本来分）]	6,600,000	0.004%	令和10年度	2,200,265	財務省	－
平成30	公園整備事業 [公共事業等（財対分）]	5,200,000	0.004%	令和10年度	1,733,541	財務省	50%
平成30	公園整備事業 [一般事業]	2,700,000	0.010%	令和11年度	1,080,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成30	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,400,000	0.010%	令和12年度	1,200,000	埼玉県	－
平成30	道路整備事業(29繰越分) [地方道路等整備事業]	7,300,000	0.010%	令和11年度	2,920,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成30	街路整備事業(29繰越分) [公共事業等（本来分）]	2,700,000	0.060%	令和15年度	1,802,160	地方公共団体金融機構	－
平成30	街路整備事業(29繰越分) [公共事業等（財対分）]	2,100,000	0.060%	令和15年度	1,401,678	地方公共団体金融機構	50%
令和元	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	86,200,000	0.100%	令和11年度	38,300,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	道路整備事業 [公共施設等適正管理推進事業]	14,100,000	0.100%	令和11年度	6,260,000	埼玉りそな銀行	30%
令和元	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	18,700,000	0.004%	令和12年度	9,350,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和元	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	78,100,000	0.100%	令和11年度	34,700,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	街路整備事業 [公共事業等（本来分）]	5,100,000	0.120%	令和11年度	2,270,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	街路整備事業 [公共事業等（財対分）]	4,000,000	0.120%	令和11年度	1,770,000	埼玉りそな銀行	50%
令和元	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	160,700,000	0.005%	令和13年度	96,420,000	埼玉県	－
令和元	道路整備事業(30繰越分) [地方道路等整備事業]	5,200,000	0.004%	令和12年度	2,600,000	埼玉県市町村職員共済組合	－

令和元	街路整備事業(30 繰越分) [地方道路等整備事業]	2,600,000	0.004%	令和12年度	1,300,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
令和元	街路整備事業(30 繰越分) [公共事業等(本来分)]	10,600,000	0.100%	令和11年度	4,710,000	埼玉りそな銀行	－
令和元	街路整備事業(30 繰越分) [公共事業等(財対分)]	8,500,000	0.100%	令和11年度	3,770,000	埼玉りそな銀行	50%
令和2	道路整備事業 [公共施設等適正管理推進事業]	5,500,000	0.100%	令和12年度	3,437,500	埼玉県市町村振興協会	30%
令和2	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	95,200,000	0.140%	令和12年度	52,888,000	埼玉りそな銀行	－
令和2	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	33,800,000	0.180%	令和12年度	18,776,000	武蔵野銀行	－
令和2	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	8,300,000	0.060%	令和13年度	4,980,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和2	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	2,300,000	0.600%	令和17年度	1,636,000	埼玉りそな銀行	30%
令和2	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	13,100,000	0.310%	令和12年度	7,276,000	埼玉縣信用金庫	－
令和2	街路整備事業 [公共事業等（本来分)]	8,400,000	0.200%	令和12年度	4,672,000	埼玉りそな銀行	－
令和2	街路整備事業 [公共事業等（財対分)]	6,700,000	0.200%	令和12年度	3,716,000	埼玉りそな銀行	50%
令和2	街路整備事業 [公共事業等（本来分)]	500,000	0.400%	令和12年度	276,000	武蔵野銀行	－
令和2	街路整備事業 [公共事業等（財対分)]	300,000	0.400%	令和12年度	164,000	武蔵野銀行	50%
令和2	街路整備事業 [公共事業等（本来分)]	1,900,000	0.360%	令和12年度	1,052,000	埼玉縣信用金庫	－
令和2	街路整備事業 [公共事業等（財対分)]	1,400,000	0.360%	令和12年度	776,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和2	公園整備事業 [一般事業]	1,900,000	0.060%	令和13年度	1,140,000	埼玉県市町村職員共済組合	－

令和2	公園整備事業 [一般事業]	1,200,000	0.600%	令和17年度	856,000	埼玉りそな銀行	－
令和2	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,300,000	0.040%	令和14年度	1,610,000	埼玉県	－
令和2	中央緑地整備事業 [公共事業等（本来分)]	2,800,000	0.020%	令和12年度	2,000,000	地方公共団体金融機構	－
令和2	中央緑地整備事業 [公共事業等（財対分)]	2,100,000	0.020%	令和12年度	1,500,000	地方公共団体金融機構	50%
令和2	街路整備事業(R元繰越分) [地方道路等整備事業]	7,100,000	0.600%	令和17年度	5,068,000	埼玉りそな銀行	－
令和2	街路整備事業(R元繰越分) [地方道路等整備事業]	22,500,000	0.200%	令和12年度	12,500,000	武蔵野銀行	－
令和2	街路整備事業(R元繰越分) [公共事業等(本来分)]	2,300,000	0.600%	令和17年度	1,644,000	埼玉りそな銀行	－
令和2	街路整備事業(R元繰越分) [公共事業等(財対分)]	1,800,000	0.600%	令和17年度	1,280,000	埼玉りそな銀行	50%
令和2	街路整備事業(R元繰越分) [公共事業等(補正予算債)]	23,900,000	0.450%	令和17年度	17,068,000	埼玉りそな銀行	50%
令和3	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	47,800,000	0.200%	令和13年度	35,850,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和3	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	30,500,000	0.219%	令和13年度	20,318,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,400,000	0.005%	令和8年度	1,350,000	埼玉県	－
令和3	交通安全施設整備事業 [地域活性化事業]	7,300,000	0.219%	令和13年度	4,870,000	埼玉りそな銀行	30%
令和3	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	3,500,000	0.200%	令和13年度	3,000,000	地方公共団体金融機構	－
令和3	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	2,800,000	0.200%	令和13年度	2,400,000	地方公共団体金融機構	50%
令和3	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	1,800,000	0.200%	令和13年度	1,542,852	地方公共団体金融機構	－

令和3	街路整備事業 [公共事業等(本来分)]	18,500,000	0.219%	令和13年度	12,338,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	街路整備事業 [公共事業等(財対分)]	14,700,000	0.219%	令和13年度	9,804,000	埼玉りそな銀行	50%
令和3	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	8,400,000	0.219%	令和13年度	5,604,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	街路整備事業 [防災・減災・国土強靭化緊急対策事業(補正予算債)]	4,500,000	0.219%	令和13年度	3,000,000	埼玉りそな銀行	50%
令和3	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	12,500,000	0.005%	令和8年度	3,125,000	埼玉県	－
令和3	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,400,000	0.090%	令和15年度	3,520,000	埼玉県	－
令和3	街路整備事業(R2繰越分) [公共事業等(本来分)]	500,000	0.219%	令和13年度	338,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	街路整備事業(R2繰越分) [公共事業等(財対分)]	400,000	0.219%	令和13年度	268,000	埼玉りそな銀行	50%
令和3	街路整備事業(R2繰越分) [地方道路等整備事業]	900,000	0.219%	令和13年度	594,000	埼玉りそな銀行	－
令和4	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	57,900,000	0.300%	令和14年度	45,033,336	埼玉県市町村振興協会	－
令和4	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	41,100,000	0.181%	令和14年度	31,960,000	埼玉りそな銀行	－
令和4	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,100,000	0.080%	令和9年度	3,050,000	埼玉県	－
令和4	街路整備事業 [公共事業等（本来分）]	11,200,000	0.300%	令和14年度	8,711,094	地方公共団体金融機構	－
令和4	街路整備事業 [公共事業等（財対分）]	8,800,000	0.300%	令和14年度	6,844,488	地方公共団体金融機構	50%
令和4	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	21,200,000	0.181%	令和14年度	16,484,000	埼玉りそな銀行	－
令和4	街路整備事業 [防災・減災・国土強靭化緊急対策事業]	6,300,000	0.181%	令和14年度	4,912,000	埼玉りそな銀行	50%

令和4	交通安全施設整備事業 [公共事業等（本来分）]	1,200,000	0.300%	令和14年度	933,324	地方公共団体金融機構	－
令和4	交通安全施設整備事業 [公共事業等（財対分）]	800,000	0.300%	令和14年度	622,216	地方公共団体金融機構	50%
令和4	交通安全施設整備事業 [一般事業]	14,700,000	0.181%	令和14年度	11,432,000	埼玉りそな銀行	－
令和4	公園整備事業 [一般事業]	4,500,000	0.300%	令和14年度	3,500,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和4	公園整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,500,000	0.080%	令和9年度	750,000	埼玉県	－
令和4	中央緑地整備事業 [公共事業等（本来分）]	10,200,000	0.300%	令和14年度	7,933,324	地方公共団体金融機構	－
令和4	中央緑地整備事業 [公共事業等（財対分）]	8,000,000	0.300%	令和14年度	6,222,216	地方公共団体金融機構	50%
令和4	中央緑地整備事業 [ふるさと創造貸付金]	3,300,000	0.080%	令和9年度	1,650,000	埼玉県	－
令和4	道路整備事業(R3繰越分) [ふるさと創造貸付金]	5,500,000	0.080%	令和9年度	2,750,000	埼玉県	－
令和5	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	100,400,000	0.543%	令和15年度	88,832,068	埼玉縣信用金庫	－
令和5	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	68,600,000	0.200%	令和10年度	51,450,000	埼玉県	－
令和5	交通安全施設整備事業 [公共事業等（本来分）]	1,800,000	0.700%	令和15年度	1,600,000	地方公共団体金融機構	－
令和5	交通安全施設整備事業 [公共事業等（財対分）]	1,400,000	0.700%	令和15年度	1,244,432	地方公共団体金融機構	50%
令和5	交通安全施設整備事業 [一般事業]	17,000,000	0.543%	令和15年度	15,041,280	埼玉縣信用金庫	－
令和5	北本駅西口駅前シェルター改修事業 [一般事業]	1,700,000	0.300%	令和15年度	1,511,112	埼玉県市町村振興協会	－
令和5	街路整備事業 [公共事業等（本来分）]	900,000	0.700%	令和15年度	800,000	地方公共団体金融機構	－

令和5	街路整備事業 [公共事業等（財対分）]	700,000	0.700%	令和15年度	622,224	地方公共団体金融機構	50%
令和5	街路整備事業 [地方道路等整備事業]	5,800,000	0.543%	令和15年度	5,131,740	埼玉縣信用金庫	－
令和5	公園整備事業 [一般事業]	6,300,000	0.647%	令和15年度	5,598,000	埼玉りそな銀行	－
令和5	中央緑地整備事業 [公共事業等（本来分）]	5,500,000	0.700%	令和15年度	4,888,896	地方公共団体金融機構	－
令和5	中央緑地整備事業 [公共事業等（財対分）]	4,400,000	0.700%	令和15年度	3,911,104	地方公共団体金融機構	50%
令和5	中央緑地整備事業 [一般事業]	10,300,000	0.647%	令和15年度	9,156,000	埼玉りそな銀行	－
令和5	道路整備事業（R4繰越分） [地方道路等整備事業]	6,100,000	0.543%	令和15年度	5,397,168	埼玉縣信用金庫	－
令和5	道路整備事業（R4繰越分） [一般事業]	5,000,000	0.543%	令和15年度	4,423,908	埼玉縣信用金庫	－
令和6	道路整備事業 [ふるさと創造貸付金]	20,600,000	0.800%	令和11年度	20,600,000	埼玉県	－
令和6	道路整備事業 [公共事業等（本来分）]	4,000,000	0.827%	令和16年度	4,000,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	道路整備事業 [公共事業等（財対分）]	3,200,000	0.827%	令和16年度	3,200,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和6	道路整備事業 [地方道路等整備事業]	126,200,000	0.827%	令和16年度	126,200,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	交通安全施設整備事業 [一般事業]	18,000,000	0.827%	令和16年度	18,000,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	交通安全施設整備事業 [地方道路等整備事業]	25,700,000	0.827%	令和16年度	25,700,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	街路整備事業 [公共事業等（本来分）]	700,000	0.827%	令和16年度	700,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	街路整備事業 [公共事業等（財対分）]	500,000	0.827%	令和16年度	500,000	埼玉縣信用金庫	50%

令和6	公園整備事業 ［一般事業］	9,500,000	0.857％	令和16年度	9,500,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	公園整備事業 ［公共事業等（本来分）］	3,600,000	0.857％	令和16年度	3,600,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	公園整備事業 ［公共事業等（財対分）］	2,800,000	0.857％	令和16年度	2,800,000	埼玉縣信用金庫	50％
令和6	中央緑地整備事業 ［公共事業等（本来分）］	13,100,000	0.857％	令和16年度	13,100,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	中央緑地整備事業 ［公共事業等（財対分）］	10,200,000	0.857％	令和16年度	10,200,000	埼玉縣信用金庫	50％
令和6	中央緑地整備事業 ［一般事業］	3,600,000	0.857％	令和16年度	3,600,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	公園整備事業（R5繰越分） ［公共事業等（本来分）］	22,100,000	0.857％	令和16年度	22,100,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	公園整備事業（R5繰越分） ［公共事業等（財対分）］	17,600,000	0.857％	令和16年度	17,600,000	埼玉縣信用金庫	50％
令和6	公園整備事業（R5繰越分） ［一般事業］	37,600,000	0.857％	令和16年度	37,600,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	道路整備事業（R5繰越分） ［地方道路等整備事業］	2,700,000	0.827％	令和16年度	2,700,000	埼玉縣信用金庫	－
令和7	道路整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	23,000,000	1.600％	令和12年度	23,000,000	埼玉県	－
令和7	道路整備事業 ［公共事業等（本来分）］	14,200,000	1.423％	令和17年度	14,200,000	埼玉りそな銀行	－
令和7	道路整備事業 ［公共事業等（財対分）］	11,300,000	1.423％	令和17年度	11,300,000	埼玉りそな銀行	50％
令和7	道路整備事業 ［地方道路等整備事業］	29,800,000	1.423％	令和17年度	29,800,000	埼玉りそな銀行	－
令和7	交通安全施設整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	1,900,000	1.600％	令和12年度	1,900,000	埼玉県	－
令和7	交通安全施設整備事業 ［一般事業］	21,100,000	1.423％	令和17年度	21,100,000	埼玉りそな銀行	－

令和7	橋りょう整備事業 ［地方道路等整備事業］	1,000,000	1.423％	令和17年度	1,000,000	埼玉りそな銀行	－
令和7	排水設備整備事業 ［地方道路等整備事業］	11,900,000	1.423％	令和17年度	11,900,000	埼玉りそな銀行	－
令和7	北本駅西口駅前シェルター改修事業 ［公共事業等（本来分）］	20,300,000	1.423％	令和17年度	20,300,000	埼玉りそな銀行	－
令和7	北本駅西口駅前シェルター改修事業 ［公共事業等（財対分）］	16,200,000	1.423％	令和17年度	16,200,000	埼玉りそな銀行	50％
令和7	北本駅西口駅前シェルター改修事業 ［一般事業］	44,100,000	1.423％	令和17年度	44,100,000	埼玉りそな銀行	－
令和7	北本駅東口駅前シェルター事業 ［公共事業等（本来分）］	28,200,000	1.423％	令和17年度	28,200,000	埼玉りそな銀行	－
令和7	北本駅東口駅前シェルター事業 ［公共事業等（財対分）］	22,400,000	1.423％	令和17年度	22,400,000	埼玉りそな銀行	50％
令和7	北本駅東口駅前シェルター事業 ［一般事業］	57,000,000	1.423％	令和17年度	57,000,000	埼玉りそな銀行	－
令和7	街路整備事業 ［公共事業等（本来分）］	1,400,000	1.423％	令和17年度	1,400,000	埼玉りそな銀行	－
令和7	街路整備事業 ［公共事業等（財対分）］	1,000,000	1.423％	令和17年度	1,000,000	埼玉りそな銀行	50％
令和7	公園整備事業 ［公共事業等（本来分）］	2,600,000	1.423％	令和17年度	2,600,000	埼玉りそな銀行	－
令和7	公園整備事業 ［公共事業等（財対分）］	2,100,000	1.423％	令和17年度	2,100,000	埼玉りそな銀行	50％
令和7	公園整備事業 ［一般事業］	48,100,000	1.423％	令和17年度	48,100,000	埼玉りそな銀行	－
令和7	公園整備事業 ［こども・子育て支援事業］	56,100,000	2.100％	令和17年度	56,100,000	地方公共団体金融機構	50％
令和7	公園整備事業 ［脱炭素化推進事業］	1,700,000	1.423％	令和17年度	1,700,000	埼玉りそな銀行	30％
令和7	中央緑地整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	200,000	1.600％	令和12年度	200,000	埼玉県	－

令和7	中央緑地整備事業 [公共事業等（本来分）]	18,700,000	1.423%	令和17年度	18,700,000	埼玉りそな銀行	－
令和7	中央緑地整備事業 [公共事業等（財対分）]	14,800,000	1.423%	令和17年度	14,800,000	埼玉りそな銀行	50%
令和7	中央緑地整備事業 [一般事業]	25,500,000	1.423%	令和17年度	25,500,000	埼玉りそな銀行	－
令和7	中央緑地整備事業 [脱炭素化推進事業]	1,400,000	1.423%	令和17年度	1,400,000	埼玉りそな銀行	30%
合計277件		5,133,900,000			2,529,760,776		

キ　公営住宅債　（単位：円）

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成25	山中住宅建設事業 [公営住宅建設事業]	11,400,000	1.300%	令和20年度	7,741,290	地方公共団体金融機構	－
平成26	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	12,500,000	1.100%	令和21年度	9,033,509	地方公共団体金融機構	－
平成27	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	17,100,000	0.200%	令和22年度	12,888,878	地方公共団体金融機構	－
平成28	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	17,100,000	0.500%	令和23年度	13,815,247	地方公共団体金融機構	－
平成29	公営住宅改修事業 [公営住宅建設事業]	10,100,000	0.100%	令和14年度	5,906,387	地方公共団体金融機構	－
平成29	公営住宅改修事業(28繰越分) [公営住宅建設事業]	1,900,000	0.100%	令和14年度	1,111,103	地方公共団体金融機構	－
令和元	公営住宅設備改修事業 [地域活性化事業]	800,000	0.250%	令和16年度	510,000	埼玉りそな銀行	30%
令和2	公営住宅設備改修事業 [一般事業]	2,800,000	0.060%	令和13年度	1,680,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
令和4	公営住宅設備改修事業 [一般事業]	3,400,000	0.300%	令和14年度	2,644,444	埼玉県市町村振興協会	－
合計9件		77,100,000			55,330,858		

ク　土木債　その他　　（単位：円）

借入年度	事業名［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成27	水路改修事業［ふるさと創造貸付金］	3,900,000	0.100%	令和9年度	780,000	埼玉県	－
平成28	水路改修事業［一般事業］	2,800,000	0.010%	令和9年度	560,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成28	水路改修事業［ふるさと創造貸付金］	1,000,000	0.060%	令和10年度	300,000	埼玉県	－
平成29	水路改修事業［一般事業］	3,500,000	0.510%	令和14年度	2,050,000	武蔵野銀行	－
平成29	水路改修事業［ふるさと創造貸付金］	1,300,000	0.050%	令和11年度	520,000	埼玉県	－
平成30	水路改修事業［地域活性化事業］	3,300,000	0.010%	令和11年度	1,320,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和元	水路改修事業［地域活性化事業］	3,200,000	0.004%	令和12年度	1,600,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和2	水路改修事業［地域活性化事業］	12,600,000	0.450%	令和17年度	9,000,000	埼玉りそな銀行	30%
合計8件		31,600,000			16,130,000		

ケ　消防債　　（単位：円）

借入年度	事業名［事業区分］	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成27	消火栓設置事業［ふるさと創造貸付金］	1,400,000	0.100%	令和9年度	280,000	埼玉県	－
平成28	防災行政無線整備事業［緊急防災・減災事業］	30,000,000	0.010%	令和8年度	4,287,000	地方公共団体金融機構	70%
平成29	防災行政無線整備事業［緊急防災・減災事業］	68,500,000	0.010%	令和9年度	19,576,321	地方公共団体金融機構	70%
平成30	防災行政無線整備事業［緊急防災・減災事業］	68,100,000	0.004%	令和10年度	22,699,998	地方公共団体金融機構	70%

平成30	消防団機械器具置場整備事業 [防災対策事業]	1,700,000	0.060%	令和15年度	971,424	地方公共団体金融機構	30%
令和元	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	10,500,000	0.003%	令和11年度	5,250,000	埼玉県市町村振興協会	70%
令和元	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	54,400,000	0.005%	令和11年度	31,085,712	地方公共団体金融機構	70%
令和元	消火栓整備事業 [防災対策事業]	5,400,000	0.120%	令和9年度	1,540,000	埼玉りそな銀行	30%
令和元	消防団機械器具置場施設整備事業 [防災対策事業]	43,700,000	0.200%	令和20年度	35,506,250	地方公共団体金融機構	30%
令和元	消防団機械器具置場施設整備事業 [ふるさと創造貸付金]	14,600,000	0.060%	令和18年度	10,706,663	埼玉県	－
令和2	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	5,100,000	0.020%	令和12年度	3,642,850	地方公共団体金融機構	70%
令和2	消火栓整備事業 [防災対策事業]	3,200,000	0.005%	令和10年度	1,920,000	地方公共団体金融機構	30%
令和2	消防団機械器具置場設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,400,000	0.040%	令和14年度	2,380,000	埼玉県	－
令和3	防災行政無線整備事業 [防災対策事業]	12,000,000	0.060%	令和10年度	6,000,000	地方公共団体金融機構	30%
令和3	消火栓整備事業 [防災対策事業]	5,300,000	0.100%	令和11年度	3,028,568	地方公共団体金融機構	30%
令和4	消防ポンプ自動車整備事業 [防災対策事業]	17,100,000	0.070%	令和9年度	8,550,000	地方公共団体金融機構	30%
令和4	消防ポンプ自動車整備事業 [ふるさと創造貸付金]	5,700,000	0.080%	令和9年度	2,850,000	埼玉県	－
令和4	消火栓整備事業 [防災対策事業]	3,800,000	0.200%	令和12年度	2,714,280	地方公共団体金融機構	30%
令和5	消防ポンプ自動車整備事業 [防災対策事業]	18,800,000	0.400%	令和10年度	14,100,000	地方公共団体金融機構	30%
令和5	消防ポンプ自動車整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,300,000	0.200%	令和10年度	4,725,000	埼玉県	－

令和5	消火栓整備事業 [防災対策事業]	2,000,000	0.600%	令和13年度	1,714,284	地方公共団体金融機構	30%
令和5	消防団機械器具置場設備改修事業 [防災対策事業]	800,000	0.647%	令和15年度	712,000	埼玉りそな銀行	30%
令和6	消火栓整備事業 [防災対策事業]	3,300,000	1.100%	令和14年度	3,300,000	地方公共団体金融機構	30%
令和6	防災井戸整備事業 [防災対策事業]	2,000,000	1.100%	令和16年度	2,000,000	地方公共団体金融機構	30%
令和6	消防団機械器具置場施設改修事業 [防災対策事業]	7,800,000	1.100%	令和16年度	7,800,000	地方公共団体金融機構	30%
令和7	防災行政無線整備事業 [緊急防災・減災事業]	9,700,000	2.068%	令和17年度	9,700,000	武蔵野銀行	70%
令和7	消火栓整備事業 [防災対策事業]	4,700,000	1.900%	令和15年度	4,700,000	地方公共団体金融機構	30%
令和7	全国瞬時警報システム新型受信機整備事業 [緊急防災・減災事業]	4,400,000	2.100%	令和17年度	4,400,000	地方公共団体金融機構	70%
合計28件		413,700,000			216,140,350		

コ　教育債　（単位：円）

借入年度	事業名 [事業区分]	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成15	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	129,800,000	1.900%	令和10年度	21,034,112	郵貯・簡保管理機構	70%
平成16	南小学校校舎改築事業 [義務教育施設整備事業]	194,700,000	1.800%	令和11年度	41,336,005	郵貯・簡保管理機構	70%
平成20	中丸小学校耐震補強事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	27,800,000	1.700%	令和15年度	10,660,282	財務省	50%
平成20	中丸小学校校舎改修事業(19繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	71,700,000	1.700%	令和15年度	27,494,325	財務省	50%
平成21	北本中学校校舎耐震補強等事業(20繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	73,200,000	1.900%	令和16年度	33,659,657	財務省	50%
平成22	栄小学校屋内運動場耐震補強等事業(21繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)]	61,800,000	1.800%	令和17年度	31,119,454	財務省	21%

平成22	西小学校校舎Ａ棟改修事業(21 繰越分)［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	258,200,000	1.800%	令和17年度	130,016,882	財務省	39%
平成22	北本中学校校舎改修事業(21 繰越分)［学校教育施設等整備事業］	16,600,000	1.800%	令和17年度	8,358,948	財務省	－
平成22	西中学校校舎改修事業(21 繰越分)［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	233,100,000	1.800%	令和17年度	117,377,748	財務省	39%
平成23	南小学校校舎C棟耐震補強及び大規模改修事業(22 繰越分)［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	173,000,000	1.600%	令和18年度	94,062,359	財務省	34%
平成23	西小学校校舎A棟耐震補強及び大規模改修事業(22 繰越分)［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	292,900,000	1.600%	令和18年度	159,253,551	財務省	42%
平成23	東中学校校舎B棟耐震補強及び大規模改修事業(22 繰越分)［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	212,400,000	1.600%	令和18年度	115,484,651	財務省	55%
平成23	東中学校校舎渡り廊下耐震補強及び大規模改修事業(22 繰越分)［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	38,900,000	1.600%	令和18年度	21,150,439	財務省	22%
平成23	北本中学校屋内運動場大規模改造事業(22 繰越分)［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	166,000,000	1.600%	令和18年度	90,256,365	財務省	44%
平成23	西中学校屋内運動場大規模改造事業(22 繰越分)［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	100,300,000	1.600%	令和18年度	54,534,419	財務省	50%
平成23	中丸小学校大規模改造事業(22 繰越分)［学校教育施設等整備事業(補正予算債を含む)］	24,700,000	1.100%	令和8年度	2,184,777	財務省	42%
平成24	小学校プール改修事業［学校教育施設等整備事業］	59,300,000	1.000%	令和14年度	25,640,850	地方公共団体金融機構	－
平成24	小学校衛生設備改修事業［学校教育施設等整備事業］	2,200,000	0.700%	令和10年度	379,596	地方公共団体金融機構	－
平成24	北本中学校給食室整備事業［学校教育施設等整備事業］	9,200,000	1.000%	令和14年度	3,978,007	地方公共団体金融機構	－
平成25	北本中学校給食室整備事業［学校教育施設等整備事業］	3,500,000	1.000%	令和16年度	1,721,070	地方公共団体金融機構	－
平成25	北本中学校給食室整備事業(24 繰越分)［学校教育施設等整備事業(補正予算債)］	50,800,000	1.000%	令和15年度	24,980,108	財務省	50%
平成25	北本中学校給食室整備事業(24 繰越分)［学校教育施設等整備事業］	169,700,000	1.000%	令和15年度	83,447,333	財務省	－

平成26	小学校防犯カメラ整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	令和8年度	100,000	埼玉県	－
平成26	小学校給食室設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,000,000	0.300%	令和8年度	100,000	埼玉県	－
平成26	中央図書館改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,700,000	0.300%	令和8年度	370,000	埼玉県	－
平成26	(仮称)こどもプラザ整備事業(こども図書館分) [ふるさと創造貸付金]	32,700,000	0.300%	令和8年度	3,270,000	埼玉県	－
平成26	公民館駐車場改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.300%	令和8年度	160,000	埼玉県	－
平成26	勤労福祉センター施設設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	1,700,000	0.300%	令和8年度	170,000	埼玉県	－
平成26	小学校プール整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	38,600,000	0.800%	令和16年度	21,086,800	地方公共団体金融機構	－
平成26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業(通常分)]	109,700,000	0.800%	令和16年度	59,928,035	財務省	－
平成26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業(財対分)]	21,900,000	0.800%	令和16年度	11,963,756	財務省	50%
平成26	中学校給食室整備事業(25繰越分) [学校教育施設等整備事業]	210,400,000	0.800%	令和16年度	114,939,456	財務省	－
平成27	小学校校舎改修事業 [全国防災事業]	6,600,000	0.100%	令和17年度	3,895,931	地方公共団体金融機構	80%
平成27	小学校排水設備整備事業 [学校教育施設等整備事業]	20,200,000	0.380%	令和12年度	8,412,000	武蔵野銀行	－
平成27	小学校排水設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	6,800,000	0.100%	令和9年度	1,360,000	埼玉県	－
平成27	小学校施設整備事業（プール改修） [ふるさと創造貸付金]	1,600,000	0.100%	令和9年度	320,000	埼玉県	－
平成27	小学校給食室整備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	1,100,000	0.100%	令和9年度	220,000	埼玉県	－
平成27	中学校施設整備事業 [全国防災事業]	18,500,000	0.100%	令和17年度	10,920,411	地方公共団体金融機構	80%

平成27	中学校屋内運動場改修事業 ［全国防災事業］	600,000	0.100％	令和17年度	354,177	地方公共団体金融機構	80％
平成27	中学校屋内運動場改修事業 ［学校教育施設等整備事業］	22,200,000	0.380％	令和12年度	9,250,000	武蔵野銀行	－
平成27	中学校屋内運動場改修事業 ［ふるさと創造貸付金］	7,400,000	0.100％	令和9年度	1,480,000	埼玉県	－
平成28	小学校施設整備事業（放送設備更新） ［学校教育施設等整備事業］	4,500,000	0.200％	令和13年度	2,263,492	地方公共団体金融機構	－
平成28	小学校施設整備事業（放送設備更新） ［ふるさと創造貸付金］	1,500,000	0.060％	令和10年度	450,000	埼玉県	－
平成28	小学校施設整備事業（ろ過機改修） ［学校教育施設等整備事業］	1,300,000	0.200％	令和13年度	653,899	地方公共団体金融機構	－
平成28	小学校施設整備事業（ろ過機改修） ［ふるさと創造貸付金］	1,400,000	0.060％	令和10年度	420,000	埼玉県	－
平成28	中学校施設整備事業（校舎屋上防水改修） ［学校教育施設等整備事業］	15,100,000	0.300％	令和18年度	9,858,233	地方公共団体金融機構	30％
平成28	中学校施設整備事業（校舎屋上防水改修） ［ふるさと創造貸付金］	5,000,000	0.060％	令和10年度	1,500,000	埼玉県	－
平成28	堀の内集会所整備事業 ［一般事業］	74,300,000	0.010％	令和9年度	14,860,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成28	堀の内集会所整備事業 ［ふるさと創造貸付金］	27,900,000	0.300％	令和15年度	14,880,000	埼玉県	－
平成28	蒲ザクラ周辺整備事業（27繰越分） ［一般事業］	1,800,000	0.270％	令和8年度	200,000	武蔵野銀行	－
平成28	文化センター衛生設備改修事業（27繰越分） ［地域活性化事業］	15,800,000	0.430％	令和13年度	7,904,000	埼玉りそな銀行	30％
平成29	小学校施設改修事業（校舎照明器具改修） ［地域活性化事業］	20,200,000	0.010％	令和10年度	6,060,000	埼玉県市町村職員共済組合	30％
平成29	小学校施設整備事業（屋上防水改修） ［学校教育施設等整備事業］	17,500,000	0.100％	令和14年度	10,233,838	地方公共団体金融機構	50％
平成29	野外活動センター施設整備等事業(28繰越分) ［一般補助施設(転貸債以外)］	37,000,000	0.210％	令和19年度	26,117,650	埼玉県市町村振興協会	50％

平成29	野外活動センター施設整備等事業(28繰越分) [一般補助施設(転貸債以外)]	100,000	0.510%	令和14年度	60,000	武蔵野銀行	50%
平成30	小学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	42,000,000	0.342%	令和15年度	24,000,000	埼玉りそな銀行	50%
平成30	小学校施設改修事業（29繰越分） [学校教育施設等整備事業]	25,500,000	0.060%	令和15年度	17,020,389	地方公共団体金融機構	50%
平成30	小学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	4,100,000	0.004%	令和10年度	1,366,830	財務省	60%
平成30	小学校施設改修事業 [地域活性化事業]	15,800,000	0.010%	令和11年度	6,320,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成30	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	11,300,000	0.004%	令和10年度	3,766,662	地方公共団体金融機構	70%
平成30	小学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	14,700,000	0.010%	令和12年度	7,350,000	埼玉県	－
平成30	中学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	28,600,000	0.342%	令和15年度	16,348,000	埼玉りそな銀行	50%
平成30	中学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	1,500,000	0.004%	令和10年度	500,061	財務省	60%
平成30	中学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	3,500,000	0.004%	令和10年度	1,166,670	地方公共団体金融機構	70%
平成30	中学校施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	22,100,000	0.010%	令和12年度	11,050,000	埼玉県	－
平成30	文化センターエレベーター等改修事業 [地域活性化事業]	18,300,000	0.010%	令和11年度	7,320,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
平成30	文化センター舞台音響設備改修事業 [一般事業]	6,800,000	0.010%	令和11年度	2,720,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
平成30	文化センター施設改修事業 [一般事業]	1,800,000	0.200%	令和10年度	600,000	埼玉りそな銀行	－
平成30	文化センター施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	4,900,000	0.010%	令和12年度	2,450,000	埼玉県	－
平成30	体育センター施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	17,600,000	0.004%	令和10年度	5,866,662	地方公共団体金融機構	70%

令和元	教育センター解体事業 [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	8,700,000	0.120%	令和11年度	3,860,000	埼玉りそな銀行	―
令和元	教育センター解体事業 [一般事業(石綿対策事業)]	3,400,000	0.120%	令和11年度	1,510,000	埼玉りそな銀行	40%
令和元	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	2,100,000	0.250%	令和16年度	1,350,000	埼玉りそな銀行	70%
令和元	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	21,600,000	0.080%	令和16年度	16,200,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	中学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	19,500,000	0.080%	令和16年度	14,625,000	地方公共団体金融機構	70%
令和元	中学校設備改修事業 [地域活性化事業]	20,000,000	0.004%	令和12年度	10,000,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和元	野外活動センター設備改修事業 [地域活性化事業]	4,300,000	0.004%	令和12年度	2,150,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%
令和2	小学校施設整備事業 [学校教育施設等整備事業]	8,800,000	0.310%	令和12年度	4,888,000	埼玉縣信用金庫	―
令和2	小学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	18,100,000	0.020%	令和12年度	12,928,570	地方公共団体金融機構	70%
令和2	小学校施設改修事業 [学校教育施設等整備事業]	1,800,000	0.360%	令和12年度	1,000,000	埼玉縣信用金庫	―
令和2	小学校設備整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,200,000	0.040%	令和14年度	1,540,000	埼玉県	―
令和2	中学校設備改修事業 [緊急防災・減災事業]	19,500,000	0.200%	令和17年度	16,250,000	地方公共団体金融機構	70%
令和2	中学校設備改修事業 [緊急防災・減災事業]	4,200,000	0.600%	令和17年度	3,000,000	埼玉りそな銀行	70%
令和2	公民館等施設改修事業 [ふるさと創造貸付金]	5,900,000	0.040%	令和14年度	4,130,000	埼玉県	―
令和2	体育センター設備改修事業 [ふるさと創造貸付金]	3,400,000	0.040%	令和14年度	2,380,000	埼玉県	―
令和2	小学校施設整備事業(R元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,200,000	0.400%	令和27年度	2,000,000	地方公共団体金融機構	―

令和2	小学校施設整備事業(R 元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,500,000	0.600%	令和17年度	3,924,000	埼玉りそな銀行	－
令和2	小学校設備整備事業(R 元繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	37,100,000	0.180%	令和12年度	20,612,000	武蔵野銀行	60%
令和2	小学校設備整備事業(R 元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	5,600,000	0.310%	令和12年度	3,104,000	埼玉縣信用金庫	－
令和2	中学校設備整備事業(R 元繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	20,100,000	0.200%	令和12年度	11,164,000	埼玉りそな銀行	60%
令和2	中学校設備整備事業(R 元繰越分) [学校教育施設等整備事業]	1,700,000	0.360%	令和12年度	940,000	埼玉縣信用金庫	－
令和2	教育センター解体事業(R 元繰越分) [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	12,900,000	0.100%	令和12年度	8,062,500	埼玉県市町村振興協会	－
令和2	教育センター解体事業(R 元繰越分) [一般事業(石綿対策事業)]	5,100,000	0.100%	令和12年度	3,187,500	埼玉県市町村振興協会	40%
令和3	小学校施設整備事業 [公共施設等適正管理推進事業(除却事業)]	6,500,000	0.219%	令和13年度	4,328,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	小学校施設整備事業 [学校教育施設等整備事業]	2,800,000	0.219%	令和13年度	1,870,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	小学校施設整備事業 [ふるさと創造貸付金]	4,800,000	0.005%	令和8年度	1,200,000	埼玉県	－
令和3	小学校給食室整備事業(R2 繰越分) [学校教育施設等整備事業(補正予算債)]	116,600,000	0.500%	令和23年度	98,775,520	財務省	50%
令和3	小学校給食室整備事業(R2 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	132,500,000	0.500%	令和23年度	124,705,856	地方公共団体金融機構	－
令和3	小学校設備改修事業(R2 繰越分) [防災・減災・国土強靭化緊急対策事業(補正予算債)]	9,300,000	0.219%	令和13年度	6,192,000	埼玉りそな銀行	50%
令和3	小学校設備改修事業(R2 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,400,000	0.219%	令和13年度	1,608,000	埼玉りそな銀行	－
令和3	中学校設備改修事業(R2 繰越分) [防災・減災・国土強靭化緊急対策事業(補正予算債)]	5,600,000	0.219%	令和13年度	3,728,000	埼玉りそな銀行	50%
令和4	小学校施設改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	1,000,000	0.300%	令和14年度	777,770	地方公共団体金融機構	30%

令和4	中学校施設整備事業 [ふるさと創造貸付金]	2,900,000	0.080%	令和9年度	1,450,000	埼玉県	－
令和4	公民館等施設改修事業 [一般事業]	2,300,000	0.400%	令和14年度	1,788,000	埼玉縣信用金庫	－
令和4	文化センター施設改修事業 [地域活性化事業]	5,100,000	0.400%	令和14年度	3,940,000	埼玉縣信用金庫	30%
令和4	（仮称）市民活動交流センター整備事業 [公共施設等適正管理推進事業(集約化・複合化事業)]	4,500,000	0.300%	令和14年度	3,500,000	地方公共団体金融機構	50%
令和4	（仮称）市民活動交流センター整備事業 [公共施設等適正管理推進事業（転用事業）]	3,400,000	0.300%	令和14年度	2,644,432	地方公共団体金融機構	30%
令和4	（仮称）市民活動交流センター整備事業 [緊急防災・減災事業]	800,000	0.300%	令和14年度	622,216	地方公共団体金融機構	70%
令和4	（仮称）市民活動交流センター整備事業 [一般事業]	1,100,000	0.400%	令和14年度	852,000	埼玉縣信用金庫	－
令和4	小学校設備改修事業(R3 繰越分) [学校教育施設等整備事業]	3,000,000	0.080%	令和9年度	1,500,000	埼玉県	－
令和5	小学校施設整備事業 [緊急防災・減災事業]	7,600,000	0.700%	令和15年度	6,755,552	地方公共団体金融機構	70%
令和5	小学校施設整備事業 [学校教育施設等整備事業]	18,500,000	0.608%	令和15年度	16,444,000	武蔵野銀行	30%
令和5	小学校施設改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	39,700,000	0.608%	令和15年度	35,288,000	武蔵野銀行	30%
令和5	小学校給食室改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	8,300,000	0.608%	令和15年度	7,378,000	武蔵野銀行	30%
令和5	公民館等設備改修事業 [一般事業]	16,200,000	0.647%	令和15年度	14,400,000	埼玉りそな銀行	－
令和5	文化センター施設改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	1,000,000	0.647%	令和15年度	888,000	埼玉りそな銀行	30%
令和5	体育センター設備改修事業 [緊急防災・減災事業]	3,100,000	0.700%	令和15年度	2,755,552	地方公共団体金融機構	70%
令和5	体育センター設備改修事業 [一般事業]	900,000	0.647%	令和15年度	800,000	埼玉りそな銀行	－

令和5	小学校施設改修事業(R4繰越分) [学校教育施設等整備事業]	2,100,000	0.300%	令和15年度	1,866,666	埼玉県市町村振興協会	－
令和5	野外活動センター設備改修事業(R4繰越分) [地域活性化事業]	15,500,000	0.300%	令和15年度	13,777,778	埼玉県市町村振興協会	30%
令和6	小学校施設改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	4,400,000	1.100%	令和16年度	4,400,000	地方公共団体金融機構	30%
令和6	小学校設備整備事業 [防災・減災・国土強靭化緊急対策事業]	2,500,000	0.857%	令和16年度	2,500,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和6	小学校設備整備事業 [学校教育施設等整備事業]	1,000,000	0.857%	令和16年度	1,000,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	小学校設備改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	7,300,000	1.100%	令和16年度	7,300,000	地方公共団体金融機構	30%
令和6	小学校設備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	5,200,000	0.857%	令和16年度	5,200,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	中学校施設改修事業 [緊急防災・減災事業]	4,800,000	1.100%	令和16年度	4,800,000	地方公共団体金融機構	70%
令和6	中学校設備改修事業 [学校教育施設等整備事業]	2,800,000	0.857%	令和16年度	2,800,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	公民館等設備改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	71,400,000	0.857%	令和16年度	71,400,000	埼玉縣信用金庫	30%
令和6	郷土資料室改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（転用事業）]	10,700,000	0.857%	令和16年度	10,700,000	埼玉縣信用金庫	30%
令和6	文化センター設備改修事業 [公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）]	1,100,000	0.857%	令和16年度	1,100,000	埼玉縣信用金庫	30%
令和6	体育センター設備改修事業 [緊急防災・減災事業]	341,000,000	1.400%	令和21年度	341,000,000	地方公共団体金融機構	70%
令和6	体育センター設備改修事業 [一般事業]	1,500,000	0.857%	令和16年度	1,500,000	埼玉縣信用金庫	－
令和6	市民活動交流センター整備事業（R5繰越分） [公共施設等適正管理推進事業（集約化・複合化事業）]	232,400,000	1.300%	令和17年度	232,400,000	埼玉県市町村職員共済組合	50%
令和6	市民活動交流センター整備事業（R5繰越分） [公共施設等適正管理推進事業（転用事業）]	175,500,000	1.300%	令和17年度	175,500,000	埼玉県市町村職員共済組合	30%

令和6	市民活動交流センター整備事業（R5繰越分）［一般事業］	49,000,000	1.300%	令和17年度	49,000,000	埼玉県市町村職員共済組合	－
令和6	市民活動交流センター整備事業（R5繰越分）［緊急防災・減災事業］	39,200,000	1.100%	令和16年度	39,200,000	地方公共団体金融機構	70%
令和6	文化センター設備改修事業［公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）］	7,200,000	0.900%	令和16年度	7,200,000	埼玉県市町村振興協会	30%
令和7	小学校施設改修事業［ふるさと創造貸付金］	2,600,000	1.600%	令和12年度	2,600,000	埼玉県	－
令和7	小学校施設改修事業［公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）］	110,500,000	2.100%	令和17年度	110,500,000	地方公共団体金融機構	30%
令和7	小学校施設改修事業［学校教育施設等整備事業］	22,100,000	1.423%	令和17年度	22,100,000	埼玉りそな銀行	50%
令和7	小学校施設改修事業［学校教育施設等整備事業］	5,700,000	1.423%	令和17年度	5,700,000	埼玉りそな銀行	－
令和7	小学校設備整備事業［緊急防災・減災事業］	482,200,000	1.423%	令和17年度	482,200,000	埼玉りそな銀行	70%
令和7	小学校設備改修事業［学校教育施設等整備事業］	1,400,000	1.423%	令和17年度	1,400,000	埼玉りそな銀行	－
令和7	小学校給食室整備事業［学校教育施設等整備事業］	13,100,000	1.423%	令和17年度	13,100,000	埼玉りそな銀行	－
令和7	中学校設備整備事業［緊急防災・減災事業］	311,400,000	1.423%	令和17年度	311,400,000	埼玉りそな銀行	70%
令和7	郷土資料室解体事業［公共施設等適正管理推進事業（除却事業）］	99,600,000	1.423%	令和17年度	99,600,000	埼玉りそな銀行	－
令和7	小学校施設改修事業（R6繰越分）［公共施設等適正管理推進事業（長寿命化事業）］	21,000,000	1.423%	令和17年度	21,000,000	埼玉りそな銀行	30%
合計147件		5,996,800,000			4,084,978,802		

サ　その他

（単位：円）

借入年度	事業名	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成18	減税補填債	89,000,000	0.010%	令和8年度	5,544,835	郵貯・簡保管理機構	100%

平成18	臨時財政対策債	688,900,000	0.010%	令和8年度	42,781,748	財務省	100%
平成19	臨時財政対策債	625,200,000	0.010%	令和9年度	76,894,672	財務省	100%
平成20	臨時財政対策債	585,600,000	0.010%	令和10年度	90,027,979	財務省	100%
平成21	臨時財政対策債	652,500,000	0.002%	令和11年度	140,853,912	財務省	100%
平成21	臨時財政対策債	256,300,000	1.800%	令和11年度	59,332,367	地方公共団体金融機構	100%
平成22	臨時財政対策債	805,000,000	0.008%	令和12年度	219,800,603	財務省	100%
平成22	臨時財政対策債	607,800,000	0.040%	令和12年度	186,385,598	地方公共団体金融機構	100%
平成23	臨時財政対策債	421,000,000	0.005%	令和13年度	140,950,608	財務省	100%
平成23	臨時財政対策債	735,500,000	0.005%	令和13年度	246,245,065	地方公共団体金融機構	100%
平成24	臨時財政対策債	845,100,000	0.200%	令和14年度	332,156,150	地方公共団体金融機構	100%
平成24	臨時財政対策債	366,900,000	0.200%	令和14年度	144,205,529	財務省	100%
平成25	臨時財政対策債	1,224,500,000	0.400%	令和15年度	554,257,508	財務省	100%
平成26	臨時財政対策債	920,500,000	0.700%	令和16年度	470,707,081	財務省	100%
平成26	臨時財政対策債	189,700,000	0.700%	令和16年度	97,005,035	地方公共団体金融機構	100%
平成27	臨時財政対策債	285,100,000	1.400%	令和17年度	161,539,318	財務省	100%
平成27	臨時財政対策債	634,700,000	1.400%	令和17年度	359,624,715	地方公共団体金融機構	100%
平成28	臨時財政対策債	259,060,000	0.010%	令和18年度	160,059,644	財務省	100%
平成28	臨時財政対策債	509,440,000	0.010%	令和18年度	314,756,371	地方公共団体金融機構	100%
平成29	臨時財政対策債	216,283,000	0.040%	令和19年度	146,469,946	財務省	100%
平成29	臨時財政対策債	671,617,000	0.040%	令和19年度	454,828,659	地方公共団体金融機構	100%
平成30	臨時財政対策債	878,991,000	0.090%	令和20年度	610,410,400	地方公共団体金融機構	100%
平成30	臨時財政対策債	171,509,000	0.090%	令和20年度	119,103,450	財務省	100%
令和元	臨時財政対策債	751,074,000	0.005%	令和21年度	596,441,097	地方公共団体金融機構	100%
令和元	臨時財政対策債	189,526,000	0.005%	令和21年度	150,505,938	財務省	100%
令和2	臨時財政対策債	190,500,000	0.030%	令和22年度	162,485,289	財務省	100%
令和2	臨時財政対策債	712,000,000	0.030%	令和22年度	607,294,104	地方公共団体金融機構	100%

令和2	減収補填債	16,200,000	0.020%	令和12年度	11,571,420	財務省	75%
令和2	減収補填債	20,300,000	0.020%	令和12年度	14,500,000	地方公共団体金融機構	100%
令和2	減収補填債	23,300,000	0.020%	令和12年度	16,642,850	地方公共団体金融機構	75%
令和3	臨時財政対策債	201,000,000	0.080%	令和23年度	183,264,684	財務省	100%
令和3	臨時財政対策債	1,078,300,000	0.080%	令和23年度	983,155,855	地方公共団体金融機構	100%
令和4	臨時財政対策債	278,700,000	0.300%	令和24年度	270,502,914	財務省	100%
令和4	臨時財政対策債	46,900,000	0.300%	令和24年度	45,520,563	地方公共団体金融機構	100%
令和5	臨時財政対策債	145,600,000	0.800%	令和25年度	145,600,000	財務省	100%
令和6	臨時財政対策債	64,000,000	0.900%	令和26年度	64,000,000	財務省	100%
合計36件		16,357,600,000			8,385,425,907		

12　予備費　　1　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
13,393,000	0	0	13,393,000	0.0

2 総務費	2 企画財政費	2 会計管理費	12 委託料	へ充用	440,000 円
3 民生費	1 社会福祉費	6 総合福祉センター管理運営費	10 需用費	へ充用	319,000 円
3 民生費	1 社会福祉費	6 総合福祉センター管理運営費	14 工事請負費	へ充用	6,937,000 円
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費	10 需用費	へ充用	550,000 円
3 民生費	2 児童福祉費	4 児童発達支援センター施設費	10 需用費	へ充用	331,000 円
3 民生費	4 災害救助費	1 災害救助費	19 扶助費	へ充用	130,000 円
4 衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費	10 需用費	へ充用	892,000 円
6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	10 需用費	へ充用	1,474,000 円
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	10 需用費	へ充用	2,552,000 円
7 商工費	1 商工費	2 商工振興費	12 委託料	へ充用	327,000 円
8 土木費	4 都市計画費	6 公園緑地費	12 委託料	へ充用	988,000 円
8 土木費	4 都市計画費	6 公園緑地費	14 工事請負費	へ充用	4,268,000 円
10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	10 需用費	へ充用	12,932,000 円
10 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	10 需用費	へ充用	2,904,000 円
10 教育費	5 社会教育費	3 文化財保護費	12 委託料	へ充用	1,282,000 円
10 教育費	5 社会教育費	4 人権教育費	12 委託料	へ充用	281,000 円
				合計	36,607,000 円

※　繰越明許費にかかる収支状況

（単位：円）

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)－(B)	財源内訳　上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額 との比較 (A)－(B)	執行率 (B)／(A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰対策給付金給付事業	(A) 25,530,000	14,290,660	25,530,000				25,530,000	14,290,660	44.0%
			(B) 11,239,340		11,239,340				11,239,340		
4 衛生費	1 保健衛生費	妊婦支援給付金対応ツール導入事業	(A) 1,018,000	6,000	1,018,000				1,018,000	6,000	99.4%
			(B) 1,012,000		1,012,000				1,012,000		
10 教育費	2 小学校費	北小学校屋上防水改修事業	(A) 28,145,000	4,748,000		25,300,000		2,845,000	28,145,000	4,748,000	83.1%
			(B) 23,397,000			21,000,000		2,397,000	23,397,000		
10 教育費	2 小学校費	小学校給食費負担軽減事業	(A) 43,654,000	2,011,815	40,013,000			3,641,000	43,654,000	2,011,815	95.4%
			(B) 41,642,185		40,013,000			1,629,185	41,642,185		
10 教育費	3 中学校費	中学校給食費負担軽減事業	(A) 97,070,000	7,735,643	88,975,000			8,095,000	97,070,000	7,735,643	92.0%
			(B) 89,334,357		88,975,000			359,357	89,334,357		

後期高齢者医療特別会計

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
令和7年度	1,315,365	1,280,056	35,309	0	35,309	△197	0	0	0	△197
令和6年度	1,235,453	1,199,947	35,506	0	35,506	6,037	0	0	0	6,037

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 後期高齢者医療保険料	1,164,803,000	1,081,159,230	1,076,127,840	350,300	4,681,090	△88,675,160	92.4	81.8
2 繰入金	203,002,000	202,482,757	202,482,757	0	0	△519,243	99.7	15.4
3 諸収入	1,202,000	1,248,900	1,248,900	0	0	46,900	103.9	0.1
4 繰越金	35,505,000	35,505,616	35,505,616	0	0	616	100.0	2.7
歳入合計	1,404,512,000	1,320,396,503	1,315,365,113	350,300	4,681,090	△89,146,887	93.7	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	7,018,000	6,495,921	0	522,079	522,079	92.6	0.5
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,396,394,000	1,272,652,892	0	123,741,108	123,741,108	91.1	99.4
3 諸支出金	1,100,000	907,300	0	192,700	192,700	82.5	0.1
歳出合計	1,404,512,000	1,280,056,113	0	124,455,887	124,455,887	91.1	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和７年度		令和６年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100:％
１　後期高齢者医療保険料	1,076,127,840	81.8	1,010,741,362	81.8	65,386,478	6.5
２　繰　　入　　金	202,482,757	15.4	194,417,300	15.7	8,065,457	4.1
３　諸　　収　　入	1,248,900	0.1	825,000	0.1	423,900	51.4
４　繰　　越　　金	35,505,616	2.7	29,469,260	2.4	6,036,356	20.5
歳入合計	1,315,365,113	100.0	1,235,452,922	100.0	79,912,191	6.5

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和７年度		令和６年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100:％
１　総　　務　　費	6,495,921	0.5	2,700,991	0.2	3,794,930	140.5
２　後期高齢者医療広域連合納付金	1,272,652,892	99.4	1,196,557,715	99.7	76,095,177	6.4
３　諸　　支　　出　　金	907,300	0.1	688,600	0.1	218,700	31.8
歳出合計	1,280,056,113	100.0	1,199,947,306	100.0	80,108,807	6.7

（性質別歳出）　　（単位：円）

款	令和７年度		令和６年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）（C）	（C）/（B）×100:％
１　物　　件　　費	6,495,921	0.5	2,700,991	0.2	3,794,930	140.5
２　補　助　費　等	1,273,560,192	99.5	1,197,246,315	99.8	76,313,877	6.4
歳出合計	1,280,056,113	100.0	1,199,947,306	100.0	80,108,807	6.7

１　物件費の内訳

（１）需用費	26,323 円
（２）役務費	1,490,283 円
（３）委託料	4,979,315 円
合　計	6,495,921 円

２　補助費等の内訳

（１）後期高齢者医療広域連合納付金	1,272,652,892 円
（２）還付加算金	0 円
（３）保険料還付金	907,300 円
合　計	1,273,560,192 円

被保険者１人当たりの決算状況

（歳入）　　（単位：円）

款	令和７年度		令和６年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１　後期高齢者医療保険料	1,076,127,840	84,902	82,174
２　繰　入　金	202,482,757	15,975	15,806
３　諸　収　入	1,248,900	98	67
４　繰　越　金	35,505,616	2,801	2,396
歳入合計	1,315,365,113	103,776	100,443

（歳出）　　（単位：円）

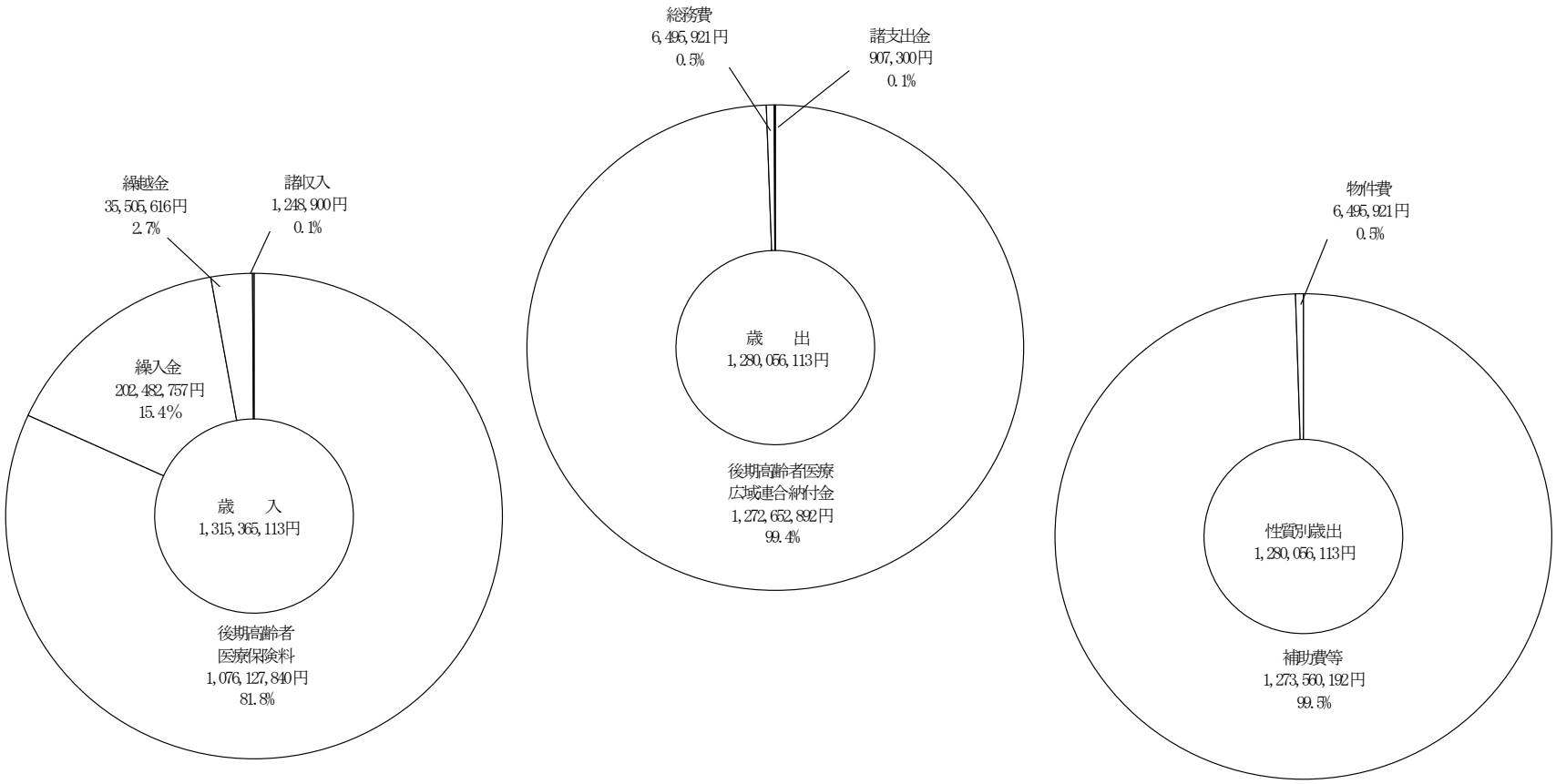
款	令和７年度		令和６年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１　総　務　費	6,495,921	513	220
２　後期高齢者医療広域連合納付金	1,272,652,892	100,406	97,281
３　諸　支　出　金	907,300	72	56
歳出合計	1,280,056,113	100,991	97,557

	年度	年間平均被保険者数
被保険者数	令和７年度	12,675 人
	令和６年度	12,300 人

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和７年度		令和６年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１　物　件　費	6,495,921	513	220
２　補　助　費　等	1,273,560,192	100,478	97,337
歳出合計	1,280,056,113	100,991	97,557

令和７年度後期高齢者医療特別会計決算図解表



２　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考

１　後期高齢者医療保険料　１　後期高齢者医療保険料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,164,803,000	1,081,159,230	1,076,127,840	350,300	4,681,090	△88,675,160

１　後期高齢者医療保険料の状況

（１）現年度分の状況　　保険年金課

調定額	1,075,626,500 円
収入済額	1,073,141,800 円
徴収率	99.77%
不納欠損額	0 円

（２）滞納繰越分の状況　　税務課

調定額	5,532,730 円
収入済額	2,986,040 円
徴収率	53.97%
不納欠損額	350,300円

（３）軽減の状況　　保険年金課

（単位：人）

均等割軽減区分	対象者
7 割軽減	4,220
5 割軽減	1,728
2 割軽減	2,281
軽減該当なし	4,570
合計	12,799

※被扶養者軽減の件数は５割軽減区分に含む。

２　繰入金　　１　一般会計繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
203,002,000	202,482,757	202,482,757	0	0	△519,243

１　事務費繰入金の収入済額　　6,495,921 円

２　保険基盤安定繰入金の収入済額　　195,986,836 円

3　諸収入　　1　延滞金、加算金及び過料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
101,000	341,600	341,600	0	0	240,600

1　延滞金の収入済額　　341,600 円　　税務課

3　諸収入　　2　償還金及び還付加算金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,100,000	907,300	907,300	0	0	△192,700

1　保険料還付金の収入済額　　907,300 円　　保険年金課

3　諸収入　　3　雑入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

4　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
35,505,000	35,505,616	35,505,616	0	0	616

1　繰越金の収入済額　　35,505,616 円

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　総務費　　1　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
6,804,000	6,383,509	0	420,491	93.8

1　一般管理事務に必要とした経費　　6,383,509 円　　保険年金課

1－1　一般管理経費

この経費は、後期高齢者医療制度の運営に必要とした経費である。

（単位：円）

区分	概要	経費
需用費	消耗品に要した経費	18,623
役務費	保険料の賦課決定、変更決定通知等の送付に要した経費	1,385,571
委託料	電算業務の委託に要した経費	4,979,315

1　総務費　　2　徴収費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
214,000	112,412	0	101,588	52.5

1　徴収に必要とした経費　　112,412 円　　税務課

1－1　徴収業務経費

この経費は、後期高齢者医療保険料の徴収事務に必要とした経費である。

（1）督促状発送件数　　1,270 通

2　後期高齢者医療広域連合納付金　　1　後期高齢者医療広域連合納付金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,396,394,000	1,272,652,892	0	123,741,108	91.1

1　後期高齢者医療広域連合納付金に必要とした経費　　1,272,652,892 円　　保険年金課

1－1　後期高齢者医療広域連合納付事業経費

この経費は、後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

（単位：円）

特別徴収保険料からの納付金	680,545,400
普通徴収保険料からの納付金	395,770,456
軽減分の納付金	195,986,836
延滞金からの納付金	350,200
合計	1,272,652,892

軽減分の納付金の内訳　（単位：人、円）

軽減区分	対象被保険者数	軽減額	軽減分の納付金
7割軽減	4,384	32,230	136,186,880
5割軽減	1,699	22,970	37,904,281
2割軽減	2,345	9,190	21,007,510
被扶養者	48	22,970	888,165
合計	8,476		195,986,836

3　諸支出金　　1　償還金及び還付加算金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,100,000	907,300	0	192,700	82.5

1　保険料還付に必要とした経費　907,300円

1－1　保険料還付事業経費

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 （A－B）C	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
令和7年度	790,611	756,329	34,282	1,060	33,222	10,200	0	0	0	10,200
令和6年度	696,576	668,738	27,838	4,816	23,022	1,481	0	0	0	1,481

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 国庫支出金	93,313,000	93,313,000	93,313,000	0	0	0	100.0	11.8
2 財産収入	45,000	45,000	45,000	0	0	0	100.0	0.0
3 繰入金	446,715,000	446,715,000	446,715,000	0	0	0	100.0	56.5
4 繰越金	27,838,000	27,838,374	27,838,374	0	0	374	100.0	3.5
5 諸収入	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
6 市債	242,500,000	222,700,000	222,700,000	0	0	△ 19,800,000	91.8	28.2
歳入合計	810,412,000	790,611,374	790,611,374	0	0	△ 19,800,626	97.6	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 総務費	54,913,000	47,536,991	0	7,376,009	7,376,009	86.6	6.3
2 事業費	571,603,000	533,938,696	9,660,000	28,004,304	37,664,304	93.4	70.6
3 公債費	183,396,000	174,854,184	0	8,541,816	8,541,816	95.3	23.1
4 予備費	500,000	0	0	500,000	500,000	0.0	0.0
歳出合計	810,412,000	756,329,871	9,660,000	44,422,129	54,082,129	93.3	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和７年度		令和６年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100:％
１　国　庫　支　出　金	93,313,000	11.8	113,268,000	16.3	△ 19,955,000	△ 17.6
２　財　　産　　収　　入	45,000	0.0	8,474,322	1.2	△ 8,429,322	△ 99.5
３　繰　　入　　金	446,715,000	56.5	409,843,000	58.8	36,872,000	9.0
４　繰　　越　　金	27,838,374	3.5	22,591,062	3.3	5,247,312	23.2
５　諸　　収　　入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
６　市　　債	222,700,000	28.2	142,400,000	20.4	80,300,000	56.4
歳入合計	790,611,374	100.0	696,576,384	100.0	94,034,990	13.5

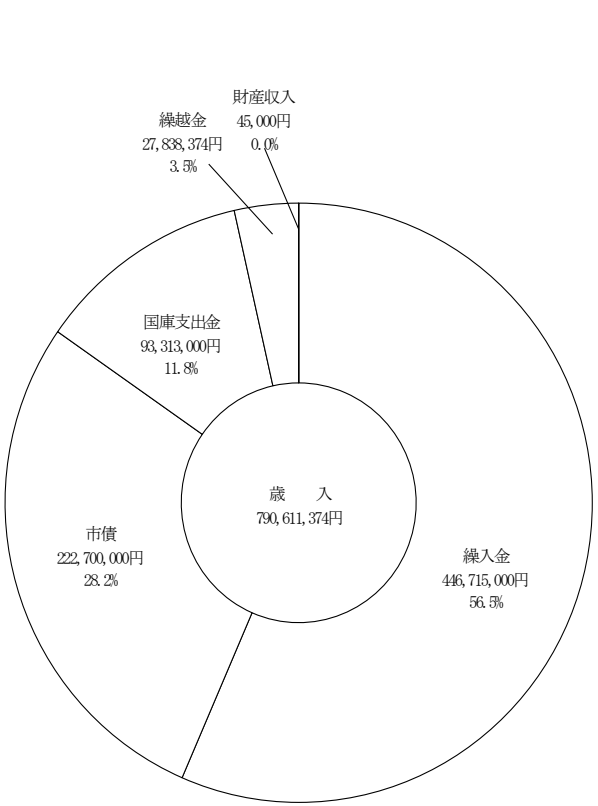
（歳　出）　　（単位：円）

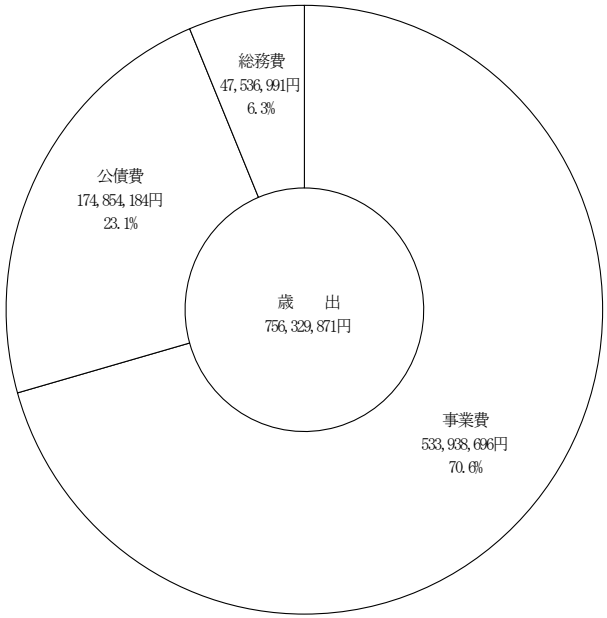
款	令和７年度		令和６年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100:％
１　総　　務　　費	47,536,991	6.3	48,972,836	7.3	△1,435,845	△ 2.9
２　事　　業　　費	533,938,696	70.6	470,830,632	70.4	63,108,064	13.4
３　公　　債　　費	174,854,184	23.1	148,934,542	22.3	25,919,642	17.4
４　予　　備　　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	756,329,871	100.0	668,738,010	100.0	87,591,861	13.1

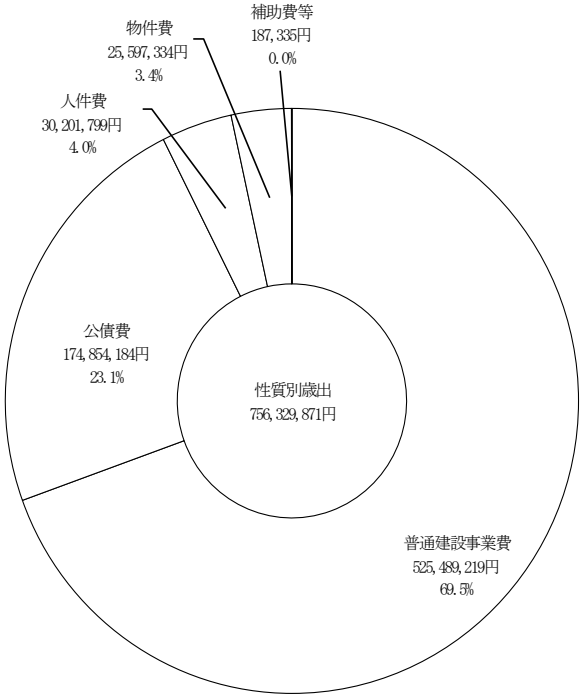
(性質別歳出)　　(単位：円)

款	令和7年度		令和6年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100:％
1　人　　件　　費	30,201,799	4.0	39,112,035	5.8	△ 8,910,236	△ 22.8
2　物　　件　　費	25,597,334	3.4	25,834,852	3.9	△ 237,518	△ 0.9
3　維　持　補　修　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4　補　助　費　等	187,335	0.0	187,335	0.0	0	0.0
5　普通建設事業費	525,489,219	69.5	454,669,246	68.0	70,819,973	15.6
（1）　補助事業費	198,658,586	26.3	232,435,196	34.8	△ 33,776,610	△ 14.5
（2）　単独事業費	326,830,633	43.2	222,234,050	33.2	104,596,583	47.1
6　公　　債　　費	174,854,184	23.1	148,934,542	22.3	25,919,642	17.4
歳出合計	756,329,871	100.0	668,738,010	100.0	87,591,861	13.1

令和７年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計決算図解表







2　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　国庫支出金　　1　国庫補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
93,313,000	93,313,000	93,313,000	0	0	0

1　事業費国庫補助金の収入済額　　93,313,000 円

（うち 7,970,000 円は令和 6 年度繰越明許費）

（1）土地区画整理事業補助金の状況

ア　社会資本整備交付金　　（単位：円）

区分	補助基本額	補助率	補助金	備考
社会資本整備総合交付金（地方道路整備事業）	170,686,000	1/2	85,343,000	基盤整備工事
	15,940,000	1/2	7,970,000	繰越明許費分 基盤整備工事、物件補償
合計			93,313,000	

2　財産収入　　1　保留地売渡代金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
45,000	45,000	45,000	0	0	0

1　保留地売渡代金の収入済額　　45,000 円

（1）保留地売渡の状況　　（単位：㎡、円）

保留地売渡箇所	面積	売渡代金
62 街区 14 画地	0.93	45,000
合計	0.93	45,000

3　繰入金　　1　他会計繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
446,715,000	446,715,000	446,715,000	0	0	0

久保土地区画整理事務所

1　一般会計繰入金の収入済額　　446,715,000円

4　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
27,838,000	27,838,374	27,838,374	0	0	374

1　繰越金の収入済額　　27,838,374円

（うち4,816,000円は令和6年度繰越明許費）

5　諸収入　　1　雑入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

6　市債　　1　市債

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
242,500,000	222,700,000	222,700,000	0	0	△19,800,000

1　事業債の収入済額　　222,700,000円

（うち40,500,000円は令和6年度繰越明許費）

（1）事業債の状況　　（単位：円）

事業名	借入額	借入年月日	利率	借入先
久保特定土地区画整理事業	76,800,000	令和8年5月21日	1.423%	埼玉りそな銀行
久保特定土地区画整理事業	105,400,000	令和8年5月21日	1.423%	埼玉りそな銀行
久保特定土地区画整理事業	7,100,000	令和8年5月21日	1.423%	埼玉りそな銀行
久保特定土地区画整理事業	33,400,000	令和8年5月21日	1.423%	埼玉りそな銀行

＜参考＞繰越に係る市債の状況（令和８年度借入）

（単位：円）

繰越明許分

事業名	金額
久保特定土地区画整理事業	8,600,000
合計	8,600,000

3　歳出

目　の　説　明　及　び　主　要　な　施　策　の　成　果

備　考

1　総務費　　1　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
54,913,000	47,536,991	0	7,376,009	86.6

1　一般管理事務に必要とした経費　　47,536,991 円

この経費は、人件費、事務費及び事務所の維持管理経費に必要とした経費である。

1－1　職員人件費　　45,055,063 円　　総務課

（1）人件費の状況　　（単位：円）

給料	職員手当等	共済費	職員退職手当負担金	合計
21,095,072	14,575,740	7,225,331	2,158,920	45,055,063

（2）職員手当等の内訳　　（単位：円）

扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	管理職手当
600,000	1,369,037	644,000	428,140	1,140,000

時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	合計
501,794	5,432,334	4,460,435	14,575,740

1－2　土地区画整理事業業務経費　　2,481,928 円　　久保土地区画整理事務所

2　事業費　　1　事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
571,603,000	533,938,696	9,660,000	28,004,304	93.4

1　土地区画整理事業に必要とした経費　　533,938,696 円

（うち 53,060,900 円は令和 6 年度繰越明許費）

１－１　久保特定土地区画整理事業経費

この経費は、業務委託、工事、負担金、物件補償等に必要とした経費である。

区画街路の整備、建物移転等を実施し、久保特定土地区画整理事業を推進することができた。

（１）主な事業の概要

ア　業務委託の状況　（単位：円）

委託名	業務の内容	経費
事業計画見直しに係る業務委託	路線価算定、概略換地設計、街区確定測量業務	22,249,700
物件調査積算業務委託	物件補償に係る調査積算業務	13,476,100
換地設計変更業務委託	換地の変更設計業務	2,290,259
事業地内草刈業務委託	事業者管理地の草刈業務（1年に3回実施）	9,063,517
街路築造工事等設計業務委託	街路築造工事等の設計業務	13,409,000
事業地内測量業務委託	街区・画地境界杭の埋設業務	4,482,436
久保特定土地区画整理事業管理データ電子化業務委託、他	管理データ電子化業務、他業務	963,820
合計		65,934,832

イ　設備整備工事の状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
街灯設置工事	防犯灯の設置（6基）	大字下石戸下外	275,660	

ウ　基盤整備工事の状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
西仲通線・久保大通線街路築造工事	Ｌ＝241.4m	大字下石戸下外	68,597,100	
久保大通線街路築造工事	Ｌ＝176.6m	大字下石戸下外	74,723,000	
区6－9号線街路築造工事	Ｌ＝68.7m	大字下石戸下外	15,260,300	
区4－24号線街路築造工事	Ｌ＝106.7m	大字下石戸下外	18,726,400	
特4－1号線安全施設設置工事	車止めの設置（6基）	大字下石戸下外	1,375,000	
区6－69号線街路築造工事	Ｌ＝104.7m	大字下石戸下外	8,581,300	繰越明許費分
合計			187,263,100	

エ　その他整備工事の状況　（単位：円）

事業名	事業内容	施工場所	事業費	備考
事業地内整地等工事	事業地内の整地等	大字下石戸下外	6,573,747	
事業地内管理地伐採工事	事業地内管理地の伐採	大字下石戸下外	1,802,900	
合計			8,376,647	

オ　負担金の内容　130,824,753円

水道・ガス工事負担金　81,854,850円

ガス工事負担金（繰越明許費分）　34,799,600円

電柱等工事負担金　14,170,303円

カ　物件補償の内容　23件　139,922,683円

建物移転補償　4件　117,162,615円

建物移転補償（繰越明許費分）　1件　9,680,000円

工作物移転補償等　9件　12,620,653円

一時土地使用補償　9件　459,415円

３　公債費　　１　公債費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
183,396,000	174,854,184	0	8,541,816	95.3

１　市債の償還に必要とした経費　174,854,184円

１－１　借入金償還費（元金・利子）

この経費は、区画整理事業費に充当するために借り入れた資金の元金及び利子の償還に必要とした経費である

（１）市債の償還状況　（単位：円）

区分	令和6年度末現在高	令和7年度発行額	令和7年度償還額		令和7年度末現在高
			元金	利子	
区画整理事業債	1,044,071,419	222,700,000	168,371,157	6,483,027	1,098,400,262

（２）市債現在高の状況　1,098,400,262円

令和7年度末市債未償還元金の状況（久保特定土地区画整理事業特別会計）

94件　未償還元金

ア　普通債（区画整理事業債）　（単位：円）

借入年度	借入額	利率	償還期限	未償還元金	借入先	交付税算入率
平成18年度	73,800,000	1.900%	令和8年度	5,597,642	地方公共団体金融機構	30%
平成18年度	8,400,000	1.900%	令和8年度	572,360	財務省	50%

平成 19 年度	53,500,000	1.800%	令和 9 年度	7,990,875	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	24,500,000	1.800%	令和 9 年度	3,659,373	地方公共団体金融機構	30%
平成 19 年度	10,600,000	1.800%	令和 9 年度	1,583,239	地方公共団体金融機構	50%
平成 19 年度	4,900,000	1.700%	令和 9 年度	652,287	財務省	50%
平成 19 年度	4,100,000	1.700%	令和 9 年度	545,792	財務省	100%
平成 20 年度	57,400,000	1.800%	令和 10 年度	12,746,225	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	29,500,000	1.800%	令和 10 年度	6,550,762	地方公共団体金融機構	30%
平成 20 年度	11,400,000	1.800%	令和 10 年度	2,531,480	地方公共団体金融機構	50%
平成 20 年度	4,500,000	1.700%	令和 10 年度	891,038	財務省	50%
平成 20 年度	3,000,000	1.700%	令和 10 年度	594,026	財務省	—
平成 20 年度	2,500,000	1.700%	令和 10 年度	495,022	財務省	50%
平成 21 年度	85,400,000	1.800%	令和 11 年度	25,062,003	地方公共団体金融機構	30%
平成 21 年度	17,000,000	1.800%	令和 11 年度	4,988,924	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	89,600,000	1.500%	令和 12 年度	32,123,987	地方公共団体金融機構	—
平成 22 年度	17,900,000	1.500%	令和 12 年度	6,417,628	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	6,600,000	1.700%	令和 12 年度	2,388,609	地方公共団体金融機構	—
平成 22 年度	3,000,000	1.100%	令和 8 年度	265,357	財務省	—
平成 22 年度	1,300,000	1.700%	令和 12 年度	470,484	地方公共団体金融機構	50%
平成 22 年度	11,500,000	1.500%	令和 12 年度	4,123,056	地方公共団体金融機構	100%
平成 22 年度	6,000,000	1.100%	令和 8 年度	530,715	財務省	50%
平成 23 年度	103,300,000	1.300%	令和 13 年度	43,743,171	地方公共団体金融機構	—
平成 23 年度	25,400,000	1.000%	令和 8 年度	2,234,714	地方公共団体金融機構	—
平成 23 年度	20,200,000	1.000%	令和 8 年度	1,777,212	地方公共団体金融機構	50%
平成 23 年度	5,200,000	1.400%	令和 13 年度	2,211,380	地方公共団体金融機構	—
平成 23 年度	5,200,000	1.400%	令和 13 年度	2,211,378	地方公共団体金融機構	100%

平成 24 年度	86,100,000	0.700%	令和 13 年度	14,856,003	地方公共団体金融機構	30%
平成 24 年度	17,200,000	0.700%	令和 13 年度	2,967,750	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	2,800,000	0.700%	令和 10 年度	483,122	地方公共団体金融機構	―
平成 24 年度	2,100,000	0.700%	令和 10 年度	362,341	地方公共団体金融機構	50%
平成 24 年度	1,600,000	0.700%	令和 13 年度	276,070	財務省	50%
平成 24 年度	2,000,000	0.700%	令和 10 年度	345,087	財務省	―
平成 25 年度	77,900,000	0.700%	令和 10 年度	20,091,604	地方公共団体金融機構	―
平成 26 年度	109,800,000	0.600%	令和 11 年度	37,480,504	地方公共団体金融機構	―
平成 26 年度	5,100,000	0.600%	令和 11 年度	1,740,898	地方公共団体金融機構	―
平成 26 年度	12,200,000	0.300%	令和 8 年度	1,220,000	埼玉県	―
平成 27 年度	43,100,000	0.100%	令和 12 年度	18,021,191	地方公共団体金融機構	―
平成 27 年度	14,000,000	0.100%	令和 12 年度	5,853,752	地方公共団体金融機構	―
平成 27 年度	11,200,000	0.100%	令和 12 年度	4,683,002	地方公共団体金融機構	50%
平成 27 年度	4,800,000	0.100%	令和 9 年度	960,000	埼玉県	―
平成 27 年度	2,800,000	0.100%	令和 9 年度	560,000	埼玉県	―
平成 28 年度	38,100,000	0.200%	令和 13 年度	19,164,242	地方公共団体金融機構	―
平成 28 年度	13,800,000	0.200%	令和 13 年度	6,941,379	地方公共団体金融機構	―
平成 28 年度	11,000,000	0.200%	令和 13 年度	5,532,983	地方公共団体金融機構	50%
平成 28 年度	11,400,000	0.060%	令和 10 年度	3,420,000	埼玉県	―
平成 28 年度	2,700,000	0.060%	令和 10 年度	810,000	埼玉県	―
平成 29 年度	27,600,000	0.100%	令和 14 年度	16,140,226	地方公共団体金融機構	―
平成 29 年度	25,900,000	0.100%	令和 14 年度	15,146,081	地方公共団体金融機構	―
平成 29 年度	22,000,000	0.100%	令和 14 年度	12,865,398	地方公共団体金融機構	50%
平成 29 年度	7,900,000	0.050%	令和 11 年度	3,160,000	埼玉県	―
平成 29 年度	5,500,000	0.050%	令和 11 年度	2,200,000	埼玉県	―

平成 30 年度	51,600,000	0.010%	令和 11 年度	20,640,000	埼玉県市町村職員共済組合	―
平成 30 年度	13,100,000	0.342%	令和 15 年度	7,484,000	埼玉りそな銀行	―
平成 30 年度	10,400,000	0.342%	令和 15 年度	5,948,000	埼玉りそな銀行	50%
平成 30 年度	1,000,000	0.355%	令和 15 年度	580,000	埼玉りそな銀行	―
平成 30 年度	5,500,000	0.010%	令和 12 年度	2,750,000	埼玉県	―
平成 30 年度	2,600,000	0.010%	令和 12 年度	1,300,000	埼玉県	―
令和元年度	17,700,000	0.100%	令和 11 年度	7,860,000	埼玉りそな銀行	―
令和元年度	17,700,000	0.100%	令和 11 年度	7,860,000	埼玉りそな銀行	50%
令和元年度	22,100,000	0.100%	令和 11 年度	9,820,000	埼玉りそな銀行	―
令和元年度	4,400,000	0.005%	令和 13 年度	2,640,000	埼玉県	―
令和元年度	1,700,000	0.005%	令和 13 年度	1,020,000	埼玉県	―
令和 2 年度	26,200,000	0.200%	令和 12 年度	14,552,000	武蔵野銀行	―
令和 2 年度	4,400,000	0.310%	令和 12 年度	2,448,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和 2 年度	5,500,000	0.310%	令和 12 年度	3,052,000	埼玉縣信用金庫	―
令和 3 年度	20,200,000	0.200%	令和 13 年度	17,314,284	地方公共団体金融機構	―
令和 3 年度	7,300,000	0.200%	令和 13 年度	5,475,000	埼玉県市町村振興協会	―
令和 3 年度	23,900,000	0.219%	令和 13 年度	15,932,000	埼玉りそな銀行	―
令和 3 年度	19,000,000	0.219%	令和 13 年度	12,664,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 3 年度	1,500,000	0.005%	令和 8 年度	375,000	埼玉県	―
令和 3 年度	800,000	0.005%	令和 8 年度	200,000	埼玉県	―
令和 4 年度	25,600,000	0.300%	令和 14 年度	19,911,108	地方公共団体金融機構	―
令和 4 年度	20,400,000	0.300%	令和 14 年度	15,866,662	地方公共団体金融機構	50%
令和 4 年度	19,800,000	0.300%	令和 14 年度	15,400,000	埼玉県市町村振興協会	―
令和 4 年度	23,600,000	0.181%	令和 14 年度	18,356,000	埼玉りそな銀行	―
令和 4 年度	5,800,000	0.181%	令和 14 年度	4,508,000	埼玉りそな銀行	―

令和 4 年度	4,600,000	0.181%	令和 14 年度	3,580,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 4 年度	3,900,000	0.080%	令和 9 年度	1,950,000	埼玉県	－
令和 4 年度	2,200,000	0.080%	令和 9 年度	1,100,000	埼玉県	－
令和 5 年度	25,000,000	0.700%	令和 15 年度	22,222,224	地方公共団体金融機構	－
令和 5 年度	20,000,000	0.700%	令和 15 年度	17,777,776	地方公共団体金融機構	50%
令和 5 年度	74,000,000	0.543%	令和 15 年度	65,473,836	埼玉縣信用金庫	－
令和 5 年度	52,000,000	0.200%	令和 10 年度	39,000,000	埼玉県	－
令和 6 年度	56,700,000	0.827%	令和 16 年度	56,700,000	埼玉縣信用金庫	－
令和 6 年度	45,200,000	0.827%	令和 16 年度	45,200,000	埼玉縣信用金庫	50%
令和 6 年度	31,900,000	0.827%	令和 16 年度	31,900,000	埼玉縣信用金庫	－
令和 6 年度	8,600,000	0.900%	令和 16 年度	8,600,000	埼玉県市町村振興協会	－
令和 7 年度	42,700,000	1.423%	令和 17 年度	42,700,000	埼玉りそな銀行	－
令和 7 年度	34,100,000	1.423%	令和 17 年度	34,100,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 7 年度	105,400,000	1.423%	令和 17 年度	105,400,000	埼玉りそな銀行	－
令和 7 年度	3,900,000	1.423%	令和 17 年度	3,900,000	埼玉りそな銀行	－
令和 7 年度	3,200,000	1.423%	令和 17 年度	3,200,000	埼玉りそな銀行	50%
令和 7 年度	33,400,000	1.423%	令和 17 年度	33,400,000	埼玉りそな銀行	－
合計(94 件)	2,142,900,000			1,098,400,262		

4　予備費　　1　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
500,000	0	0	500,000	0.0

※　繰越明許費にかかる収支状況

（単位：円）

款	項	事業名	繰越明許費 上段：繰越額 下段：支出済額	不用額 (A)-(B)	財源内訳　上段：繰越明許費繰越計算書繰越額 下段：収入済額					予算額 との比較 (A)-(B)	執行率 (B)／(A)
					国県支出金	地方債	その他	一般財源	計		
2 事業費	1 事業費	久保特定土地区画整理事業	(A) 55,286,000	2,225,100	7,970,000	42,500,000		4,816,000	55,286,000	2,225,100	96.0%
			(B) 53,060,900		7,970,000	40,500,000		4,590,900	53,060,900		

国民健康保険特別会計

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
令和７年度	6,461,566	6,364,618	96,948	0	96,948	△ 105,429	64,573	0	0	△ 40,856
令和６年度	6,474,532	6,272,155	202,377	0	202,377	98,771	174	0	124,316	△ 25,371

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1　国民健康保険税	1,237,835,000	1,559,138,947	1,324,368,236	22,574,919	212,195,792	86,533,236	107.0	20.5
2　使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0
3　国庫支出金	462,000	462,000	462,000	0	0	0	100.0	0.0
4　県支出金	4,574,995,000	4,477,131,683	4,477,131,683	0	0	△ 97,863,317	97.9	69.3
5　財産収入	350,000	349,220	349,220	0	0	△ 780	99.8	0.0
6　繰入金	464,589,000	435,273,047	435,273,047	0	0	△ 29,315,953	93.7	6.8
7　繰越金	202,377,000	202,377,092	202,377,092	0	0	92	100.0	3.1
8　諸収入	30,047,000	23,259,524	21,604,928	172,672	1,481,924	△ 8,442,072	71.9	0.3
歳入合計	6,510,656,000	6,697,991,513	6,461,566,206	22,747,591	213,677,716	△ 49,089,794	99.2	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 ％	構成比 ％
1　総　務　費	123,391,000	99,196,237	0	24,194,763	24,194,763	80.4	1.6
2　保険給付費	4,504,651,000	4,403,888,247	0	100,762,753	100,762,753	97.8	69.2
3　国民健康保険事業費納付金	1,670,191,000	1,670,189,275	0	1,725	1,725	100.0	26.2
4　保健事業費	77,078,000	63,295,864	0	13,782,136	13,782,136	82.1	1.0
5　基金積立金	64,574,000	64,573,220	0	780	780	100.0	1.0
6　公　債　費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
7　諸　支　出　金	65,920,000	63,475,031	0	2,444,969	2,444,969	96.3	1.0
8　予　備　費	4,850,000	0	0	4,850,000	4,850,000	0.0	0.0
歳出合計	6,510,656,000	6,364,617,874	0	146,038,126	146,038,126	97.8	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和7年度		令和6年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）（C）	（C）/（B）×100:%
1　国民健康保険税	1,324,368,236	20.5	1,273,651,511	19.7	50,716,725	4.0
2　使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3　国庫支出金	462,000	0.0	5,082,000	0.1	△ 4,620,000	△ 90.9
4　県支出金	4,477,131,683	69.3	4,555,121,427	70.3	△ 77,989,744	△ 1.7
5　財産収入	349,220	0.0	173,767	0.0	175,453	101.0
6　繰入金	435,273,047	6.8	509,590,868	7.9	△ 74,317,821	△ 14.6
7　繰越金	202,377,092	3.1	103,605,513	1.6	98,771,579	95.3
8　諸収入	21,604,928	0.3	27,307,279	0.4	△ 5,702,351	△ 20.9
歳入合計	6,461,566,206	100.0	6,474,532,365	100.0	△ 12,966,159	△ 0.2

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和7年度		令和6年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：%
1　総　務　費	99,196,237	1.6	99,147,833	1.6	48,404	0.0
2　保　険　給　付　費	4,403,888,247	69.2	4,425,717,818	70.6	△ 21,829,571	△ 0.5
3　国民健康保険事業費納付金	1,670,189,275	26.2	1,647,761,295	26.3	22,427,980	1.4
4　保　健　事　業　費	63,295,864	1.0	64,267,018	1.0	△ 971,154	△ 1.5
5　基　金　積　立　金	64,573,220	1.0	173,767	0.0	64,399,453	37,060.8
6　公　債　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7　諸　支　出　金	63,475,031	1.0	35,087,542	0.5	28,387,489	80.9
8　予　備　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	6,364,617,874	100.0	6,272,155,273	100.0	92,462,601	1.5

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和7年度		令和6年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：%
1　人　件　費	81,812,681	1.3	75,303,849	1.2	6,508,832	8.6
2　物　件　費	78,199,400	1.2	86,915,281	1.4	△ 8,715,881	△ 10.0
3　補　助　費　等	6,140,032,573	96.5	6,109,762,376	97.4	30,270,197	0.5
4　公　債　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5　積　立　金	64,573,220	1.0	173,767	0.0	64,399,453	37,060.8
歳出合計	6,364,617,874	100.0	6,272,155,273	100.0	92,462,601	1.5

被保険者１人・１世帯当たりの決算状況

（歳入）　（単位：円）

款	令和７年度			令和６年度	
	決算額	被保険者1人当たりの額	1世帯当たりの額	被保険者1人当たりの額	1世帯当たりの額
1 国民健康保険税	1,324,368,236	111,498	158,893	102,137	148,185
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0
3 国庫支出金	462,000	39	56	408	592
4 県支出金	4,477,131,683	376,926	537,148	365,287	529,974
5 財産収入	349,220	29	42	14	20
6 繰入金	435,273,047	36,645	52,222	40,865	59,289
7 繰越金	202,377,092	17,038	24,280	8,308	12,054
8 諸収入	21,604,928	1,819	2,592	2,190	3,177
歳入合計	6,461,566,206	543,994	775,233	519,209	753,291

（歳出）　（単位：円）

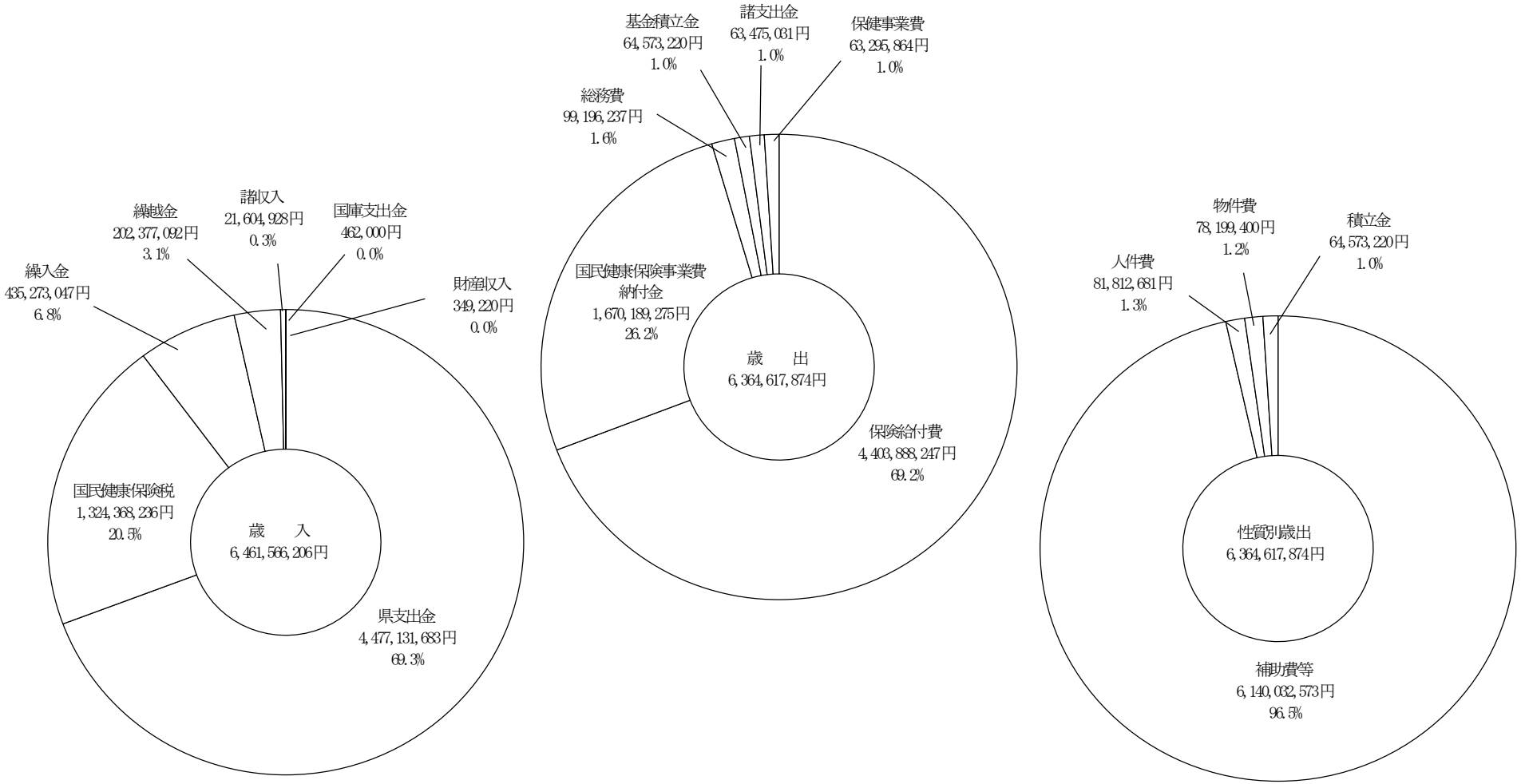
款	令和７年度			令和６年度	
	決算額	被保険者1人当たりの額	1世帯当たりの額	被保険者1人当たりの額	1世帯当たりの額
1 総務費	99,196,237	8,351	11,901	7,951	11,536
2 保険給付費	4,403,888,247	370,760	528,361	354,909	514,918
3 国民健康保険事業費納付金	1,670,189,275	140,612	200,383	132,138	191,712
4 保健事業費	63,295,864	5,329	7,594	5,154	7,477
5 基金積立金	64,573,220	5,436	7,747	14	20
6 公債費	0	0	0	0	0
7 諸支出金	63,475,031	5,344	7,615	2,814	4,082
8 予備費	0	0	0	0	0
歳出合計	6,364,617,874	535,832	763,601	502,980	729,745

	年度	年間平均被保険者数 及び年間平均世帯数
被保険者数	令和 7 年度	11,878 人
	令和 6 年度	12,470 人
世帯数	令和 7 年度	8,335 世帯
	令和 6 年度	8,595 世帯

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和 7 年度			令和 6 年度	
	決算額	被保険者 1人当たりの額	1 世帯 当たりの額	被保険者 1人当たりの額	1 世帯 当たりの額
1　人　件　費	81,812,681	6,888	9,815	6,039	8,762
2　物　件　費	78,199,400	6,583	9,382	6,970	10,112
3　補助費等	6,140,032,573	516,925	736,657	489,957	710,851
4　公　債　費	0	0	0	0	0
5　積　立　金	64,573,220	5,436	7,747	14	20
歳出合計	6,364,617,874	535,832	763,601	502,980	729,745

令和７年度国民健康保険特別会計決算図解表



2　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　国民健康保険税　　1　国民健康保険税

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,237,835,000	1,559,138,947	1,324,368,236	22,574,919	212,195,792	86,533,236

1　一般被保険者国民健康保険税、2　退職被保険者等国民健康保険税の状況

（1）医療給付費分現年課税分　　調定額　899,854,042円　　保険年金課

収入済額　860,709,596円

徴収率　95.65%

不納欠損額　13,095円

ア　医療給付費分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	12,073,120,657円	7.3%	865,872,758円	61.17%
被保険者均等割	14,127人	38,900円	549,540,300円	38.83%
合計			1,415,413,058円	100.00%

イ　保険税の軽減

被保険者均等割額を7割減額したもの	2,592世帯	3,166人
被保険者均等割額を5割減額したもの	1,223世帯	1,879人
被保険者均等割額を2割減額したもの	1,039世帯	1,702人
未就学児に係る被保険者均等割額を減額したもの	179世帯	223人
産前産後期間に被保険者所得割額を減額したもの	6世帯	6人
産前産後期間に被保険者均等割額を減額したもの	17世帯	17人

ウ　課税限度額を超える世帯数　123世帯　（課税限度額　65万円）

エ　保険税の賦課割合　応能割（所得割）　55.45%

応益割（均等割）　44.55%

（2）医療給付費分滞納繰越分　　調定額　144,730,855円　　税務課

収入済額　31,993,280円

徴収率　22.11%

不納欠損額　14,650,079円

（3）後期高齢者支援金分現年課税分　　調定額　331,549,458円　　保険年金課

収入済額　311,577,855円

徴収率　93.98%

不納欠損額　4,811円

ア　後期高齢者支援金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	12,073,120,657 円	2.8%	332,113,730 円	63.52%
被保険者均等割	14,127 人	13,500 円	190,714,500 円	36.48%
合計			522,828,230 円	100.00%

イ　保険税の軽減

被保険者均等割額を 7 割減額したもの	2,592 世帯	3,166 人
被保険者均等割額を 5 割減額したもの	1,223 世帯	1,879 人
被保険者均等割額を 2 割減額したもの	1,039 世帯	1,702 人
未就学児に係る被保険者均等割額を減額したもの	179 世帯	223 人
産前産後期間に被保険者所得割額を減額したもの	6 世帯	6 人
産前産後期間に被保険者均等割額を減額したもの	17 世帯	17 人

ウ　課税限度額を超える世帯数　127 世帯　（課税限度額　24 万円）

エ　保険税の賦課割合　応能割（所得割）　57.83%

応益割（均等割）　42.17%

（4）後期高齢者支援金分滞納繰越分	調定額	51,054,645 円	税務課
	収入済額	11,900,485 円	
	徴収率	23.31%	
	不納欠損額	5,447,634 円	
（5）介護納付金分現年課税分	調定額	107,583,900 円	保険年金課
	収入済額	102,803,481 円	
	徴収率	95.56%	
	不納欠損額	1,494 円	

ア　介護納付金分保険税の算定

区分	課税標準額・対象数	税率	保険税算定額	構成比
所得割	5,466,026,168 円	2.2%	116,815,785 円	60.77%
被保険者均等割	4,683 人	16,100 円	75,396,300 円	39.23%
合計			192,212,085 円	100.00%

イ　保険税の軽減

被保険者均等割額を 7 割減額したもの	1,168 世帯	1,245 人
被保険者均等割額を 5 割減額したもの	434 世帯	490 人
被保険者均等割額を 2 割減額したもの	317 世帯	366 人
産前産後期間に被保険者所得割額を減額したもの	1 世帯	1 人
産前産後期間に被保険者均等割額を減額したもの	5 世帯	5 人

ウ　課税限度額を超える世帯数　84 世帯　（課税限度額　17 万円）

エ　保険税の賦課割合　　応能割（所得割）　51.16％
応益割（均等割）　48.84％

（６）介護納付金分滞納繰越分　　調定額　24,366,047 円　税務課
収入済額　5,383,539 円
徴収率　22.09％
不納欠損額　2,457,806 円

２　使用料及び手数料　　１　手数料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

３　国庫支出金　　１　国庫補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
462,000	462,000	462,000	0	0	0

１　子ども・子育て支援事業費補助金の収入済額　462,000 円　保険年金課
（１）子ども・子育て支援事業費補助金の状況　462,000 円

４　県支出金　　１　県補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
4,574,994,000	4,477,131,683	4,477,131,683	0	0	△97,862,317

１　保険給付費等交付金の収入済額　4,477,131,683 円
（１）普通交付金の状況　4,405,819,683 円
（２）特別交付金の状況　71,312,000 円
ア　国民健康保険者努力支援交付金分　23,973,000 円
イ　国・特別調整交付金分　11,251,000 円
ウ　特定健康診査等負担金分　17,058,000 円
エ　県繰入金分　19,030,000 円

４　県支出金　　２　財政安定化基金交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

５　財産収入　　１　財産運用収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
350,000	349,220	349,220	0	0	△780

１　利子及び配当金の収入済額　　349,220 円
（１）利子及び配当金の状況
　ア　国民健康保険財政調整基金利子（定期預金利子 0.250%･0.400%、国債 0.400%･0.500%･0.600%、埼玉県債 0.377%・0.576%）

６　繰入金　　１　他会計繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
464,589,000	435,273,047	435,273,047	0	0	△29,315,953

１　一般会計繰入金の収入済額　　435,273,047 円
（１）保険基盤安定繰入金の状況　　293,328,898 円
　ア　保険税軽減分　　178,309,830 円
　イ　保険者支援分　　115,019,068 円
（２）未就学児均等割保険税繰入金の状況　　3,116,879 円
（３）職員給与費等繰入金の状況　　105,650,387 円
　ア　職員給与費等繰入金　　81,562,181 円
　イ　事務費繰入金　　24,088,206 円
（４）産前産後保険税繰入金の状況　　596,986 円
（５）出産育児一時金繰入金の状況　　7,944,000 円
（６）財政安定化支援事業繰入金の状況　　24,635,897 円

7　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
202,377,000	202,377,092	202,377,092	0	0	92

1　繰越金の収入済額　　202,377,092 円

（1）繰越金の状況

ア　前年度繰越金

8　諸収入　　1　延滞金、加算金及び過料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
20,003,000	19,584,296	19,584,296	0	0	△418,704

1　一般被保険者延滞金の収入済額　　19,584,296 円　　税務課

8　諸収入　　2　雑入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
10,044,000	3,675,228	2,020,632	172,672	1,481,924	△8,023,368

1　一般被保険者第三者納付金の収入済額　　1,228,217 円　　保険年金課

2　一般被保険者返納金の収入済額　　768,415 円

3　雑入の収入済額　　24,000 円

（1）健康力アップ健診受診者負担金　　24,000 円

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　総務費　　1　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
117,406,000	94,766,766	0	22,639,234	80.7

1　一般管理事務に必要とした経費　94,065,116円

1－1　職員人件費　81,562,181円　総務課

この経費は、国民健康保険の一般職員の人件費及び事務に必要とした経費である。

（1）人件費の状況　（単位：円）

給料	職員手当	共済費	退職手当組合負担金	合計
39,576,500	25,323,920	12,315,591	4,346,170	81,562,181

（2）職員手当の内訳　（単位：円）

扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
720,000	2,486,053	318,000	431,260	0

管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	合計
1,140,000	3,375,302	9,568,539	7,284,766	25,323,920

1－2　国民健康保険業務経費　12,502,935円　保険年金課

この経費は、国民健康保険の資格管理、資格確認書等の資格関係書類の発行等に必要とした経費である。

（1）電算処理業務委託の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
共同電算処理業務	委託料　6,003,808	国保連合会の共同電算処理により、事務の効率化が図られた。
国保情報集約システム業務	委託料　930,003	情報集約システムとの連携により、円滑な事務の執行が図られた。
令和7年度国民健康保険資格確認書等更新業務委託	委託料　2,195,050	資格確認書等の年次更新に伴う発行等を委託したことにより、事務の効率化が図られた。

（2）事務機器等管理委託の状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
国保実績報告システム保守業務	委託料　264,000	システムの保守管理を委託したことにより、システム運用の安定化と適正な事務の遂行が図られた。

２　連合会負担金に必要とした経費　701,650 円

２－１　連合会負担事業経費

この経費は、国民健康保険団体連合会への負担金に必要とした経費である。

（１）埼玉県国民健康保険団体連合会の活動状況　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果
事務研修会の開催 国保事務初任者研修会の開催 国保主管課長会議の開催 国民健康保険制度改善強化推進事業 広報誌「埼玉の国保」の発行 国保新聞の発行 国保関係図書の配布、あっせん 国保統計資料の配布	負担金 701,650	研修会及び各種資料等の提供を受けることにより、いち早く国保の状況等に関する情報が得られ、円滑な事務の執行が図られた。

１　総務費　　２　徴税費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
5,525,000	4,159,338	0	1,365,662	75.3

１　賦課徴収に必要とした経費　4,159,338 円

１－１　徴収業務経費　736,310 円　税務課

この経費は、国民健康保険税の徴収業務に必要とした経費である。

（１）督促状発送件数　8,837 通

１－２　賦課業務経費　3,423,028 円　保険年金課

この経費は、国民健康保険税の賦課業務に必要とした経費である。　（単位：円）

概要	経費		事業執行の効果
国民健康保険税の賦課及び納税通知書の作成・発送	郵便料 委託料	1,307,919 1,473,010	税情報等の取込み・計算により、適正な課税が図られた。
子ども・子育て支援金制度対応業務に係る国民健康保険システム改修業務委託	委託料	462,000	令和８年度施行の子ども・子育て支援納付金の算定事務に当たり、国民健康保険税の賦課処理等を行うシステムの改修を実施し、算定に必要な情報をシステムから抽出できるよう対応したことで、算定事務を滞りなく進められた。

保険税のしおり	印刷製本費　177,320	保険税の計算方法等を周知するためのパンフレットを配布することで理解が深められた。

1　総務費　　3　運営協議会費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
460,000	270,133	0	189,867	58.7

1　市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会に必要とした経費　270,133 円

1－1　協議会運営経費

この経費は、市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の運営に必要とした経費である。

（1）市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会委員状況　（単位：円）

概要	経費	審議事項
1号委員（被保険者代表）　4人 2号委員（医師・歯科医師及び薬剤師）　4人 3号委員（公益代表）　4人 4号委員（被用者保険等保険者代表）　3人	報酬　250,500	一部負担金の負担割合に関する事項 保険税の賦課方法に関する事項 保険給付の種類及び内容の変更に関する事項 保健事業の実施大綱の策定に関する事項 その他国民健康保険事業の運営上重要なものと認められる事項

（2）市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会の開催状況

開催日		出席委員	審議事項等	結果
第1回	令和7年 8月7日（木）	12人	データヘルス計画実施事業の状況報告について 北本市国民健康保険税条例の一部改正について 令和6年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算について 令和7年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）（案）について	了承 〃 承認 〃
第2回	令和7年 11月12日（水）	13人	子ども・子育て支援金制度について 北本市国民健康保険税条例の一部改正（案）について	了承 承認
第3回	令和7年 12月24日（水）	12人	国保事業費納付金・標準保険税率の秋の試算結果について 令和8年度北本市国民健康保険税の税率等（案）について（諮問）	了承 賛成
第4回	令和8年 2月12日（木）	13人	国保事業費納付金及び標準保険税率の本算定結果について 令和7年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）について 令和7年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）（案）について 令和8年度北本市国民健康保険特別会計予算（案）について 北本市国民健康保険税条例の一部改正（案）について	了承 〃 承認 〃 〃

２　保険給付費　　１　療養諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
3,895,058,000	3,805,247,364	0	89,810,636	97.7

１　一般被保険者の療養給付費に必要とした経費　　3,761,565,686 円

１－１　一般被保険者療養給付事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、入院・通院、歯の治療、薬剤の支給、看護などの医療に必要とした経費である。

（１）一般被保険者の療養給付費の状況　　（単位：件、日、円）

種別			件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	１人当たり費用額	１世帯当たり費用額
療養の給付	診療費	入院	2,510	37,837	1,819,074,256	1,341,056,518	449,125,803	28,891,935	153,146	218,246
		入院外	112,431	174,803	1,845,027,662	1,361,024,313	454,764,465	29,238,884	155,332	221,359
		歯科	28,804	44,143	339,028,680	249,539,747	84,145,520	5,343,413	28,543	40,675
	小計		143,745	256,783	4,003,130,598	2,951,620,578	988,035,788	63,474,232	337,021	480,280
	薬剤の支給		81,943	(93,880)	968,690,664	718,544,161	234,698,556	15,447,947	81,553	116,219
	食事療養		(2,358)	(96,689)	69,288,125	33,969,605	36,086,660	0	5,833	8,313
	訪問看護		887	7,235	78,330,350	56,080,054	21,034,501	1,215,795	6,595	9,398
計			226,575	264,018	5,119,439,737	3,760,214,398	1,279,855,505	80,137,974	431,002	614,210
交通事故に係る給付			10	47	1,302,197	917,602	384,595	0	110	156
資格喪失後に係る給付等			165	202	931,921	433,686	263,728	0	78	112
合計			226,750	264,267	5,121,673,855	3,761,565,686	1,280,503,828	80,137,974	431,190	614,478

年間平均一般被保険者数 11,878 人　　年間平均一般世帯数 8,335 世帯

※「件数」の合計には、「食事療養」の件数は含まない。また、「日数」の合計には、「薬剤の支給」及び「食事療養」の日数は含まないため括弧書きとする。

２　一般被保険者の療養費に必要とした経費　34,002,129円

２－１　一般被保険者療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険の一般被保険者が病気やけがのため、自費で治療などを受けた費用などのうち、保険者が負担すべき費用を事後に保険給付した経費である。

（１）一般被保険者療養費の状況　（単位：件、日、円）

種別		件数	日数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分	１人当たり費用額	１世帯当たり費用額
療養費	一般診療	256	357	3,178,640	2,239,782	938,858	0	268	381
	その他	4,223	21,333	43,377,425	31,762,347	10,113,468	1,501,610	3,652	5,204
合計		4,479	21,690	46,556,065	34,002,129	11,052,326	1,501,610	3,920	5,585

年間平均一般被保険者数11,878人　年間平均一般世帯数8,335世帯

３　審査支払手数料に必要とした経費　9,679,549円

３－１　審査支払手数料事業経費

この経費は、（１）診療報酬明細書（レセプト）の審査業務委託、（２）レセプト電算処理システムの稼動経費、（３）レセプトオンライン請求システムの手数料、（４）診療報酬明細書内容点検委託料に必要とした経費である。　（単位：件、円）

概要	令和７年度		令和６年度		比較		備考
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
（１）診療報酬明細書審査業務	231,545	8,752,389	241,669	9,135,078	△10,124	△382,689	単価　37.80
（２）レセプト電算処理システム稼動経費	227,087	154,412	237,065	161,199	△9,978	△6,787	単価　0.68
（３）レセプトオンライン請求システム手数料	227,087	172,580	237,065	180,164	△9,978	△7,584	単価　0.76
（４）診療報酬明細書内容点検委託料	227,756	600,168	238,631	662,647	△10,875	△62,479	縦覧点検単価　医科外来 2.7、入院 3.7、調剤 1.3、歯科 4.2

２　保険給付費　　２　高額療養費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
588,936,000	582,020,053	0	6,915,947	98.8

１　一般被保険者の高額療養費に必要とした経費　581,417,590円

１－１　一般被保険者高額療養費支給事業経費

この経費は、一般被保険者が支払う一部負担金が病院や診療所等で同一月内に一定限度額を超えた場合等、その超えた額を保険者が高額療養費として給付した経費である。

（１）一般被保険者高額療養費の状況　　（単位：件、円）

診療月	令和７年度		令和６年度		比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	794	37,426,092	833	44,656,109	△39	△7,230,017
4	795	49,667,682	810	45,151,541	△15	4,516,141
5	772	50,947,583	888	48,716,407	△116	2,231,176
6	775	49,880,505	838	47,931,140	△63	1,949,365
7	782	49,258,334	845	46,859,916	△63	2,398,418
8	816	53,222,130	892	47,487,478	△76	5,734,652
9	787	53,379,046	778	47,083,055	9	6,295,991
10	797	42,334,513	774	42,894,756	23	△560,243
11	771	52,182,654	829	58,866,265	△58	△6,683,611
12	892	51,215,965	871	49,155,983	21	2,059,982
1	746	44,029,705	831	47,158,428	△85	△3,128,723
2	760	47,873,381	873	48,224,937	△113	△351,556
合計	9,487	581,417,590	10,062	574,186,015	△575	7,231,575

２　一般被保険者の高額介護合算療養費に必要とした経費　　602,463 円

２－１　一般被保険者高額介護合算療養費支給事業経費

この経費は、国民健康保険と介護保険の自己負担額の年額を合算した額が一定額を超えた場合、その超えた額を保険者が高額介護合算療養費として給付した経費である。

（１）一般被保険者高額介護合算療養費の状況　　（単位：件、円）

令和７年度		令和６年度		比較	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
28	602,463	31	663,645	△3	△61,182

２　保険給付費　　３　移送費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
100,000	0	0	100,000	0.0

2　保険給付費　　4　出産育児諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
15,007,000	11,920,830	0	3,086,170	79.4

1　出産育児一時金に必要とした経費　　11,920,830 円

1－1　出産育児一時金支給事業経費

この経費は、国民健康保険加入者への出産育児一時金の支給に必要とした経費である。

（1）出産育児一時金の状況　　（単位：件、円）

概要	件数	経費	事業執行の効果
産科医療補償制度加入分娩機関で出産　50 万円	17	出産育児一時金 11,916,000	一時金が支給されることにより被保険者の費用負担の軽減が図られた。また保険者から医療機関へ直接支払うことにより窓口支払時の負担が軽減された。
産科医療補償制度未加入分娩機関で出産　48.8 万円	7		

（2）支払手数料状況

分娩機関への振込手数料（23 件×単価 210 円）　　4,830 円

2　保険給付費　　5　葬祭諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
5,500,000	4,700,000	0	800,000	85.5

1　葬祭費に必要とした経費　　4,700,000 円

1－1　葬祭費支給事業経費

この経費は、葬祭費の支給に必要とした経費である。　　（単位：件、円）

概要	件数	経費	事業執行の効果
国民健康保険の被保険者が死亡した際に、葬祭を執行した人に 5 万円を給付する。	94	補助金　4,700,000	葬祭費用の負担軽減が図られた。

2　保険給付費　　6　傷病手当諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
50,000	0	0	50,000	0.0

3　国民健康保険事業費納付金　　1　医療給付費分

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,132,680,000	1,132,679,365	0	635	100.0

1　一般被保険者医療給付費分に必要とした経費　　1,132,679,365 円

1－1　一般被保険者医療給付費分納付事業経費

この経費は、一般被保険者の医療に要する費用に必要とした経費である。

3　国民健康保険事業費納付金　　2　後期高齢者支援金等分

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
408,729,000	408,728,812	0	188	100.0

1　一般被保険者後期高齢者支援金等分に必要とした経費　　408,728,812 円

1－1　一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業経費

この経費は、一般被保険者後期高齢者の医療に要する費用に必要とした経費である。

3　国民健康保険事業費納付金　　3　介護納付金分

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
128,782,000	128,781,098	0	902	100.0

1　介護納付金分に必要とした経費　　128,781,098 円

1－1　介護納付金分納付事業経費

この経費は、介護保険の第2号被保険者に係る介護納付金に要する費用に必要とした経費である。

4　保健事業費　　1　保健事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
16,984,000	15,062,581	0	1,921,419	88.7

1　疾病予防費に必要とした経費　15,062,581円

1－1　疾病予防事業経費

この経費は、保険者自らが健康を守るため必要な知識を広め、医療費の節減を目的として実施した保健事業に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
（1）	高血圧症予防教室	消耗品費　4,015	高血圧症の予防を目的に健康教室（1回目：血圧・生活習慣について、2回目：栄養について）を実施することで、受講者の健康管理への理解が深められた。	実施回数　2回 受講者数 18人
（2）	国保連絡帳	印刷製本費 261,800	保険給付等の国保制度を周知するためのパンフレットを配布することで被保険者の国保制度はもとより、健康に対する知識等の理解が深められた。	窓口配布、 資格確認書等発送時同封
（3）	医療費通知	郵便料　3,296,900	2か月に1度、医療費通知を送付し、被保険者の健康管理に関する情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 39,977通
（4）	ジェネリック医薬品利用差額通知	郵便料　12,760 消耗品費　84,480 データ作成手数料 6,469 コールセンター利用費用　3,776	9月と3月にジェネリック医薬品利用差額通知を送付。被保険者にジェネリック医薬品の知識と情報を提供することにより、医療費の適正化及び国保財政の健全化に効果があった。	発送件数 116通
（5）	30代までの健康力アップ健診（女性）	委託料　467,610	30代までの女性を対象に健康診査を実施することで、健診受診者の健康保持・増進に効果があった。	受診者　60人
（6）	糖尿病性腎症重症化予防共同事業	負担金　3,246,473	県、県国保連合会との共同事業を実施することで、対象者の糖尿病に関する知識、理解が深まり、医療機関への新規受診、受診再開及び保健指導による食事、運動等の生活習慣改善に効果があった。	受診勧奨 45人 保健指導 13人 （内修了者 13人）
（7）	人間ドック・脳ドック検診者補助金	補助金　7,598,300	人間ドック・脳ドック検診料の一部を助成することで、受診を促進し、被保険者の疾病の自主的な健康管理の意識向上、健康保持・増進に効果があった。	受診者　385人

４　保健事業費　　２　特定健康診査等事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
60,094,000	48,233,283	0	11,860,717	80.3

1　特定健康診査に必要とした経費　　48,233,283 円

1－1　特定健康診査等事業費

この経費は、特定健康診査及び特定保健指導等に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	法定報告対象者数	受診者数			対象者受診率
					対象者	途中異動	合計	
（1）	特定健康診査	印刷製本費　194,304 郵便料　1,516,506 委託料　43,571,320	40 歳以上の被保険者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	8,471 人	3,433 人	410 人	3,843 人	40.5%

※対象者受診率は人間ドック受診分を含めていない暫定値となります（令和８年４月 27 日現在法定報告）。

※途中異動は受診者のうち、年度途中で被保険者の資格を取得・喪失した者となり、法定報告の受診率の算定では除かれます。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	対象者数	実施者数	内脱落者数	実施率
（2）	特定保健指導	郵便料　71,560 委託料　2,569,380	生活習慣病の高リスク者を対象に実施。生活習慣病予防及び重症化予防に効果があった。	393 人	61 人	3 人	15.5%

５　基金積立金　　１　基金積立金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
64,574,000	64,573,220	0	780	100.0

1　国民健康保険財政調整基金積立金に必要とした経費　　64,573,220 円

1－1　国民健康保険財政調整基金積立金事業経費

この経費は、国民健康保険税の年度間の平準化を図るため設置している財政調整基金に積み立てた経費である。

（1）基金積立金の状況　　（単位：円）

区分	令和６年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和７年度末残高
国民健康保険財政調整基金積立金	308,322,025	349,220	64,224,000	372,895,245	0	372,895,245

6　公債費　　1　公債費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,000	0	0	1,000	0.0

7　諸支出金　　1　償還金及び還付加算金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
65,920,000	63,475,031	0	2,444,969	96.3

1　一般被保険者の保険税還付金に必要とした経費　　251 人　　7,828,600 円

1－1　一般被保険者保険税還付事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付に必要とした経費である。

2　一般被保険者の還付加算金に必要とした経費　　9 人　　18,600 円

2－1　一般被保険者保険税還付加算事業経費

この経費は、一般被保険者の国民健康保険税の過誤納金の還付加算金に必要とした経費である。

3　保険給付費等交付金の償還金に必要とした経費　　55,627,831 円

3－1　保険給付費等交付金償還金

この経費は、保険給付費等交付金等の償還金に必要とした経費である。

8　予備費　　1　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
4,850,000	0	0	4,850,000	0.0

4 保健事業費	1 保健事業費	1 疾病予防費	18 負担金補助及び交付金 へ充用	120,000 円
7 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	5 保険給付費等交付金償還金	22 償還金利子及び割引料 へ充用	30,000 円
			合計	150,000 円

介護保険特別会計

介 護 保 険 特 別 会 計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
令和7年度	6,331,931	5,975,939	355,992	0	355,992	41,921	70,028	0	0	111,949
令和6年度	6,024,443	5,710,372	314,071	0	314,071	60,484	199	0	22,600	38,083

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
１保険料	1,497,308,000	1,530,140,622	1,518,904,485	2,939,817	8,296,320	21,596,485	101.4	24.0
２国庫支出金	1,114,916,000	1,182,771,414	1,182,771,414	0	0	67,855,414	106.1	18.7
３支払基金交付金	1,658,965,000	1,539,026,000	1,539,026,000	0	0	△ 119,939,000	92.8	24.3
４県支出金	867,940,000	867,940,294	867,940,294	0	0	294	100.0	13.7
５財産収入	449,000	448,511	448,511	0	0	△ 489	99.9	0.0
６繰入金	977,988,000	906,972,608	906,972,608	0	0	△ 71,015,392	92.7	14.3
７繰越金	314,070,000	314,070,512	314,070,512	0	0	512	100.0	5.0
８諸収入	2,555,000	3,693,114	1,797,688	1,895,426	0	△ 757,312	70.4	0.0
歳入合計	6,434,191,000	6,345,063,075	6,331,931,512	4,835,243	8,296,320	△ 102,259,488	98.4	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 ％	構成比 ％
１総　　務　　費	155,728,000	141,082,280	0	14,645,720	14,645,720	90.6	2.4
２保　険　給　付　費	5,960,324,000	5,548,689,294	0	411,634,706	411,634,706	93.1	92.8
３地域支援事業費	192,485,000	163,259,041	0	29,225,959	29,225,959	84.8	2.7
４基　金　積　立　金	70,028,000	70,027,511	0	489	489	100.0	1.2
５公　　債　　費	1,000	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
６諸　　支　　出　　金	53,625,000	52,880,907	0	744,093	744,093	98.6	0.9
７予　　備　　費	2,000,000	0	0	2,000,000	2,000,000	0.0	0.0
歳出合計	6,434,191,000	5,975,939,033	0	458,251,967	458,251,967	92.9	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和7年度		令和6年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）（C）	（C）/（B）×100:%
1 保険料	1,518,904,485	24.0	1,502,872,573	24.9	16,031,912	1.1
2 国庫支出金	1,182,771,414	18.7	1,077,652,374	17.9	105,119,040	9.8
3 支払基金交付金	1,539,026,000	24.3	1,482,515,815	24.6	56,510,185	3.8
4 県支出金	867,940,294	13.7	816,657,975	13.6	51,282,319	6.3
5 財産収入	448,511	0.0	198,703	0.0	249,808	125.7
6 繰入金	906,972,608	14.3	889,666,747	14.8	17,305,861	1.9
7 繰越金	314,070,512	5.0	253,587,140	4.2	60,483,372	23.9
8 諸収入	1,797,688	0.0	1,291,174	0.0	506,514	39.2
歳入合計	6,331,931,512	100.0	6,024,442,501	100.0	307,489,011	5.1

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和7年度		令和6年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：%
1総務費	141,082,280	2.4	134,722,248	2.4	6,360,032	4.7
2保険給付費	5,548,689,294	92.8	5,273,432,236	92.3	275,257,058	5.2
3地域支援事業費	163,259,041	2.7	161,421,367	2.8	1,837,674	1.1
4基金積立金	70,027,511	1.2	198,703	0.0	69,828,808	35,142.3
5公債費	0	0.0	0	0.0	0	0
6諸支出金	52,880,907	0.9	140,597,435	2.5	△ 87,716,528	△ 62.4
7予備費	0	0.0	0	0.0	0	0
歳出合計	5,975,939,033	100.0	5,710,371,989	100.0	265,567,044	4.7

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和7年度		令和6年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　%	決算額（B）	構成比　%	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：%
1人件費	89,514,383	1.5	89,179,592	1.6	334,791	0.4
2物件費	60,822,034	1.0	63,333,723	1.1	△ 2,511,689	△ 4.0
3扶助費	407,800	0.0	468,000	0.0	△ 60,200	△ 12.9
4補助費等	5,726,834,097	95.8	5,557,191,971	97.3	169,642,126	3.1
5公債費	0	0.0	0	0.0	0	0
6積立金	70,027,511	1.2	198,703	0.0	69,828,808	35,142.3
7繰出金	28,333,208	0.5	0	0.0	28,333,208	皆増
歳出合計	5,975,939,033	100.0	5,710,371,989	100.0	265,567,044	4.7

被保険者１人当たりの決算状況

（歳入）　　（単位：円）

款	令和７年度		令和６年度
	決算額	被保険者１人当たりの額	被保険者１人当たりの額
１保険料	1,518,904,485	70,788	70,074
２国庫支出金	1,182,771,414	55,123	50,247
３支払基金交付金	1,539,026,000	71,726	69,125
４県支出金	867,940,294	40,450	38,078
５財産収入	448,511	21	9
６繰入金	906,972,608	42,270	41,482
７繰越金	314,070,512	14,637	11,824
８諸収入	1,797,688	84	60
歳入合計	6,331,931,512	295,099	280,899

（歳出）　　（単位：円）

款	令和７年度		令和６年度
	決算額	被保険者１人当たりの額	被保険者１人当たりの額
１総務費	141,082,280	6,575	6,282
２保険給付費	5,548,689,294	258,596	245,882
３地域支援事業費	163,259,041	7,609	7,526
４基金積立金	70,027,511	3,264	9
５公債費	0	0	0
６諸支出金	52,880,907	2,464	6,556
７予備費	0	0	0
歳出合計	5,975,939,033	278,508	266,255

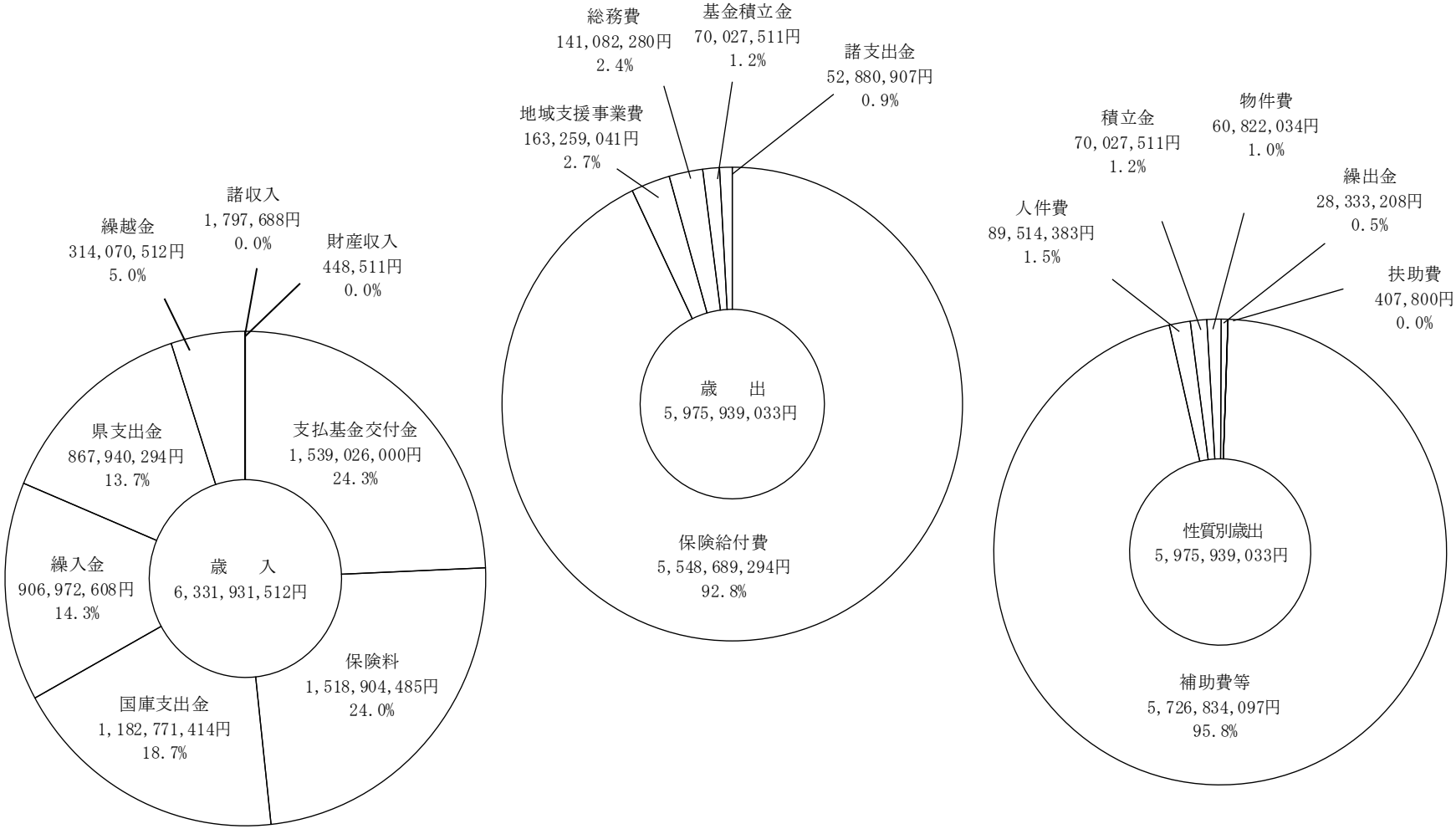
年間平均被保険者数の状況

	年間平均被保険者数
令和７年度	21,457 人
令和６年度	21,447 人

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和７年度		令和６年度
	決算額	被保険者 １人当たりの額	被保険者 １人当たりの額
１人　件　費	89,514,383	4,172	4,158
２物　件　費	60,822,034	2,835	2,953
３扶　助　費	407,800	19	22
４補　助　費　等	5,726,834,097	266,898	259,113
５公　債　費	0	0	0
６積　立　金	70,027,511	3,264	9
７繰　出　金	28,333,208	1,320	0
歳出合計	5,975,939,033	278,508	266,255

令和７年度介護保険特別会計決算図解表



2　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　保険料　　1　介護保険料

高齢介護課

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,497,308,000	1,530,140,622	1,518,904,485	2,939,817	8,296,320	21,596,485

1　第1号被保険者保険料の状況

（1）現年度賦課分

調定額	1,518,381,400円
収入済額	1,514,844,261円
徴収率	99.76%
不納欠損額	5,600円

（単位：%、人、円）

区分内容	保険料率	年間保険料額	人数	段階別保険料額計
生活保護の受給者、老齢福祉年金の受給者で住民税非課税世帯に属する者 世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80.9万円以下の者	0.280	19,400	2,925	51,956,000
世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80.9万円を超え120万円以下の者	0.350	24,300	1,666	38,243,800
世帯全員が住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が120万円を超える者	0.645	44,800	1,271	51,964,000
世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80.9万円以下の者	0.900	62,600	2,592	152,366,800
世帯の誰かに住民税が課税されているが、本人は住民税非課税で、前年の課税年金収入額と合計所得金額の合計が80.9万円を超える者	1.000	69,600	3,486	237,241,100
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円未満の者	1.200	83,500	3,081	242,532,900
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が120万円以上210万円未満の者	1.300	90,400	4,130	358,318,200
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が210万円以上320万円未満の者	1.500	104,400	1,879	185,292,900
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が320万円以上420万円未満の者	1.700	118,300	697	76,005,000
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が420万円以上520万円未満の者	1.800	125,200	376	43,111,400
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が520万円以上720万円未満の者	1.900	132,200	271	32,932,300
本人が住民税課税で、前年の合計所得金額が720万円以上1,020万円未満の者	2.000	139,200	156	19,960,600
本人が住民税課税で、合計所得金額が1,020万円以上の者	2.100	146,100	213	28,456,400
合計			22,743	1,518,381,400

※上記の人数には、年度前期は普通徴収、後期は特別徴収による併用の徴収人数を含む。

（２）滞納繰越分　　税務課

調定額　11,759,222 円
収入済額　4,060,224 円
徴収率　34.53％
不納欠損額　2,934,217 円

２　国庫支出金　　１　国庫負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
981,232,000	981,232,090	981,232,090	0	0	90

１　介護給付費負担金の収入済額　　高齢介護課　981,232,090 円
（１）現年度分　980,978,089 円

（単位：円）

負担金基本額（A）		負担率（B）	負担金所要額（C）　（A）×（B）	負担金収入済額
施設等分	2,850,569,079	15％	427,585,361	427,585,361
その他分	2,766,963,641	20％	553,392,728	553,392,728

（２）過年度分　254,001 円

２　国庫支出金　　２　国庫補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
133,684,000	201,539,324	201,539,324	0	0	67,855,324

１　調整交付金の収入済額　142,986,000 円

２　地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額　37,861,721 円
（１）現年度分　37,861,721 円

（単位：円）

交付基本額（A）	交付率（B）	交付金所要額（C）（A）×（B）	総合事業調整交付金所要額（D）	交付金収入済額（E）（C）＋（D）
167,243,605	20％	33,448,721	4,413,000	37,861,721

3　地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額　4,629,603 円

（1）現年度分　4,629,603 円

（単位：円）

交付基本額（A）		交付率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
包括的支援事業（任意事業分）	8,577,362	38.5%	3,302,284	3,302,284
包括的支援事業（社会保障充実分）	3,447,582	38.5%	1,327,319	1,327,319

4　保険者機能強化推進交付金の収入済額　4,509,000 円

5　介護保険保険者努力支援交付金の収入済額　9,612,000 円

6　介護保険事業費補助金の収入済額　1,941,000 円

（1）現年度分　1,941,000 円

（単位：円）

補助基本額（A）		補助率（B）	補助所要額（C）　（A）×（B）	補助金収入済額
介護報酬改定等に伴うシステム改修事業 一般分	3,882,000	50%	1,941,000	1,941,000

3　支払基金交付金　　1　支払基金交付金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,658,965,000	1,539,026,000	1,539,026,000	0	0	△119,939,000

1　介護給付費交付金の収入済額　1,491,164,000 円

（1）現年度分　1,491,164,000 円

（単位：円）

交付基本額（A）	交付率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
5,522,833,185	27%	1,491,164,000	1,491,164,000

2　地域支援事業支援交付金の収入済額　47,862,000 円
（1）現年度分　47,862,000 円

（単位：円）

交付基本額（A）	交付率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
177,267,000	27%	47,862,000	47,862,000

4　県支出金　　1　県負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
844,720,000	844,720,043	844,720,043	0	0	43

1　介護給付費負担金の収入済額　844,720,043 円
（1）現年度分　844,720,043 円

（単位：円）

負担金基本額（A）		負担率（B）	負担金所要額（C）　（A）×（B）	負担金収入済額
施設等分	2,850,569,079	17.5%	498,849,588	498,849,588
その他分	2,766,963,641	12.5%	345,870,455	345,870,455

4　県支出金　　2　県補助金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
23,219,000	23,220,251	23,220,251	0	0	1,251

1　地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業交付金の収入済額　20,905,450 円
（1）現年度分　20,905,450 円

（単位：円）

交付基本額（A）	交付率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
167,243,600	12.5%	20,905,450	20,905,450

2　地域支援事業包括的支援事業等交付金の収入済額　　2,314,801 円

（1）現年度分　　2,314,801 円

（単位：円）

交付基本額（A）		交付率（B）	交付金所要額（C）　（A）×（B）	交付金収入済額
包括的支援事業（任意事業分）	8,577,362	19.25%	1,651,142	1,651,142
包括的支援事業（社会保障充実分）	3,447,580	19.25%	663,659	663,659

4　県支出金　　3　財政安定化基金支出金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
1,000	0	0	0	0	△1,000

5　財産収入　　1　財産運用収入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
449,000	448,511	448,511	0	0	△489

1　利子及び配当金の収入済額　　448,511 円

（1）介護保険給付費支払基金利子（定期預金利子 0.025%、国債 0.400%・0.500%・0.600%、埼玉県債 0.377%・0.576%）

6　繰入金　　1　一般会計繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
977,988,000	906,972,608	906,972,608	0	0	△ 71,015,392

1　介護給付費繰入金の収入済額　　693,409,513 円

（1）現年度分　　（単位：円）

繰入金基本額（A）	負担率（B）	繰入金所要額（C）　（A）×（B）	繰入金収入済額
5,547,276,106	12.5%	693,409,513	693,409,513

2　地域支援事業介護予防・日常生活支援総合事業繰入金の収入済額　19,583,979円

（1）現年度分（当初予算分）　（単位：円）

繰入金基本額（A）	負担率（B）	繰入金所要額（C）　（A）×（B）	繰入金収入済額
156,671,836	12.5%	19,583,979	19,583,979

3　地域支援事業包括的支援事業等繰入金の収入済額　1,268,036円

（1）現年度分　（単位：円）

繰入金基本額（A）	負担率（B）	繰入金所要額（C）　（A）×（B）	繰入金収入済額
6,587,205	19.25%	1,268,036	1,268,036

4　低所得者保険料軽減繰入金の収入済額　53,569,800円

5　その他一般会計繰入金の収入済額　139,141,280円

（1）職員給与費等繰入金の状況　71,811,995円

（2）事務費繰入金の状況　67,329,285円

6　繰入金　　2　基金繰入金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
0	0	0	0	0	0

1　保険給付費支払基金繰入金の収入済額　0円

7　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
314,070,000	314,070,512	314,070,512	0	0	512

1　前年度繰越金の収入済額　314,070,512円

８　諸収入　　１　延滞金、加算金及び過料

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
52,000	380,100	380,100	0	0	328,100

１　第１号被保険者延滞金の収入済額　　380,100 円　　税務課

８　諸収入　　２　雑入

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
2,503,000	3,313,014	1,417,588	1,895,426	0	△ 1,085,412

１　第三者返納金の収入済額　　1,413,188 円　　高齢介護課
２　雑入の収入済額　　4,400 円

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　総務費　　1　総務管理費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
80,363,000	71,848,924	0	8,514,076	89.4

1　一般管理事務に必要とした経費　71,811,995 円　総務課

1－1　職員人件費

（1）人件費の状況　（単位：円）

給料	職員手当等	共済費	退職手当組合負担金	合計
34,107,292	22,320,523	11,602,980	3,781,200	71,811,995

（2）職員手当の内訳　（単位：円）

扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当
868,500	2,127,172	840,000	520,120	0

管理職手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	合計
480,000	2,770,708	8,075,171	6,638,852	22,320,523

2　連合会負担金に必要とした経費　36,929 円　高齢介護課

2－1　国保連合会負担事業経費

この経費は、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託する第三者行為求償事務に必要とした経費である。

1　総務費　　2　徴収費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
5,870,000	5,226,951	0	643,049	89.0

1　賦課徴収に必要とした経費　5,226,951 円

この経費は、介護保険料の賦課及び徴収の事務に必要とした経費である。

１－１　徴収業務経費　163,861 円　税務課
（１）督促状発送数　1,898 通

１－２　賦課業務経費　5,063,090 円　高齢介護課
（１）納入通知等に必要とした経費
　　印刷製本費　154,495 円
　　郵便料　2,096,491 円
（２）賦課業務に係る電算処理委託に必要とした経費　2,656,390 円

１　総務費　　３　介護認定費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
69,495,000	64,006,405	0	5,488,595	92.1

１　介護認定に必要とした経費　64,006,405 円
１－１　介護認定業務経費
　この経費は、介護保険制度における（１）介護認定調査、（２）意見書作成依頼、（３）介護認定審査会開催、（４）介護認定審査会システム改修、（５）市町村指定介護サービス事業者の指導・監督事務等に必要とした経費であり、主な業務の結果は下記のとおりである。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果
（１）	介護認定申請に基づき介護認定調査員等の市職員及び居宅介護支援事業所等への委託による調査等の実施	会計年度任用職員報酬 12,839,760 会計年度任用職員期末手当 2,640,361 会計年度任用職員勤勉手当 2,222,267 調査委託料　14,444,700	介護認定審査会に認定調査票を提出し、二次判定の資料とした。
（２）	要介護認定に必要な主治医意見書作成依頼	意見書作成手数料 14,755,400	介護認定審査会に意見書を提出し、二次判定の資料とした。
（３）	令和７年度介護認定審査会開催回数　109 回 （要介護認定審査はコンピュータによる一次判定を基礎に認定調査票及び主治医意見書を加味して判定を行うもの）	介護認定審査会委員報酬 7,575,000	認定申請のあった 3,185 件中 要支援１　513 件 要支援２　364 件 要介護１　780 件 要介護２　448 件 要介護３　337 件 要介護４　380 件

			要介護５　230件 却下　55件 自立　74件 再調査　4件
（４）	介護報酬改定等に伴う介護認定審査会システム改修業務委託	電算処理業務委託料 4,152,885	介護認定審査に係る事務管理システムを改修し、制度改正に対応した。
（５）	市町村指定介護サービス事業者を適正管理するため、県と市町村が共同管理するシステム等を利用	システム使用料 200,640	県と市町村が共同利用することで、地域密着型サービス事業所・介護予防事業所の指定・指導監督に係る情報の共有化が図れた。

２　保険給付費　　１　介護サービス等諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
5,792,827,000	5,385,151,291	0	407,675,709	93.0

１　居宅介護サービス等の給付に必要とした経費　3,113,427,549円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要支援及び要介護者に対する居宅介護サービス等の給付に必要とした経費である。

１－１　居宅介護サービス等給付事業経費

（１）居宅介護サービス等の給付状況　（単位：件、回、円）

居宅介護サービス費

サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,982	53,818	306,126,081	272,931,243	28,129,647	5,065,191
訪問入浴介護	301	1,491	21,485,006	19,263,308	2,131,988	89,710
訪問看護	2,511	13,248	109,638,998	97,339,601	11,206,455	1,092,942
訪問リハビリテーション	924	5,202	36,344,450	32,330,026	3,866,232	148,192
通所介護	6,407	63,545	565,832,910	502,977,844	58,978,544	3,876,522
通所リハビリテーション	3,210	25,280	229,083,627	202,705,289	26,085,029	293,309
福祉用具貸与	9,633	278,085	157,365,950	139,836,880	16,657,113	871,957
福祉用具購入	223	223	7,110,362	6,315,588	794,774	0

住宅改修	130	130	14,339,333	12,540,109	1,799,224	0
短期入所生活介護	960	10,368	99,094,233	88,030,992	10,819,694	243,547
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	467	3,323	44,823,078	39,699,735	5,123,343	0
居宅療養管理指導	14,058	31,434	119,844,314	106,382,584	11,804,206	1,657,524
特定施設入居者生活介護	2,456	69,264	545,092,052	480,304,275	59,496,514	5,291,263
認知症対応型共同生活介護	1,293	38,454	401,556,956	359,281,522	39,629,764	2,645,670
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	36	223	2,375,819	2,007,730	352,404	15,685
小規模多機能型居宅介護	477	8,807	109,232,761	97,234,352	11,998,409	0
認知症対応型通所介護	129	2,086	13,613,704	12,124,895	1,485,741	3,068
定期巡回随時対応型訪問介護看護	850	20,150	111,664,760	99,809,147	9,868,230	1,987,383
看護小規模多機能型居宅介護	130	3,902	43,062,218	38,681,950	4,380,268	0
地域密着型通所介護	1,354	11,997	104,643,024	93,331,534	10,870,940	440,550
居宅介護サービス計画給付費	14,581	14,581	222,309,168	222,309,168	0	0
合計	64,112	655,611	3,264,638,804	2,925,437,772	315,478,519	23,722,513

（単位：件、回、円）

居宅介護予防支援サービス費						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護予防訪問看護	532	1,900	13,932,245	12,320,428	1,551,105	60,712
介護予防訪問リハビリテーション	205	1,156	7,078,422	6,273,104	785,527	19,791
介護予防通所リハビリテーション	2,156	12,010	79,266,872	70,277,021	8,855,084	134,767
介護予防福祉用具貸与	4,278	127,488	30,494,730	27,104,734	3,280,432	109,564
介護予防福祉用具購入	98	98	2,839,880	2,529,392	310,488	0
介護予防住宅改修	112	112	12,738,343	11,255,858	1,482,485	0
介護予防短期入所生活介護	40	265	1,519,331	1,187,057	332,274	0
介護予防短期入所療養介護(介護老人保健施設)	4	18	186,306	166,452	19,854	0

介護予防居宅療養管理指導	967	1,896	7,188,020	6,348,495	769,733	69,792
介護予防特定施設入居者生活介護	251	7,071	19,778,247	17,199,110	2,579,137	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	6	178	1,691,507	1,522,352	169,155	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	68	438	4,851,777	4,250,667	601,110	0
介護予防サービス計画給付費	5,822	5,822	27,555,107	27,555,107	0	0
合計	14,539	158,452	209,120,787	187,989,777	20,736,384	394,626

（単位：件、回、円）

居宅介護・介護予防サービス費総計						
サービス種別	件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
訪問介護	3,982	53,818	306,126,081	272,931,243	28,129,647	5,065,191
訪問入浴介護	301	1,491	21,485,006	19,263,308	2,131,988	89,710
訪問看護	3,043	15,148	123,571,243	109,660,029	12,757,560	1,153,654
訪問リハビリテーション	1,129	6,358	43,422,872	38,603,130	4,651,759	167,983
通所介護	6,407	63,545	565,832,910	502,977,844	58,978,544	3,876,522
通所リハビリテーション	5,366	37,290	308,350,499	272,982,310	34,940,113	428,076
福祉用具貸与	13,911	405,573	187,860,680	166,941,614	19,937,545	981,521
福祉用具購入	321	321	9,950,242	8,844,980	1,105,262	0
住宅改修	242	242	27,077,676	23,795,967	3,281,709	0
短期入所生活介護	1,000	10,633	100,613,564	89,218,049	11,151,968	243,547
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	471	3,341	45,009,384	39,866,187	5,143,197	0
居宅療養管理指導	15,025	33,330	127,032,334	112,731,079	12,573,939	1,727,316
特定施設入居者生活介護	2,707	76,335	564,870,299	497,503,385	62,075,651	5,291,263
認知症対応型共同生活介護	1,299	38,632	403,248,463	360,803,874	39,798,919	2,645,670
認知症対応型共同生活介護（短期利用）	36	223	2,375,819	2,007,730	352,404	15,685
小規模多機能型居宅介護	545	9,245	114,084,538	101,485,019	12,599,519	0

認知症対応型通所介護	129	2,086	13,613,704	12,124,895	1,485,741	3,068
定期巡回随時対応型訪問介護看護	850	20,150	111,664,760	99,809,147	9,868,230	1,987,383
看護小規模多機能型居宅介護	130	3,902	43,062,218	38,681,950	4,380,268	0
地域密着型通所介護	1,354	11,997	104,643,024	93,331,534	10,870,940	440,550
居宅介護サービス計画給付費	20,403	20,403	249,864,275	249,864,275	0	0
合計	78,651	814,063	3,473,759,591	3,113,427,549	336,214,903	24,117,139

2　施設介護サービス等の給付に必要とした経費　2,271,723,742 円

この経費は、介護保険の認定を受けた、要介護者等に対する施設介護サービス等の給付に必要とした経費である。

2－1　施設介護サービス給付事業経費

（1）施設介護サービス等の給付状況　（単位：件、円）

施設等区分	件数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
介護老人福祉施設	4,908	1,509,351,246	1,341,338,187	165,734,526	2,278,533
介護老人保健施設	2,833	930,668,740	827,360,559	101,247,469	2,060,712
特別療養費	12	52,800	47,520	5,280	0
介護医療院	17	6,096,481	5,392,374	704,107	0
特別診療費	17	179,160	155,980	23,180	0
合計	7,787	2,446,348,427	2,174,294,620	267,714,562	4,339,245

（2）特定入所者介護サービス費の給付状況　（単位：件、回、円）

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
3,456	95,945	258,889,904	97,409,624	160,372,132	1,108,148

（3）特定入所者介護予防サービス費の給付状況　（単位：件、回、円）

件数	延べ回数	費用額	保険者負担分	被保険者負担分	公費負担分
8	30	63,528	19,498	44,030	0

2　保険給付費　　2　その他諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
3,424,000	3,423,720	0	280	100.0

1　審査支払手数料に必要とした経費　3,423,720 円

1－1　審査支払手数料事業経費

この経費は、介護給付費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。　（単位：件、円）

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	手数料
県内	84,085	40	3,363,400
県外	1,508		60,320
合計	85,593		3,423,720

2　保険給付費　　3　高額介護サービス等費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
164,073,000	160,114,283	0	3,958,717	97.6

1　高額介護サービス等費の支給に必要とした経費　160,114,283 円

1－1　高額介護サービス等事業経費

この経費は、高額介護サービス等費用の支給事業に必要とした経費である。　（単位：件、円）

サービス別	件数	給付額
高額介護サービス費	10,581	139,501,167
高額介護予防サービス費	79	152,062
高額医療合算介護サービス費	645	20,342,165
高額医療合算介護予防サービス費	11	118,889
合計	11,316	160,114,283

3　地域支援事業費　　1　介護予防・生活支援サービス事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
177,889,000	151,414,977	0	26,474,023	85.1

1　介護予防・生活支援サービス事業に必要とした経費　136,122,354 円

1－1　介護予防・生活支援サービス事業経費　135,612,725 円

この経費は、（1）北本市高齢者福祉計画 2027・第 10 期介護保険事業計画策定のための調査、（2）介護予防・生活支援サービスに必要とした経費である。

（1）北本市高齢者福祉計画 2027・第 10 期介護保険事業計画策定のための調査　2,580,434 円

（単位：円、件）

概要	経費	事業執行の効果	備考
介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	調査業務委託料　2,580,434	「北本市高齢者福祉計画 2027・第 10 期介護保険事業計画」策定に向け、地域における課題を把握するために調査を実施。	配布数 2,300、回収数 1,746（回収率 75.9%）
第 2 号被保険者調査			配布数 1,500、回収数 821（回収率 54.7%）

（2）介護予防・生活支援サービス　132,518,657 円

（単位：円、件）

サービス名	訪問型サービス	通所型サービス	負担金
介護予防・生活支援サービス	1,962	3,417	132,518,657

1－2　高額介護予防サービス費等相当事業経費　509,629 円

この経費は、高額介護予防サービス費等相当事業に必要とした経費である。　（単位：円、件）

サービス名	件数	負担金
高額介護予防サービス費等相当負担金	104	509,629

2　介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費　15,292,623 円

2－1　介護予防ケアマネジメント事業経費

この経費は、介護予防ケアマネジメント事業に必要とした経費である。　（単位：円、件）

介護予防ケアマネジメント内訳		
件数		負担金
事業対象者	865	15,292,623
要支援認定者	2,337	
合計	3,202	

３　地域支援事業費　　２　一般介護予防事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
5,163,000	4,913,219	0	249,781	95.2

１　一般介護予防事業に必要とした経費　4,913,219 円

１－１　健康長寿事業経費　2,049,971 円　健康づくり課

この経費は、健康長寿ウォーキング事業に必要とした経費のうち一般介護予防事業に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	実施状況
（１）	めざせ！毎日１万歩運動	報償費 299,865 需用費 14,646 役務費 98,531 委託料 1,368,675 使用料 6,369 備品購入費 261,885	歩数データを「見える化」することで、参加者がウォーキングに対する意欲を継続することにつながった。	参加者　1,566 人
（２）	健康スタンプ事業		市の各種健診等受診及び各公民館事業の参加促進、景品として商工会の買い物券を使用することで、市内経済の活性化につながった。	参加者　延べ 916 人

１－２　一般介護予防事業経費　2,863,248 円　高齢介護課

この経費は、（１）介護予防普及啓発事業、（２）地域リハビリテーション活動支援事業に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
（１）	介護予防に関する普及啓発の実施	委託料 2,736,800	介護予防の必要性と介護予防プログラムに関する啓発を行った。	【介護予防の会】 21 回、参加者延べ 301 人 【若返り運動教室】 2 か所各 5 回、参加者延べ 201 人 【高齢者学級等】 1 回、参加者延べ 50 人
（２）	リハビリテーション専門職等の派遣を実施	報償費 110,000	地域における介護予防の取組の機能強化を目的とした介護予防活動グループに専門職を派遣することで、多くの参加者に介護予防の啓発及び技術的助言を行った。	【専門職の派遣】 11 か所、参加者延べ 209 人

３　地域支援事業費　　３　包括的支援事業・任意事業費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
9,064,000	6,587,205	0	2,476,795	72.7

１　包括的支援事業に必要とした経費　　535,400 円

１－１　包括的支援事業経費

この経費は北本市地域個別ケア会議及び地域ケア推進会議の開催に必要とした経費である。

（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
多職種が協働して個別ケースの支援内容を検討することによって、高齢者の課題解決を支援する地域ケア個別会議を開催。 また、地域包括ケアシステムの構築を実現するため、高齢者個人に対する支援の充実と社会基盤の整備を同時に進めていくことを議論する場として地域ケア推進会議を設置。	報償費　535,400	地域ケア個別会議においては、専門職からの助言に基づく高齢者の支援につなぐことができた。 地域ケア推進会議においては、地域ケア個別会議から見えてきた地域課題について議論することができた。	【地域ケア個別会議】 ・10 回開催 ・延べ 21 ケースを検討 【地域ケア推進会議】会議 ・2 回開催

２　任意事業に必要とした経費　　3,592,380 円

２－１　任意事業経費

この経費は、（１）認知症サポーター養成講座、（２）成年後見制度利用支援事業、（３）住宅改修支援事業、（４）家族介護支援事業、（５）介護給付等費用適正化事業、（６）高齢者等配食サービス事業、（７）緊急時通報システム事業の実施に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
（１）	認知症に対する正しい知識等を習得し、できる範囲で認知症の人を手助けする「サポーター」を養成する。	需用費　82,280	養成講座を通じて、認知症についての知識等を習得したサポーターを増やすことができた。	・8 回開催 ・延べ 138 人が参加
（２）	認知症などで判断能力が不十分で、身寄りがいない人が成年後見制度を利用する際に、市が申立てを行うなど必要な支援を行う。	役務費　17,870	市の申立てにより支援対象者に対して金銭管理等の適切な支援を行った。	・新規支援対象者 4 人 ・継続支援対象者 0 人

（3）	介護保険サービスのうち住宅改修のみを利用する被保険者に、改修に係る理由書の作成を行う。	役務費	22,000	住宅改修に係る理由書の作成支援を通じ、具体的な住宅改修工事につなげることができた。	延べ　10件
（4）	主に要介護認定者等を介護する者に必要な支援を行う。	需用費	220,177	介護から一時的に解放するための交流・相談の場として、オレンジカフェ及び介護者サロンを開催した。 また、家族介護者教室として「おむつの選び方・使い方」をテーマに講座を開催した。 さらに、認知症について、広く市民に周知啓発するためにオレンジフェスタを開催するとともに、認知症高齢者等見守りシールを交付し、徘徊時の安全を確保することにより、介護者を支援することができた。	【オレンジカフェ＆介護者サロン】 55回開催　参加者数延べ630人 【家族介護教室】 2回開催　参加者数52人 【オレンジフェスタ】 2日間回開催　参加者数419人 【認知症高齢者等見守りシール】 交付件数9件
（5）	介護給付費適正化事業の一環として、不適切・疑義が生じる給付について、認定データと給付実績データの突合を行う。	委託料	1,788,600	介護サービス事業所と確認を行うことで、介護給付費の適正化を行うことができた。	帳票確認　144件
（6）	対象高齢者宅に定価の100円引きで食事を定期的に届けるとともに安否確認を行った登録配食事業者に1食当たり100円の補助金を支給する。	補助金	407,800	食事の支度が困難な高齢者等に対し栄養管理された昼食の配達をする際に、安否確認を行うことができた。	登録者　28人 延べ配食数　4,078食
（7）	無線発信機及び緊急通報システムを利用して受信センターに通報することにより、速やかな救急活動及び相談等を行う。	委託料	752,605	常時見守りが必要な高齢者に対し24時間365日対応の緊急時に救急要請等対応可能なサポートセンターに繋がる通報機器を新たに6件設置した。	登録者　31人 延べ件数　400件

3　在宅医療・介護連携推進事業に必要とした経費　2,400,125 円

3－1　在宅医療・介護連携推進事業経費

この経費は、（1）在宅医療・介護連携推進協議会の開催、（2）在宅医療連携センター運営業務の委託に必要とした経費である。

（単位：円）

概要		経費	事業執行の効果	備考
（1）	在宅医療・介護連携を進めるための議論を行う場として設置。 市民、専門職へ ACP 研修会を開催。	報償費　196,900	事業推進に向け、実施方法等について協議した。	・3 回開催 ・委員 10 人 ・ACP 研修会 4 回 ・オーラルフレイル市民講座 1 回 ・多職種研修会 2 回
（2）	在宅医療連携センターの運営を委託し、在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を設置。	委託料　2,194,733	地域の医療・介護関係者、地域包括支援センターや地域住民からの相談等に対し、連携調整、情報提供等による支援を実施。	相談件数　延べ 45 件 カンファレンス、多職種会議等参加回数　延べ 41 回

4　認知症総合支援事業に必要とした経費　59,300 円

4－1　認知症総合支援事業経費

この経費は、認知症初期集中支援チームに必要とした経費である。　（単位：円）

概要	経費	事業執行の効果	備考
家族の訴え等により認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族に早期診断・早期発見に向けた支援を行うことを目的に医師の指導のもと、専門家が訪問、観察・評価、家族支援等の初期の支援を行う。	報償費　59,300	認知症初期集中支援チーム員会議で支援方針等を検討した。	会議　2 回開催 新規検討者数　1 人 訪問数　2 回実施

3　地域支援事業費　　4　その他諸費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
369,000	343,640	0	25,360	93.1

1　審査支払手数料に必要とした経費　343,640 円

1－1　審査支払手数料事業経費

この経費は、介護予防・生活支援サービス費請求明細書の審査支払手数料事業に必要とした経費である。　（単位：件、円）

審査支払手数料内訳			
県内・県外別	件数	単価	委託料
県内	8,584	40	343,360
県外	7		280
合計	8,591		343,640

4　基金積立金　　1　基金積立金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
70,028,000	70,027,511	0	489	100.0

1　保険給付費支払基金積立に必要とした経費　70,027,511 円

1－1　保険給付費支払基金積立金事業経費

この経費は、保険給付費支払基金積立金事業に必要とした経費である。

（1）基金積立金の状況　（単位：円）

区分	令和 6 年度末残高	利子積立	政策的積立	計	基金取崩	令和 7 年度末残高
介護保険給付費支払基金積立金	442,857,452	448,511	69,579,000	512,884,963	0	512,884,963

5　公債費　　1　公債費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
1,000	0	0	1,000	0.0

6　諸支出金　　1　償還金及び還付加算金

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
24,856,000	24,547,699	0	308,301	98.8

1　第１号被保険者保険料還付金等に必要とした経費　1,377,700 円
１－１　第１号被保険者保険料還付事業経費　1,377,700 円
　この経費は、第１号被保険者保険料還付金等の支払いに必要とした経費である。

2　償還金に必要とした経費　23,169,999 円
２－１　国庫支出金返納金　6,525,833 円
２－２　県支出金返納金　4,483,469 円
２－３　支払基金交付金返納金　12,160,697 円

６　諸支出金　　２　繰出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
28,769,000	28,333,208	0	435,792	98.5

1　一般会計繰出金の支出済額　28,333,208 円
１－１　一般会計繰出金の状況　28,333,208 円

７　予備費　　１　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
2,000,000	0	0	2,000,000	0.0

埼玉県央広域公平委員会特別会計

埼玉県央広域公平委員会特別会計

決算収支の状況　　（単位：千円）

区分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 （A－B）C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 （C－D）E	単年度収支 E㊤－E㊦ F	積立金 G	繰上償還金 H	積立金 取崩し額 I	実質単年度 収支 F＋G＋H－I
令和７年度	671	249	422	0	422	191	0	0	0	191
令和６年度	512	281	231	0	231	△ 2	0	0	0	△ 2

1　総括

款別歳入歳出の状況

（歳　入）　　（単位：円）

款	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 分担金及び負担金	461,000	439,900	439,900	0	0	△21,100	95.4	65.6
2 繰越金	163,000	231,073	231,073	0	0	68,073	141.8	34.4
歳入合計	624,000	670,973	670,973	0	0	46,973	107.5	100.0

（歳　出）　　（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較	執行率 %	構成比 %
1 委員会費	584,000	248,620	0	335,380	335,380	42.6	100.0
2 予備費	40,000	0	0	40,000	40,000	0.0	0.0
歳出合計	624,000	248,620	0	375,380	375,380	39.8	100.0

歳入歳出決算額の前年度との比較

（歳　入）　　（単位：円）

款	令和７年度		令和６年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
１ 分担金及び負担金	439,900	65.6	279,100	54.5	160,800	57.6
２ 繰　　越　　金	231,073	34.4	232,671	45.5	△ 1,598	△ 0.7
歳入合計	670,973	100.0	511,771	100.0	159,202	31.1

（歳　出）　　（単位：円）

款	令和７年度		令和６年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
１　委　員　会　費	248,620	100.0	280,698	100.0	△ 32,078	△ 11.4
２　予　　備　　費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	248,620	100.0	280,698	100.0	△ 32,078	△ 11.4

（性質別歳出）　　（単位：円）

区分	令和７年度		令和６年度		増減状況	
	決算額（A）	構成比　％	決算額（B）	構成比　％	（A）－（B）　（C）	（C）/（B）×100：％
１　人　　件　　費	104,300	41.9	129,900	46.3	△ 25,600	△ 19.7
２　物　　件　　費	64,620	26.0	48,498	17.3	16,122	33.2
３　補　助　費　等	79,700	32.1	102,300	36.4	△ 22,600	△ 22.1
歳出合計	248,620	100.0	280,698	100.0	△ 32,078	△ 11.4

2　歳入

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　分担金及び負担金　　1　負担金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
461,000	439,900	439,900	0	0	△21,100

1　負担金の収入済額　439,900 円　公平委員会

（1）負担金の状況

ア　構成団体負担金

（ア）鴻巣市　133,800 円

（イ）北本市　102,800 円

（ウ）桶川市　92,800 円

（エ）埼玉県央広域事務組合　71,000 円

（オ）北本地区衛生組合　12,900 円

（カ）埼玉中部環境保全組合　13,700 円

（キ）彩北広域清掃組合　12,900 円

2　繰越金　　1　繰越金

（単位：円）

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
163,000	231,073	231,073	0	0	68,073

1　繰越金の収入済額　231,073 円

（1）繰越金の状況

ア　前年度繰越金

3　歳出

目の説明及び主要な施策の成果	備考

1　委員会費　　1　委員会費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
584,000	248,620	0	335,380	42.6

1　公平委員会の事務に必要とした経費　　248,620 円　　公平委員会

この経費は、埼玉県央広域公平委員会の運営に必要とした経費である。

（1）埼玉県央広域公平委員会の開催状況

開催日	会議内容
令和7年10月20日（月）	第1回　埼玉県央広域公平委員会委員長の選任について 埼玉県央広域公平委員会委員長職務代理の指名について 令和8年度埼玉県央広域公平委員会負担金（案）について
令和8年2月9日（月）	第2回　不利益処分についての審査請求の受理について
令和8年3月30日（月）	第3回　管理職員等の範囲を定める規則の一部改正について 不利益処分についての審査請求について

（2）連合会への参加状況

開催日	名称	場所
令和7年5月8日（木）	埼玉県公平委員会連合会総会及び研究会	八潮市　八潮メセナ（八潮市民文化会館）
令和7年7月24日（木） 令和7年7月25日（金）	全国公平委員会連合会本部研究会	東京都千代田区　日本教育会館
令和7年10月31日（金）	全国公平委員会連合会通常総会	東京都千代田区　日本教育会館

2　予備費　　1　予備費

（単位：円）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率（%）
40,000	0	0	40,000	0.0

資　　料

決　算　カ　ー　ド　に　つ　い　て

決算カードは、地方自治法第 252 条の 17 の 5 の規定により総務省に提出する地方財政状況調査（決算統計）を要約したもので、各年度における普通会計決算額及び財政指標等を掲載したものです。地方財政状況調査は地方公共団体の各年度の予算執行結果を表わすものとして、最終的には、総務省でとりまとめられ地方財政白書として公表されます。

また、各団体は財政指標等を類似団体と比較するなど、財政分析を行って財政の健全性を確保するための自己診断の資料とします。

〔用語の解説〕

・普通会計…公営企業会計（想定企業会計を含む。）、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計以外の会計を合算したもの。北本市では想定企業会計を除いた一般会計決算額と久保特定土地区画整理事業特別会計決算額の合計から会計間の重複を控除したもの。

・市町村類型…類型は人口と産業構造により設定されており、国勢調査結果に基づき、中核市及び特例市については 1 類型、都市については 16 類型、町村については 15 類型に区分されている。埼玉県内で北本市と同じⅡ－3 に区分される都市は、飯能市、東松山市、蕨市、志木市、和光市、桶川市、八潮市、蓮田市、幸手市、鶴ヶ島市、日高市、吉川市、白岡市。

・交付税種地区分…普通交付税算定に用いられる地域区分で、人口集中地区人口、経済構造、宅地平均価格指数などを基礎数値として算出された数値により決定される。

・翌年度へ繰り越すべき財源…継続費逓次繰越し、繰越明許費、事故繰越し、事業繰越し及び支払繰延の措置により、支払いを翌年度に行う場合に必要な一般財源の額

・実質収支…歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた、実質的な収入と支出の差額

・単年度収支…実質収支は前年度の黒字赤字まで含まれた収支の累計であり、前年度の実質収支を除いた当該年度だけの収支結果を表したもの

・実質単年度収支…単年度収支の結果に表れない、公債費繰上償還と財政調整基金への積立を黒字の要素として加算し、財政調整基金からの取り崩しを赤字の要素として控除した場合の単年度収支を表したもの

・基準財政需要額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準の行政を行うために必要な一般財源の額（各行政項目を執行する際の国・県支出金等の特定財源を控除した額）を、行政項目ごとに算定したものの合計額

・基準財政収入額…普通交付税算定に当たって、各地方公共団体の基準となる収入を一定の方式で算定した理論値による額。市町村の場合、地方税などの収入の 75％は基準財政収入額として一定水準の行政サービスを行うための財源とされ、25％は各地方公共団体の自主的な独自施策を展開するための留保財源とされている。

・標準税収入額…地方税及び地方譲与税等の収入見込額の理論値

・標準財政規模…各地方公共団体の財政規模を比較するために、特定財源による大小や年度間のばらつきを排除して算出される、地方税や普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源の理論値による額。各種財政指標を計算する際の分母となる。
・財政力指数…財政基盤の強さを示す指標。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示したもので、財政力指数が大きいほど財政力が強く、「１」を超えると普通交付税の不交付団体となる。分母を基準財政需要額、分子を基準財政収入額として計算され、当該年度を含む３年の平均値で表す。
・実質収支比率…実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支の額の大小の妥当性を判断するための指標
・実質公債費比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるもので、この比率が 18%以上となる地方公共団体については、地方債協議制度移行後においても、起債に当たり許可が必要となる。
・将来負担比率…地方債など、現在抱えている負債の大きさの度合いを判断する指標で、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する割合
・経常一般財源等比率…歳入構造の弾力性を判断するための指標で、経常的に収入される財源のうち、使途が特定されない収入である経常一般財源等の標準財政規模に対する割合
・公債費負担比率…公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合
・義務的経費比率…歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合。比率が大きいほど、経常的経費の増大傾向が強く、財政の健全性の障害となる。
・一般財源比率…財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源といい、歳入総額に占める一般財源の割合。地方公共団体が自主的判断により、地域の実態に即応した施策を実施するためには、一般財源が多く確保されることが望ましいとされている。
・実質債務残高比率…地方債現在高と債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額の標準財政規模に対する割合であり、後年度における財政負担を判断する指標
・ラスパイレス指数…国家公務員行政職(一)職員の俸給を基準とする地方公務員一般行政職の給与水準を表す指標
・税等…各種事務事業の執行に必要とした経費に充当された一般財源総額
・経常一般財源…毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用できる収入で、主なものとしては、普通税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、普通交付税、交通安全対策特別交付金などがある。
・経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に、地方税、普通交付税、地方譲与税などの経常一般財源や臨時財政対策債がどの程度充当されたかを示す。比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

・臨時財政対策債…従来は地方財政の毎年度の財源不足を交付税特別会計による借入により補てんしていた制度を、地方財政対策の見直しにより、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足を国と地方で折半し、地方負担分の補てんとして発行が許可される特例地方債。その元利償還金は、普通交付税の基準財政需要額に 100％算入される。

令和７年度 決算状況

都道府県名	埼玉県	コード番号	１１２３３０	市町村類型	Ⅱ－３
		ふりがな	きたもとし	7年度交付税種地区分	Ⅱ種地の６
		市町村名	北本市		

（単位 千円）

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口
国調	2年	65,201人	19.82 ㎢	3,290人	52,522人
	27年	67,409人		3,401人	53,497人
	増減率	△3.3%			
住基	R8.3.31	64,997人			
	R7.3.31	65,109人	R8.3.31世帯数	31,413世帯	

産業構造				
区分		第１次	第２次	第３次
就業人口	2国調	461人	6,733人	22,182人
		1.5%	22.1%	72.9%
	27国調	469人	7,587人	22,861人
		1.4%	23.1%	69.6%

区分	6年度	7年度
1 歳入総額 a	27,990,776	29,868,721
2 歳出総額 b	26,595,442	28,391,949
3 歳入歳出差引額（a－b） c	1,395,334	1,476,772
4 翌年度へ繰り越すべき財源 d	19,397	125,969
5 実質収支（c－d） e	(ア) 1,375,937	(イ) 1,350,803
6 単年度収支 f	204,560	(イ)－(ア) △ 25,134
7 積立金 g	575,852	678,633
8 繰上償還金 h	0	0
9 積立金取崩額 i	778,538	758,511
10 実質単年度収支 f＋g＋h－i j	1,874	△ 105,012

区分	指数等(千円、%)
基準財政需要額	12,213,413
基準財政収入額	8,659,621
標準税収入額	10,988,599
標準財政規模	14,402,552
財政力指数	0.713
実質収支比率	9.4
実質公債費比率	7.0
将来負担比率	－
経常一般財源等比率	103.4
公債費負担比率	11.4
義務的経費比率	46.9
一般財源比率	63.4
実質債務残高比率	168.2
ラスパイレス指数	98.4
一般財源	18,941,654
積立基金現在高	7,457,835
うち財政調整基金	1,718,853
うち減債基金	988,955
地方債現在高	17,613,995
債務負担行為	6,613,048

指定団体等の指定状況
首都
事務の共同処理の状況
総務
退職手当支給事務
その他
衛生
じんかい処理
し尿処理
火葬場
消防
常備消防
消防災害補償
事業会計
交通災害共済事業
後期高齢者医療事業

一般職員等(令和8年4月現在)

区分	職員数 a	給料月額 b	1人当たり支給月額 b/a
一般職員	388人	127,214千円	327,871円
うち技能労務職員	13人	4,593千円	353,308円
教育公務員	11人	4,647千円	422,455円
消防職員	0人		
臨時職員	0人		
合計	399人	131,861千円	330,479円

特別職等(令和8年4月現在)

区分	改定実施年月日	1人平均給料(報酬)月額
市長	H24.4.1	900,000円
副市長	H24.4.1	760,000円
教育長	H24.4.1	703,000円
議会議長	R8.4.1	454,000円
議会副議長	R8.4.1	391,000円
議会議員	R8.4.1	372,000円

公営事業	事業名	法適用	収支額	普通会計からの繰入額	職員数
	公共下水道事業	有	545,599	356,644	7人
	国民健康保険		96,948	435,273	12人
	介護保険		355,992	906,973	9人
	後期高齢者医療		35,309	1,089,465	4人

1世帯当たり保険税調定額	190,954円
被保険者1人当たり保険税調定額	134,897円
被保険者1人当たり費用	550,668円

加入世帯数	8,165世帯
被保険者数	11,558人

市町村名	北本市

歳入

区分	決算額	構成比	経常一般財源K	Kの構成比
地方税	9,589,182	32.1%	9,169,551	61.6%
地方譲与税	143,506	0.5%	143,506	1.0%
利子割交付金	16,131	0.1%	16,131	0.1%
配当割交付金	84,976	0.3%	84,976	0.6%
株式等譲渡所得割交付金	141,350	0.5%	141,350	0.9%
地方消費税交付金	1,619,544	5.4%	1,619,544	10.9%
自動車税環境性能割交付金等	28,702	0.1%	28,702	0.2%
法人事業税交付金	107,466	0.4%	107,466	0.7%
地方特例交付金	61,353	0.2%	61,353	0.4%
地方交付税	3,607,587	12.1%	3,413,953	22.9%
内訳 普通	3,413,953	11.4%	3,413,953	22.9%
内訳 特別	193,634	0.7%		0.0%
内訳 震災復興		0.0%		0.0%
交通安全対策交付金	5,808	0.0%	5,808	0.0%
分担金・負担金	93,942	0.3%		0.0%
使用料	125,106	0.4%	66,715	0.4%
手数料	43,231	0.1%		0.0%
国庫支出金	5,170,637	17.3%		0.0%
都道府県支出金	1,916,034	6.4%		0.0%
財産収入	25,661	0.1%	9,730	0.1%
寄附金	1,308,186	4.4%		0.0%
繰入金	1,915,605	6.4%		0.0%
繰越金	1,395,334	4.7%		0.0%
諸収入	668,780	2.2%	25,043	0.2%
地方債	1,800,600	6.0%		0.0%
合計	29,868,721	100.0%	14,893,828	100.0%

性質別歳出

区分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
人件費	3,940,972	13.9%	3,599,507	3,431,645	23.0%
うち職員給	2,391,832	8.4%	2,173,968	2,172,992	14.6%
扶助費	7,214,199	25.4%	1,914,370	1,704,237	11.5%
公債費	2,166,812	7.6%	2,161,960	2,161,960	14.5%
内訳 元利償還金	2,166,812	7.6%	2,161,960	2,161,960	14.5%
内訳 一時借入金利子		0.0%			0.0%
小計	13,321,983	46.9%	7,675,837	7,297,842	49.0%
物件費	4,771,462	16.8%	3,556,340	2,865,703	19.3%
維持補修費	47,547	0.2%	46,951	5,330	0.0%
補助費等	3,107,086	10.9%	2,807,089	1,664,547	11.2%
繰出金	2,466,813	8.7%	2,052,553	1,984,871	13.3%
投資及び出資金・貸付金	13,800	0.1%			0.0%
積立金	1,868,663	6.6%	938,967		
前年度繰上充用金		0.0%			
投資的経費	2,794,595	9.8%	387,145		
うち人件費	83,516	0.3%	83,516		
内訳 普通建設事業費	2,794,595	9.8%	387,145		
内訳 補助	791,187	2.8%	74,295		
内訳 単独	2,003,408	7.1%	312,850		
内訳 災害復旧事業費		0.0%			
内訳 失業対策事業費		0.0%			
合計	28,391,949	100.0%	17,464,882	13,818,293	92.8%

経常収支比率
92.8%
(92.8%)

経常一般財源
14,893,828千円

減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む経常一般財源(歳入)
14,893,828千円

市町村民税

区分	決算額	構成比	増減率	基準財政収入額×100/75	超過課税分の収入済額
市町村民税 個人分	4,080,482	42.6%	10.9%	4,245,705	
市町村民税 法人分	482,600	5.0%	4.0%	367,844	85,169
固定資産税	4,037,327	42.1%	5.8%	4,013,313	
軽自動車税	175,450	1.8%	6.2%	169,304	
市町村たばこ税	393,692	4.1%	△1.9%	389,019	
特別土地保有税					
その他法定普通税					
法定外普通税					
小計	9,169,551	95.6%	7.5%	9,185,185	85,169
目的税	419,631	4.4%	1.1%		
内訳 入湯税	2,809	0.0%	0.8%		
内訳 都市計画税	416,822	4.4%	1.1%		
内訳 水利地益税					
内訳 共同施設税					
内訳 宅地開発税					
合計	9,589,182	100.0%	7.2%	9,185,185	85,169

目的別歳出

区分	決算額	構成比	税等
議会費	219,542	0.8%	219,542
総務費	4,964,992	17.5%	3,559,491
民生費	11,570,004	40.7%	5,400,430
衛生費	1,862,090	6.6%	1,426,159
労働費	10,615	0.0%	10,615
農林水産業費	100,009	0.4%	77,070
商工費	109,396	0.4%	71,599
土木費	2,352,519	8.3%	1,181,794
消防費	1,034,341	3.6%	1,011,032
教育費	4,001,629	14.1%	2,345,190
災害復旧費			
公債費	2,166,812	7.6%	2,161,960
諸支出金			
前年度繰上充用金			
特別区調整納付金			
合計	28,391,949	100.0%	17,464,882

適用税率の状況 (R8.3.31現在)

市町村民税 個人分	均等割	3,000円	市町村民税 法人分	均等割	1号	50,000円
	所得割	標準税率に対する比率 1.0倍			2号	120,000円
				法人税割	8.4/100	
固定資産税		1.4/100	都市計画税		0.2/100	

徴収率

区分		現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税合計		99.4%	31.1%	98.2%
うち	市町村民税	99.2%	29.6%	97.8%
うち	固定資産税	99.5%	32.9%	98.6%

※歳入のうち、自動車税環境性能割交付金等については、自動車取得税交付金が含まれています。
※性質別歳出のうち、普通建設事業費の内訳中、単独については、県営事業負担金が含まれています。